

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度分） の効果検証に係る報告書

令和5年6月

内閣府 地方創生推進室

効果検証の全体像

Step. 1 アンケート調査の実施

Step. 2 ヒアリング調査の実施

Step. 3 有識者からの意見・評価の聴取

		調査対象	調査事項	調査結果概要	調査対象	調査結果概要	
地方単独事業分等・事業者支援分	全般調査	<ul style="list-style-type: none"> <令和3年度実施計画事業> + <令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降への繰越事業> ■計67,750事業 	<ul style="list-style-type: none"> 事業分類 交付金充当額 定量的指標設定状況* 事業の実績・効果* *調査対象は特定分類に該当する一部事業のみ 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度完了事業と同様に医療提供体制の確保や事業の継続に活用する傾向が継続。 一方で、消耗品・備品購入に代わり、施設改修・設備導入等の中長期的な対策が増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 主な事業分野ごとに定量的、定性的効果の発現が確認、もしくは今後中長期にわたる効果の発現が期待される事業 交付金の使途や発現が確認された効果について、報道等で取り上げられた事業 ■計19事業のサンプル調査 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果を深掘りし、観光需要の喚起・回復に取り組んだ事業、消費喚起策として商品券等を活用した事業、キャッシュレスやGIGAスクール構想の推進などのデジタル基盤の構築に取り組んだ事業についての効果発現の状況を確認。 	<ul style="list-style-type: none"> 効果検証とりまとめに向けては、外部有識者から、とりまとめの際に重要となる事項について意見を聴取し、その内容を本報告書に反映 以下4名の有識者から意見・評価を聴取
	個別調査	<ul style="list-style-type: none"> 各団体における任意選定3事業* *地方単独事業分1事業、事業者支援分2事業のサンプル調査 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の経緯 交付金活用プロセス 継続的な取組検討状況 事業の具体的効果 支援対象* 事業者支援分のみ 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者支援分の支援対象は、宿泊業、飲食サービス業等に重点的に支援。 多くの自治体が中小企業を対象にして支援。 			
	協力要請等	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度要請分事業 ■令和3年度活用が確認された計46都道府県を対象に調査 	<ul style="list-style-type: none"> 支給実績 早期支給、不正受給防止のための取組 飲食店への意見把握状況 	<ul style="list-style-type: none"> 時短要請の期間は、地域によって差。最長の愛知県では、1年間の7割にあたる271日にわたって時短要請を実施。 迅速な支給に向けて、申請業務支援や外部委託などの取組を確認。 			
検査促進枠	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度検査分 ■計47都道府県を対象に調査 	<ul style="list-style-type: none"> 検査拠点数 行政検査実施件数 新型コロナウイルス陽性者数 検査促進枠活用事例 	<ul style="list-style-type: none"> 制度創設以降、検査拠点数が増加しており、検査に対するアクセス性が向上。 イベントや旅行支援事業への参加に検査結果が活用されている事例を確認。 				

◆ 辻 琢也
(一橋大学大学院 法学研究科 教授)

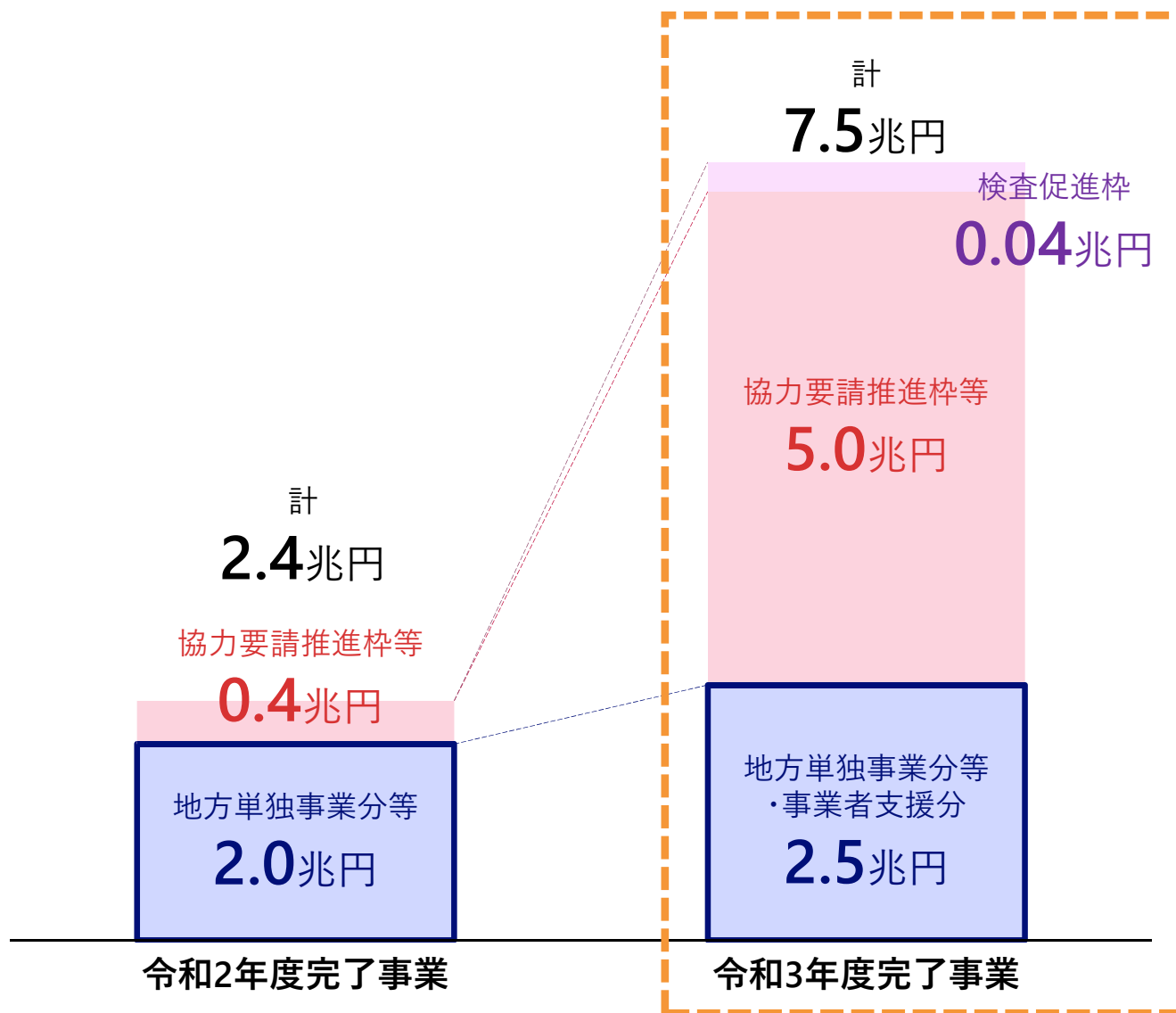
◆ 齋藤 智也
(国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター センター長)

◆ 近藤 章夫
(法政大学経済学部 国際経済学科 教授)

◆ 宇野 二郎
(北海道大学大学院 公共政策学連携研究部 教授)

臨時交付金の充当実績

事業区分別の臨時交付金充当実績



効果検証の総括：臨時交付金の活用実態

- **臨時交付金の充当額は、地方単独事業等・事業者支援分で計4.5兆円（R2+R3完了分）、協力要請推進枠等で計5.4兆円（R2+R3完了分）、検査促進枠で約370億円（R3完了分）。**
 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、臨時交付金とする）は、新型コロナウイルス感染症対策のための補正予算が成立した令和2年4月30日、補助事業の地方負担分と地方単独分の合計1兆円から開始された。
また、以降の事態の変化に対応するために協力要請推進枠、事業者支援分、検査促進枠が創設され、補正予算や予備費を財源として累次の対応がなされてきた。
 - 令和3年度から実施している効果検証により、地方単独事業等及び事業者支援分については令和2年度完了事業に対しては2.0兆円、令和3年度完了事業に対しては2.5兆円の計4.5兆円の充当を確認した。
また、協力要請推進枠等については令和2年度要請分で0.4兆円、令和3年度要請分で5.0兆円の計5.4兆円の充当を確認した。
さらに、令和3年12月に創設した検査促進枠については令和3年度実施分で370億円の充当を確認した。
- **それぞれの地域の経済や住民生活の状況を反映して、臨時交付金の使途を選定。**
 - 臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症対応のための取組を地方公共団体が地域の实情に応じて、きめ細かに事業を自由度高く計画できる点に特徴がある。
新型コロナウイルス感染症の拡大の状況に加え、それによる地域経済や住民生活への影響の程度も地域によって異なるため、地方公共団体は地域経済の実態・ニーズをキャッチアップし、創意工夫を凝らして事業を実施してことが求められていたところ、効果検証においても地域特性ごとに臨時交付金の使途に傾向があることを確認した。
 - 新型コロナウイルス感染症の広がりによる直接的な影響の大きかった団体（例えば、三大都市圏内の都道府県や中核市以上の都市等）においては、感染拡大防止策と医療提供体制の整備に係る事業や、経営状況の悪化に見舞われた中小事業者の事業継続に係る支援等への臨時交付金充当割合が高いことを確認した。
 - 一方、感染症の広がりによる直接的な影響が軽微であった団体においても、人流抑制等の間接的な影響を受けており、地域の中小事業者の事業継続に係る支援等に加え、都市部からの人流抑制への対応の一環としての観光・運輸・飲食の誘客促進や商品券配布などの域内消費拡大といった、アフターコロナやウィズコロナを見据えた地域経済の活性化に係る事業への充当も一定程度確認できた。
また、コロナ禍でニーズが高まったと想定される地域のデジタル基盤構築、GIGAスクール構想の促進、キャッシュレス促進などDX化に係る事業への活用も一定程度確認しており、特に地方圏において積極的に取り組まれていた。

効果検証の総括：臨時交付金事業の効果【地方単独事業分等】

■ 臨時交付金はほぼ全ての団体において効果があったことを確認。アウトカム現出に時間を要すると目される「分野Ⅲ_地域経済活性化」、「分野Ⅳ_次への備え」については、長期的な成果のモニタリングが必要。

- 地方公共団体における臨時交付金の効果認識としては、「感染拡大防止（99.8%）」、「地域経済活性化（99.7%）」ともに、ほぼ全ての団体において、「効果があった」と認識している。
- また、（実施計画上に成果目標の記載を求めたようにした）令和3年度第5回実施計画事業では、65.7%の事業において、効果を計測するための定量的指標が、事業実施前時点で予め設定されている。
- なお、経済対策分野（緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定)の4つの柱）における分野Ⅰ「感染拡大防止」、分野Ⅱ「雇用維持・事業継続」については喫緊の課題に対応するものであるのに対して、分野Ⅲ「地域経済活性化」、分野Ⅳ「次への備え」についてはアウトカム成果現出のタイムラグ等の観点から、効果検証に向けては現時点での見極めは難しい事業も多く、長期的にモニタリングすることが必要となる。（→過年度有識者会議を経た考察）

区分	傾向の概要
Ⅰ. 感染拡大防止	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の拡大初期段階で今後の見通しも不透明ななか、マスク・消毒液購入といった消耗品・備品購入や医療事業者支援に係る事業への充当が多く確認され、初動対策の推進に効果的であったことが示された。 ● 令和3年度においては、感染対策の一環としての施設改修・設備導入や、感染症対策への助成に係る事業等への充当の割合が高くなり、中長期を見据えた感染防止対策の実施の契機となっていると考えられる。
Ⅱ. 雇用維持・事業継続	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付に係る事業は、令和2年度完了事業、令和3年度完了事業のいずれにおいても最多（二か年度計1.27兆円）のウエイトを占めており、コロナ禍の影響により厳しい経営環境にある地域の中小事業者の事業継続に寄与し、地域経済の下支えに臨時交付金が貢献したと考えられる。
Ⅲ. 地域経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 特に感染拡大により都市部からの人流抑制等の間接的な影響を受けていた地方圏では宿泊、交通事業者等への支援、商品券発行や旅行支援等に係る事業への充当が多く確認され、地域の実情に応じた域内消費促進のための経済活性化対策が講じられていた。 ● 一方、個別調査対象事業についてアウトカム成果の計測に至っている事業は、令和3年度完了事業において40%（令和2年度完了事業の20%弱から増加）に留まっている。定量的アウトカム成果の観点からは見極めは難しい事業も多く、比較的短期において効果計測が可能な商品券発行等については、効果計測の推進を進めつつも、それ以外の事業については、長期的にモニタリングをすることが必要である。
Ⅳ. 次への備え	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍という時代背景の中で、求められるICT化等をスムーズに実現していくための種まき、基盤となる環境構築を進められたことも臨時交付金の効果である。 具体的にはGIGAスクール構想、デジタル行政、キャッシュレス、MaaS、オンライン診療の推進等に係る事業が確認された。 ● 一方、地域経済活性化に係る事業と同様に、それらの基盤がどのように活用され、どのような効果を発揮したのかについては、現時点での評価が難しい部分もあり、こちらも長期的にモニタリングをすることが必要である。

効果検証の総括：地方単独事業分等の活用プロセス

- **事業と経済対策との関係や事業の効果に係る説明責任を果たそうとする取組は一定程度向上。**
しかしながら、**短期では効果計測が難しい事業についても、中長期にわたるPDCAサイクルの取組や効果最大化に向けた検討が必要。**
 - 先述のとおり、臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症対応のための取組を地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに事業を自由度高く計画できる点に特徴があることから、個々の事業と経済対策との関係や事業の効果については、地方公共団体において説明責任を果たすことが求められている。
 - その中で、「事前の定量的な地域課題の把握等を通じた事業の選定・実施」及び「事業完了後も定量的指標の整理・収集を通じた事業効果の分析・公表」を行っている団体も確認できた。
 - また、地方公共団体の取組を整理した「臨時交付金の効果公表事例（報告書本編参照）」を見ると、「①外部主体（有識者・委員会等）による評価の公表」、「②事業単位の定量的評価の公表」、「③感染症対応に係る俯瞰的效果の公表」など、様々な工夫により、臨時交付金事業の実施状況及びその効果について説明している事例も確認できた。
 - 先述のとおり、経済対策分野Ⅲ「地域経済活性化」、分野Ⅳ「次への備え」に係る事業は、現時点での効果計測・公表が難しいものも多いと推察される。
一部の事業は、臨時交付金以外の交付金の活用を含めて継続的な事業実施を進めており、中長期にわたりPDCAサイクルを回し効果最大化に向けた検討を進めていくことが求められる。

効果検証の総括：臨時交付金事業の効果【協力要請推進枠等】

■ 協力は、売上減少に直面する飲食店等の事業継続を下支え。事業継続の観点の効果に加えて、アフターコロナやウィズコロナを見据えた投資も確認。

- 飲食店等への協力の支給実績は令和2年度要請分で0.4兆円、令和3年度要請分で5.0兆円の計5.4兆円である。
- 協力は水道光熱費や賃料・リース料、人件費など店舗維持に必要な経費への充当が確認され、売上の減少に直面する飲食店等の事業継続を下支えしたことを確認した。
- 事業所の休廃業の状況を見ても、飲食店については、新型コロナウイルス感染症拡大が始まった令和2年から休廃業件数は減少（令和2年：541件→令和4年：437件）していることが確認される。臨時交付金による休業・時短協力金に加え、休業補償等、給付を中心とした複合的な支援策の効果があったと考えられる。
- 事業継続といったでの効果に加え、コロナ禍における新たな顧客形態をターゲットとした店舗改装、テイクアウト・デリバリー向け商品開発・店舗開発等に協力を活用した店舗も確認され、アフターコロナやウィズコロナを見据えた投資を継続することができたといった点も、臨時交付金の副次的効果として捉えられる。
- また、感染拡大防止の観点では、緊急事態宣言、及びまん延防止等重点措置の発令期間（令和3年度）においては、飲食店におけるクラスター発生件数が減少している時期があることも確認される。協力要請推進枠による協力金支給が飲食店等の時短営業を促進した、という意味では、感染拡大防止の観点からも意義はあったといえる。

効果検証の総括：臨時交付金事業の効果【検査促進枠】

- **検査拠点数・検査実施数の増加により、必要なタイミングで検査を受けることのできるアクセス性が向上。イベント再開等に検査結果が活用されるなど社会経済活動の再開に一定の貢献。**
 - 令和3年度事業の取組実績は370億円である。
 - 検査促進枠が創設された令和3年12月以降、陽性者数の増加に対応して、検査拠点数（令和3年12月時点で2,562箇所、令和4年3月時点で10,608箇所まで拡大）は増加している。
 - 無料検査による陽性率は三大都市圏で5~9%程度、地方圏で2~4%程度。
また、新型コロナウイルスの感染が急速に拡大した令和4年の年初以降（第6波以降）において、検査拠点数・検査実施数ともに増加しており、必要なタイミングで検査を受けることができるアクセス性の向上に貢献したと考えられる。
 - 検査拠点・実施の普及とあわせ、各地においてイベントや旅行支援事業の参加に検査結果が活用される事例が確認されており、日常生活及び社会経済活動の再開に向けても役割を担っている。

有識者からの意見・評価

- アンケート調査の設計や調査結果のとりまとめに当たっては、外部の有識者に対し、意見や評価を求めた。
- 以下4名の有識者から意見・評価を聴取した。

氏名	所属	専門分野
辻 琢也	一橋大学 大学院法学研究科 教授	行政学、政治学
齋藤 智也	国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター センター長	公衆衛生学
近藤 章夫	法政大学 経済学部 国際経済学科 教授	経済地理学
宇野 二郎	北海道大学 大学院公共政策学連携研究部 教授	公共政策学

有識者からの意見・評価

(1) 感染拡大防止の観点からの評価

- 今回の効果検証を通じて、消耗品・備品購入（令和2年度）から、インフラ整備や事業者・検査体制整備（令和3年度）へと、感染拡大防止対策の中心が変わってきていることを改めて確認できる。
コロナ禍が長期化する中で、自由度の高い交付金を自治体が活用することによって、即効性が求められる感染防止対策から、中長期を見据えた対策へと、スムーズに転換できた、といえる。
- とりわけ、三大都市圏内の府県や中核市以上の大都市等など、新型コロナウイルス感染症の広がりが顕著だった団体は、直接的な感染拡大防止策により多くの臨時交付金を活用している。
仮に交付金がなく、自治体が財政上の制約から防止策の実施により抑制的になっていたとすれば、人口密度の高い大都市地域においてさらに感染拡大していた可能性がある。
- また、飲食店等に対する時短要請協力金が、感染拡大防止のみならず、事業継続に寄与したことは、明らかである。ただし、今回の検証からは、どの程度効果があったかを数値として正確に推計するまでには至らなかった。
- なお、検査促進枠の検査拠点数や検査実施数は増加しており、第6波における検査へのアクセス性向上は確認できる。
こうした検査結果を活用することで、大勢の人が集積するイベント等において、感染リスクを軽減できる。
このため、検査促進枠の実施は、長く続いた感染症対策で委縮した国民意識に、一定程度の安心感を醸成した、といえる。

有識者からの意見・評価

(2) コロナ禍で苦しむ地域産業の事業継続や雇用維持、デジタル化を含む経済活性化の観点からの評価

- 今回の効果検証を通じて、都市規模別・都市県別に事業実施の定量的傾向を把握することができた。
この結果、感染が拡大した自治体は、飲食店への協力金、医療提供体制の確保、各種感染対策の推進に交付金を主に活用したことを確認できた。
これに対して感染拡大が限定的であった自治体は、都市部からの人流抑制に対応した地域経済活性化事業や予防的な感染対策事業をより積極的に実施している。
すなわち、自由度の高い交付金を活用することによって、地域の感染状況や地域経済の状況を踏まえて、自治体が地域実情に応じて多様に感染拡大防止対策を講じることができた、といえる。
- とりわけ、ダメージの大きかった観光・宿泊業等の分野においては、各種感染拡大防止対策がなければ、状況は悪化していたと推測できる。
ただし、コロナ禍において、どの業界がどの程度マイナスの影響を受けたかを正確に経済計測できておらず、今回の効果検証においても各種支援策が、どの程度、事業継続や地域経済に寄与できたかを、厳密に確定するまでには至っていない。
- 臨時交付金による事業が呼び水となって、キャッシュレス化やギガスクール化など、多くの生活者がデジタルに触れる機会を創出した社会実験的要素があった。
特に遅れていた社会実装に関して「初手の動きを後押しする」効果はあったと認められる。
自治体がこれをきっかけに「デジタル化の成果を出す」(導入した機器等の有効活用を図るなどデジタル化の社会実装を持続可能なものとする)ことができるかどうかは、これからの課題である。

有識者からの意見・評価

(3) 臨時交付金全般の評価

- これまでは、パンデミックに際して、「どのフェーズで」「どういった支援が」「どれほどの規模で必要か」といった対策の見通しが、国・地方を通じて十分に立てられてきたとはいえない。
これに対して本検証結果は、発生初期段階において迅速に講じるべきことをはじめ、長期化した場合に、行動制限等により社会経済活動が委縮することへの緩和策のあり方を含めて、大規模な感染症対策のフェーズごとに、異なる行動戦略をとるべきことを示唆している。
- すなわち、パンデミック対応を迫られた際は、短期で実施すべき感染拡大防止策や事業継続支援策については、国が指揮を執り、自治体が財政上の不安なく、迅速に感染拡大防止策を実施できるよう対応することが必要である。
それは、災害発生時の国による被災自治体への支援と同様で、必要な事業を迅速に実施できたかどうかを中心に評価すべきである。
その際、地域の実情によって求められる対策は異なるので、今回の交付金同様に、自治体の自由度を高くする制度設計が必要であり、その実施事業に関して自治体は十分に説明責任を果たすことが求められる。
- 一方で、中長期的な地域活性化の効果を見込んだ対策については、原則として、平時の事業スキームを踏まえ、自治体に適切な財政負担を求め、可能な事業に関しては、その振興策の経済波及効果や費用対効果、後年度の維持管理等についても、評価すべきである。

目次

●調査の背景・目的	P16～
1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分、事業者支援分】	
1-1 アンケート調査の手法	P20～
①アンケート調査様式の作成	P21～
②アンケート調査様式の送付・回収	P26
③アンケート調査結果の分析方針	P27～
1-2 地方単独事業分等の活用実績	P32～
①事業全体	P33～
②経済対策分野別	P37～
③事業分類別	P44～
1-3 団体特性別の活用状況	P47～
①団体区分別	P48～
②都市圏別	P50～
③都道府県別	P52～
④感染拡大状況別	P55～
1-4 事業効果	P58～
①事業全体	P59
②経済対策分野別	P60～
③事業分類別	P65

目次

1-5 ヒアリング調査	P66～
①ヒアリング調査の実施	P67～
②ヒアリング調査の結果	P69～
1-6 地方単独事業分等の活用プロセス	P90～
①定量的指標の設定・計測状況	P91～
②事業実績の公表状況	P97～
③事業実施前後の各種取組状況	P103
④事業完了後の継続的な取組継続状況	P104
2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【事業者支援分】	
2-1 アンケート調査の手法	P105～
①アンケート調査様式の作成	P106
②アンケート調査様式の送付・回収	P107
2-2 事業者支援分の活用状況	P108～
①事業目的	P109～
②事業内容	P113～
③支援対象とした業種・事業規模	P117～
④事業効果	P121～
2-3 事業者支援分の活用プロセス	P123～
①事業実施前後の各種取組	P124～
②効果の計測・評価状況	P126

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠等】

3-1 アンケート調査の手法	P127～
①アンケート調査様式の作成	P128
②アンケート調査様式の送付・回収	P129
③アンケート調査結果の分析方針	P130
3-2 協力金の支給実績	P131～
3-3 協力金支給の効果	P135～
①各地方公共団体が把握する飲食店からの意見	P136～
②休廃業・解散件数	P141
③クラスター発生件数	P142
3-4 ヒアリング調査	P143～
①ヒアリング調査の実施	P144
②ヒアリング調査の結果	P145～
3-5 協力金支給業務における取組・工夫	P149～
①各都道府県の交付要綱	P150～
②協力金の支給形態	P156～
③迅速な協力金支給のための取組・工夫	P159～
④不正受給防止のための対策・工夫	P163～

4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【検査促進枠】

4-1 アンケート調査の手法

P169～

①アンケート調査様式の作成

P170

②アンケート調査様式の送付・回収

P171

③アンケート調査結果の分析方針

P172

4-2 無料検査の実施状況

P173～

4-3 日常生活・経済社会活動再開への影響

P176～

参考資料 アンケート調査様式

P180～

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

P187～

調査の背景・目的

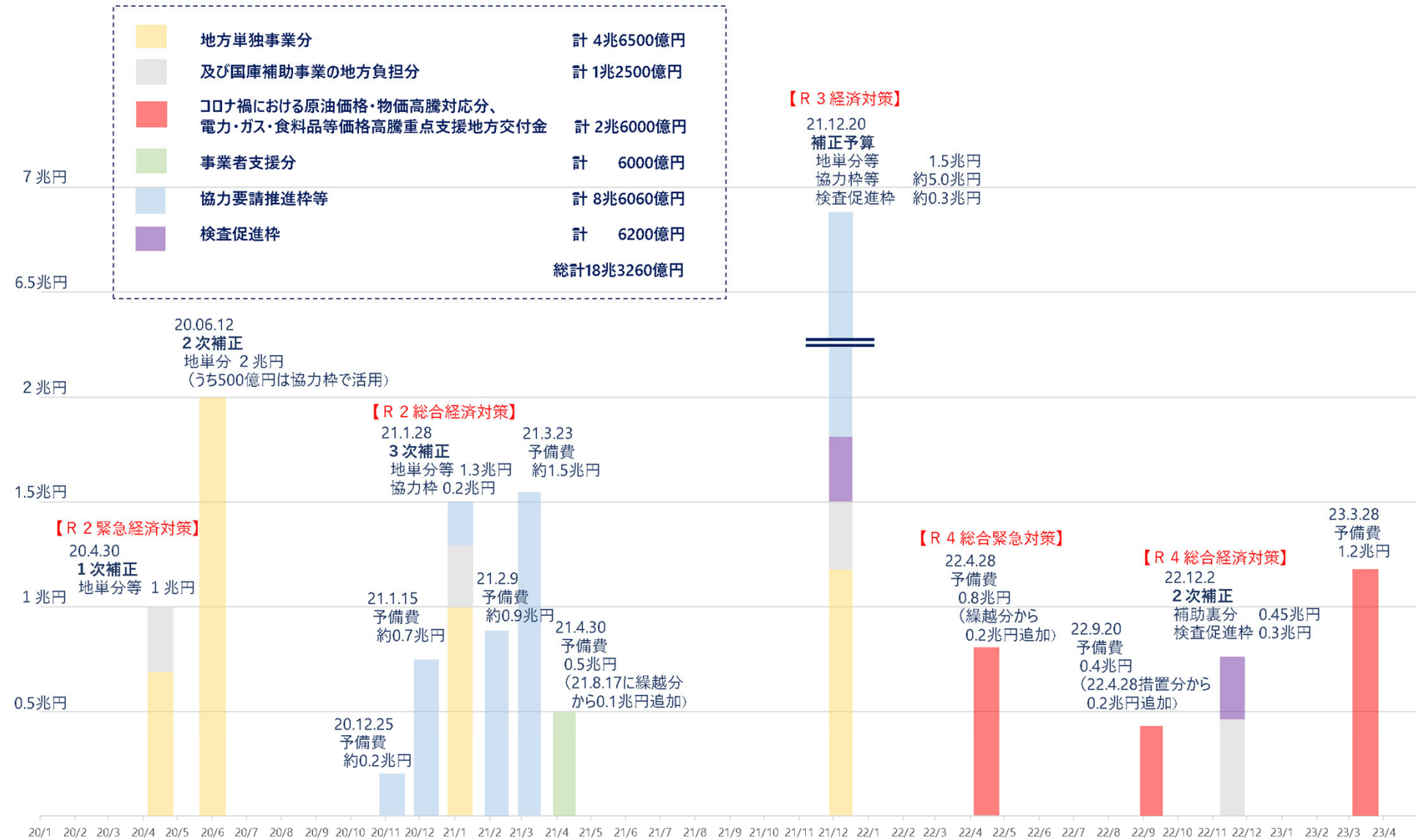
【背景】

- 臨時交付金は、**新型コロナウイルスの感染拡大を防止**するとともに、感染拡大の影響を受けている**地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図る**ため、下記の事項への対応として、**地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう創設**され、地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業の実施に要する費用に対し、国が交付金を交付するものである。
 - 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更））の全ての事項
 - 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に掲げる新型コロナウイルス感染症の拡大防止策 及び ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの事項
 - 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に掲げられた 新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開 及び 次なる危機への備え及び未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動の3つの事項
- 臨時交付金については、令和3年度末時点において、令和2・3年度の補正予算（11.3兆円）、予備費（3.9兆円）により、計15.2兆円が確保され、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業145,692事業が採択・執行されている。こうしたなか、地方公共団体がどのような事業を実施しているのかについて俯瞰的な視点で調査することで、臨時交付金の事業分類（使途）及び施策的な効果等について明らかにするとともに、その結果に鑑みて、各地域における今後の感染拡大の防止及び地方創生の取組を一層推進していく必要がある。

【目的】

- 本調査業務は、**令和3年度に臨時交付金を活用して実施した事業**について、各事業の実施状況や実績、臨時交付金の活用プロセス等について調査・分析を行うことにより、地方公共団体が実施した新型コロナウイルス感染拡大の防止及び地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生の取組の効果を検証することを目的とした。具体的には、以下の観点から検証を行った。
 - 臨時交付金事業の分類（臨時交付金の使途）
 - 臨時交付金の施策的な効果（事業実施による定量的実績／定性的実績の把握等）
 - 臨時交付金の活用プロセス（事業選定の経緯、感染拡大や地域経済へ与える効果の事前検討、説明責任の担保（住民等への公表等）等）など
- また、本調査業務の結果を地方公共団体等に向けて広く知らせることで、臨時交付金を活用した事業の効果を高め、地方公共団体の取組を支援することを目的とした。

【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の予算措置



R2年4月、全国に緊急事態宣言を发出。緊急経済対策に基づき、感染拡大防止やコロナの影響を受けた地域経済や住民生活を支援するため、地方創生臨時交付金を創設。(地方単独事業分等 3兆円)

飲食が感染拡大リスクが高いとの指摘を受け、11月に協力要請推進枠を創設し、予備費で積増し。
R3年4月、3度目の緊急事態宣言发出、事業者支援分 5,000億円を措置。

これまでの新型コロナウイルス感染拡大への対応や今後の備えとして、総額約6.8兆円をR3補正予算で措置。

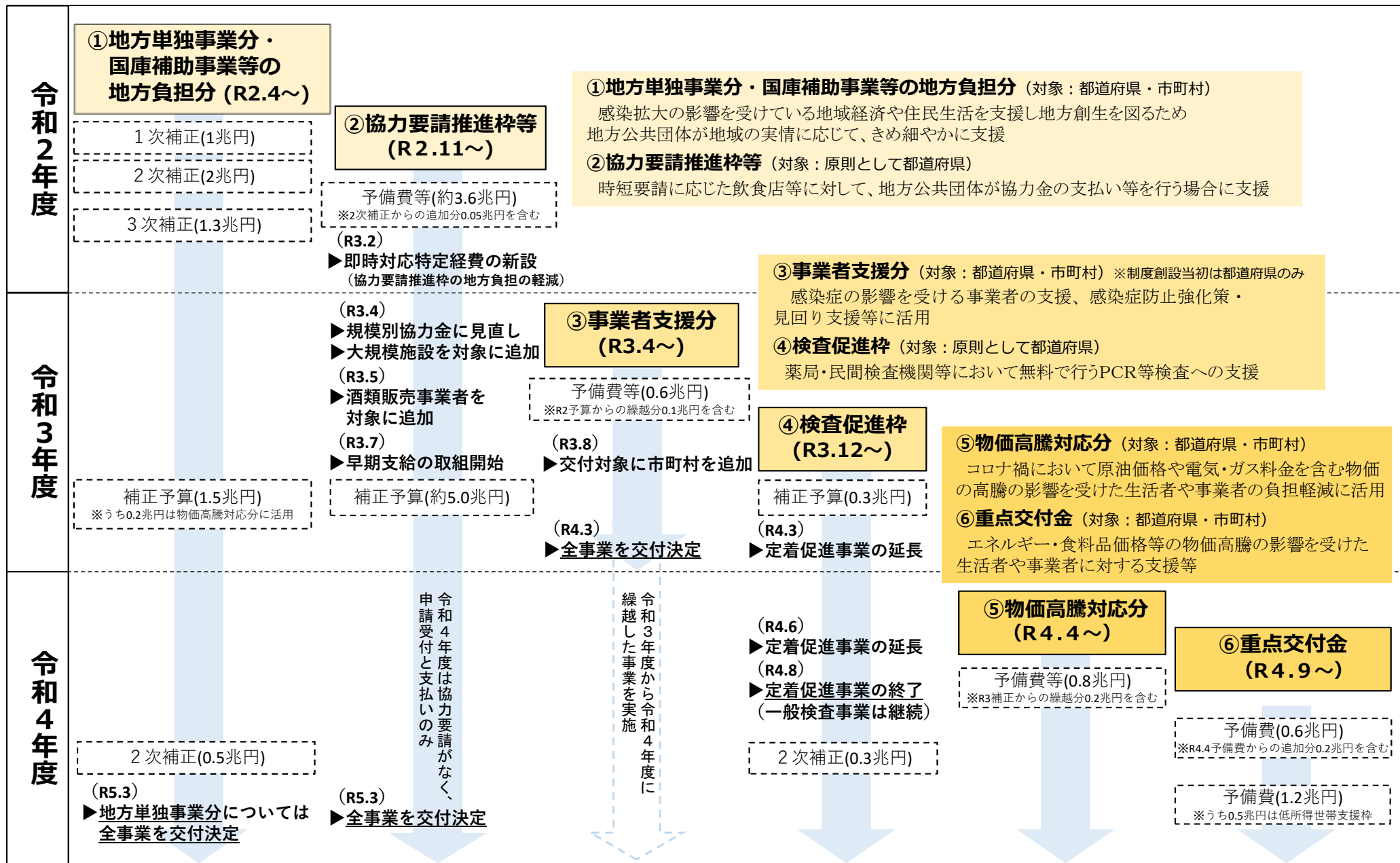
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を創設。(R3補正分2,000億円+R4予備費8,000億円)

より重点的・効果的に活用されるよう推奨事業メニューを示して重点交付金を措置。(4月予備費2,000億円+9月予備費4,000億円)

感染症対応の強化に絞って、7,500億円をR4第2次補正予算で措置。

物価高騰対策を一層強化するため重点交付金を1.2兆円積み増し。(うち5,000億円は低所得世帯支援枠)

[参考] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の変遷



地方単独事業分は繰越なし
国庫補助事業等の地方負担分のみ
約0.4兆円を繰越

繰越なし

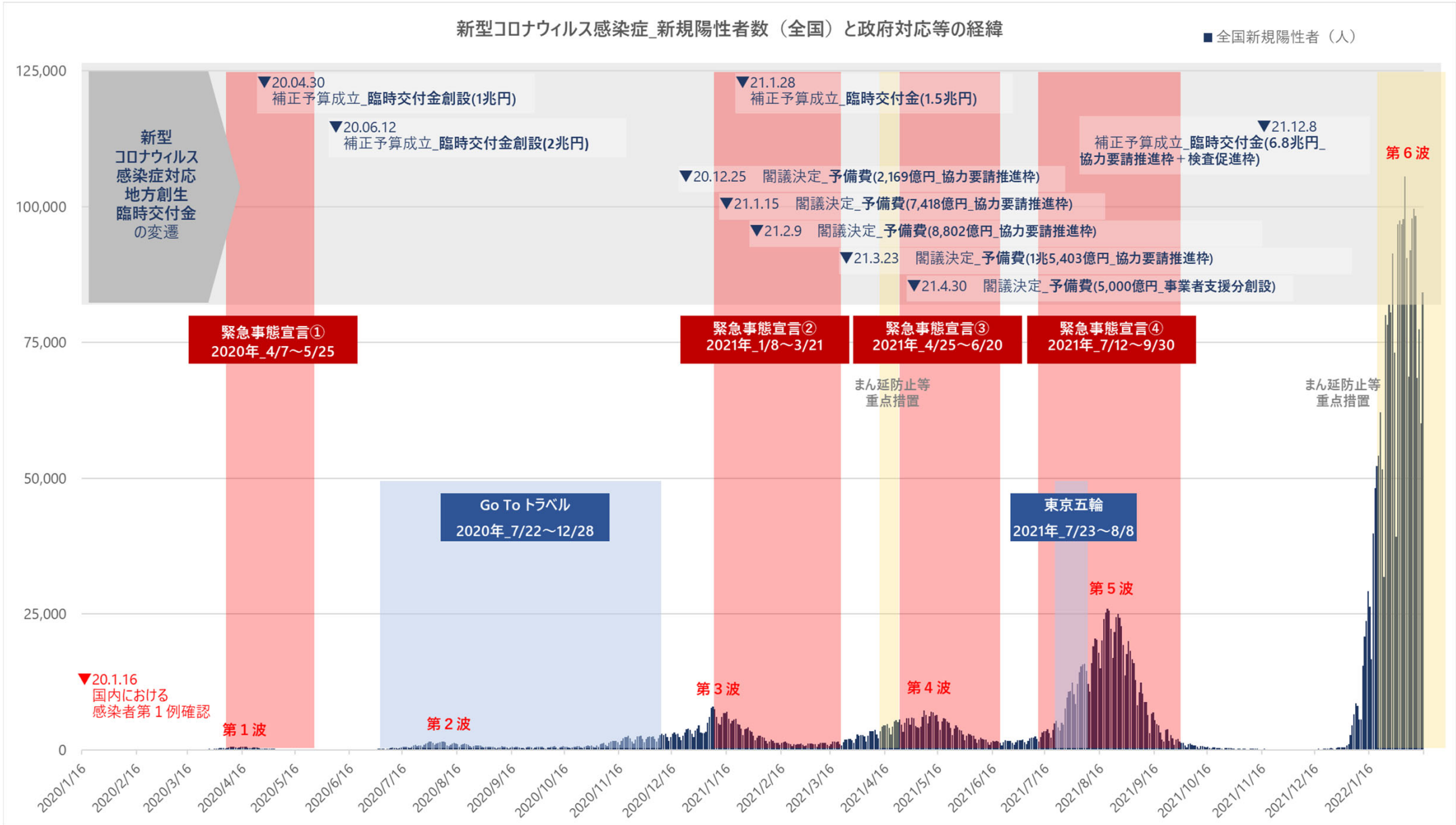
繰越なし

約0.2兆円を繰越
R5.5に一般検査事業も終了

約0.01兆円を繰越

約1.2兆円を繰越

[参考] 新型コロナウイルス感染症新規陽性者数（全国）と政府対応等の経緯（～2022.3）



注) 新規陽性者数のデータは「厚生労働省 オープンデータ 新規陽性者数の推移（日別）」_<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>に拠る。

注) 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間は、東京都の指定期間を描画。

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分、事業者支援分】

1-1 アンケート調査の手法

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- 臨時交付金の効果を検証することを目的として、臨時交付金を活用して事業を行った全ての都道府県、市町村、特別区を対象として、臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況に係るアンケート調査を行った。
- アンケート調査様式について、地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分については、地方単独事業分・国庫補助事業の地方負担分の全事業を対象として事業分類、臨時交付金充当額、事業の定量的実績等を問う「①全般調査様式」と、各団体で任意の3事業*を抽出してもらい臨時交付金の活用プロセスについて詳細に問う「②個別調査様式」を作成した。各調査様式の調査対象及び把握事項は以下のとおり。

アンケート調査【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分、事業者支援分】

調査対象

調査事項

1

全般調査様式

- 令和3年度実施計画事業
- 令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降への繰越事業

■ 全67,750事業

- 事業分類
- 臨時交付金充当額
- 定量的指標の設定状況*
- 事業の実績・効果*

調査対象は「典型的事業（p24参照）」に該当する事業に限定

2

個別調査様式

- 各団体における任意選定3事業*
*地方単独事業分1事業、事業者支援分2事業のサンプル調査

- 事業実施の経緯
- 臨時交付金活用プロセス
- 今後に向けた検討状況
- 事業の具体的実績・効果

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

■「個別調査様式」による調査について

- 個別調査様式では、各団体において、地方単独事業分から1事業、事業者支援分から2事業を任意に選定の上、計3事業分について回答してもらう。
- 本報告書の第1章では個別調査対象事業のうち地方単独事業分から選定された事業について、第2章では事業者支援分から選定された事業について、調査の内容と結果を報告する。

個別調査様式による調査内容

	調査対象事業（1団体当たり）	回答団体による事業選定の方法	調査事項
個別調査様式	地方単独事業分	1 事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 各経済対策分野における、「Ⅲ．次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」もしくは「Ⅳ．強靱な経済構造の構築」のうち1事業 ● 該当する事業が複数存在する場合は、交付金充当額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施の経緯 ● 臨時交付金活用プロセス ● 事業の具体的実績・効果 ● 事業完了後の継続的な取組実施有無・内容
	事業者支援分	1 事業 <ul style="list-style-type: none"> ● ①「感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援」に関する事業* ● 該当する事業が複数存在する場合は、臨時交付金充当額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定 1 事業 <ul style="list-style-type: none"> ● ②「事業者又は地方公共団体が実施する感染症対策の強化に関連する事業」に関する事業* ● 該当する事業が複数存在する場合は、臨時交付金充当額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施の経緯 ● 支援対象の選定方法 ● 臨時交付金活用プロセス ● 支援措置実績 ● 事業実施による効果 <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施の経緯 ● 事業実施による効果

第1章で報告

第2章で報告

*事業者支援分の交付対象事業の定義（①、②の別）については、「令和3年4月30日付事務連絡（事業者支援分の取扱い）」に基づく。

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

■「典型的事業」の設定

- 全般調査において「事業の定量的実績」及び「事業実施効果の自己評価」についての回答を求めるに当たって、地方公共団体のコロナ対応に支障を来すことがないように、本調査では、以下のとおり定義する「典型的事業」に該当する事業に限定して回答を求めることとした。（典型的事業に該当する事業分類一覧は次頁参照）
 - 過年度効果検証結果により、事業数が多く確認された事業分類を抽出
 - さらに、上記分野の事業について、実施計画をもとに事業分類を再整理した上で、事業数が多く確認された分類に該当する事業を「典型的事業」として定義

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成 [参考] 典型的事業一覧

	経済対策分野	事業分類（大分類）	事業分類（中分類）
1	I-1. マスク・消毒液等の確保 I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見 I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 I-9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	物品購入	消耗品（マスク、消毒液等）購入
2	I-1. マスク・消毒液等の確保 I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見 I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 I-9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	物品購入	備品（体温計、パーテーション等）購入
3	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見 III-3. 安心・安全を確保した社会経済活動の再開	ワクチン接種の促進、 検査の環境整備	PCR・抗原定性等検査実施支援
4	I-3. 医療提供体制の強化	事業者補助	補助金の交付
5	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	各種中止・キャンセル対応 （財政支援）	給食、修学旅行等学外活動キャンセル費用支援
6	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 IV-7. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	GIGAスクール構想の推進	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた 通信環境、端末等整備支援
7	II-2. 資金繰り対策	給付	補助金給付
8	II-2. 資金繰り対策	給付	利子給付
9	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	財政支援	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の 事業継続に係る助成
10	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	財政支援	感染症対策に係る助成
11	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	生活費に係る給付金支給 （新生児誕生、子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等）
12	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援 III-3. 安心・安全を確保した社会経済活動の再開 IV-7. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	観光	Go to 等の消費者向け直接補助金
13	III-2. 地域経済の活性化	域内消費拡大	生活者向け直接補助 （商品券・クーポン・食事券・旅行券等）
14	III-2. 地域経済の活性化	域内消費拡大	キャッシュレス決済導入支援
15	I-6. 情報発信の充実 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 IV-7. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	働き方改革	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、 行政事務のデジタル化

※青字は昨年度から新規に追加された事業分類

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- アンケート調査の設計に当たり、調査手法に関して得られた有識者意見の主なものは以下のとおりであった。

アンケート調査の設計について

- 「効果」と記載すると、「アウトカム」が「その他インプット、アウトプット」なのかがわかりにくく、混乱を招く恐れがあるため、その点は調査票内で明記すべき。
- 臨時交付金事業に関連する国・自治体の事業メニューを回答してもらう設問を設計することで、国の事業として支援が足りなかった領域・足りていた領域が把握できるのではないか。
- 今後臨時交付金がより良く活用されるための設計を意識すべき。
そういう観点では、事業後の継続的取組を問う設問は非常に有効であるし、回答者も回答しやすい。
- 効果のとりまとめに向けても、中長期的に取り組むべき事業を識別できるようにするべき。
中長期的に取り組む事業については継続的な取組の実施状況についても確認できると良い（個別調査）。

1-1 アンケート調査の手法

②アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和4年10月下旬にメール添付にて、臨時交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和4年11月下旬を期限として回答を依頼した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い、修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 全般調査様式について、令和5年2月末までに67,337事業（令和3年度実施計画事業55,929事業＋令和2年度実施計画事業繰越分11,408事業）分の回答が確認された。
- 団体数ベースでは全1,788団体のうち1,772団体から回収

1-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針 (1/2)

- アンケート調査様式の提出が確認された67,337事業のうち、令和3年度中に事業が完了しており、かつ事業実施に当たり臨時交付金が充当された55,823事業を本効果検証の分析対象とした。
- 分析はアンケート調査様式の設定項目の単純集計結果及び地方公共団体の特性（人口規模、令和3年度の感染拡大状況、各種感染拡大防止対策実施状況等）とのクロス集計結果をもとに実施した。

分析・とりまとめ項目	分析の観点	全般調査		個別調査
		全事業	典型的事業	
事業分類	経済対策分野別割当率 ・ 経済対策分野の4本柱・25分野ごとの事業数・充当額	Q2 Q3		
	事業分類別割当率 ・ 充当額上位の事業分類の過年度比較	Q2 Q3		
	その他 ・ 協力要請推進枠の地方負担分にどの程度活用されたか ・ 国・自治体の補助メニューの上乗せ・横出しとしてどの程度活用されたか	Q2 Q3 Q4		
交付金充当実績	交付金充当実績率 交付金充当率 ・ 交付対象経費に対する交付金充当額の割合 ・ 総事業費に対する交付金充当額の割合	Q2 Q3		
事業実績	効果認識状況 ・ 感染拡大防止、経済活性化等への担当者の効果認識状況（団体別/事業別）	表紙	Q7	
	事業実施による効果概要 ・ 交付金事業の感染拡大防止、経済活性化等への効果の具体的内容（経済対策分野別）		Q7	

1-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針 (2/2)

分析・とりまとめ項目		分析の観点	全般調査		個別調査
			全事業	典型的事業	
定量的指標の設定・計測状況 <small>*典型的事業のみ</small>	事業実施前の定量的指標設定状況	<ul style="list-style-type: none"> 定量的指標設定事業数割合を整理。あわせて設定事業数について事業分類別、R3実施計画第5回提出分事業/その他でのクロス分析 		Q5	
	指標の計測状況	<ul style="list-style-type: none"> 設定指標における実績計測事業の割合を整理。R3実施計画第5回提出分事業/その他でのクロス分析 		Q5 Q6	
事業の実施状況及びその効果に関する公表状況	事業実施状況の公表	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施状況の公表状況 公表方法・公表内容 			
	事業効果の公表	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果の公表状況 公表方法・公表内容 			
事業実施前後におけるその他取組実施状況		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施前後の取組実施状況 			A Q6
事業完了後の継続的な取組の実施状況		<ul style="list-style-type: none"> 事業完了後の継続的な取組の実施有無 具体的に実施している活動例 			A Q7,8

1-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

個別調査対象事業のみ

■ 活用プロセスに関する確認項目

- 臨時交付金の活用プロセスの妥当性を検証することを目的として、「事業検討段階」「事業具体化段階」「事業完了段階」の各段階において地方公共団体が取り組むことが考えられる項目を整理し、事業ごとの実施有無を把握。

※活用プロセスに係る調査項目は「個別調査」にて設置しているため、全事業を対象とした検証ではない点留意する必要がある。

活用プロセスに関する確認項目

検討段階

- 地域課題・ニーズの共有・明確化
- 地域課題の定量的・客観的分析
- 産業・自然・文化等の地域資源を活用したアイデア検討
- ノウハウ・知見を有する外部団体・人材からのアイデア聴取
- 異なる政策間（庁内他部署）連携の検討
- 複数の地域間での連携の検討

具体化段階

- 地域の既存組織活用と参加の動機づけ
- 事業関係者の役割・責任の明確化
- 事業経験のある外部団体・人材の参画
- 詳細な工程計画の策定
- 効果・進捗を確認できるKPI等の設定
- 議会における説明・合意形成
- 生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）
- 生活者・地域主体意識の反映②（パブリックコメント等の実施）

完了段階

- 外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証
- 事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析
- 事業成果・効果の定性的分析
- 住民等への事業結果・効果の公表
- 事業改善・見直し方針の明確化
- 事業実績を踏まえた今後の事業計画への反映

事業完了後の取組継続

- 臨時交付金以外の地方単独事業、国庫補助事業を活用して事業を継続的に実施
- 民間の地域主体・外部主体により取組・事業の自走化
- 臨時交付金を活用して事業を継続的に実施している
- 地方公共団体の戦略・計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略等）に取組を位置づけ

1-1 アンケート調査の手法

〔参考〕 報告書用語集

用語	用語意味
経済対策分野	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）、 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）及び 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）における 経済対策の施策分野をもとに設定した臨時交付金事業の事業分野
事業分類	臨時交付金事業内容の整理を目的に、経済対策分野ごとに設定した事業分類
典型的事業	検証開始に先立ち、全国で取り組まれる特定事業分野に該当する一部事業を“典型的事業”として整理。 該当事業はp19参照。 当該事業については、全般調査において、「事業の定量的実績」、「事業実施効果の自己評価」を把握するための 設問を設置した。
割当率	各事業における「令和3年度完了事業における臨時交付金充当総額」に対する 「各事業分野、事業分類における臨時交付金充当額」の割合
充当実績率	各事業における「交付対象経費」に対する「臨時交付金充当実績額」の割合
交付金充当率	各事業における「総事業費」に対する「臨時交付金充当実績額」の割合

1-1 アンケート調査の手法

〔参考〕 経済対策分野の項目と臨時交付金事業における「経済対策分野との関係」の対応

経済対策分野の項目	交付金事業における「経済対策分野との関係」		
	緊急経済対策	総合経済対策	令和3年度対策
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発			
1. マスク・消毒液等の確保	①-I-1. マスク・消毒液等の確保		
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	
3. 医療提供体制の強化	①-I-3. 医療提供体制の強化	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	③-I-1. 医療提供体制の強化
4. 治療薬・ワクチンの開発加速・ワクチン接種の促進	①-I-4. 治療薬・ワクチンの開発加速	②-I-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保 ③-II-2. ワクチン・治療薬等の国内開発
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	①-I-5. 帰国者等の受入れ体制の強化		
6. 情報発信の充実	①-I-6. 情報発信の充実		
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	①-I-7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	②-I-5. 感染症の収束に向けた国際協力	③-II-3. 感染症の収束に向けた国際協力等
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底		②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	③-I-3. 感染防止策の徹底
II. 雇用の維持と事業の継続			
1. 雇用の維持	①-II-1. 雇用の維持	②-II-7. 成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ	
2. 資金繰り対策	①-II-2. 資金繰り対策		
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	③-I-4. 事業者への支援
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②-II-9. 家計の暮らしと民需の下支え	③-I-5. 生活・暮らしへの支援 ③-III-4. 公的部門における分配機能の強化等
5. 税制措置	①-II-5. 税制措置		
6. エネルギー価格高騰への対応			③-I-6. エネルギー価格高騰への対応
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復			
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		
2. 地域経済の活性化	①-III-2. 地域経済の活性化	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	
3. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開			③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開
IV. 強靱な経済構造の構築			
1. サプライチェーン改革	①-IV-1. サプライチェーン改革	②-II-5. サプライチェーンの強靱化と国際競争力の向上	③-III-3. 経済安全保障
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	②-II-8. 更なる輸出拡大を軸とした農林水産業の活性化	
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②-II-1. デジタル改革	
4. 公共投資の早期執行等	①-IV-4. 公共投資の早期執行等		③-II-4. 新型コロナウイルス感染症対策予備費の適時適切な執行
5. グリーン社会の実現		②-II-2. グリーン社会の実現	
6. イノベーションの促進		②-II-4. イノベーションの促進	③-III-1. 科学技術立国の実現
7. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」			③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分、事業者支援分】

1-2 地方単独事業分等の活用実績

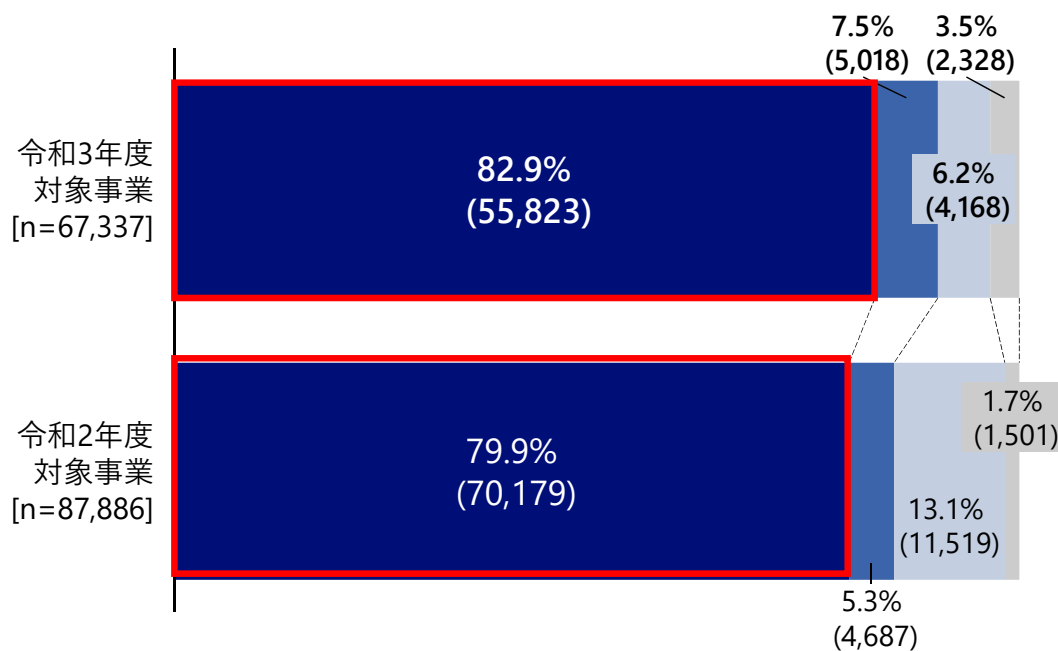
1-2 地方単独事業分等の活用実績 ①事業全体

今年度調査対象事業に係る交付対象経費3.3兆円に対して、令和3年度完了事業における臨時交付金充当総額は2.5兆円

- 今年度の調査対象事業*のうち、令和3年度中に完了かつ臨時交付金が充当された事業は55,823事業（提出が確認された全事業の82.9%）。

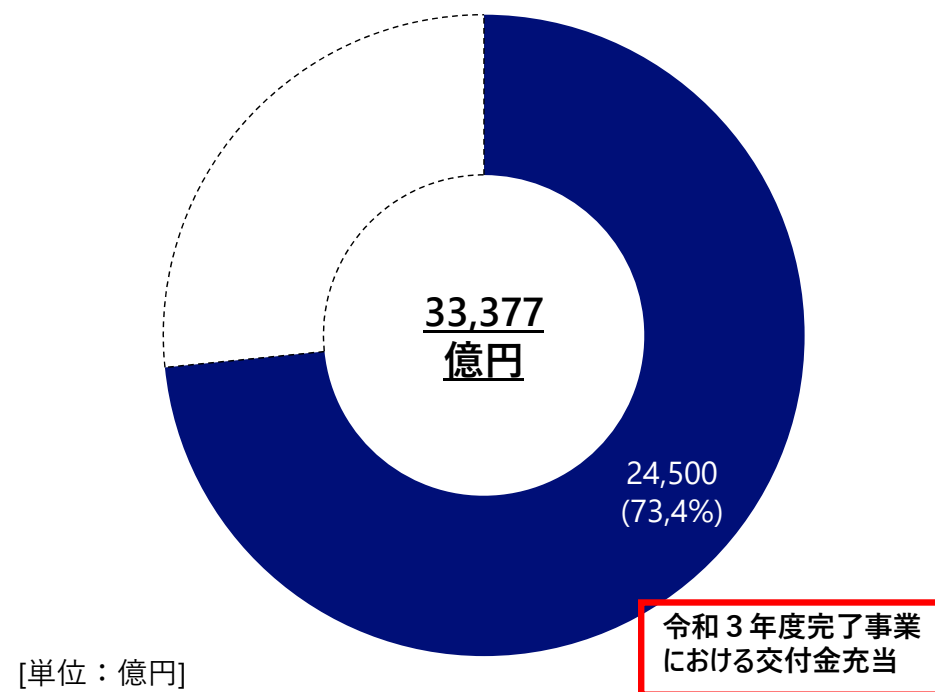
*今年度の調査対象事業は「令和3年度実施計画事業」及び「令和2年度実施計画事業のうち、令和3年度以降に繰り越された事業」。

調査対象事業における事業実施状況[事業数ベース]



■ 令和3年度(2年度)完了(交付金充当) ■ 令和4年度(令和3年度)以降繰越
 ■ 令和3年度(2年度)完了(交付金充当無し) ■ 未実施

交付対象経費に対する令和3年度完了事業における臨時交付金充当実績



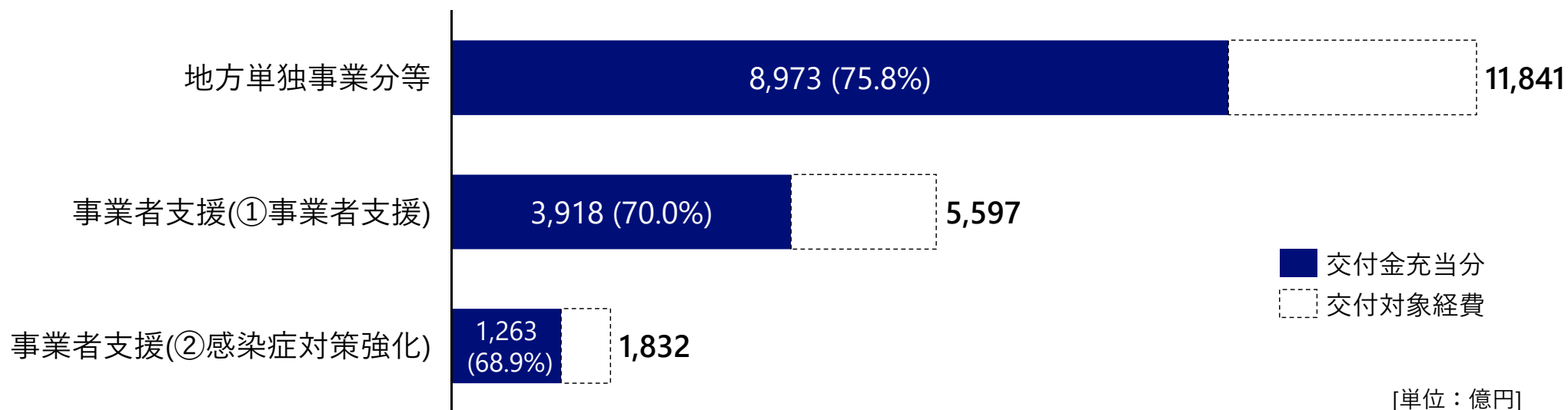
※令和3年度調査対象事業は令和3年度実施計画事業に加え、令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に繰り越された事業。
 令和2年度調査対象事業は令和2年度実施計画事業。

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ①事業全体

令和3年度実施計画事業において、地方単独事業分等は交付対象経費のうち76%に充当、事業者支援分は約70%に充当

- 令和3年度実施計画において、地方単独事業分等による事業は交付対象経費約1.2兆円のうち8,973億円（75.8%）に充当。
- 事業者支援分のうち、「①事業者支援」に該当する事業は同5,597億円のうち3,918億円（70.0%）に充当。
「②感染症対策強化」に該当する事業は同1,832億円のうち1,263億円（68.9%）に充当。

事業区分別の交付対象経費に対する臨時交付金充当実績（令和3年度実施計画上の比較）

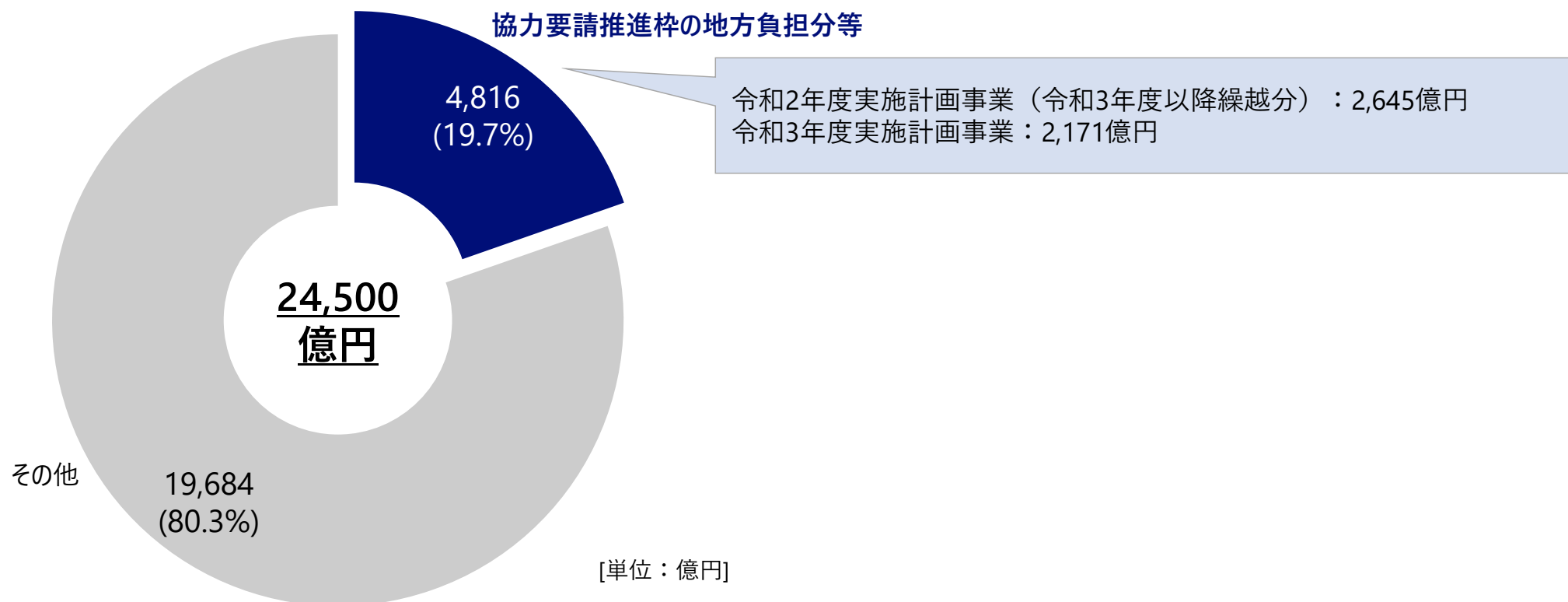


※上記事業区分は令和3年度実施計画の内容をもとに分類しているため、本効果検証対象事業のうち、令和2年度計画事業（令和3年度以降繰越分）は含めていない。

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ①事業全体

令和3年度完了事業における臨時交付金充当総額2.5兆円のうち、
協力要請推進枠の地方負担分等に充てられたのは4,816億円（19.7%）

- 協力要請推進枠の地方負担分等に充てられた4,816億円のうち
2,645億円は令和2年度実施計画事業（令和3年度以降繰越分）

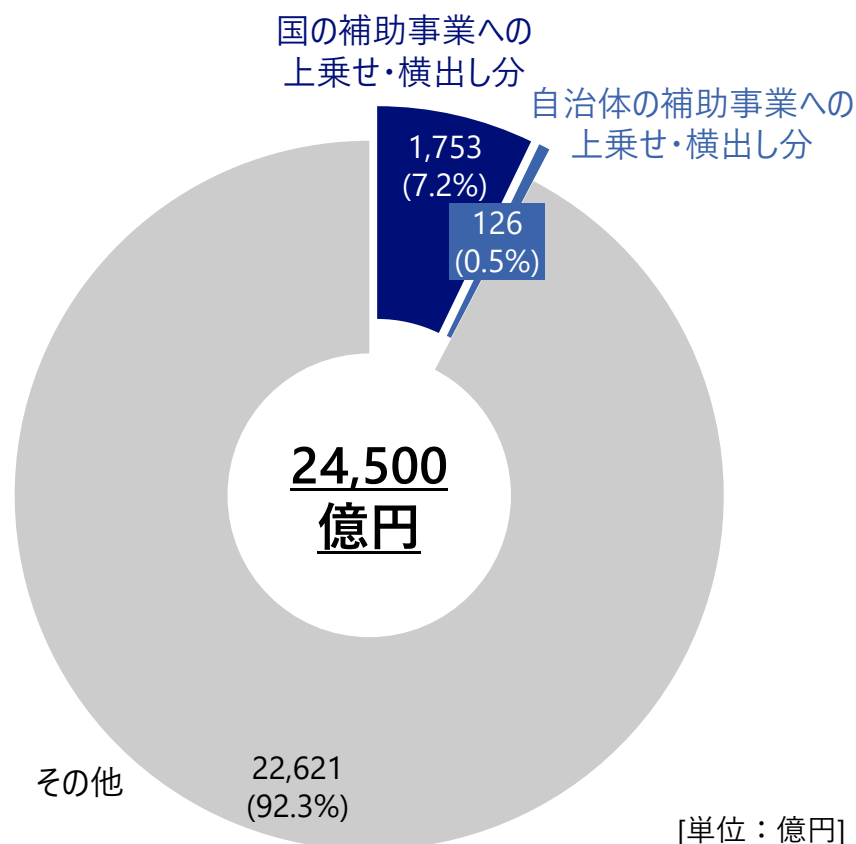
臨時交付金充当額における協力要請推進枠の地方負担分等

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ①事業全体

国・自治体の補助事業への臨時交付金による上乗せ・横出しについては、月次支援金、無線システム普及支援事業費等補助金、公立学校情報機器整備費補助金に関するものが多い

- 中小法人・個人事業主の事業継続支援や通信環境整備、GIGAスクール構想推進及び学校教育活動再開支援に係る国の補助事業に対して、臨時交付金による上乗せ・横出しの形で支援の強化が図られたことが確認される。

国・自治体の補助事業への上乗せ・横出しに係る臨時交付金充当額



臨時交付金による上乗せ・横出しが行われた主な国の補助事業

補助事業名	所管省庁	充当額 (億円)
月次支援金	経済産業省	363
無線システム普及支援事業費等補助金	総務省	135
公立学校情報機器整備費補助金	文部科学省	115
家賃支援給付金	経済産業省	95
学校保健特別対策事業費	文部科学省	89
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金	厚生労働省	61
高度無線環境整備推進事業	総務省	52
子育て支援対策臨時特例交付金	厚生労働省	41
配合飼料価格安定対策事業補助金	農林水産省	36
訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	観光庁	34

※各団体の回答内容をもとに集計

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ②経済対策分野別

経済対策分野別の臨時交付金事業数・充当額・割当率

経済対策分野の項目	事業数	充当額	割当率	割当率昨年度比
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	23,787事業	5,579億円	22.8%	-2.5%
1. マスク・消毒液等の確保	11,091事業	1,444億円	5.9%	-2.0%
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	2,082事業	786億円	3.2%	+1.9%
3. 医療提供体制の強化	2,336事業	1,799億円	7.3%	-1.3%
4. 治療薬・ワクチンの開発加速	370事業	52億円	0.2%	+0.2%
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	51事業	6億円	0.0%	+0.0%
6. 情報発信の充実	1,225事業	173億円	0.7%	+0.2%
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	1事業	0億円	0.0%	+0.0%
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	3,363事業	820億円	3.3%	-3.2%
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	3,268事業	499億円	2.0%	+1.5%
II. 雇用の維持と事業の継続	13,498事業	11,879億円	48.5%	+0.2%
1. 雇用の維持	862事業	331億円	1.3%	-0.3%
2. 資金繰り対策	686事業	643億円	2.6%	-5.6%
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	7,638事業	9,813億円	40.1%	+10.8%
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	4,228事業	1,007億円	4.1%	-5.1%
5. 税制措置	22事業	2億円	0.0%	+0.0%
6. エネルギー価格高騰への対応*	62事業	83億円	0.3%	—
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	9,851事業	4,831億円	19.7%	+1.7%
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3,629事業	1,535億円	6.3%	+0.3%
2. 地域経済の活性化	6,040事業	3,002億円	12.3%	+0.3%
3. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開*	182事業	294億円	1.2%	—
IV. 強靱な経済構造の構築	8,683事業	2,211億円	9.0%	+0.6%
1. サプライチェーン改革	57事業	62億円	0.3%	+0.2%
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	215事業	63億円	0.3%	-0.0%
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	6,637事業	1,762億円	7.2%	-0.2%
4. 公共投資の早期執行等	1,427事業	236億円	1.0%	+0.4%
5. グリーン社会の実現	88事業	11億円	0.0%	+0.0%
6. イノベーションの促進	68事業	15億円	0.1%	+0.1%
7. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」*	191事業	61億円	0.3%	—
その他（該当経済対策分野の回答なし）	4事業	0億円		
総計	55,823事業	24,500億円		

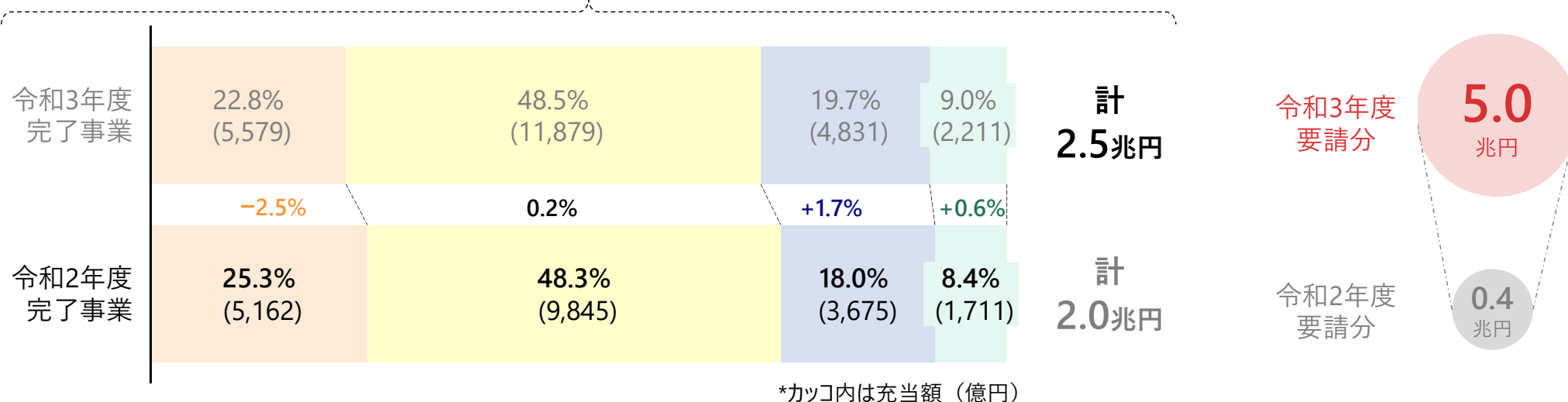
1-2 地方単独事業分等の活用実績 ②経済対策分野別

令和2年度完了事業と比較して、分野Ⅰへの割当率が低下し、Ⅲへの割当率が増加しているものの、大きな傾向変化は確認されない

経済対策分野別の臨時交付金充当額（割当率）

地方単独事業分等・事業者支援分充当額

【参考】協力要請推進枠等支給額



Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続

Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

Ⅳ. 強靱な経済構造の構築

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ②経済対策分野別

経済対策分野別の主な事業の概要

経済対策分野

事業概要（臨時交付金充当額の多い事業について）

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

- ✓ 医療機関、PCR検査機関等への補助金交付等医療機関への直接補助に係る事業への充当額が1,316億円と最も多い。
- ✓ その他充当額が多い事業として、公共施設施設改修、エアコン・換気扇等設備導入（1,073億円）、ワクチン接種の促進を目的としたPCR・抗原定性等検査実施支援（491億円）、マスク、消毒液等消耗品購入（374億円）、備品（体温計、パーテーション等購入）等（206億円）が確認される。（→p40参照）

II. 雇用の維持と事業の継続

- ✓ 幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付に係る事業への充当額が7,492億円と最も多い。
- ✓ 続いて、事業者の感染症対策に係る助成（933億円）、子育て世帯、大学生等への生活費に係る給付金支給（463億円）、中小企業への利子給付等による資金繰り支援（246億円）、事業者による感染症対策を目的とした物品（換気設備・アクリル板、消毒液等）購入補助（180億円）に係る事業への充当が多く確認される。（→p41参照）

III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

- ✓ 域内消費拡大を目的とした生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）に係る事業への充当額が1,535億円と最も多い。
- ✓ 続いて、Go to 等の消費者向け直接補助（409億円）交通事業者向け運行補助（166億円）、観光業のプロモーション・イベント実施補助（163億円）、地場産業振興を目的とした事業者への支援給付金（162億円）に係る事業への充当が多く確認される。（→p42参照）

IV. 強靱な経済構造の構築

- ✓ 遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援に係る事業への充当額が889億円と最も多い。
- ✓ その他、公共施設等への通信環境整備、事業者におけるDX化促進、マイナンバー情報連携体制整、キャッシュレス決済基盤構築、テレワーク、ワーケーション推進、MaaSサービスの企画・実証実施に係る事業への充当が確認される。（→p43参照）

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ②経済対策分野別

【分野Ⅰ】感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

分野Ⅰに係る主な事業分類 ※臨時交付金充当額上位5分類

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	臨時交付金 充当額 (割当率)	事業概要 (例)
Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	事業者補助	補助金の交付	1,316億円 (5.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、PCR検査機関等への補助 新型コロナウイルス感染症患者増加に対応した医療体制強化 医療体制確保に向けたオンライン診療・遠隔医療システム導入の促進
Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保等	物品購入	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	1,073億円 (4.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設への換気・空調施設等の導入 事業者の感染防止対策への補助 等
Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	ワクチン接種の促進 検査の環境整備	PCR・抗原定性等 検査実施支援	491億円 (2.0%)	<ul style="list-style-type: none"> PCR・抗原定性検査等費用の助成
Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	物品購入	消耗品 (マスク、消毒液等) 購入	354億円 (1.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関における衛生用消耗品の購入 公共施設におけるマスク・消毒液の購入 事業者・生活者向けのマスク・消毒液等の配布
		備品 (体温計、パーテーション等購入)	206億円 (0.8%)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の陽性者、濃厚接触者に対応した介護、障害福祉事業所等の「かかり増し費用」に対する助成

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ②経済対策分野別

【分野Ⅱ】雇用維持と事業の継続

分野Ⅱに係る主な事業分類 ※臨時交付金充当額上位5分類

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	臨時交付金 充当額 (割当率)	事業概要 (例)
Ⅱ-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等 への支援 等	財政支援	幅広い業種・事業形態の中 小・小規模事業者等の事業 継続に係る助成/補助金給付	7,492億円 (30.6%)	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策を行う飲食店等事業者への助成 新型コロナウイルス感染症拡大により 業績が悪化した中小企業、一次産業事業者等 への給付 等
		感染症対策に係る助成	933億円 (3.8%)	<ul style="list-style-type: none"> 医療提供体制や検査体制の整備、 事業者による業種別ガイドラインの順守徹底、 テレワークの推進
Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個 人への支援	財政支援	生活費に係る給付金支給 (新生児誕生、子育て世帯、 ひとり親世帯、大学生等)	463億円 (1.9%)	<ul style="list-style-type: none"> 一律給付、子育て世帯への給付金支給
Ⅱ-2. 資金繰り対策	給付	利子給付	246億円 (1.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業への利子給付等による資金繰り支援 等
Ⅱ-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等 への支援	財政支援	感染症対策に係る 物品等の補助	180億円 (0.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 事業者による、感染症対策を目的とした物品 (換気設備・アクリル板、消毒液等) 購入補助

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ②経済対策分野別

【分野Ⅲ】次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

分野Ⅲに係る主な事業分類 ※臨時交付金充当額上位5分類

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	臨時交付金 充当額 (割当率)	事業概要 (例)
Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、 イベント・エンターテインメント 事業等に対する支援	域内消費拡大	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・ 旅行券等)	1,535億円 (6.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 地域で利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの生活者向け補助
	観光	Go to 等の消費者向け 直接補助金	409億円 (1.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の観光施設・飲食店等に利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの発行 地域の観光施設・飲食店等の料金割引・ポイント付与
	運輸	交通事業者向け運行補助金	166億円 (0.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の打撃を受けた地域交通（バス・タクシー事業者）への補助
Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光	プロモーション・イベント実施 補助	163億円 (0.7%)	<ul style="list-style-type: none"> Web、動画、テレビCM、新聞広告等での地域の情報発信・PR 地域資源を活用したイベントの開催 Withコロナ・Afterコロナに対応した新たな観光ツアー・コンテンツの開発
	地場産業振興	事業者への支援給付金 (農林漁業、食品製造業、 小売・旅客等)	162億円 (0.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 地場産業の販路拡大と競争力強化に資する給付金支給

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ②経済対策分野別

【分野Ⅳ】強靱な経済構造の構築

分野Ⅳに係る主な事業分類 ※臨時交付金充当額上位の事業分類

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	臨時交付金 充当額 (割当率)	事業概要 (例)
IV-3. リモート化等による デジタル・トランスフォーメーションの加速	GIGAスクール構想 の推進	遠隔教育・GIGAスクール構想 実現に向けた 通信環境、端末等整備支援	889億円 (3.6%)	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けたタブレット端末、PC、ネットワーク環境等の整備
	その他	その他	411億円 (1.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等への通信環境整備 事業者におけるDX化促進 マイナンバー情報連携体制整備 キャッシュレス決済基盤構築 テレワーク、ワーケーション推進 MaaSサービスの企画・実証実施

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ③事業分類別

事業者支援の充当率の高さは不変であるが、感染対策に係る施設改修・設備導入や検査実施支援、GoTo等の観光分野支援に係る事業の割当率が増加

- 中小企業をはじめとした事業者への支援の充当率の高さは令和2年度完了事業と同様。感染拡大防止に係る事業では、令和2年度の第1波初動対応で必要性の高かった消耗品、備品購入に係る事業に代わり、施設改修・設備導入やPCR・抗原定性検査実施支援等に係る事業への割当率が高くなっており、中長期的な対策や検査実施への必要性が高まっていたといえる。

事業分類別の臨時交付金充当額 【上位10分類】

【令和2年度完了事業】

	事業分類	充当額	割当率
1	中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付	5,141億円	25.2%
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	1,702億円	8.3%
3	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,437億円	7.0%
4	医療提供体制強化に係る補助金交付	1,018億円	5.0%
5	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	732億円	3.6%
6	消耗品(マスク、消毒液等)購入	574億円	2.8%
7	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	501億円	2.5%
8	備品(体温計、パーテーション等)購入	347億円	1.7%
9	利子給付	314億円	1.5%
10	公共料金の減免(電気・ガス・水道等)	288億円	1.4%

令和3年度完了事業では上位10分類に入らなかった事業分類

【令和3年度完了事業】

	事業分類	充当額	割当率
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	7,492億円	30.6%
2	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,535億円	6.3%
3	医療提供体制強化に係る補助金交付	1,316億円	5.4%
4	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	1,073億円	4.4%
5	感染症対策に係る助成	933億円	3.8%
6	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	889億円	3.6%
7	PCR・抗原定性等検査実施支援	491億円	2.0%
8	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	463億円	1.9%
9	GoTo等の消費者向け直接補助金(観光)	409億円	1.7%
10	消耗品(マスク、消毒液等)購入	374億円	1.5%

令和3年度完了事業では新規に上位10分類に入った事業分類

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ③事業分類別

令和3年度完了事業における交付対象経費に対する臨時交付金充当実績率は73.4%。 検査実施支援に係る事業の充当実績率は60%未満と低い

- 充当実績率が60%未満と低い感染症対策に係る助成や検査実施支援に係る事業については、給付先となる事業者からの申請が実施計画検討時よりも少なかったことが考えられる。

臨時交付金の充当実績率【事業分類別】 ※交付対象経費に対する臨時交付金充当実績額割合 ※充当実績額上位10分野抜粋

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付対象経費 (億円)	充当実績額 (億円)	充当実績率 (%)
II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援等	財政支援	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	10,562億円	7,492億円	70.9%
III-2. 地域経済の活性化	域内消費拡大	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	2,056億円	1,535億円	74.6%
I-3. 医療提供体制の強化	事業者補助	補助金の交付	1,790億円	1,316億円	73.6%
I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見 I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備等	物品購入	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	1,112億円	1,073億円	96.5%
II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援等	財政支援	感染症対策に係る助成	1,563億円	933億円	59.7%
I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速等	GIGAスクール構想の推進	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	1,058億円	889億円	84.0%
I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見 III-3. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	ワクチン接種の促進、検査の環境整備	PCR・抗原定性等検査実施支援	836億円	491億円	58.7%
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	生活費に係る給付金支給 (新生児誕生、子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	569億円	463億円	81.5%
III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光	Goto等の消費者向け直接補助金	539億円	409億円	75.9%
I-1. マスク・消毒液等の確保等	物品購入	消耗品 (マスク、消毒液等) 購入	498億円	374億円	75.2%
総計 (上記10分類以外も含む全事業分類における総計)			33,377億円	24,500億円	73.4%

1-2 地方単独事業分等の活用実績 ③事業分類別

令和3年度完了事業における総事業費に対する交付金充当率は66.2%

■ 感染症対策に係る助成やGoto等の消費者向け直接補助金に係る事業は、交付金充当率が40%前後と低い。

臨時交付金充当率【事業分類別】 ※総事業費に対する臨時交付金充当実績額割合 ※充当実績額上位10分野抜粋

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	総事業費 (億円)	充当実績額 (億円)	交付金充当率 (%)
II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援等	財政支援	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	12,499億円	7,492億円	59.9%
III-2. 地域経済の活性化	域内消費拡大	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	2,060億円	1,535億円	76.7%
I-3. 医療提供体制の強化	事業者補助	補助金の交付	1,633億円	1,316億円	80.6%
I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見 I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備等	物品購入	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	1,264億円	1,073億円	84.9%
II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援等	財政支援	感染症対策に係る助成	2,244億円	933億円	41.6%
I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速等	GIGAスクール構想の推進	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	1211億円	889億円	73.4%
I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見 III-3. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	ワクチン接種の促進、 検査の環境整備	PCR・抗原定性等検査実施支援	608億円	491億円	76.2%
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	生活費に係る給付金支給 (新生児誕生、子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	983億円	463億円	41.6%
III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光	Goto等の消費者向け直接補助金	530億円	409億円	66.7%
I-1. マスク・消毒液等の確保等	物品購入	消耗品 (マスク、消毒液等) 購入	554億円	374億円	67.6%
総計 (上記10分類以外も含む全事業分類における総計)			37,018億円	24,500億円	66.2%

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分、事業者支援分】

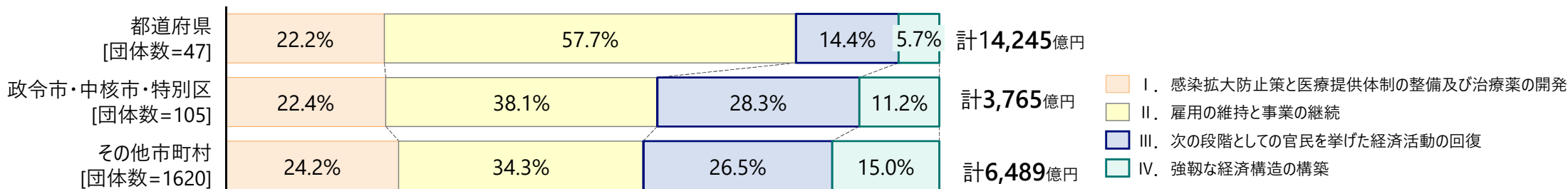
1-3 団体特性別の活用状況

1-3 団体特性別の活用状況 ①団体区分別

都道府県は医療事業者や飲食、運輸、観光等の中小・個人事業主への財政支援に対し臨時交付金を積極的に充当

- 都道府県は中小事業者や医療機関への事業継続支援に係る事業への割当率が高く、事業者支援全般に重きが置かれていることが示される。
- 一方、市区町村においては、住民への給付金支給や商品券配布などの経済活性化やDX基盤構築といった事業ニーズが都道府県と比較して高い。
- また、中小規模市町村では、感染拡大防止、特に施設改修・設備導入や消耗品・備品購入に係る事業への割当率が高い。

事業分類別交付金割当率



事業分類別交付金充当額 【上位5分類】

【都道府県】

#	事業分類	充当額
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	5,645億円
2	医療提供体制強化に係る補助金交付	1,109億円
3	事業者の感染症対策に係る助成	827億円
4	PCR・抗原定性等検査実施支援	374億円
5	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	339億円

【政令市・中核市・特別区】

#	事業分類	充当額
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	657億円
2	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	298億円
3	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	279億円
4	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	182億円
5	医療提供体制強化に係る補助金交付	153億円

【その他市町村】

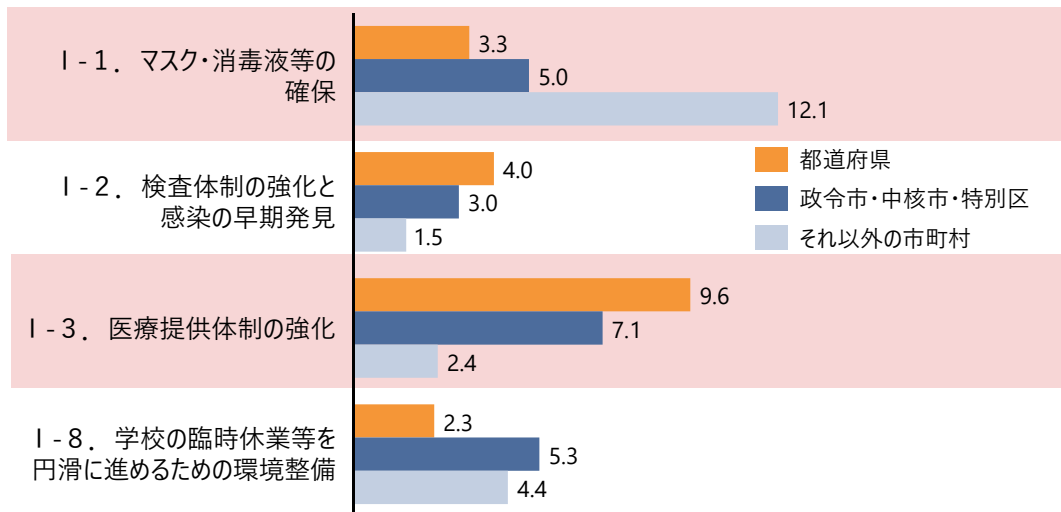
#	事業分類	充当額
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	1,190億円
2	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	972億円
3	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	651億円
4	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	296億円
5	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	251億円

※6番目には「消耗品（マスク、消毒液等）購入」が146億円で続く

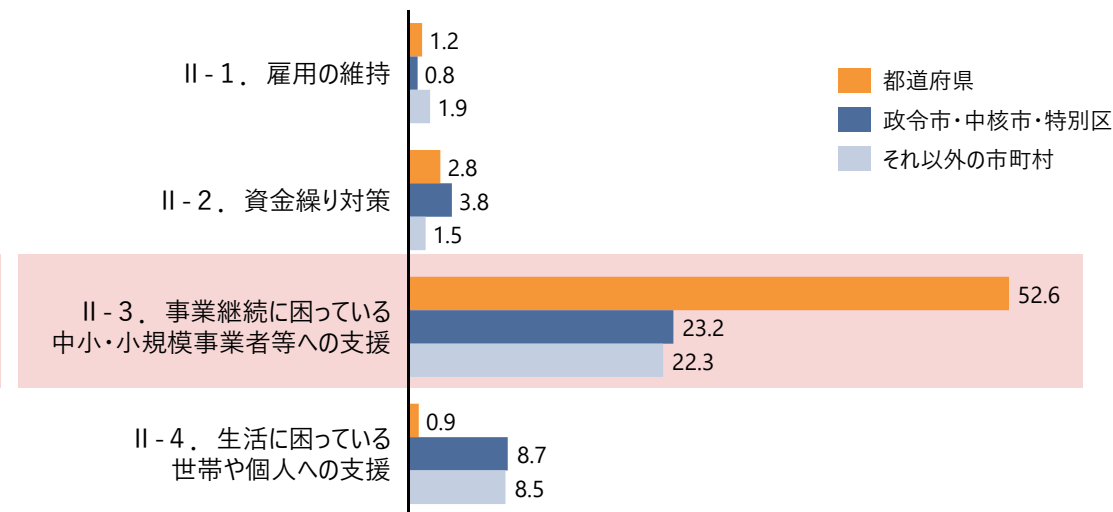
1-3 団体特性別の活用状況 ①団体区分別

経済対策分野別の臨時交付金割当率詳細【団体区分別】

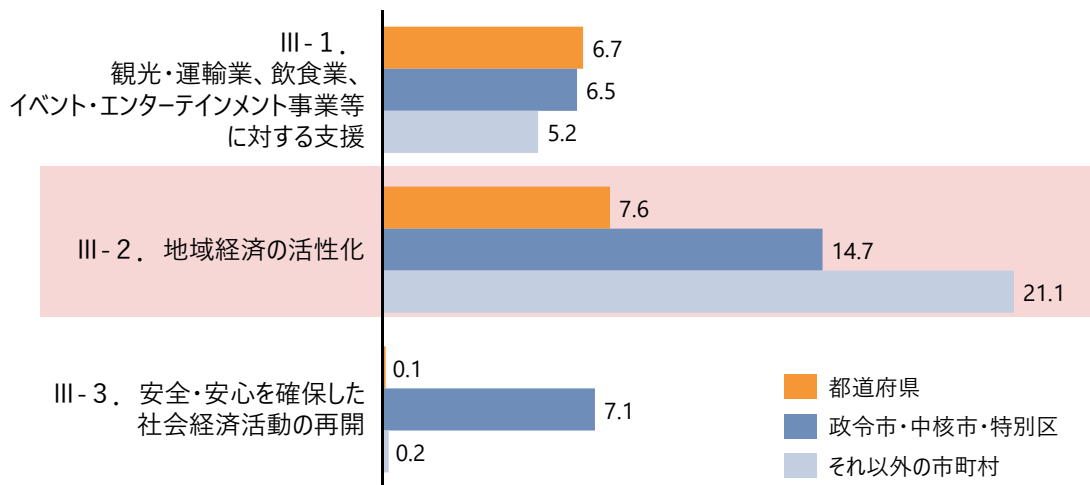
【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅰ *一部抜粋】



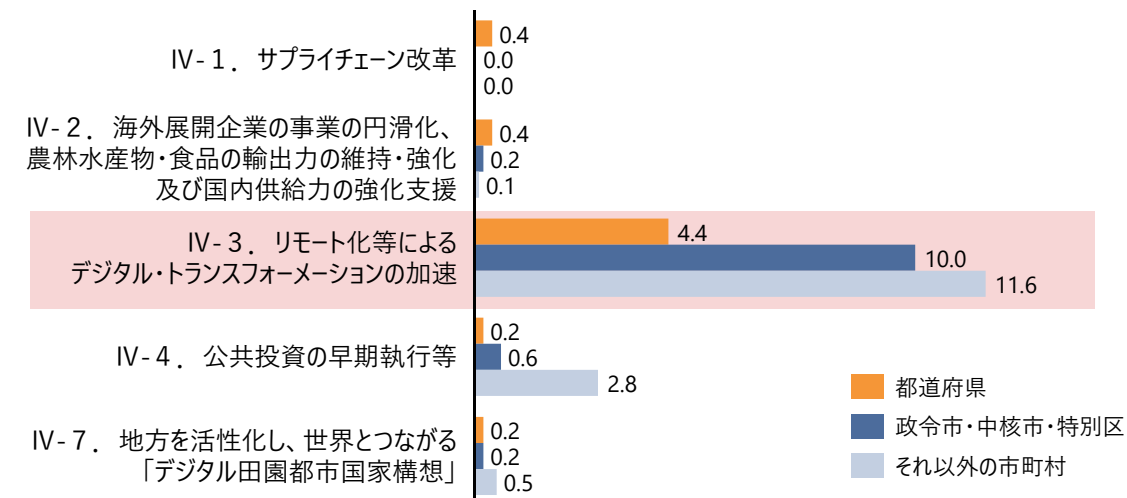
【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅱ *一部抜粋】



【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅲ *一部抜粋】



【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅳ *一部抜粋】

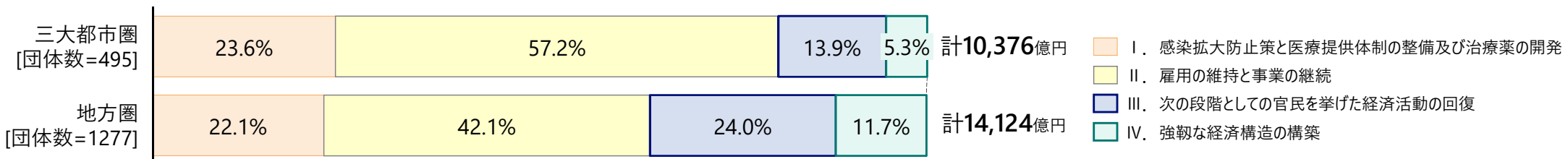


1-3 団体特性格別の活用状況 ②都市圏別

三大都市圏ではコロナ禍で経営面での影響を受ける事業者や病床が逼迫する状況における医療施設支援に臨時交付金を活用

- 三大都市圏*では分野IIの事業者支援及び分野Iにおいても医療機関等支援に係る事業への充当額が高く、コロナ禍で経営面での影響を受ける事業者や病床が逼迫する状況における医療施設支援に交付金が活用されている。
- 地方圏においては、感染症の広がりによる直接的な影響が軽微であった団体においても人流抑制等の間接的な影響を受けており、地域の中小事業者の事業継続に係る支援等に加え、都市部からの人流抑制への対応の一環としての観光・運輸・飲食の誘客促進や商品券配布などの域内消費拡大といった、アフターコロナやウイズコロナを見据えた地域経済活性化に係る事業への充当も確認される。

事業分類別交付金割当率



事業分類別交付金充当額 【上位5分類】

【三大都市圏*】

#	事業分類	充当額
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	4,191億円
2	医療提供体制強化に係る補助金交付	942億円
3	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	584億円
4	事業者の感染症対策に係る助成	465億円
5	PCR・抗原定性検査実施支援	372億円

【地方圏】

#	事業分類	充当額
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	3,302億円
2	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	951億円
3	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	876億円
4	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	974億円
5	事業者の感染症対策に係る助成	468億円

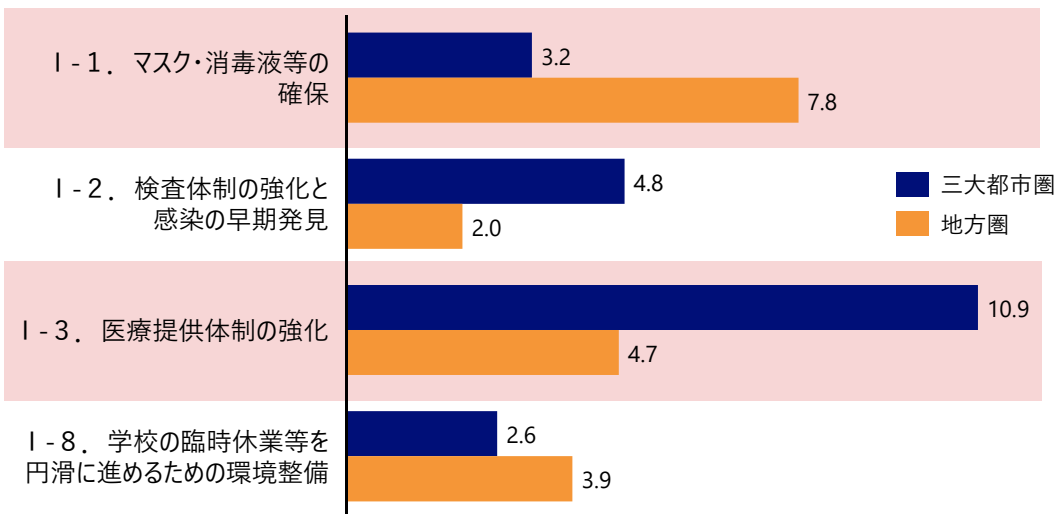
※6番目には「Go to 等の消費者向け直接補助金」が392億円で続く

*三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および都府県内市区町村を指す。地方圏はそれ以外の都道府県、市区町村。

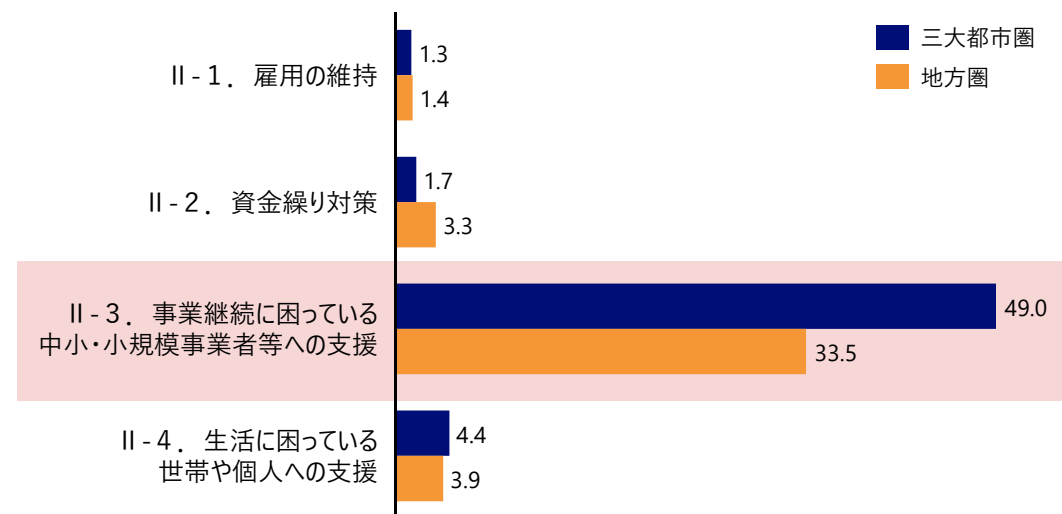
1-3 団体特性別の活用状況 ②都市圏別

経済対策分野別臨時交付金割当率詳細【都市圏別】

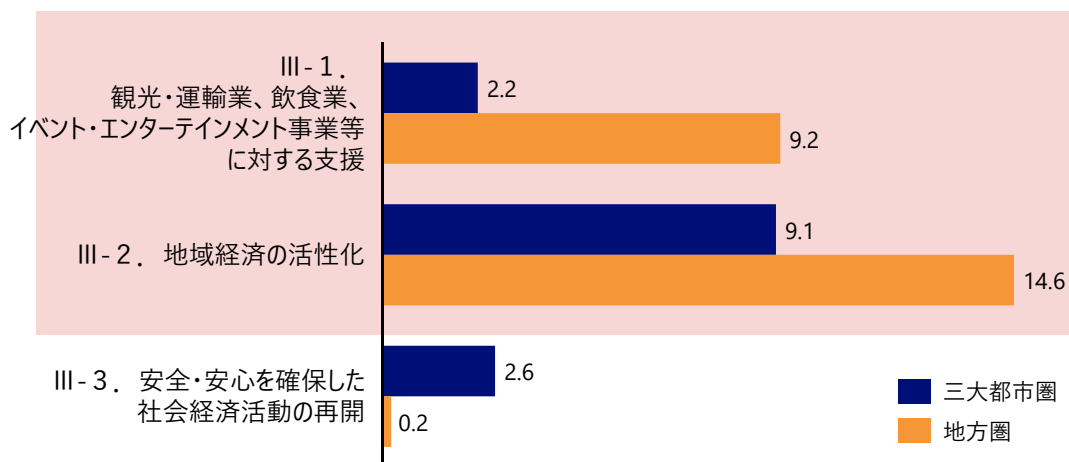
【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅰ *一部抜粋】



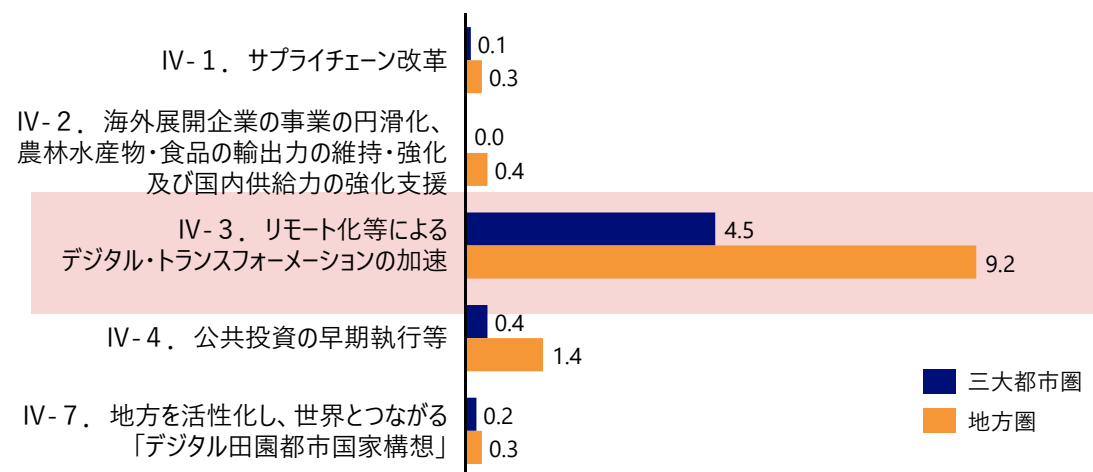
【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅱ *一部抜粋】



【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅲ *一部抜粋】



【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅳ *一部抜粋】



1-3 団体特性別の活用状況 ③都道府県別

経済対策分野別臨時交付金割当率【都道府県別】

- 35都道府県は分野Ⅱ（雇用維持・事業継続）への割当率が最大。
一方、東京都、沖縄県は、分野Ⅰへの割当が、
山形県、新潟県、富山県、石川県、静岡県、三重県、奈良県、香川県、宮崎県、鹿児島県は、分野Ⅲ（経済活性化）への割当率が最大。

都道府県	臨時交付金割当率（経済対策分野別）			
	I	II	III	IV
北海道	16.3%	43.3%	25.7%	14.7%
青森県	29.3%	37.8%	22.6%	10.3%
岩手県	39.5%	45.4%	8.4%	6.8%
宮城県	19.1%	62.8%	13.0%	5.1%
秋田県	19.8%	51.6%	19.9%	8.7%
山形県	18.3%	36.6%	39.4%	5.7%
福島県	19.3%	48.7%	20.6%	11.4%
茨城県	22.0%	46.5%	18.1%	13.4%
栃木県	31.4%	45.7%	12.2%	10.7%
群馬県	22.2%	36.7%	25.9%	15.2%
埼玉県	35.4%	45.5%	12.9%	6.1%
千葉県	37.1%	52.2%	7.1%	3.6%
東京都	42.3%	34.2%	19.8%	3.6%
神奈川県	24.4%	61.6%	9.7%	4.3%
新潟県	17.1%	28.8%	34.3%	19.7%
富山県	26.3%	21.8%	31.6%	20.3%
石川県	16.1%	30.1%	42.4%	11.3%
福井県	13.2%	46.2%	29.7%	10.9%
山梨県	14.6%	46.8%	22.6%	16.0%
長野県	13.7%	47.9%	35.2%	3.1%
岐阜県	18.5%	43.6%	18.5%	19.4%
静岡県	14.9%	25.5%	47.5%	12.1%
愛知県	26.5%	51.3%	9.2%	13.0%

都道府県	臨時交付金割当率（経済対策分野別）			
	I	II	III	IV
三重県	25.1%	23.4%	44.0%	7.5%
滋賀県	18.7%	48.3%	28.1%	4.9%
京都府	21.0%	51.8%	17.5%	9.7%
大阪府	8.5%	76.9%	13.2%	1.4%
兵庫県	24.4%	56.7%	12.2%	6.7%
奈良県	19.6%	34.7%	34.9%	10.8%
和歌山県	21.2%	56.3%	18.6%	3.9%
鳥取県	21.4%	39.8%	26.1%	12.6%
島根県	25.3%	34.2%	24.0%	16.6%
岡山県	24.9%	46.9%	18.9%	9.3%
広島県	23.4%	39.3%	24.7%	12.7%
山口県	18.6%	37.6%	22.9%	20.8%
徳島県	16.0%	59.5%	15.9%	8.6%
香川県	29.7%	31.9%	35.4%	3.0%
愛媛県	36.7%	39.8%	12.6%	10.9%
高知県	18.6%	42.2%	23.7%	15.5%
福岡県	19.9%	56.4%	16.1%	7.5%
佐賀県	32.9%	37.8%	18.7%	10.7%
長崎県	14.4%	45.3%	24.7%	15.6%
熊本県	15.4%	33.6%	31.8%	19.3%
大分県	17.9%	54.7%	15.9%	11.5%
宮崎県	25.6%	24.3%	30.9%	19.1%
鹿児島県	23.2%	28.1%	33.7%	15.1%
沖縄県	50.9%	24.7%	20.3%	4.1%

*都道府県別の割当率は管内の市町村分も含む

*青字は各都道府県にて割当率が最大の分野における割当率

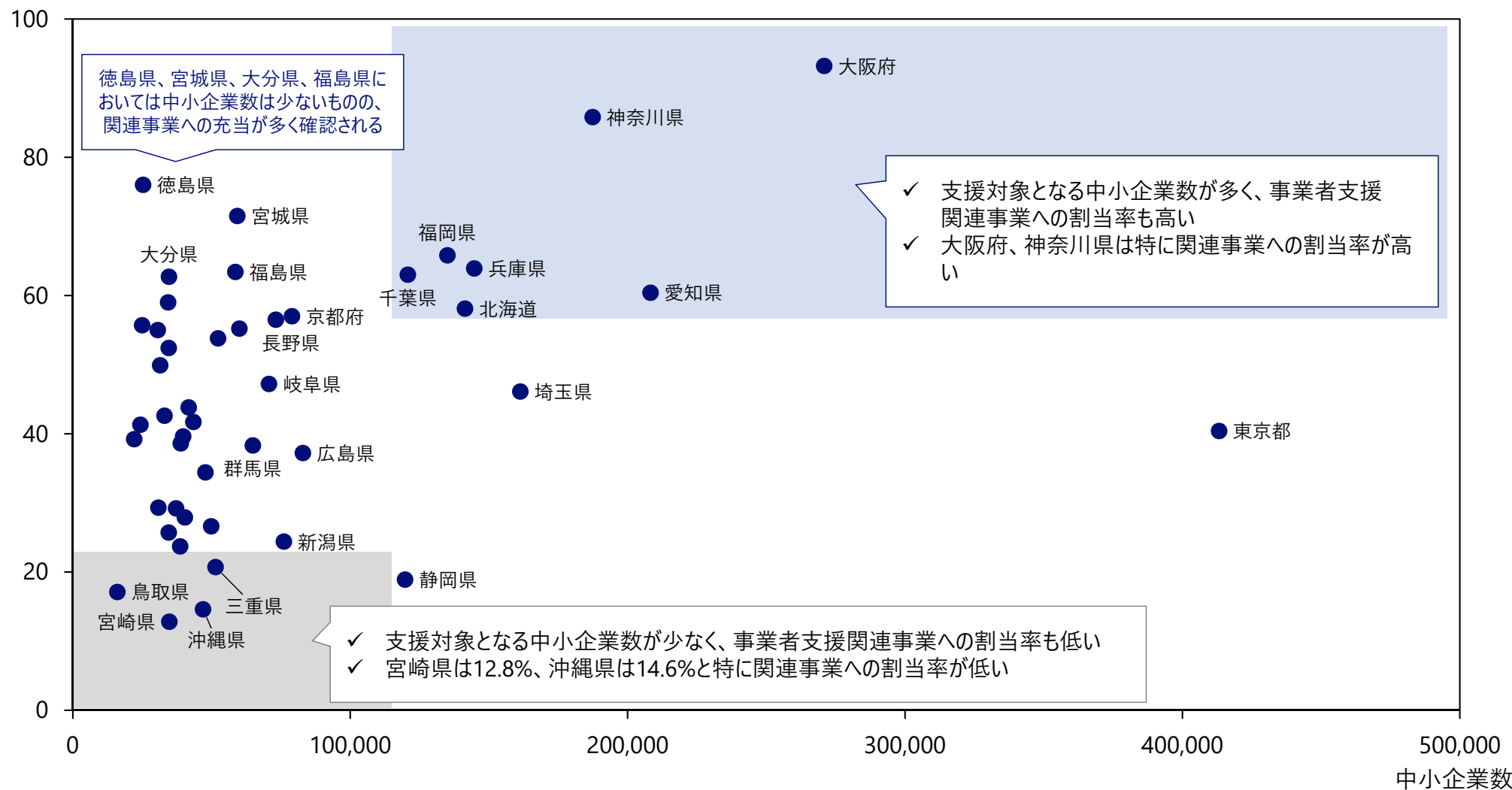
1-3 団体特性格別の活用状況 ③都道府県別

都道府県別の中小企業数と事業者支援関連事業への割当率は一定の相関が確認される

中小企業数と事業者支援関連事業*への臨時交付金割当率**【都道府県別】

*経済対策分野II-1、II-2、II-3に該当する事業を「事業者支援関連事業」とする

**管内の市区町村分を含めない都道府県分の割当率

事業者支援関連事業への
交付金割当率(%)

1-3 団体特性格別の活用状況 ③都道府県別

経済対策分野別臨時交付金割当率【都市別（政令市のみ）】

- 半数の10都市は分野Ⅱ（雇用維持・事業継続）への割当率が最大。
一方、横浜市、相模原市、堺市は、分野Ⅰへの割当が、
札幌市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、大阪市は、分野Ⅲ（経済活性化）への割当率が、
名古屋市は、分野Ⅳ（次への備え）への割当率が最大。

都市名	臨時交付金割当率（経済対策分野別）			
	I	II	III	IV
札幌市	11.4%	15.7%	63.0%	9.9%
仙台市	17.1%	61.8%	20.2%	0.9%
さいたま市	20.6%	64.3%	12.5%	2.7%
千葉市	23.5%	69.2%	7.1%	0.2%
横浜市	60.4%	15.3%	10.1%	14.2%
川崎市	35.9%	16.9%	41.2%	6.0%
相模原市	42.4%	36.6%	14.1%	6.8%
新潟市	23.3%	9.4%	46.6%	20.7%
静岡市	12.4%	21.0%	40.7%	26.0%
浜松市	27.4%	18.6%	40.7%	13.3%
名古屋市	9.6%	26.4%	17.6%	46.4%
京都市	22.6%	47.4%	10.4%	19.6%
大阪市	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
堺市	54.9%	37.5%	0.7%	6.9%
神戸市	48.2%	48.4%	3.4%	0.0%
岡山市	10.9%	53.8%	29.0%	6.3%
広島市	13.6%	68.2%	10.8%	7.4%
北九州市	18.0%	42.0%	22.3%	17.6%
福岡市	23.4%	55.4%	18.4%	2.7%
熊本市	23.7%	44.2%	25.6%	6.5%

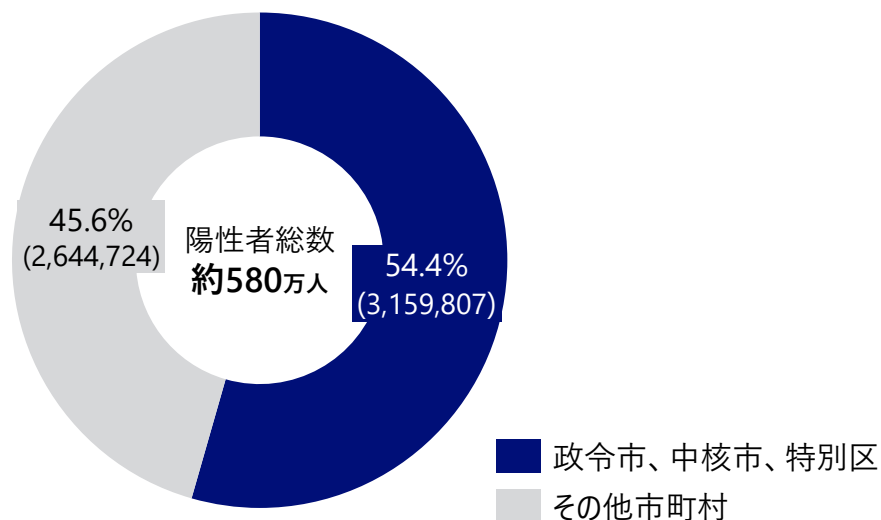
*青字は各都市にて割当率が最大の分野における割当率

1-3 団体特性格別の活用状況 ④感染拡大状況別

令和3年度7月～令和4年3月（第5波～）においては、
政令市・中核市・特別区における陽性者数が全体の約55%。
人口当たり陽性者数も中核市以上において高い

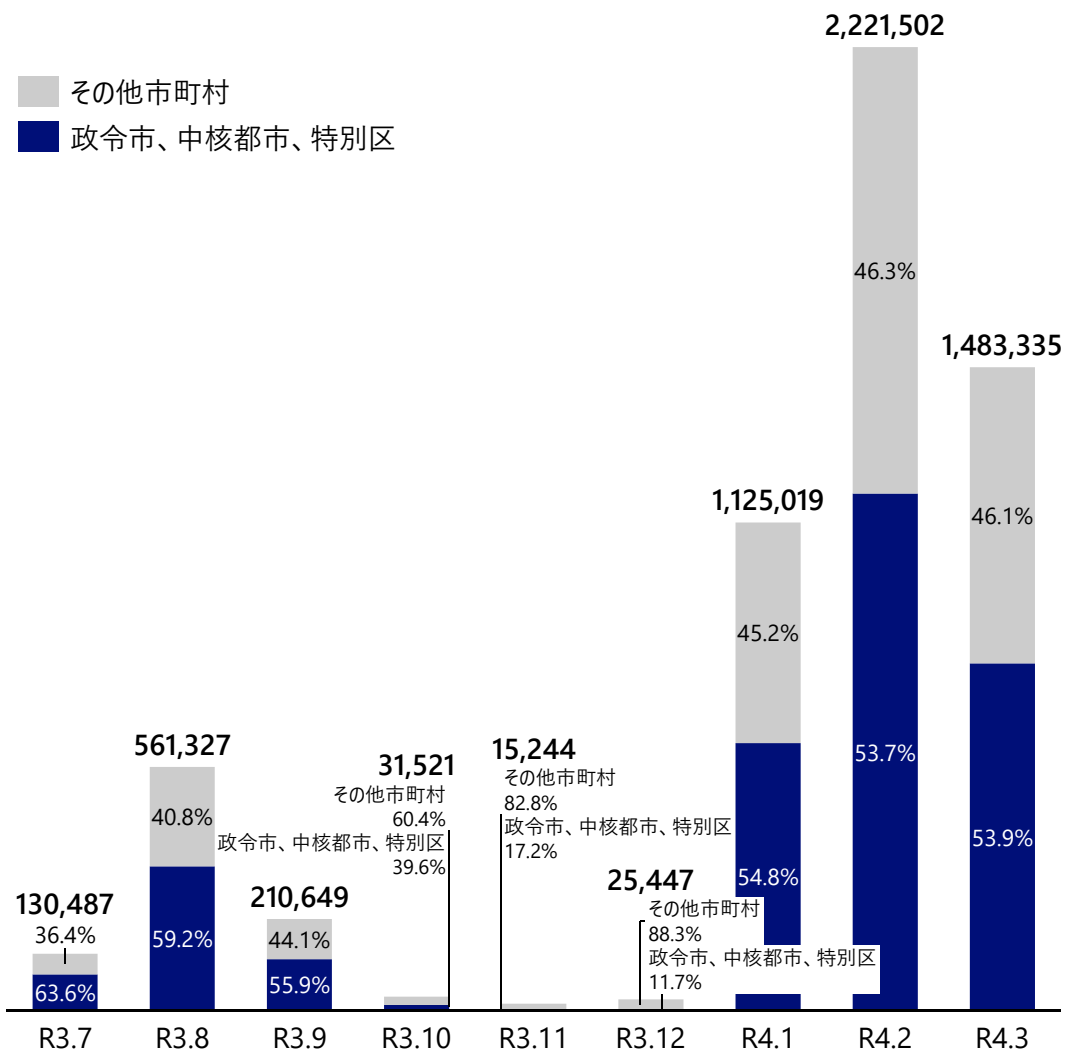
新型コロナウイルス感染症陽性者数*【団体区分別】

(*令和3年度7月～令和4年3月)



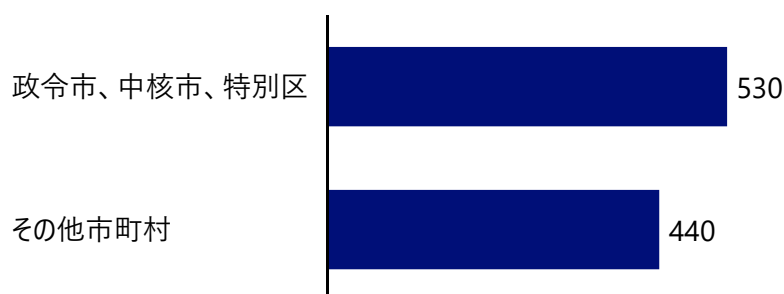
新型コロナウイルス感染症陽性者数*【団体区分別月次推移】

(*令和3年度7月～令和4年3月)



新型コロナウイルス感染症陽性者数*【人口1万人当たり/団体区分別】

(*令和3年度7月～令和4年3月)

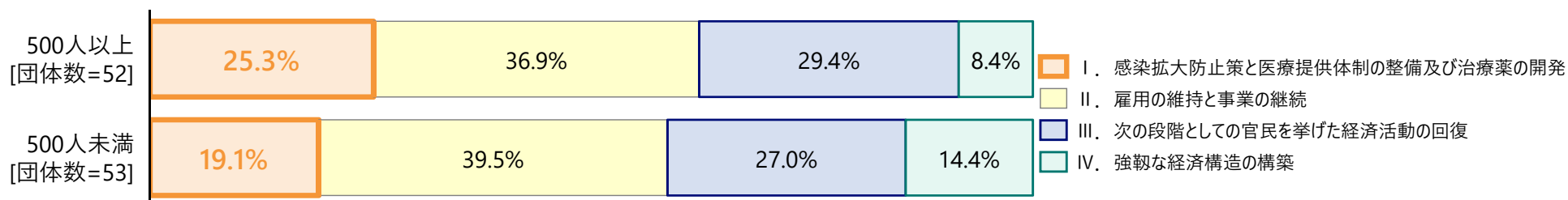


1-3 団体特性格別の活用状況 ④感染拡大状況別

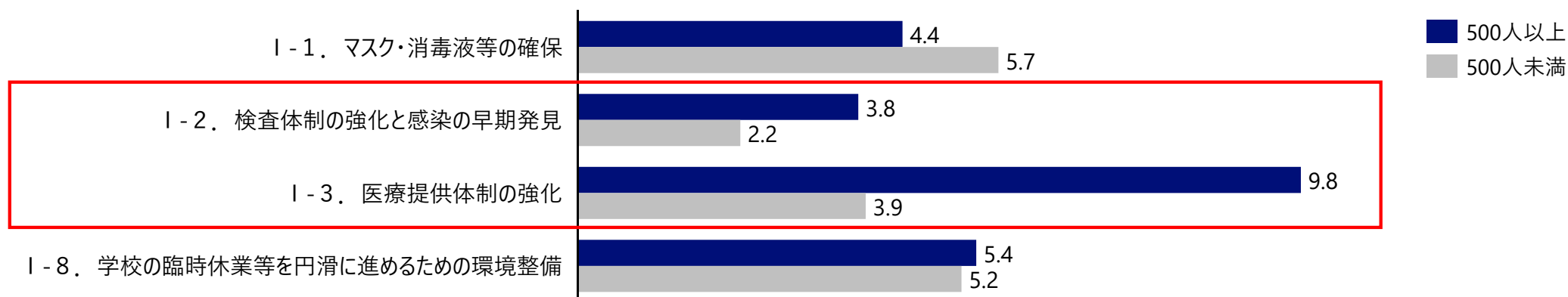
政令市、中核市、特別区においては陽性者割合が高い都市ほど感染拡大防止策、特に医療提供体制の強化に資する事業への割当率が高い

- 人口当たりの陽性者数率が高く、感染拡大の影響を直接的に受けていた都市では、分野Ⅰ（感染拡大防止）に係る事業への割当率が高く、交付金が医療提供体制確保や感染対策促進といった、必要性の高かった感染拡大防止対策に重点的に活用されていたといえる。

経済対策分野別臨時交付金割当率【人口一万人当たり陽性者数*別】※令和3年度実施計画事業のみ *令和3年7月～令和4年3月までの陽性者総数



【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅰ *一部抜粋】

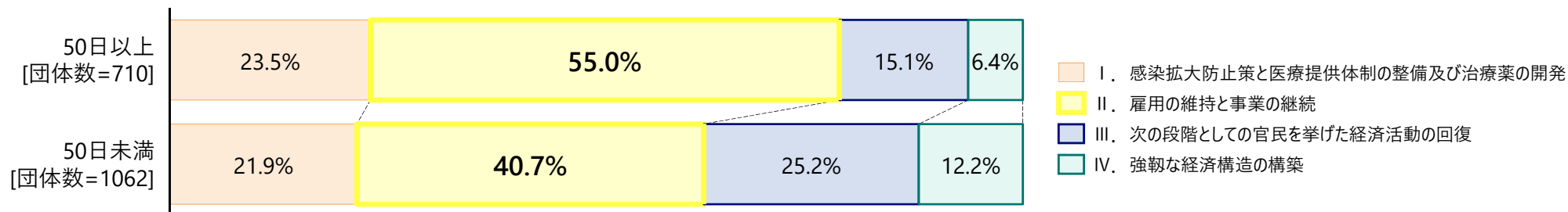


1-3 団体特性格別の活用状況 ④感染拡大状況別

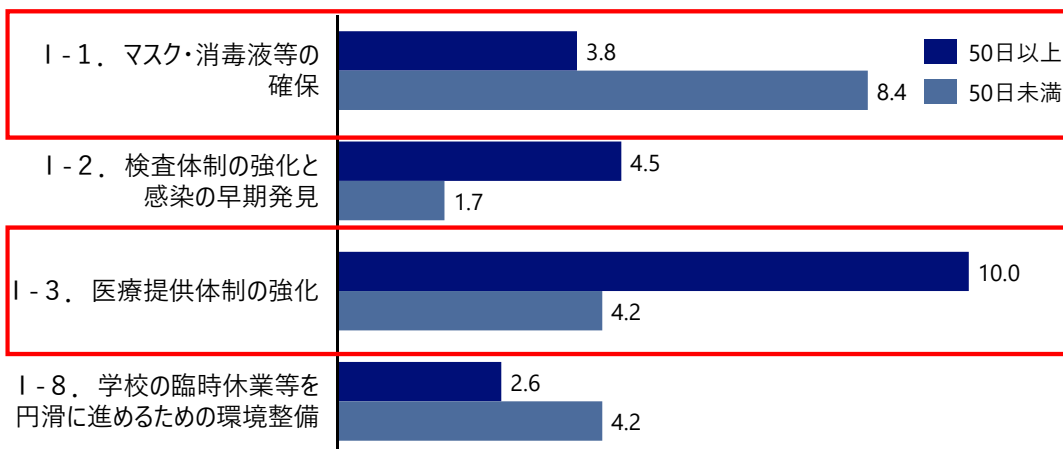
緊急事態宣言の発令期間が特に長かった地域では、
雇用維持、事業継続に係る事業への割当率が高い

- 緊急事態宣言の発令期間が長かった都道府県および管内の市区町村では、分野Ⅰ（感染拡大防止）及び分野Ⅱ（中小事業者の雇用維持、事業継続）に係る事業への割当率が高く、医療提供体制の確保に向けた医療機関への支援、時短要請・休業要請により売上低下の影響を受けた事業者への支援ニーズが高かったといえる。

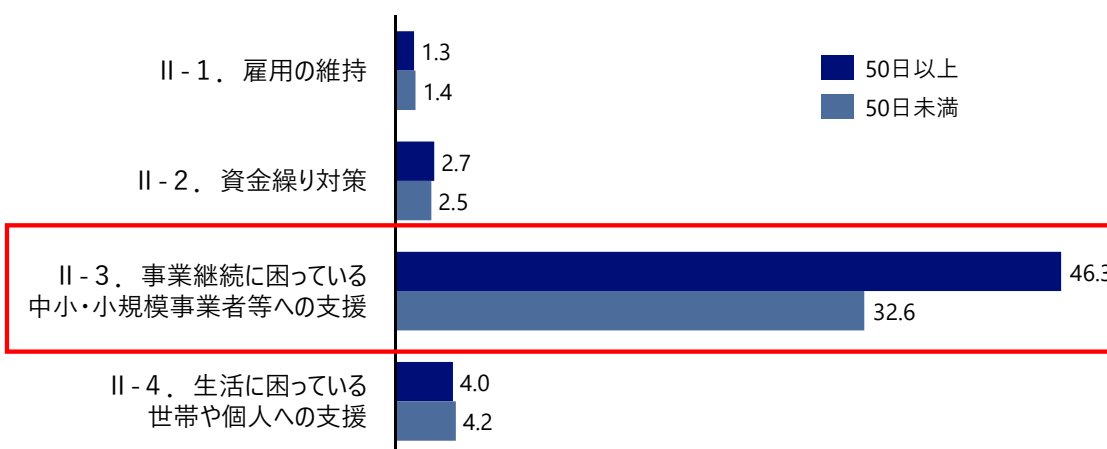
経済対策分野別臨時交付金割当率 【令和3年度における緊急事態宣言日数別】 ※令和3年度実施計画事業のみ



【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅰ *一部抜粋】



【経済対策分野別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅱ *一部抜粋】



1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分、事業者支援分】

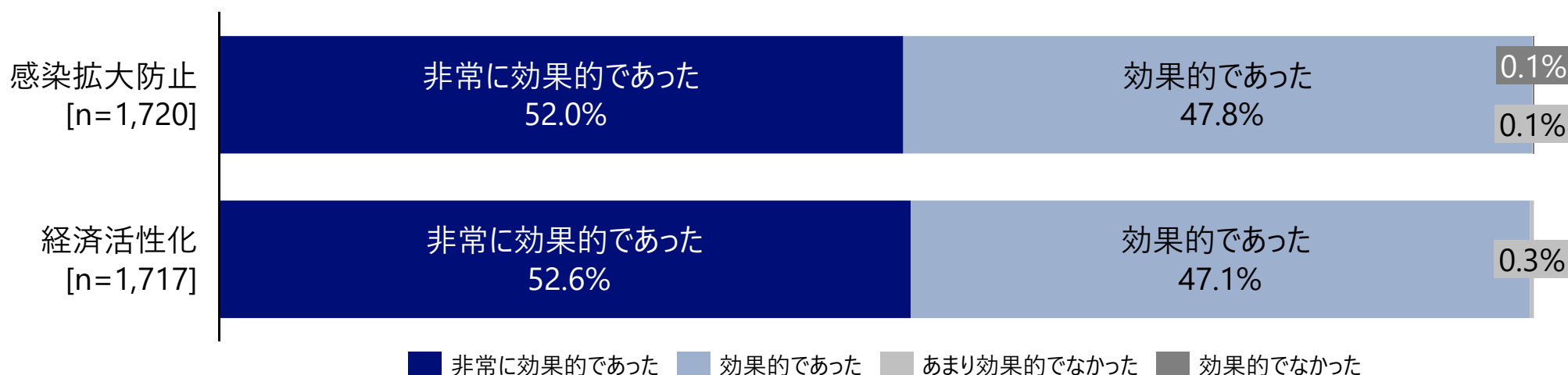
1-4 事業効果

1-4 事業効果 ①事業全体

「感染拡大防止」「経済活性化」のいずれの観点においても、令和2年度完了事業と同様にほぼ全ての団体が臨時交付金の効果があったと認識

- ほぼ全ての団体において、臨時交付金は、感染拡大防止及び経済活性化に効果があったと認識されている。中でも非常に効果があったと認識している団体は、感染拡大防止においては約52.0%、経済活性化においては約52.6%となっている。
- “あまり効果的でなかった” と回答した団体もごく少数ながら確認される。
 - 感染拡大防止の観点では、「令和3年度においては、直接的な感染拡大防止対策事業ではなく、経済活性化や事業者支援を目的とする事業を実施した」と感染拡大に係る事業自体を実施していないケースや「国際観光地であり、外出自粛や人流抑制により、大きな打撃を受け続けていたため、コロナ対策に多くの費用を要しているが、臨時交付金は、対象事業費の2割以下しか充当できないため、配分額が少ない」との声が確認されている。
 - 経済活性化の観点では、「経済の活性化という視点においては、継続性が求められるものであると考えます。町としましては、新型コロナウイルス感染症以前より課題でもあったことから、一過性になるのではなく、今後も継続して施策を講じなければならないものと判断している」といった声が確認されている。

感染拡大防止、経済活性化への効果の認識状況



1-4 事業効果 ②経済対策分野別

経済対策分野別の事業効果の概要

経済対策分野別の事業効果の概要

経済対策分野

I. 感染拡大防止策と
医療提供体制の整備及び
治療薬の開発
(→p61参照)

II. 雇用の維持と事業の継続
(→p62参照)

III. 次の段階としての官民を挙げた
経済活動の回復
(→p63参照)

IV. 強靱な経済構造の構築
(→p64参照)

医療提供体制強化

公共施設における
感染対策促進

検査体制確保

事業継続支援

生活困窮者支援

観光・運輸・飲食業
支援

域内消費拡大

GIGAスクール構想推進

デジタル基盤構築

効果概要

- ✓ 体制強化により、多くの住民の受診及び検査に繋げることができ、必要な人が必要な医療を受けられる体制を確保
- ✓ エアコン、換気扇、自動水栓導入等施設・設備改修により中長期的な感染拡大防止対策の基盤を構築
- ✓ 住民への検査アクセス性向上
- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大防止、経済活動の再開寄与
- ✓ コロナ禍の影響により厳しい経営環境にある地域事業者の事業継続に寄与し、地域経済を下支え
- ✓ 子育て世帯、ひとり親世帯等への支援による家計負担の軽減
- ✓ 観光客への旅行支援による観光機運の醸成、地域経済活性化
- ✓ 地域の運輸事業者への支援により、地域公共交通を維持
- ✓ 低迷した域内経済の回復のための域内消費喚起
- ✓ 厳しい経営環境に置かれていた事業者の経営基盤の安定化
- ✓ 学校の臨時休業や児童生徒の出席停止等の感染対応をしながら、児童生徒の学びの機会を確保
- ✓ 今後のDX化推進（デジタル行政、テレワーク推進、オンライン診療棟等）に向けた通信基盤の整備

1-4 事業効果 ②経済対策分野別

【分野Ⅰ】コロナ禍における医療提供（検査実施）体制の確保や施設におけるインフラ改修、物品確保による感染対策等の観点からの効果発現が確認されている

カテゴリ	実績調査から確認された声*（一部抜粋）
医療提供体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型コロナウイルス感染症に罹患した者又は罹患が疑われる者について、病院での受け入れ態勢を構築（利用者総数：1,953人）。 各種検査、診察により、病床ひっ迫にも配慮した適切な治療、療養へとつなぐための支援をすることができた。（神奈川県相模原市） ✓ 新型コロナ患者等受入に必要な設備が補助によって整ったことで、合併症のある患者や重症度の比較的高い患者等、医療機関が受入れることのできる新型コロナ患者等の幅が広がった。（大阪府堺市）
感染対策の促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学校活動を継続し生徒の学びを保障するため、学校における消毒液や感染症予防の消耗品・備品等の購入経費を支援した。（北海道当別町） ✓ 317事業者に対し衛生関連消耗品等整備に対する助成を行い、感染拡大防止を図ることができた。（和歌山県橋本市）
検査体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 88,768件（陽性疑い3,718件）の検査を実施し、感染不安を感じる無症状の方の感染防止対策と日常生活の両立を図ることができた。（愛知県） ✓ 市内に検査場を開設し、PCR検査を迅速に受検できる環境を整えたことで、市民の新型コロナウイルス感染症への不安解消及び、感染拡大を防止することが可能となった。（【実績】令和4年2～3月受検者4242人）（沖縄県宜野湾市）

*アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

1-4 事業効果 ②経済対策分野別

【分野Ⅱ】業績が悪化した中小事業者等への事業継続支援、子育て世帯をはじめとする困窮者への支援、事業者の感染対策推進の観点から効果発現が確認される

カテゴリ	実績調査から確認された声*（一部抜粋）
事業継続支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本事業の効果に関するアンケート結果より、回答者の98.9%が「本事業は役に立った」と回答。また、99.3%が「事業を継続している」と回答していることから、一時支援金の目的である、事業者の事業の継続に効果があったと考えている。（大阪府） ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響という厳しい経営環境にある中、事業承継が速やかに行われたことで、企業の持つ資源と雇用を同時に守ることができた。（神奈川県） ✓ 交通事業者等の事業継続への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。（宮城県）
生活困窮者支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国策の子育て世帯への臨時特別給付金について所得制限により支給対象外となった18歳以下の児童を養育する子育て世帯に対し、卒業、入学、新学期に向けて支援することができた。国策の給付金支給事業と合わせ、支給率を100%とすることができた。（愛媛県西条市） ✓ 新型コロナウイルス感染拡大及び長期化に伴い、高等学校の臨時休校によるリモート授業への対応として、パソコン購入やインターネット接続等に係る家計負担が増大していることに鑑み、高校生のある世帯に対して支援を行った。（茨城県銚田市）

*アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

1-4 事業効果 ②経済対策分野別

【分野Ⅲ】商品券配布等による域内消費拡大、観光・運輸・飲食業への支援を通じた地域経済活性化に係る効果発現が確認

カテゴリ	実績調査から確認された声*（一部抜粋）
観光・運輸・ 飲食業振興	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で打撃を受けた市内の宿泊・飲食・物販業の支援につながるとともに、 落ち込んだ観光需要の喚起・回に寄与した。（青森県津軽市） ✓ 宿泊支援を通じて延べ6,906人の宿泊者を確保でき、約1億600万円の宿泊にかかる消費効果が 確認された。（福井県美浜町） ✓ 村外への唯一の公共交通機関の運行継続に効果的であった。（長野県青木村）
域内消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 飲食券、商品券（以下、商品券等。）とともに販売開始後1週間で完売し、注目の高い事業となった。 換金率も99.55%と高いことから販売した商品券等は確実に消費に回っている。（秋田県由利本荘市） ✓ 商品券発行総額17.4億円でうち99.9%の換金率を確認。商品券発行による消費喚起額も5.7億と算定。 「地元の商店で商品券を使用することにより応援できた。」 「買い控えていたものを思い切って購入することができた」などの声が確認され、 域内消費の拡大の一定のトリガーとなったことが確認された。（岐阜県高山市） ✓ 約4億円の商品券の使用を確認。 コロナ禍で消費が落ち込んでいた店舗での消費も促進された。（岡山県玉野市）

*アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

1-4 事業効果 ②経済対策分野別

【分野Ⅳ】GIGAスクール構想の推進、キャッシュレス促進、行政サービス電子化/ 通信環境整備などのデジタル基盤構築による地域課題解決の観点での効果発現が確認

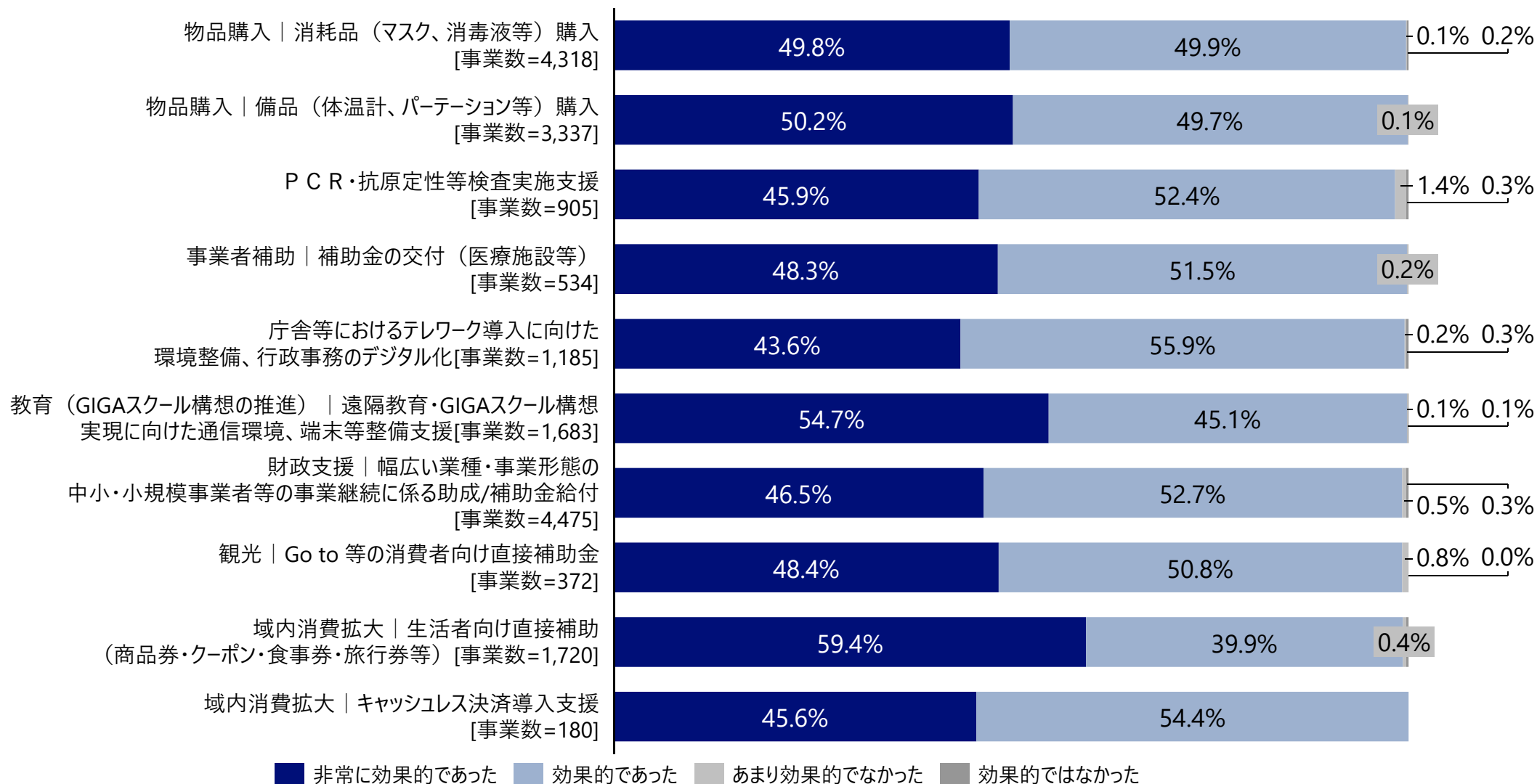
カテゴリ	実績調査から確認された声*（一部抜粋）
GIGAスクール構想の促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ すべての市立小学校に学習用デジタル教科書を整備したことにより、 ICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。（秋田県秋田市） ✓ 家庭への端末機器持ち帰り時の学習支援や 端末を活用することでより主体的な学習ができるプログラムを開発することで、 令和2年に導入された1人1台の端末の更なる活用が進んだ。（高知県佐川町）
デジタル基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ キャッシュレス決済への還元キャンペーンを実施する事で、地域消費拡大と合わせ、 従来から検討を進めていたキャッシュレス化促進にもつながった。（山形県鶴岡市） ✓ テレワークや行政手続きのオンライン化等をはじめとするDX対策を推進することができた。 （滋賀県甲良町） ✓ リゾート施設にワーケーション環境を整備し、出勤制限やテレワークを行う企業を支援することが可能となった。 （青森県深浦町）

*アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

1-4 事業効果 ③事業分類別

生活者向け直接補助やGIGAスクール構想実現に係る事業は「非常に効果的であった」と回答のあった事業割合が高い

感染拡大防止、経済活性化への効果の認識状況【事業分類別】 ※典型的事業のみ



1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分、事業者支援分】

1-5 ヒアリング調査

1-5 ヒアリング調査

①ヒアリング調査の実施

■ ヒアリング調査の対象事業

- 本効果検証の対象事業のうち、**特に個別事例の詳細調査による効果の発現状況確認が求められる事業**から、以下の観点を勘案してヒアリング調査の対象事業を抽出した。
 - 「定量的、定性的な効果の発現が確認されている、もしくは今後中長期にわたる効果の発現が期待される事業
 - 事業実施前後の臨時交付金の活用プロセスの妥当性が確認される事業（地域の実情を踏まえた事業選定の経緯や感染拡大や地域経済に与える効果の事前検討、住民等地域主体への公表など）
 - 効果の発現に向けて特徴的な取組を実施している事業
 - デジタルの活用により、地域の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている事業（「夏のDigi田（デジデン）甲子園」受賞団体における事業）
 - 臨時交付金の使途や発現が確認された効果について、新聞、テレビ等各種報道等にて取り上げられた事業

1-5 ヒアリング調査

①ヒアリング調査の実施

■ ヒアリング調査の調査項目

- ヒアリング調査では、以下に示す調査項目に沿って対象となる地方公共団体へのヒアリングを実施した。

1. 臨時交付金事業の概要

- 事業の実施内容
- 事業の実施時期、総事業費（うち臨時交付金充当額）
- 地域の実情等を踏まえた事業選定の経緯

2. 事業実施による効果・実績

- 事業実施に係る定量的効果
- 関係主体・地域住民等からの反応・評価等の定性的効果
- 中長期的に期待される効果

3. 臨時交付金活用プロセスにおける課題・工夫

- 事業実施前の取組
 - 事業実施体制の構築、住民のニーズ把握、議会との調整、KPIの設定等
- 事業実施後の取組
 - 事業実施による効果の検証、事業効果の公表、事業完了後の継続的な取組有無

■ ヒアリング調査の方法

- ヒアリング調査は、新型コロナの影響に鑑み、一部事業を除いて原則オンライン会議のツールを活用してリモートで実施した。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <概要 (1/2) >

「地域経済活性化」に係る事業

	事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績
プレミアム 商品券発行	市民の協力による市内消費喚起と資金循環を図るため、プレミアム付き商品券を発行し、事業者の事業活動を強力に支援	岐阜県 高山市	市内事業者の売上の維持・増加、 市外への消費流出抑制	◆ 商品券発行額：174,000万円 ◆ 換金率：99.8% ◆ 消費喚起額：57,826万円
	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内の消費意欲を喚起し、地域経済を支援	岡山県 玉野市	市内消費額が4倍相当にあたる5億523万円 まで伸びる等一定の経済効果を確認	◆ 商品券使用率：99.8% ◆ 市内消費額：5.05億円
地域産業振興	ICTを活用した効率的な有害鳥獣の捕獲及び農家の直売意識向上による地域経済の活性化を目的として、ICT捕獲システムを導入	青森県 蓬田村	鳥獣被害面積の減少による 農家の作業効率及び生産意欲向上	◆ 鳥獣被害総額： 182,100円→200円
	市民やNPO、企業による自助・共助によるソーシャルビジネス事業への助成	東京都 府中市	行政と民間による協働事業の推進、 市民主体の街づくりの意識醸成	◆ 採択事業数：9事業
	域内消費喚起、ブライダル関連事業者支援を目的に、福井県内で婚姻したカップル、結婚式を延期・キャンセルしたカップル向けに、5万円分のカタログギフトをプレゼント	福井県	ブライダル事業者の事業継続支援 今後は若者の出会いと結婚支援の 施策を推進	◆ カタログ申込数：1,500件 ◆ 婚姻件数減少率：8.8% * 全国平均12.3%
キャッシュレス 促進	希望する市内事業者に対し、一事業者あたり50万円を上限に、ECサイトの開設、改修を支援	高知県 安芸市	地域事業者の新たな販路開拓支援	◆ ECサイト開設・改修後売上高： 3,409,000円
	令和3年3月から4月末にかけて、市内中小規模店舗でのキャッシュレス決済について、消費者への還元を行うキャンペーンを実施	山形県 鶴岡市	市内店舗での消費促進、 キャッシュレス決済の普及	◆ 加盟店舗数増加率：1.46 ◆ 期間内キャッシュレス決済額： 18億1,903万円
Maas推進	令和3年11月から令和4年3月までの期間で専用アプリを活用し、地域間を結ぶ乗合タクシー、地域内の観光スポットを結ぶ観光タクシーを試験運用 *3事業分	福島県 いわき市	観光・運輸業事業者の事業継続	◆ 乗合タクシー、観光タクシー 利用者数：1,342人
	令和3年11月の休日・祝日計10日間でAI乗り合いタクシーの運行実証を実施	山梨県	令和4年度以降は事業自走化 今後はインバウンド向け施策を展開予定	◆ 実証期間のチケット販売数： 1,544枚
ワーケーション 推進	リモートワーカーを誘致するため、宿泊事業者支援を目的に町内施設への宿泊者への助成を実施	奈良県 吉野町	町内宿泊事業者の事業継続、 ワーケーション利用者の呼び込み	◆ 利用者数： 110名（令和2年度） 44名（令和3年度）

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <概要 (2/2) >

次への備え・DX推進事業

	事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績
教育	高校生を対象としたAIに関する先進技術やデータサイエンスを学ぶ機会を提供し、AI人材の育成を図ることを目的とした「やまがたAI部」の活動を支援	山形県 山形市	地域経済及び域内のスマートシティの継続的取組の担い手の育成	◆ 参加学校数：13校 ◆ 参加企業数：60社
物流	飛島に光ファイバー回線を整備し、高速かつ大容量通信を可能とする基盤を構築	山形県 酒田市	飛島における通信環境整備 通信環境を活かしたワーケーション環境整備、島の魅力発信（ライブ配信）	◆ 公衆無線LAN整備箇所：4箇所
子育て支援	行政と保護者との「接点」にデジタル技術を活用した子育て支援プラットフォームの構築	静岡県 島田市	保護者の負担軽減 便利で子育てしやすい環境の整備	◆ プラットフォーム登録者数：1,210名（令和4年2月）
観光振興	観光施設と観光客のビッグデータを村独自のスマートシティシステムのデータベースに集約し、見える化するとともに観光客に発信	群馬県 嬭恋村	嬭恋ブランドの強化 将来的な関係人口の増加	◆ 嬭恋村LINE公式アカウント登録数（令和5年3月時点）：4,000人

その他事業

	事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績
郷土愛の醸成	子どもたちの郷土愛を育むため、「縄文の女神」に触れる機会を増やし、学べる環境を整備することを目的に、「縄文の女神」の陶製レプリカを制作	山形県 舟形町	レプリカを活用した出前授業の実施等を通じた子供たちの郷土愛醸成	◆ 出前授業実施回数：2回 ◆ レプリカ展示参加人数：1,192人
感染拡大対策	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、不特定多数が利用するロビーのベンチや会議室におけるテーブルとイスの抗菌化	群馬県 中之条町	対象施設における感染拡大防止	◆ クラスタ-発生件数：0件
地域の魅力向上	市内のツル越冬地の環境保全ツル保護管理による観光の魅力向上を目的に、対象地域への入域制限と越冬地環境保全協力金を行う利用調整実証実験を実施	鹿児島県 出水市	「ラムサール条約湿地自治体認証」を取得 地場製品のブランド化等観光事業の強化	—

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <「地域経済活性化」に係る事業①>

地方公共団体名	岐阜県高山市	経済対策分野	Ⅲ-2. 地域経済の活性化
事業期間	令和2年12月～令和4年2月	事業費（うち交付金充当額）	82,861万円（29,208万円）

事業概要・実施背景

事業名：高山市プレミアム商品券事業（第2弾）

事業概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している市内経済の回復に向けて、市内消費喚起と資金循環を図り、事業者の事業活動を強力に支援することを目的に、令和3年2月から令和3年4月にかけて、プレミアム（100%）付商品券を販売する「みんなで応援商品券」事業を実施。

事業実施の経緯

- コロナ禍における長きにわたる休業要請や、景気動向指数や観光客数などの定量的指標の動向から、幅広い業種への消費促進支援の必要性の高まりを感じていた。
- 市内事業者への聞き取り調査を通じて、令和2年に実施したプレミアム商品券事業（第1弾）が好評であったことを確認し、再度の感染拡大による市内経済の停滞への対策として第2弾を実施。

商品券見本



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標

実績値

未設定

- 商品券発行額：174,000万円
- 換金率：99.8%
- 消費喚起額：57,826万円

関係主体・地域住民の声



- 事業実施後に加盟店や市民にアンケートを実施。
- 店舗から「売上、来客の増加や商品券の額面以上の買い物に繋がった。」など満足度の高い回答を得た。
- 市民からも「地元の商店で商品券を使用することにより応援できた。」「買い控えていたものを思い切って購入することができた」などの回答が確認され、域内消費の拡大の一定のトリガーとなったことが確認された。

中長期的に期待される効果



- 中長期的に市民に市内店舗を認知してもらい、継続的な市内店舗での買い物に繋げ、域内消費拡大を目指すしていく。
- 令和4年度も、プレミア率を50%に下げて、第3弾事業として実施。第2弾事業にて商品券の電子化ニーズが確認されたことから、紙の商品券のみでなく、電子通貨「さるほぼコイン」を活用し市内の店舗に限って使用できる電子商品券も発行した。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <「地域経済活性化」に係る事業②>

地方公共団体名	岡山県玉野市	経済対策分野	Ⅲ-2. 地域経済の活性化
事業期間	令和3年6月～令和4年3月	事業費（うち交付金充当額）	1億1,710万円（1億1,710万円）

事業概要・実施背景

事業名：商業振興対策事業

事業概要

- 令和3年10月から令和4年1月まで利用できるプレミアム付き商品券、市内協同組合の加盟店81店舗でのみ利用できるプレミアムマリンカードを販売。
- また、マリンカード普及促進に向けたチャージ機・店舗用端末等の導入を進めることにより、市内の消費循環及びキャッシュレスの普及促進を図った。

事業実施の経緯

- コロナ禍の外出抑制により市内小売店・飲食店の客足が遠のく中で、事業継続支援を目的に本事業を実施。広い範囲で利用可能なプレミアム商品券のみでは大型店舗に消費が集中することから、市内協同組合の加盟店のみで利用可能なプレミアムマリンカードも同時に販売することとした。

商品券・マリンカードのはがき差込チラシ



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
プレミアム商品券の使用率（使用額）	99.79%（4億1,871万円）
プレミアムマリンカードの使用率（使用額）	99.48%（8,652万円）

関係主体・地域住民の声



- 上限である5セットの商品券を購入する世帯も多く、事業者からは、「利用できる店舗が多くお得。感染予防で買い物を控えていたので店舗を応援したいという気持ちもある」といった声が上がっている。
- プレミアムマリンカードの加盟店からは、「コロナ禍で消費が落ち込んでいた時計店などの高級商品を扱う個人事業者での消費も促進された」という声も上がっている。

中長期的に期待される効果



- 玉野市の単費にてマリンカードの普及促進に向けた補助事業を令和4年度も継続している。
- 令和4年度には、PayPay株式会社への業務委託により、市内618加盟店で利用可能な20%のPayPayポイントを還元する事業を実施しており、引き続き事業継続支援とキャッシュレス化を進めている。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <「地域経済活性化」に係る事業③>

地方公共団体名	青森県蓬田村	経済対策分野	III-2. 地域経済の活性化
事業期間	令和2年7月～令和3年3月	事業費（うち交付金充当額）	962万円（957万円）

事業概要・実施背景

事業名：ICTを活用した有害鳥獣対策事業

事業概要

- ICTを活用した効率的な有害鳥獣の捕獲及び農家の直売意識向上による地域経済の活性化を目的として、ICT捕獲システム、捕獲罠10基、捕獲用2tダンプ1台、測量機材を購入。

事業実施の経緯

- 農業が主要産業となっている蓬田村では多くの農家が鳥獣被害に悩まされており、従前から農家や目撃情報を寄せる住民、村議会の場でも鳥獣対策の強化への要望が確認された。
- 臨時交付金の用途を検討し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集」のNo.61に獣害対策の捕獲システムが挙げられていたことを参考に本事業を実施。特に、ICT捕獲システムについては従前より実施を検討していたものの導入に踏み切れていなかった中で、本交付金が導入の契機となっている。

鳥獣捕獲用罠と捕獲用車両



事業が地域に及ぼした効果

事業実績

- 令和3年から令和4年（9月12日時点）にかけて、鳥獣被害額と面積は182,100円から200円に、3.3aから0.01aに減少。
- 令和2年度の捕獲数は年5頭であったのに対して、令和3年度は8頭の捕獲を確認。また、これまで多い月では10件／月程度の被害報告があったが、本事業による罠の追加設置で被害報告数も減少。

関係主体・地域住民の声

- 農家からは「ニホンザルと農家の接触機会が減少したことで作業効率向上、生産意欲の向上につながり、安心して作業することができるようになってきている」との意見が寄せられている。
- 生産者や住民からの「安心できる環境に近づいた」という報告も受けている。
- 県の補助事業で実施している北里大学の実証報告書によれば、罠の設置が迅速になったことにより猿の捕獲率が向上しているとの報告を受けている。

中長期的に期待される効果

- 今後は、出現の大元となる山間地への罠設置も検討。罠と忌避装置を組み合わせ、効率的に猿を罠に誘導するなど、本事業の実施をきっかけとした中長期的な施策検討に結びついている。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <「地域経済活性化」に係る事業④>

地方公共団体名	東京都府中市	経済対策分野	III-2. 地域経済の活性化
事業期間	令和3年9月～令和4年3月	事業費（うち交付金充当額）	10,970万円（10,970万円）

事業概要・実施背景

事業名：新型コロナウイルス感染症対策ソーシャルビジネス協働事業

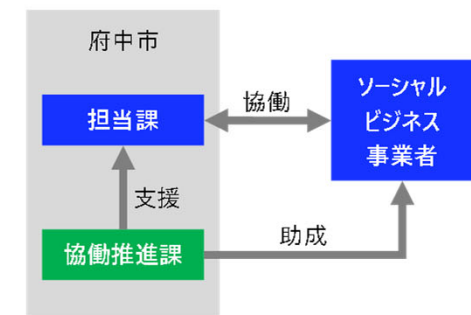
事業概要

- ・ コロナ禍における地域課題解決を目的に、府中市と協働で実施するソーシャルビジネスに対して、最大で200万円を助成。（対象は民間企業、非営利団体など）
- ・ 事業者は長期的なアウトカム成果発現までのロジックモデルを作成した上で、事業を提案。
- ・ 採択した9事業者には最終報告を行ってもらい、成果の確認を実施。

事業実施の経緯

- ・ 市では、新型コロナにより生じた地域課題を市民協働で解決するために、「課題」と「解決策」をシェアすることで、市民活動団体や企業、行政等の協働による地域課題の解決を促進する「Share FUCHU Project」を実施。結果としてコロナ禍における地域課題が明確になった中で、令和3年度は①市と民間との具体的な協働事業を創出すること、②民間が財務面で持続可能な事業を創出することを目的として、事業者によるソーシャルビジネスとの協働事業を実施。

事業スキーム



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標

実績値

採択事業者数

6事業程度（事前の想定）⇒9事業（応募総数は33事業）

関係主体・地域住民の声



- ・ 障がい者福祉施設で障がいのある方が参加するeスポーツ交流会を開催した事業について、「長年どことも交流がなく自宅で長い時間を過ごしていた方がダブルスを組み、新たな交流も生まれた。」といった声が確認された。
- ・ 他の市民の認知症に対する理解の高まり、多文化共生の土壌の形成など、地域住民全体への効果浸透も確認されている。

中長期的に期待される効果



- ・ 中長期的に各事業が自走化していくことを目指している。また、本事業を契機に市と団体・事業者の連携が強化されることを期待している。実際に、採択した9事業のうち6事業とは、担当課が継続的に協働を進めている。
- ・ 総合計画で掲げるKPI（市と事業者の連携件数、コーディネート件数、コーディネーター育成人数、ソーシャルビジネス立ち上げ数）の達成も目指している。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <「地域経済活性化」に係る事業⑤>

地方公共団体名	福井県	経済対策分野	Ⅲ-2. 地域経済の活性化
事業期間	令和2年11月～令和3年5月	事業費（うち交付金充当額）	8,682万円（8,682万円）

事業概要・実施背景

事業名：ハッピーマリッジ応援事業

「ハッピーマリッジ応援事業」カタログ



事業概要

- 令和2年度中に福井県内で婚姻した（する）カップル、令和2年3～6月に予定していた結婚式を延期・キャンセルしたカップル向けに、5万円分のカタログギフト、特別イベント「Fukui Happy HANABI Night」、ウェディングムービー無料撮影等をプレゼントすることで、県内のカップルを応援するとともに、ブライダル関連事業者を支援。

事業実施の経緯

- 新型コロナウイルス感染症拡大により県内の結婚式等を取りやめるカップルが急増。
- ブライダル関連事業者からヒアリングしたキャンセルの実態・支援ニーズを踏まえ、県内事業者のサービスを掲載したカタログやイベントをカップルに提供することで、消費喚起を行うことにした。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
カタログ利用数（申込数）	1,154件（1,500件）
ウェディングムービー利用者数	10件 ※抽選にて決定
婚姻件数の減少率	8.8% ※全国平均：12.3%

関係主体・地域住民の声



- ブライダル関連事業者への聞き取りでは、約8割の事業者から「効果があった」という意見を受けている。
- カタログ利用者を実施したアンケート調査での「本事業が結婚機運醸成に効果があったか」という設問では、約24%が「とてもそう思う」、約59%が「そう思う」と回答。
- カタログの利用用途として多かったものは、「引出物・記念品割引」、「家具割引」、「旅行・宿泊割引」であった。

中長期的に期待される効果



- 「福井県長期ビジョン」では政策の柱として、「結婚・出産・子育て」応援を進めることで「日本一の出会い・子育て応援社会」を作ることを目指しており、本事業を契機に若者の出会いと結婚を応援する施策検討を進めている。
- 例えば、令和3年度には、国の結婚新生活支援事業を実施する自治体の25歳以下の新婚世帯に対し給付金を支給する「U25夫婦支援事業」を新たに実施し、若い世代の結婚を応援している。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <「地域経済活性化」に係る事業⑥>

地方公共団体名	高知県安芸市	経済対策分野	Ⅲ-2. 地域経済の活性化
事業期間	令和3年6月～令和4年3月	事業費（うち交付金充当額）	510万円（480万円）

事業概要・実施背景

事業名：地場産品魅力発信事業

事業概要

- 安芸市内事業者等の特産品開発及び市内生産品等の県外流通経路確保、県外への販売を促進するための事業費用に対して補助金を交付ECサイト等の開設・改修及びECモールへの出店等に要する経費を補助し、市内生産品等の販路拡大、新規需要の開拓を支援（一事業者あたり最大50万円）

事業実施の経緯

- 新型コロナの感染拡大の影響で地場産業事業者の売り上げが落ち込んでおり、コロナ禍における事業継続のため生産品の販路拡大、新規需要の開拓に係る支援ニーズが高まっていた。
- 商工会議所経由で事業者の支援ニーズを収集した際に、新たな販路開拓に向けてECを活用したいという声があったため、事業実施を決定。

ECサイトイメージ



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



支援メニュー	指標	実績値
ECサイトの開設 (令和4年9月末時点)	支援事業者数	4社
	ECサイト開設後の売上高	約109,000円
ECサイトの改修 (令和4年9月末時点)	支援事業者数	6社
	ECサイト改修後の売上高	約3,400,000円

関係主体・地域住民の声



- 議会から地場産業支援の必要性を指摘されていたため、事業実施には好意的な反応であった。

中長期的に期待される効果



- ECサイトの開設、改修を支援した事業者が成果をあげることで、他の事業者でもEC活用が進むことにより、域外からの売上を増やし、地域経済が活性化することを期待している。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <「地域経済活性化」に係る事業⑦>

地方公共団体名	山形県鶴岡市	経済対策分野	Ⅲ-2. 地域経済の活性化
事業期間	令和3年1月～令和3年6月	事業費（うち交付金充当額）	2億9,637万円（1億5,240万円）

事業概要・実施背景

事業名：新型コロナウイルス感染症対策キャッシュレス促進・消費喚起事業

事業概要

- 令和3年3月から4月末にかけて、市内中小規模店舗でのキャッシュレス決済について、消費者への還元（還元率20%）を行うキャンペーンを実施。
- キャンペーン終了後には参加店舗、利用者両者に対してアンケート調査を実施。把握された結果を元に令和4年度以降の地域消費拡大促進施策を継続して検討。

事業実施の経緯

- コロナ禍で特に中小規模の市内事業者（小売り、飲食、宿泊、その他サービス業等）の事業継続支援の必要性が高まる中で、従来から検討を進めていたキャッシュレス化促進とあわせ、接触機会低減による感染症対策や将来的なインバウンド向け地域消費拡大を目指し、キャッシュレスでの消費を喚起。



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
キャンペーン加盟店舗数	810（キャンペーン前）→1,186（キャンペーン後） ※増加率1.46
キャンペーン期間におけるキャッシュレス決済額	18億1,903万円

関係主体・地域住民の声



- キャンペーン後に実施したアンケートでは、加盟店の約9割弱が「消費促進効果があった」と回答しており、一定の消費喚起効果の発現が確認されている。
- 利用者からも「今まで利用したことのない市内店舗を利用するきっかけとなった」「普段より多く消費活動を行った」といった回答が8割～9割程度確認され利用者の消費促進にもつながっていることが確認された。

中長期的に期待される効果



- 市内店舗での消費促進、キャッシュレス決済の普及を引き続き目指していく。令和4年度も、臨時交付金を活用して「新型コロナウイルス感染症対策消費喚起対策事業」を実施。
- 令和4年度はキャッシュレス決済のデータ収集及び将来的な決済データ分析による施策検討実施を目的に、独自の電子商品券「つるおかPay」アプリを製作。令和4年度事業の結果も踏まえ、今後のつるおかPayの活用方法を検討していく予定。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <「地域経済活性化」に係る事業⑧>

地方公共団体名	福島県いわき市	経済対策分野	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
事業期間	令和2年12月～令和4年3月	事業費（うち交付金充当額）	約1,350万円（約854万円）

事業概要・実施背景

事業名：いわき版M a a S 推進事業（行政MaaS）

マルチタスク車両での
相談業務イメージ

事業概要

- 令和2年度は、市役所や支所に行くことが難しい交通弱者を対象として、マルチタスク車両に遠隔相談システムを搭載し、市役所職員との遠隔相談を実施。
- 令和3年度は、前年度使用したマルチタスク車両に新たに、地域イントラネット環境を整備し、住民票や税証明書等の申請受付及び発行業務、マイナンバーカードの新規申請業務を実施。
- 上記の他に、防災訓練や中学校における模擬選挙でも活用されている。

事業実施の
経緯

- いわき市は中山間地域に住む人口比率が多く、高齢化も深刻であった。コロナ禍で公共交通機関による移動が減少したため、交通弱者問題が深刻化し、本事業を構想。
- 事業実施に当たっては、MONET Technologies株式会社、福島県タクシー協会いわき支部と連携協定を締結し、構想の具体化段階から3者で密に連携しながら事業を実施。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績
(令和2年度)

指標	令和2年度実績	令和3年度実績
運用回数	16回	34回
サービス提供者数	22件 (相談業務)	90件 (相談業務、申請業務)

関係主体・
地域住民の声

- 利用者からは「支所から家が遠く不便だったので便利になる。」「マイナンバーカード申請を一括でやってもらえるのはありがたい」など好意的な声が多く集まっている。
- また「PRして継続的に取り組んでほしい」、「より多くの地域で実施してほしい」などの要望が集まっている。

中長期的に
期待される効果

- マルチタスク車両を購入し、令和5年度以降は年間を通して運用予定（現在はMONET Technologiesからリース）。将来的には複数台のマルチタスク車両を活用することにより業務を実施し、より幅広い地域でのサービス提供を計画している。
- 令和5年度はヘルスケア分野での活用を予定している。その他、図書館の蔵書検索や医療機関と連携した医療MaaSなど、今後用途を拡大させていく予定。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <「地域経済活性化」に係る事業⑨>

地方公共団体名	福島県いわき市	経済対策分野	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
事業期間	令和2年12月～令和4年3月	事業費（うち交付金充当額）	約820万円（約820万円）

事業概要・実施背景

事業名：いわき版MaaS推進事業（観光MaaS）

いわき市が発行した
観光MaaSのチラシ



事業概要

- 令和2年度はタクシー事業者と連携し、タクシーの予約やキャッシュレス決済を可能とする専用アプリを開発。またタクシーのキャッシュレス決済導入を支援。
- 令和3年度は令和3年11月から令和4年3月までの期間で専用アプリを活用し、地域間を結ぶ乗合タクシー、地域内の観光スポットを結ぶ観光タクシーを試験運用。

事業実施の経緯

- 東日本大震災やコロナ禍で観光業が大きく落ち込んでいた。またタクシーのキャッシュレス対応への要望が以前から寄せられていたため、観光業振興を目的に本事業を構想。
- 事業実施に当たっては、MONET Technologies株式会社、福島県タクシー協会いわき支部と連携協定を締結し、構想の具体化段階から3者で密に連携しながら事業を実施。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標

実績値（令和3年11月～令和4年3月）

観光タクシー利用者数

31人

乗合タクシー利用者数

1,311人

関係主体・
地域住民の声

- 乗合タクシーは東日本大震災前に運用していたサービスであり、当時は一定の需要があったため、事業者からは歓迎する声が多い。
- タクシーのキャッシュレス化についても好意的な声が多い一方、普及させるためにはキャッシュレス決済を使用可能なドライバーの確保が課題などの声が寄せられている。

中長期的に
期待される効果

- 令和5年度までは交付金を活用した実証を行い、令和6年度以降はアプリの運用を含めてタクシー事業者に自走化させる予定。
- 乗合タクシーは中長期的に震災前の水準まで利用者数（年間10,000人）が回復することを見込む。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <「地域経済活性化」に係る事業⑩>

地方公共団体名	福島県いわき市	経済対策分野	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
事業期間	令和2年12月～令和4年3月	事業費（うち交付金充当額）	約750万円（約750万円）

事業概要・実施背景 事業名：いわき版M a a S 推進事業（おつかいMaaS）

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年11月から令和4年3月の期間で、包括連携協定を提携している地場のスーパーを活用し、買い物弱者への商品配達事業を実施。利用者は前日までに電話や来店の商品を予約することにより、商品が家まで届く。 効率的に配達業務を実施するための配達システムを構築し、スーパーの業務を支援。
事業実施の経緯	<ul style="list-style-type: none"> いわき市は中山間地域に住む人口比率が多く、高齢化も深刻であった。コロナ禍で公共交通機関による移動が減少したため、買い物弱者問題が深刻化し、本事業を構想。 事業実施に当たっては、MONET Technologies株式会社、福島県タクシー協会いわき支部と連携協定を締結し、構想の具体化段階から3者で密に連携しながら事業を実施。

商品の配達風景



事業が地域に及ぼした効果

事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宅配サービス利用件数</td> <td>461件</td> </tr> <tr> <td>注文金額</td> <td>2,399,954円</td> </tr> </tbody> </table>	指標	実績値	宅配サービス利用件数	461件	注文金額	2,399,954円
指標	実績値						
宅配サービス利用件数	461件						
注文金額	2,399,954円						
関係主体・地域住民の声	<ul style="list-style-type: none"> 注文方法の分かりやすさや、買い物に係る負担軽減に対して、利用者からは好意的な声が寄せられている。 議会からは、買い物弱者支援に有効な事業として、好意的な声が多い。一方特定事業者への支援になっていないかとの懸念も一部寄せられている。 						
中長期的に期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は実施店舗を2店舗を増やして実証予定。 令和5年度までは交付金を活用した実証を継続予定。令和6年度以降は、配達システムの運用を含めて事業者による自走化を予定。 包括連携協定を結ぶスーパーでは、実証期間中に市内全店舗で配達サービスを展開予定。 今後、買い物弱者が多く存在する中山間地域でのサービス展開も検討中。中山間地域への配達は他の地域に比べて配達コストがかかるため、行政による支援についても検討中。 						

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <「地域経済活性化」に係る事業①>

地方公共団体名	山梨県	経済対策分野	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
事業期間	令和2年12月～令和4年3月	事業費（うち交付金充当額）	25,414万円（25,414万円）

事業概要・実施背景

事業名：やまなし観光MaaS整備事業

国内初の公道運行をした最新小型モビリティPiiMo



事業概要

- 令和3年11月の休日・祝日計10日間で実証事業を実施。実証事業の内容は、周遊バス、ロープウェイ等が乗り放題になるパス（以下、シンゲンパス）の販売と、新モビリティPiiMO・AI乗り合いタクシーの運行を実施した。実証期間にシンゲンパスの1日券、2日券、2日券＋片方1日にAI乗り合いタクシー乗り放題がつくチケットの計3種を販売した。

事業実施の経緯

- 山梨県では、2次交通不足の課題に対応するため、また今後のインバウンド需要の拡大を見据えて、MaaS事業を兼ねてから構想していた。
- 新型コロナの影響により非接触の需要が高まったことも受け、手渡しの紙チケットを使わない本事業が必要になった。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
チケット（シンゲンパス）販売数	1,544枚

関係主体・地域住民の声



- 協議会メンバーである観光事業者からは非常に好評であった。
- シンゲンパス利用者アンケートでは、「チケットが割安でありがたい」という回答の割合が高く、次いで「普段なら自動車でなければいけない場所に行けた」という回答が多かった。
- 県民としては感染症対策の目的が経済振興であることは浸透しており、住民から本事業への否定的な意見はなかった。

中長期的に期待される効果



- 令和4年度からは（株）JTB甲府支店で完全に自走化。
- 本事業の委託先をプロポーザルする際に仕様書の中で最低5年は本事業を自走化するよう明記。事業計画には3～4年目には黒字化する見込。5年間の運行計画の中で、令和5年度以降にインバウンドに向けた施策を展開する予定。
- 令和4年度には9月に北杜市でも事業を実施。甲府市では令和4年度は10月28日～11月20日までの金土日・祝日で実施。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <「地域経済活性化」に係る事業⑫>

地方公共団体名	奈良県吉野町	経済対策分野	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
事業期間	令和3年11月～令和4年3月	事業費（うち交付金充当額）	385万円（360万円）

事業概要・実施背景

事業名：ワーケーション推進事業

事業概要

- 町内でワーケーションを実施した利用者に対し、5,000円/日の補助を実施。利用者は自身のSNSや専用ホームページにおいて町内でのワーケーション体験を投稿。事業実施に当たっては、同様の取組を全国で展開する民間事業者に事業を委託。
- 町内の宿泊事業者に対しては、ワーケーション施設として活用する上での改善点をフィードバック。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、町内の観光業は大きな打撃を受けた。従前から桜のシーズンに観光需要が集中していたこともあり、通年で集客が期待できるワーケーションに注目。
- 同時期に県主導で県南部のワーケーションを推進する動きがあったため、周辺市町村と足並みを揃えて事業を実施することとなった。

事業実施の経緯

町内にオープンしたワーキングスペース



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実施期間	利用者数
令和2年度	令和2年12月～令和3年8月（繰越）	110名
令和3年度	令和3年11月～令和4年3月	44名（うち、リピート7名）

関係主体・地域住民の声



- 宿泊客の増加につながる取り組みだったため、旅館組合や料飲組合等、町内の関係主体からは取組を歓迎する声が多かった。

中長期的に期待される効果



- 本事業をきっかけに、宿泊施設において通信環境整備やワーケーション用の宿泊プランの整備が進んでおり、更なる交流人口増加が期待される。
- 今後はワーケーションのリピート客の増加も強化していく方針。新たに整備されたサテライトオフィス/コワーキングスペースを活用し、ワーケーション利用者と町民の交流促進や新規ビジネスの創出も期待される。
- 本事業を通じて、町内のガイドを行える人材を育成できたため、観光客の受入力強化が図られた。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <次への備え・DX推進事業①>

地方公共団体名	山形県山形市	経済対策分野	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
事業期間	令和3年4月～令和4年3月	事業費（うち交付金充当額）	100万円（100万円）

事業概要・実施背景

事業名：スマートシティ調査検証事業

地域企業や工場見学等
実地研修やワークショップを開催



事業概要

- 県内の自治体、教育機関、民間企業が連携した「やまがたAI部運営コンソーシアム」が県内の高校生を対象に、先端技術のAIを学ぶ機会を提供する「やまがたAI部」を立ち上げた。
- 将来的なデジタル人材育成を目的に、県内企業に訪問しての実地研修やオンライン講座の実施といった取組を実施。
※令和4年度「夏のDigi田甲子園」実装部門（指定都市・中核市・施行時特例市）ベスト4
- やまがたAI部は令和2年度に創設。令和3年度に「山形市スマートシティ推進基本計画」の策定を進める中で重点施策の一つとして“デジタル人材育成”を掲げたこともあり、令和3年度からやまがたAI部の活動支援を強化。
- コロナ禍で一部オンラインでの開催を余儀なくされる中、実地研修等の活動全般を交付金で支援。

事業実施の経緯

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標		実績値
やまがたAI部	参加学校数（令和3年度）	13校
やまがたAI部	参加企業数（令和3年度）	60社

関係主体・地域住民の声



- 参加学生からは「地元企業を新たに知ることが出来、就職の選択肢に入った」、企業側からも「学生へコーチングを通じて新たな発見があり、自身のレベルアップにつながっている」といった声が確認されている。

中長期的に期待される効果



- モデルとなる本取組が活発化することで、多くの県内高校生の参加及び育成を促進し、将来的に地元の大学や企業に進むことで、地域経済及び域内のスマートシティの継続的取組の担い手となることを期待している。指標としては“起業率の全国平均越え”、“テレワーク率の東北6県における1位”、を目指している。
- Digi田甲子園や「TOHOKU DX大賞2022」受賞により全国的知名度が向上。県外の学校や企業を巻き込み、活動自体を横展開することを検討している。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <次への備え・DX推進事業②>

地方公共団体名	山形県酒田市	経済対策分野	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
事業期間	令和3年1月～令和4年1月	事業費（うち交付金充当額）	19億2,095万円（870万円）

事業概要・実施背景

事業名：飛島情報通信基盤整備事業

事業概要

- 本事業では本土と離島「飛島」を海底ケーブルで繋ぎ、各家庭に光回線へのアクセスを可能にするるとともに、島内4か所に光ファイバーを活用した公衆無線LANを整備。
- 合同会社とびしまが運営するゲストハウスに光回線を整備し、ワーケーション環境を整備。また、島の課題や魅力発信の高画質ライブ配信も実施しており、交流人口・関係人口拡大に寄与。
※令和4年度「夏のDigi田甲子園」実装部門（市）優勝（内閣総理大臣賞）

事業実施の経緯

- 飛島は、高齢化率が80%を超え、市内屈指の高齢化地域であることに加え、市内で唯一高速ネット環境が整備されていない地域であった。コロナ禍において行政サービスのデジタル化や買い物弱者支援、オンライン診療実施ニーズが高まったことも受け、2018年より実施していた「飛島振興プロジェクト」の中で、DXサービス提供の基盤となる島内の光回線整備を決定。

飛島振興プロジェクトのワークショップの様子



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
公衆LAN設置箇所	4か所 (海水浴場、定期船発着所、総合センター、避難場所グラウンド)
ワーケーション施設利用者数	令和4年度：35人（計85人日）

関係主体・地域住民の声



- 島を訪れた観光客からは、「島の奥まった場所（グラウンド）にWi-Fiが整備されていて助かった」等の肯定的な声が寄せられている。
- ワーケーション施設（ゲストハウス）の利用も進んでおり、島内の賑わい創出につながっている。

中長期的に期待される効果



- 令和3年度より国土交通省の「令和3年度スマートアイランド推進実証調査」を実施しており、スマートオーダーシステムを活用した買い物弱者問題の解消や災害時の避難経路効率化等の実証事業に取り組んでいる。また、飛島には現在、医師が常駐していないため、遠隔診療への期待も大きい。光回線の整備はこのような取組を検討する土台となっている。
- 光回線の整備により、ワーケーション客の受入をきっかけとした子育て世帯の移住受入も期待される。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <次への備え・DX推進事業③>

地方公共団体名	静岡県島田市	経済対策分野	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
事業期間	令和3年8月～令和4年3月	事業費（うち交付金充当額）	14,091万円（11,230万円）

事業概要・実施背景

事業名：子育て支援プラットフォーム等構築事業

担当保健師とのオンライン相談

事業概要

- 乳幼児健診のお知らせ、初めて親になる方を対象とした講座の申込、担当保健師に対するチャット相談、子育て応援サイトと連携したイベントのスケジュール登録、およびカレンダーや育児日誌機能などを搭載した子育て世帯を支援するための「子育て支援プラットフォーム」を構築。
※令和4年度「夏のDigi田甲子園」実装部門（市）第9位

事業実施の経緯

- 庁内の担当課から、「コロナ禍で対面のやり取りが難しいため保護者とのコミュニケーションが取りづらい」という相談がDX推進課に寄せられ、コロナ禍に対応した保護者とのコミュニケーションツールや来庁せずに手続きや相談を可能にするなど、保護者の利便性を向上させる仕組みの必要性を確認。
- 事業構想段階で、担当課へのヒアリングと保護者へのアンケートを実施し、機能を検討。



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標

目標値

実績値

利用者数

- 令和4年度末時点で600人

- 令和4年2月時点で1,210人
(登録者数は毎月100人程度増加)

関係主体・地域住民の声



- 令和5年3月に利用者を対象にしたアンケートの実施を予定。
- 事業実施以前に、保健師から業務負担の増加に対する不安な声を確認されていたが、中長期的には保健師・保護者共にデジタルの活用慣れることで、コミュニケーションがより効率的になると説得し、協力してもらっている。

中長期的に期待される効果



- 令和5年度には、学校、教育委員会に合わせた機能強化を予定。また、令和8年度までに他分野への展開を計画しており、すべての窓口を一元化した市民全体が使えるプラットフォーム化を検討している。
- 保健師と保護者の対面のコミュニケーションも必要だと想定しており、対面のコミュニケーションまでの動線として、プラットフォームが活用されることも期待されている。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <次への備え・DX推進事業④>

地方公共団体名	群馬県嬭恋村	経済対策分野	IV-3 (②-II-1) . デジタル改革
事業期間	令和3年10月～令和4年3月	事業費 (うち交付金充当額)	2,800万円 (1,400万円)

事業概要・実施背景

事業名：観光・関係人口増加のための嬭恋スマートシティ事業（情報通信技術利活用事業費補助金）

事業概要

- 都市OSを活用した観光スマートシティとして、観光客の人流やパネルアンケートなどのビッグデータ分析と、防災スマートシティとのデータ共有、LINEを通じた観光客へのクーポン等のプッシュ通知などでの情報提供を行うことで、観光客増加を図った。
※令和4年度「夏のDigi田甲子園」実装部門（町・村）優勝（内閣総理大臣賞）



「地図から探す」のイメージ



LINEチャットボットのメニュー画面（エリア・テーマ・地図から観光情報を検索可能）

事業実施の経緯

- 令和2年度に総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」の採択を受け、防災情報提供を主な目的としたスマートシティ事業を開始し、都市OSを構築。
- 新型コロナウイルスの影響で観光入込客数が60%程度減少する中、地域への観光誘客・関係人口増を目的に、同システムを活用して観光情報を発信。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
嬭恋村LINE公式アカウント登録数（令和5年3月時点）	4,000人
観光データ収集のためのアンケートパネル数（令和3年度）	20,000人

関係主体・地域住民の声



- 観光協会の定例会議に参加する観光事業者が増加し、観光協会と会員企業の相互連携が加速。
- 観光協会に対して、観光事業者から自社の観光コンテンツのプッシュ通知を要望する声も増加。

中長期的に期待される効果



- 嬭恋村は草津温泉と軽井沢の近郊であることを活かし、本事業を通じて嬭恋村の認知度を向上させるとともに、観光客の周遊ルートはどうなっているのかのデータを収集し、イベント会場・施設の立地の最適化に活用することを目指している。
- 令和4年度事業では同総務省事業の採択を受け、防災・観光に加えて「住民と役場の新たな関係性創造のための嬭恋村スマートシティ」を実施しており、住民が自宅から行政サービスを受けられる体制構築を進めている。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <その他事業①>

地方公共団体名	山形県舟形町	経済対策分野	1-6. 情報発信の充実
事業期間	令和2年10月～令和3年3月	事業費（うち交付金充当額）	669.9万円（649万円）

事業概要・実施背景

事業名：縄文の女神の陶製レプリカ製作事業

国宝土偶「縄文の女神」



事業概要

- 町のこどもたちが、町の宝である国宝土偶「縄文の女神」に触れ、学ぶ環境を整備し、郷土愛を育むことを目的に、「縄文の女神」の陶製レプリカを2体制作。1体は常設展示用、1体は出前用として保管されている。

事業実施の経緯

- 平成4年に舟形町西ノ前遺跡から出土された土偶「縄文の女神」は平成24年に国宝指定されて以降、名実ともに町の宝・誇りとなっていた。以降、土偶見学や野焼き体験等町のこどもたちに文化を知ってもらい、郷土愛を育むための取組を実施してきたが、コロナ禍によりこれらの取組実施も難しくなっていた。
- これまでのものとは異なる“触れる”レプリカを作成し、コロナ禍においても実際に触れてもらう場を創出することで多くの町民に、町の誇りである国宝を身近に感じてもらうことを目指した。

事業実績

事業実績



指標	実績値
町内中学校における出前授業実施回数	2回（令和3年度、令和4年度）
レプリカ展示参加人数	1,192人（令和4年度開催の特別展示、常設展示）

関係主体・地域住民の声



- レプリカを活用した出前授業を実施した舟形中学校の生徒からは「実際に触ってみることでリアリティを感じることができた」という声も確認された。
- レプリカが完成した令和3年11月以降は、常設展示しているレプリカを目当てに、「触れる土偶はそちらにありますか」と町内外からの問い合わせや来訪も増えてきている。
- 今後は小学生向けにもレプリカを活用した出前授業を継続的に実施し、こどもたちの郷土愛醸成に向けて取組を実施。
- 周辺施設と連携した観光誘客に向けた検討も今後実施。

中長期的に期待される効果



1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <その他事業②>

地方公共団体名	群馬県中之条町	経済対策分野	1-3. 感染防止策の徹底
事業期間	令和3年2月～令和3年3月	事業費（うち交付金充当額）	881.8万円（605.9万円）

事業概要・実施背景

事業名：庁舎内会議室等備品抗菌化事業

備品の購入を行った大会議室/ロビー

事業概要

- ・ 庁内での感染防止策の徹底のため、庁内大会議室用（収容人数90名）のテーブル50台・スタッキングチェア150台・チェアの専用台車5台と、来庁者向けのロビーベンチを計7台購入。全て抗菌仕様、耐次亜塩素酸、耐アルコールといった新型コロナ感染防止対策が施されている。



事業実施の経緯

- ・ 職員に感染者が発生したことや、町全体で感染が拡大していたことを受け、今後の感染拡大防止を目的に、特に大人数かつ不特定多数の利用が考えられる庁内大会議室、ロビーの備品を抗菌仕様に更新。
- ・ 本事業の対象とした庁内大会議室には、町の外郭団体等の会合利用が相対的に多く、また、町内の他会議施設と比して、（役場施設であるが故に）閉館・閉業できない性格を有するため、対策優先度は高いと考え実施に至った。また、特に4月は外郭団体等の総会が開催されるケース（月15日ほど）が多く、そのスケジュール感に合わせ2月から3月にかけて備品購入を行った。



事業実績

事業実績



成果目標

庁舎内でのクラスター発生件数 0件

事業実績

0件（令和4年8月22日時点）

関係主体・地域住民の声



- ・ 備品の入れ替えがあったこと自体は利用者にも認識いただいております、“安心して利用できる施設”として会議室での会合利用は増加しています。

中長期的に期待される効果



- ・ 定期的なアルコール消毒、換気といった総合的な感染症対策は継続して実施。

1-5 ヒアリング調査

②ヒアリング調査の結果 <その他事業③>

地方公共団体名	鹿児島県出水市	経済対策分野	Ⅲ-2. 地域経済の活性化
事業期間	令和2年10月～令和2年3月	事業費（うち交付金充当額）	500万円（500万円）

事業概要・実施背景

事業名：ツル越冬地入域調整実証実験事業

事業概要

- ・市内のツル越冬地において、越冬地の環境保全ツル保護管理による観光の魅力向上を目的に、対象地域への「入域制限」と「越冬地環境保全協力金」を行う利用調整実証実験を行った。
- ・16日間の実証実験に当たり、指定周遊ルート誘導に係る警備員配置等に交付金を活用。

事業実施の経緯

- ・出水市は毎年1万羽以上のナベツル・マナツルが渡来する国内有数の越冬地として世界中のバードウォッチャーが訪れていたが、コロナ禍の影響でインバウンド観光客が激減していた。
- ・入域制限によりツル越冬地の適正保護と特別な観光スポットとしてブランディングにより、アフターコロナを見据えた観光客誘致を目指して本実証事業が開始された。

ツル越冬地入域調整実証の区域



出水市に渡来するツル



事業が地域に及ぼした効果

事業実績

越冬地が国内で初めて「ラムサール条約湿地自治体認証」を取得

関係主体・地域住民の声

- ・従来は路上に無秩序に駐車する等、越冬地の環境配慮が足りない来場者が散見されたが、実証実験中に来場したりバードウォッチャーにも適正なツル保護管理が成されている地域として認識していただいている。
- ・来場者アンケートでは、「越冬地環境保全協力金」の支払いについても肯定的な意見が確認されている。

中長期的に期待される効果

- ・令和2年度事業の成果を受けて、令和3年度は1か月、令和4年度は半年に期間を拡充して、出水市の自主財源で実証実験を継続している。
- ・本取組を含め、これまでの取組を受けて越冬地が国内で初めて「ラムサール条約湿地自治体認証」を取得したことを活かし、2021年よりDMO出水市観光特産品協会を立ち上げ、地場製品のブランド化や周辺観光施設と連携した体験型ツアーを企画するなど観光事業の強化を図っている。

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分、事業者支援分】

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ①定量的指標の設定・計測状況

事業実施前に事業実績に係る定量的指標が設定された事業は35.1%。
令和3年度第5回実施計画事業に限ると65.7%の事業が設定している

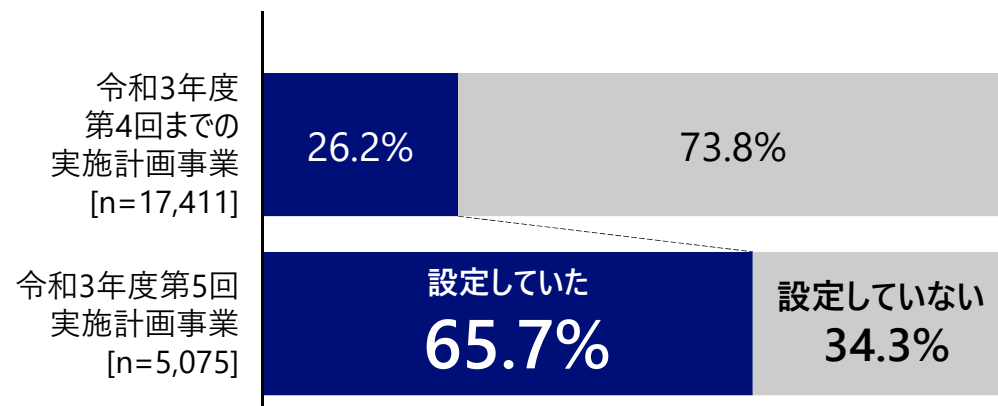
典型的事業のみ

- 実施計画様式の中で「事業の成果目標」についての記入欄を追加した令和3年度第5回実施計画事業においては、定量的指標の設定割合が65.7%と高くなっており、様式変更が地方公共団体のKPI検討の一つの契機となっている。
- 設定されている指標のうち事業の成果・効果を示す「アウトカム」は34.1%

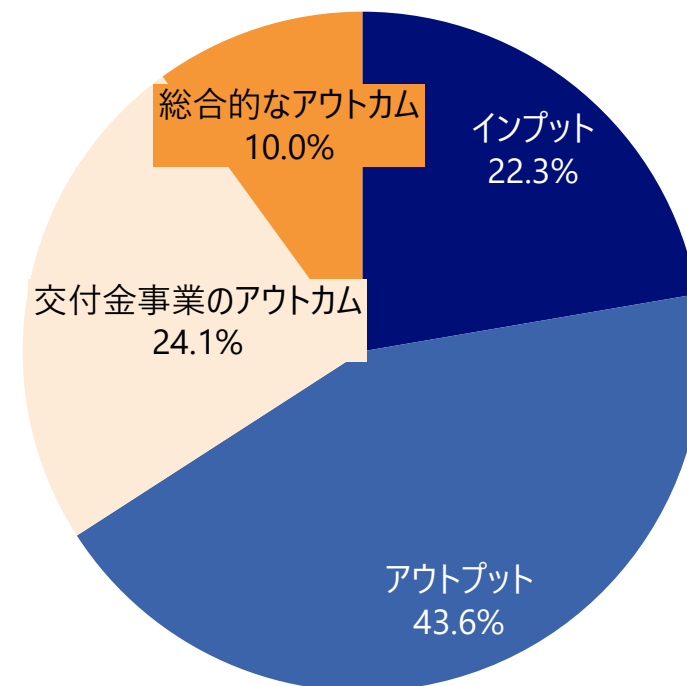
事業実施前の定量的指標の設定状況 *典型的事業のみ



【実施計画の提出時期別】



設定された定量的指標の位置づけ *典型的事業のみ



[指標数=10,870]

※1事業につき複数の指標が設定されている場合は全ての指標についてカウント

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ①定量的指標の設定・計測状況

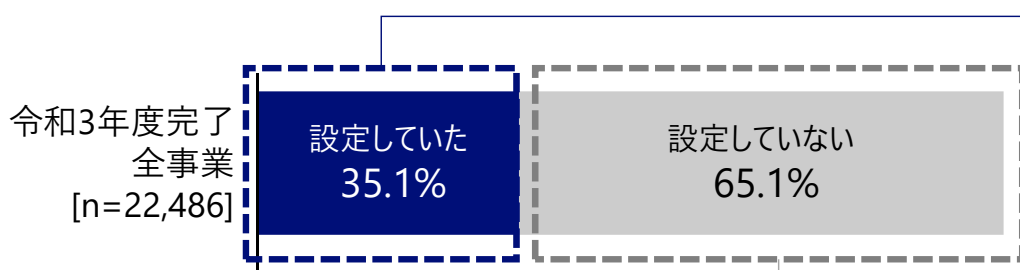
事業実施前に定量的指標が設定された事業については、
設定指標のうち約94%が事業実施後の計測に至っている

典型的事業のみ

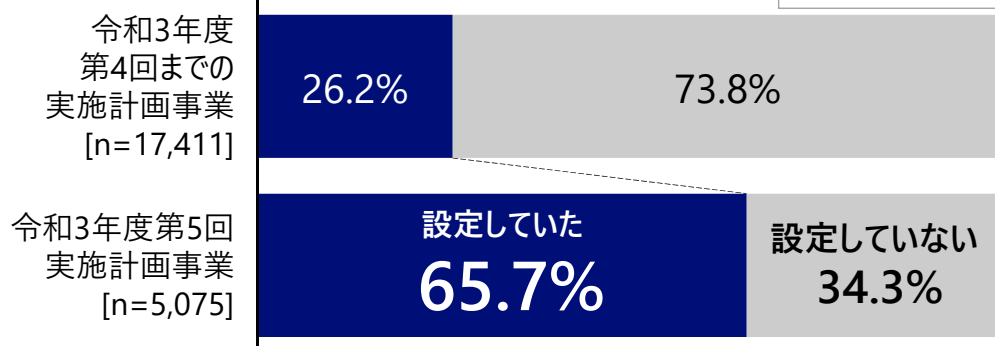
- 事前に定量的指標の設定ができていない事業については、効果計測までのPDCAサイクルを回せている状況となっていることが窺える。

事業実施前

事業実施前の定量的指標の設定状況 *典型的事業のみ

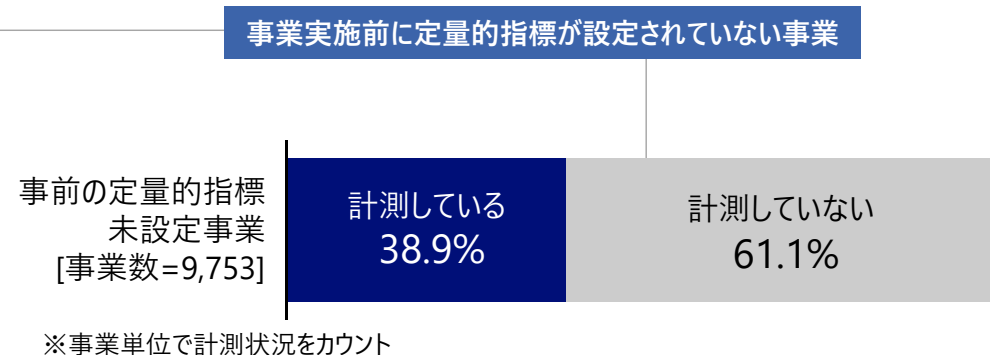
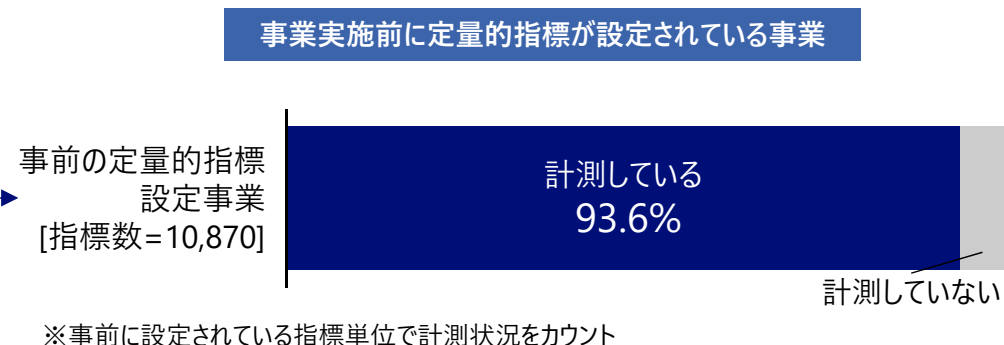


【実施計画の提出時期別】



事業実施後

事業実施後の定量的指標の計測状況 *典型的事業のみ、指標別



1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ①定量的指標の設定・計測状況

事前の定量的な地域課題の把握等を通じて事業の選定・実施が行われている事業も確認される

- また、令和2年度からの継続事業においては、令和2年度完了事業の効果検証を定量的指標を用いて実施し、その結果を令和3年度事業の選定・内容検討に生かしているケースも確認される。

事前の定量的な地域課題の把握等EBPMの取組を通じて事業の選定・実施が行われている事業例

定量的指標での地域課題把握

公共交通機関の人口カバー率は20%程度と、公共交通機関が脆弱なことが課題。また、年間の交流人口も2011年以前の1,100万人から震災を契機に30%程度にまで落ち込んだ。その後7割程度まで回復したが、コロナ感染拡大により半減。こういった状況から、接触機会を減らしながら移動の活性化を図る必要性が生じていた。
(福島県いわき市)

周辺に観光都市が有する立地において、コロナ禍において観光客数が年間約200万人であったところ約80万人と6割程度減少し、観光分野における手詰まり感が懸念されていた。
(群馬県嬭恋村)

前年度実施した際の商品券・クーポン使用率が76%と当初想定より低かったため、また使用店舗も大規模店舗に限られていたため、次年度事業ではプレミアム金額、対象店舗について再検討を行う必要があった。
(長野県小諸町など)

実施事業の方向性



地域の移動手段を確保しつつ、
観光・行政手続き支援の機能を有する
アプリ開発・車両の提供を
行うMaas事業を構想



観光客向けに情報発信を行う
基盤整備を実施する事業を実施



プレミアム金額、対象店舗を変更した上での
商品券配布事業を実施

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ①定量的指標の設定・計測状況

定量的指標の例 【Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発】

事業分類	指標の位置づけ インプット 交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間)	アウトプット 交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間)	交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる 成果・効果	総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって 得られる成果・効果
物品購入/消耗品購入 (マスク・消毒液等)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 消毒液、マスク購入数 (個) ➤ 補助金交付額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 支援施設数 (箇所) ➤ 申請事業者への給付率 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ クラスター発生件数 (件) ➤ 対象施設の閉館日数 (日)/利用者数 (人) ➤ 事業継続施設割合 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市内感染者数 (人) ➤ 臨時休業学校数 (校)
物品購入/備品購入 (体温計、パーテーション等)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 備品 (パーテーション、サーモカメラ、空気清浄機等) 購入数 (個) ➤ 補助金交付額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 支援施設数 (箇所) ➤ 申請事業者への給付率 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ クラスター発生件数 (件) ➤ 対象施設の閉館日数 (日)/利用者数 (人) ➤ 事業継続施設割合 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市内感染者数 (人) ➤ 臨時休業学校数 (校)
PCR・抗原定性等 検査実施支援	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 検査補助金額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 補助金交付件数 ➤ 検査実施件数 (件) ➤ 検査キット購入人数 (人) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ PCR・抗原定性等 検査受検率 (%) ➤ 陽性者数 (人) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市内におけるクラスター発生件数 (件) ➤ 健康づくりに取り組んでいる市民の割合 (%)
医療提供体制強化に係る 補助金交付 (医療施設等)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 交付金額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 協力金支給人数 (人) ➤ 補助事業者数 (件) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 確保病床数 (床/日) ➤ 医師等を追加配置した医療機関数 (施設) ➤ 診療所開設日数 (日) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市内医療機関数 (施設) ➤ 医療従事者数 (人)
給食、修学旅行等学外活動 キャンセル費用支援	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 補償金額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 支援校数 (校) ➤ 支援対象生徒数 (人) ➤ キャンセル料補填率 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 保護者の追加負担額 (千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学校におけるクラスター発生件数 (件) ➤ 関連取引業者の倒産件数 (件)
遠隔教育・GIGAスクール構想 実現に向けた 通信環境、端末等整備支援	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 支援金額 (千円) ➤ 購入端末数 (個) ➤ ICT支援員配置人数 (人) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 支援校数 (校) ➤ 市内小中学校特別教室の無線LAN整備率 (%) ➤ 一人一台端末の整備率 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 遠隔教育の実施環境の確保ができた学校数、割合 (校、%) ➤ タブレットドリル導入率 (%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 遠隔教育の生徒満足度 (%) ➤ ICTを使って分かりやすく発表表現できる生徒の割合 (%)

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ①定量的指標の設定・計測状況

定量的指標の例 【II. 雇用の維持と事業の継続】

事業分類	指標の位置づけ インプット 交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間)	アウトプット 交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間)	交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる 成果・効果	総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって 得られる成果・効果
補助金給付	➤ 給付金額 (千円)	➤ 申請件数 (件) ➤ 給付件数 (件)	➤ 事業継続施設数 (施設) ➤ 支給事業者における廃業者数 (件)	➤ 市内全体の廃業率 (%)
利子給付	➤ 給付金額 (千円)	➤ 申請件数 (件) ➤ 給付件数 (件)	➤ 事業継続施設数 (施設) ➤ 支給事業者における廃業者数 (件)	➤ 市内全体の廃業率 (%)
幅広い業種・事業形態の 中小・小規模事業者等の 事業継続に係る助成	➤ 給付金額 (千円)	➤ 申請件数 (件) ➤ 給付件数 (件)	➤ 支給事業者における廃業者数 (件) ➤ 路線維持数 (路線) ➤ 交通機関利用者数 (人)	➤ 雇用新規創出数 (人) ➤ 農業者数の維持 (人) ➤ 地場産品消費拡大 (千円) ➤ 経済波及効果 (億円)
感染症対策に係る助成	➤ 給付金額 (千円)	➤ 申請件数 (件) ➤ 給付件数 (件)	➤ 時短等営業要請協力率 (%) ➤ 事業者減少率 (%) ➤ 対象施設における感染者数 (人)	➤ クラスタ発生件数 (件)
生活費に係る給付金支給 (新生児誕生、子育て 世帯、ひとり親世帯、 大学生等)	➤ 給付金額 (千円)	➤ 申請件数 (件) ➤ 給付件数 (件) ➤ 世帯支給率 (%)	➤ 18歳以下の子供人数 (人)	➤ 子育てに負担や不安を感じている保護者の割合 (%) ➤ コロナの影響による退学者数 (人)

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ①定量的指標の設定・計測状況

定量的指標の例 【Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復】【Ⅳ. 強靱な経済構造の構築】

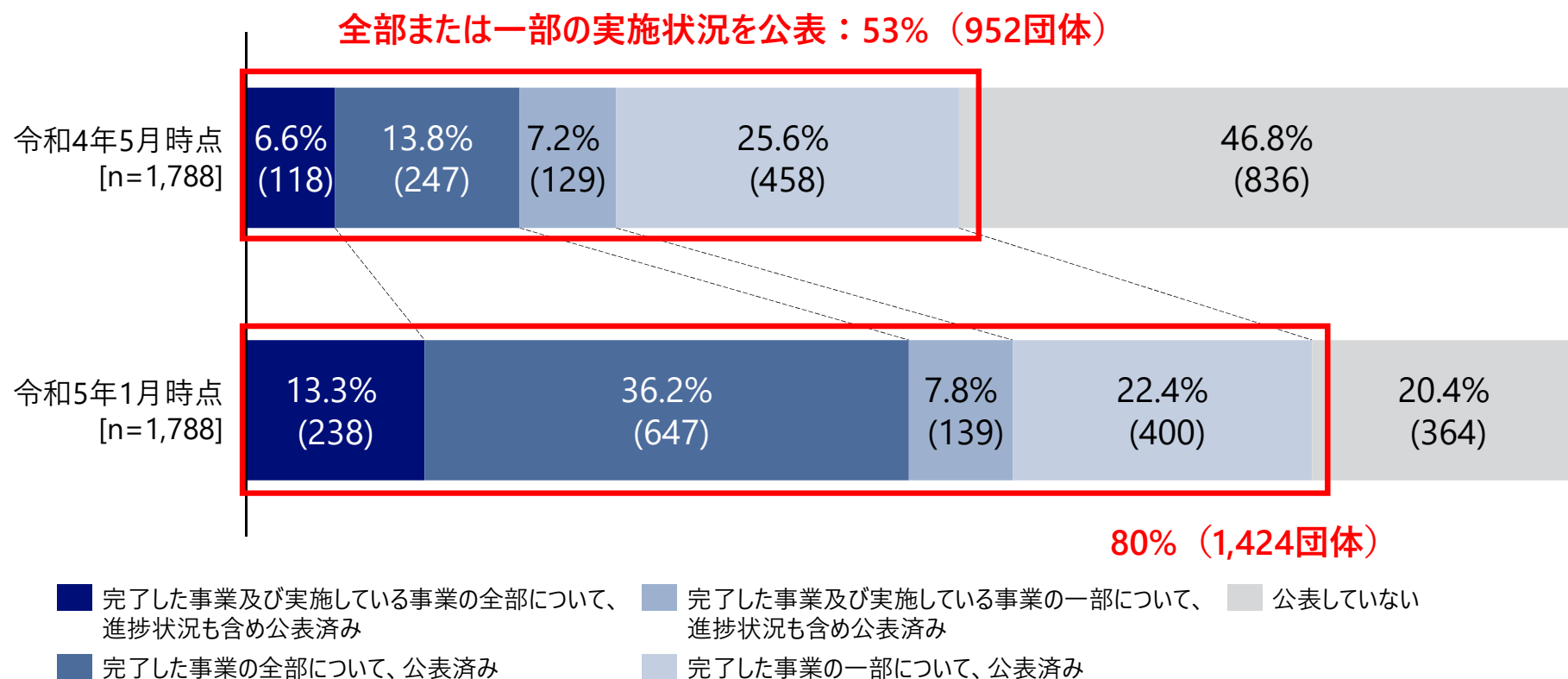
事業分類	指標の位置づけ インプット 交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間)	アウトプット 交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間)	交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる 成果・効果	総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって 得られる成果・効果
Go to 等の消費者向け 直接補助金（観光）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 給付金額（千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 助成対象宿泊施設数（件） ▶ クーポン券配布枚数（枚） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 対象施設の利用人数（人） ▶ クーポン券使用率（％） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光入込客数（人） ▶ 宿泊施設の売上高（円） ▶ 経済波及効果（円）
生活者向け直接補助 （商品券・クーポン・食事券・旅行券等）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 商品券発行総額（千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 商品券の販売額、換金率（円、％） ▶ 参加店舗数、商店街数（件） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市内での消費額、決済総額（千円） ▶ 個人店での利用実績（円） ▶ 直接的経済波及効果（円） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 消費喚起効果額（千円） ▶ 廃業率（％） ▶ マイナンバーカード申請件数（件）
キャッシュレス決済導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 給付金額（千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業におけるキャッシュレス決済導入事業者数（件） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 還元ポイント（円） ▶ 支援対象店舗におけるキャッシュレス決済総額（円） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市内のキャッシュレス決済総額（円） ▶ 市内のキャッシュレス決済導入事業者数（件）
庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政事務のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 給付金額（千円） ▶ 導入端末台数（台） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 支援施設数（件） ▶ Wi-Fi整備施設数割合（％） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 庁舎内クラスター発生件数（件） ▶ オンライン会議実施回数（件） ▶ 職員のテレワーク比率（％） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 議会に係る消耗品費削減（％） ▶ 電子化済みの行政手続数（件）

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ②事業実績の公表状況

令和2年4月1日以降に臨時交付金を活用した全事業について、完了した事業の全部又は一部の実施状況を公表している地方公共団体は約80%（1,424団体）

- 完了した事業及び実施している事業について、全部又は一部の実施状況を公表している地方公共団体は、令和5年1月時点で約80%（1,424団体）となっており、令和4年5月時点の約53%から増加。

事業実施状況の公表状況



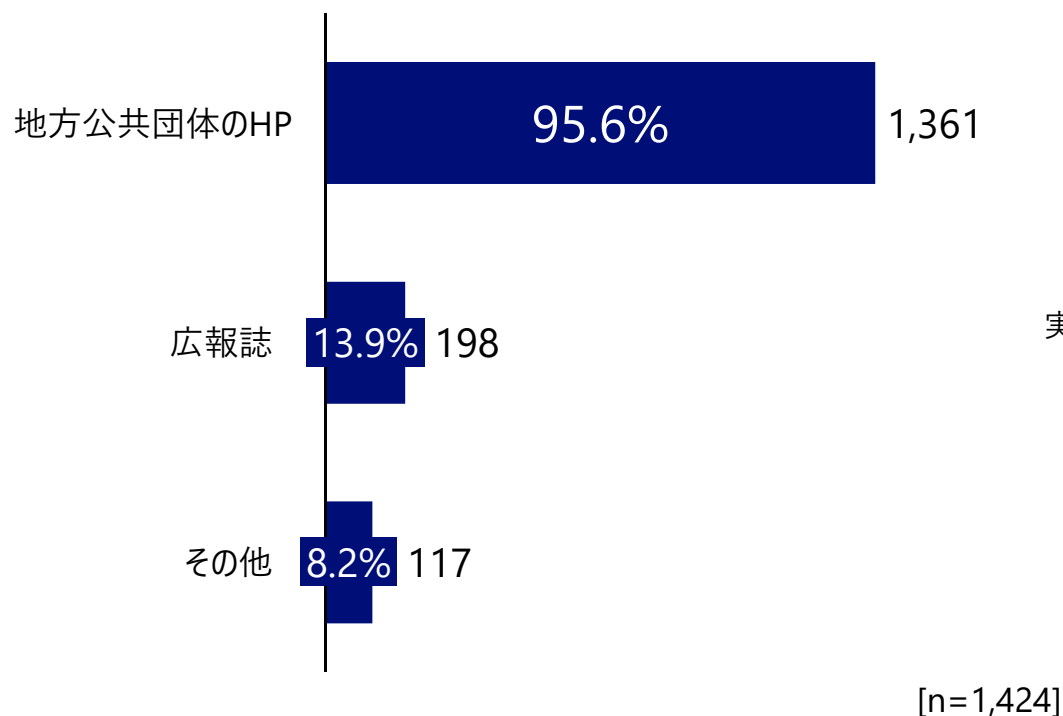
出所：内閣府地方創生推進室「臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表状況」（令和5年1月）

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ②事業実績の公表状況

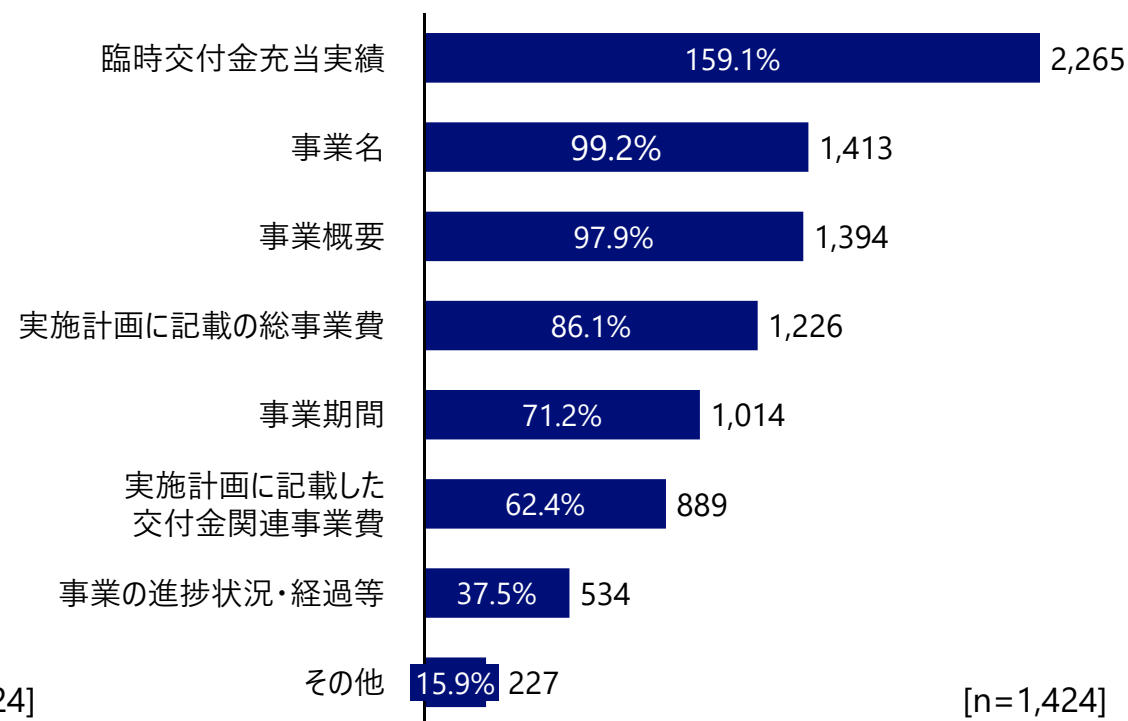
公表を行っている1,424団体のうち1,361団体は、ホームページを活用し広く公表

- 「事業名」や「事業概要」のほか、「臨時交付金充当実績」や「事業の進捗状況・経過等」などが公表されている。また、経費の内訳など多くの情報を発信する工夫もみられた。

公表方法



公表内容

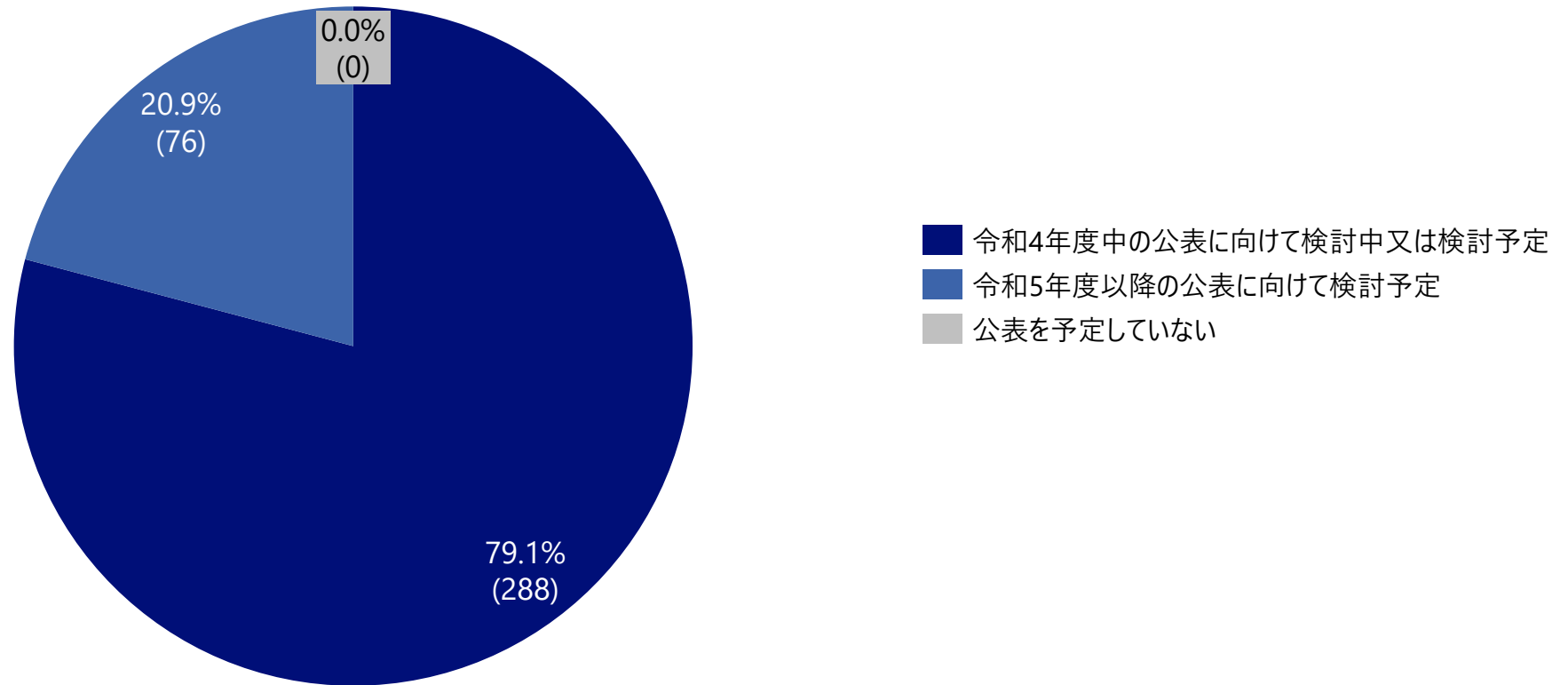


出所：内閣府地方創生推進室「臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表状況」（令和5年1月）

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ②事業実績の公表状況

令和5年1月時点において実施状況を公表していないと回答した364団体が、令和4年度以降の公表に向けて検討中又は検討予定

公表に向けた検討状況



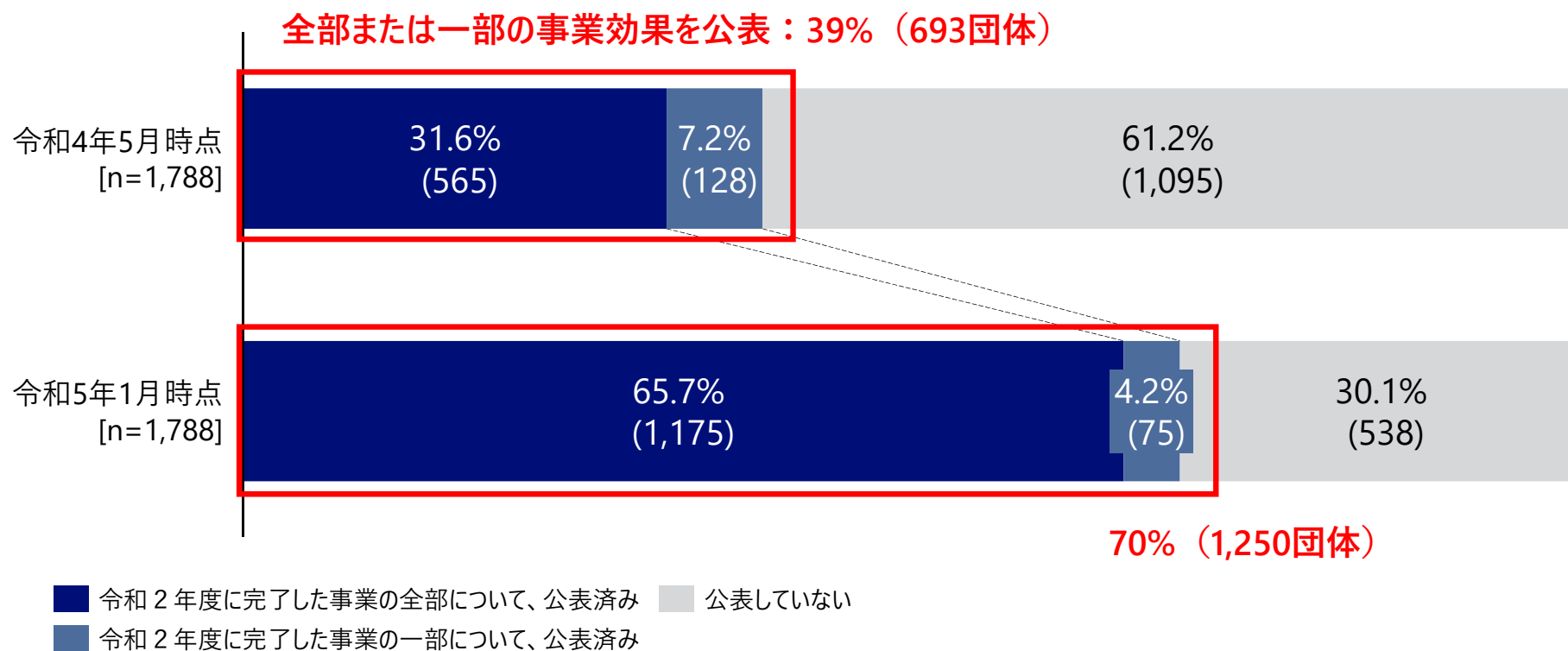
[n=364]

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ②事業実績の公表状況

令和2年度に完了した事業について、全部又は一部の事業効果を公表している地方公共団体は約70%（1,250団体）

- 令和2年度に完了した事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は、令和5年1月時点で約70%（1,250団体）となっている。
令和4年5月時点の39%（693団体）から増加。

事業効果の公表状況

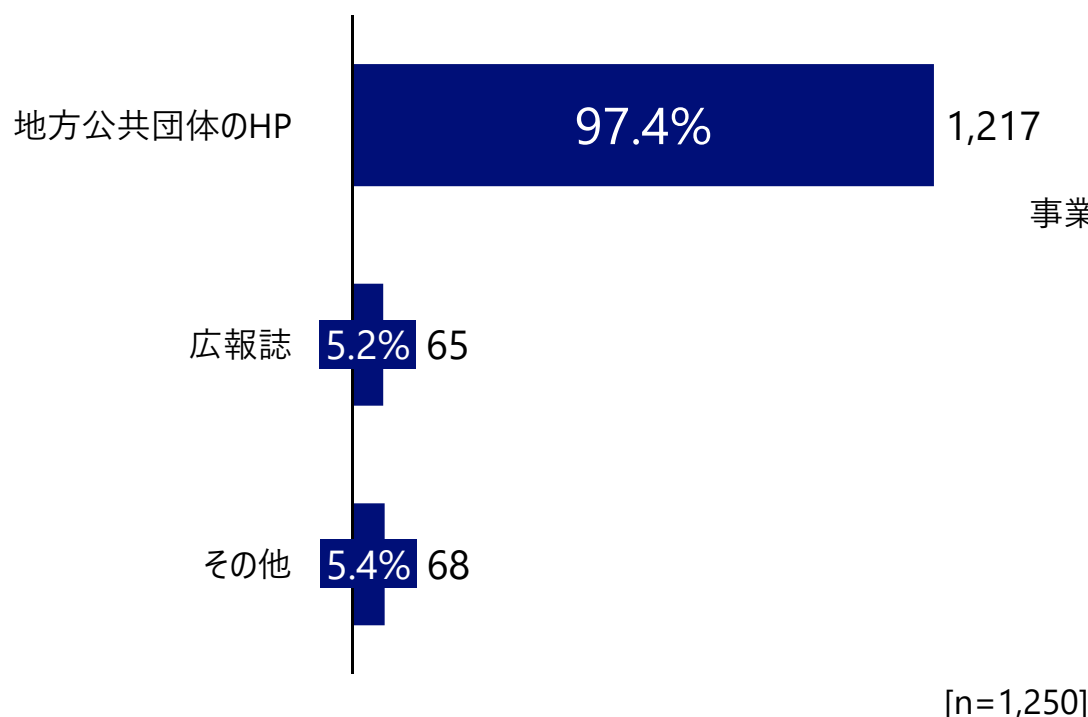


1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ②事業実績の公表状況

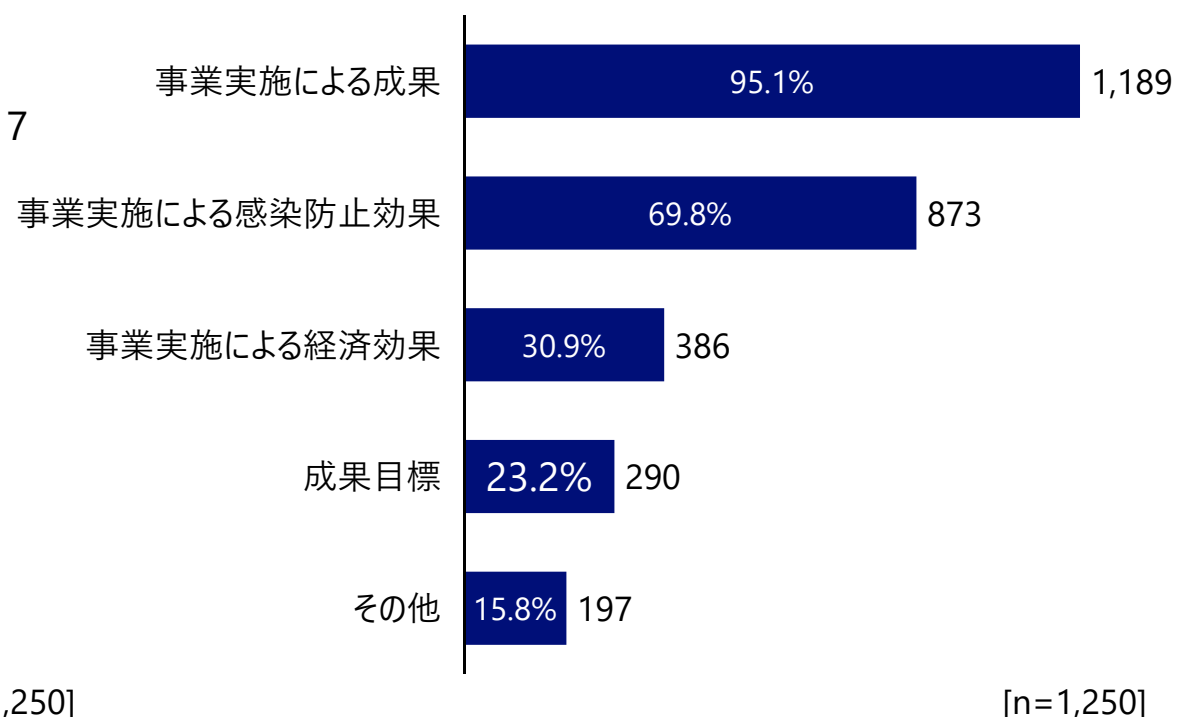
公表を行っている1,250団体のうち1,217団体は、ホームページを活用し広く公表

- 公表内容は、「事業実施による成果」、「事業実施による感染防止効果」、「事業実施による経済効果」を公表している地方公共団体が多い。
また、地域住民や事業者へのアンケート結果や外部団体・有識者からの意見を公表するなどの工夫も見られた。

公表方法



公表内容

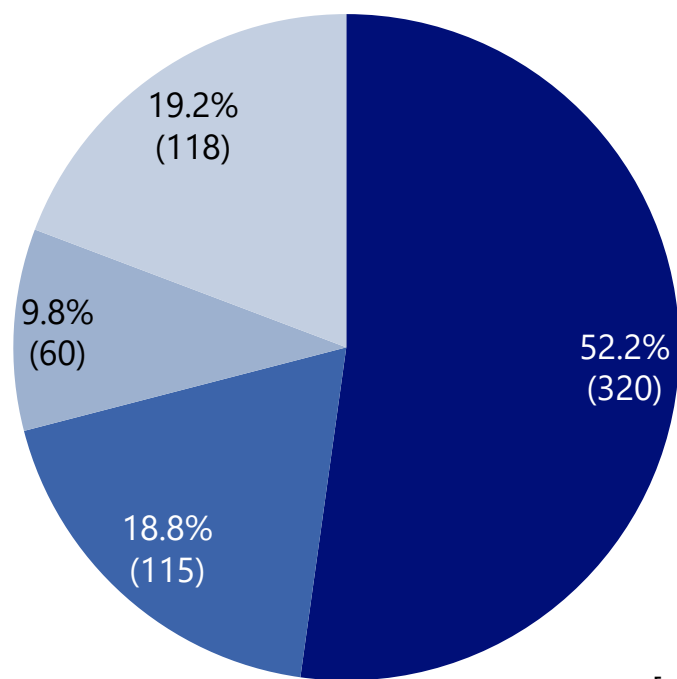


1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ②事業実績の公表状況

令和5年1月時点において事業効果を公表をしていない事業がある613団体が、令和4年度以降の公表に向けて検討中又は検討予定

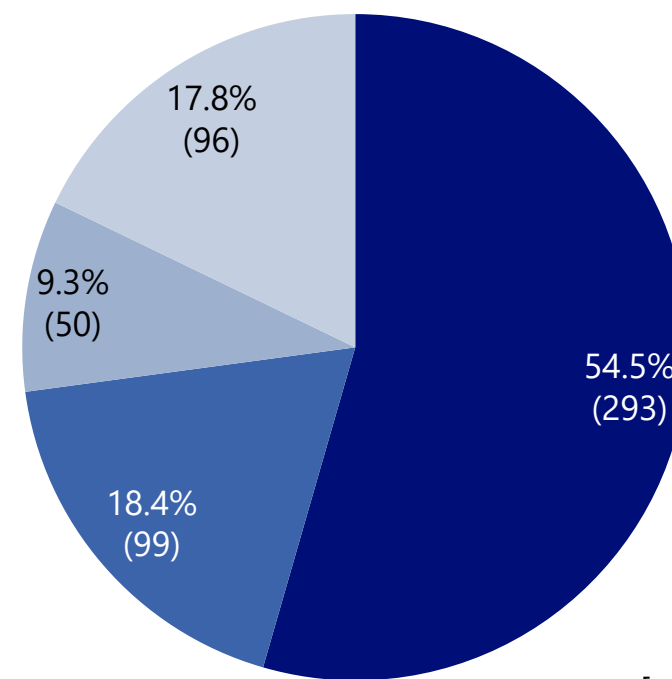
公表に向けた検討状況

一部のみ公表していない事業がある団体



[n=613]

1事業も公表していない団体



[n=538]

- 完了した事業のうち未公表の事業について、令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 完了した事業のうち未公表の事業であって、現時点で成果が測定可能な事業について、令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 完了した事業のうち未公表の事業について、令和5年度以降の公表に向けて検討予定
- 完了した事業のうち未公表の事業であって、公表時点で成果が測定可能なものについて、令和5年度以降の公表に向けて検討予定

出所：内閣府地方創生推進室「臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表状況」（令和5年1月）

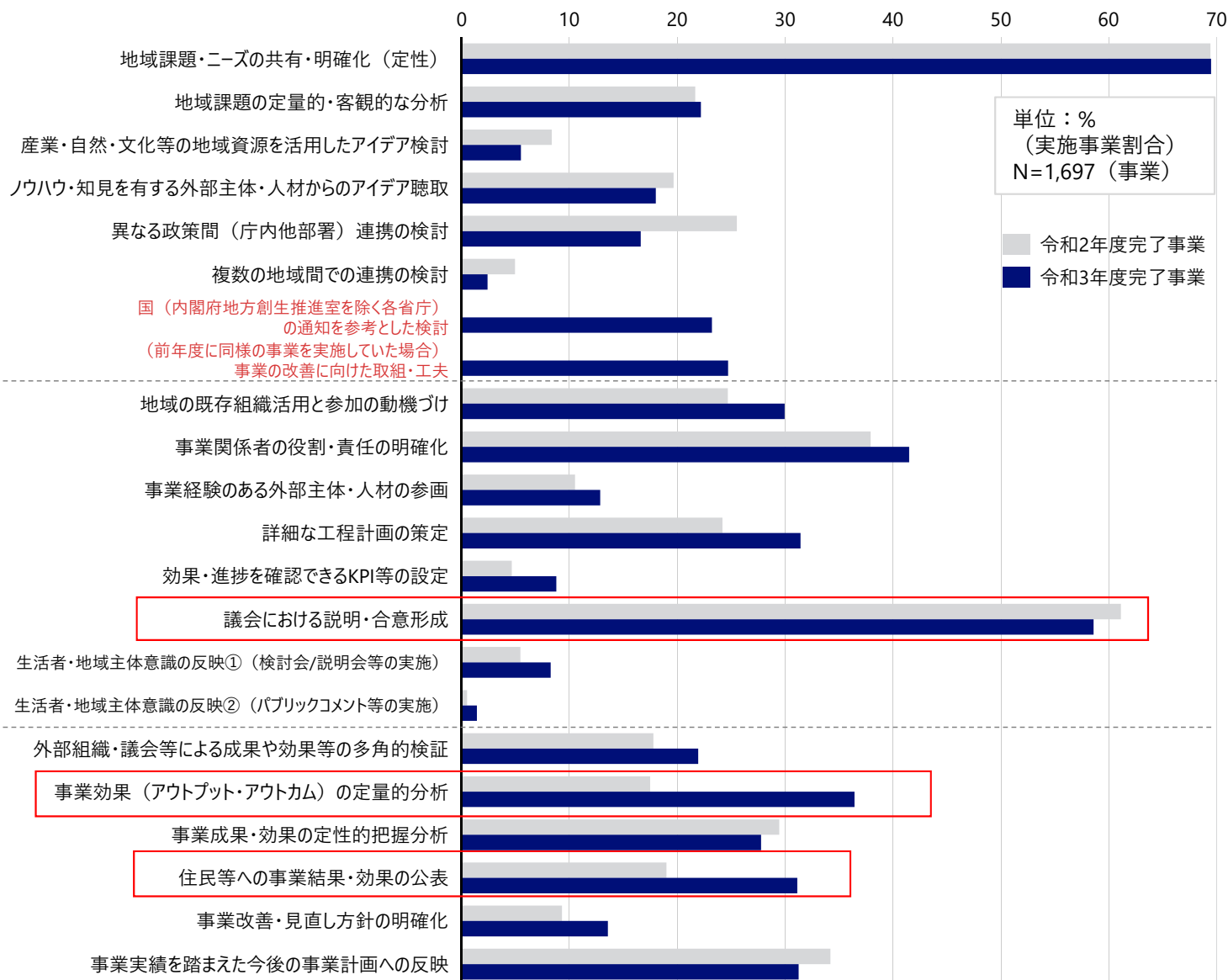
1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ③ 事業実施前後の各種取組状況

臨時交付金の活用プロセスにおける取組実施状況

個別調査対象事業*のみ

*各団体における地方単独事業分任意選定1事業
(サンプル調査)

臨時交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（実施事業の割合/昨年度調査結果との比較）

単位：％
(実施事業割合)
N=1,697 (事業)■ 令和2年度完了事業
■ 令和3年度完了事業

検討段階

- 「地域課題・ニーズの共有・明確化（定性）」は約7割の事業で実施。
- 事業の検討段階で「地域課題の定量的・客観的な分析」を実施している事業は約2割

具体化段階

- 「議会における説明・合意形成」については約6割の事業での実施で、昨年度からは大きく変わらない。

完了段階

- 「事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析」を実施している事業は40%弱と昨年度から大きく増加。
- 「住民等への事業結果、効果の公表」を実施している事業も30%以上と昨年度から増加。

※ 赤字は今年度効果検証における追加項目

1-6 地方単独事業分等の活用プロセス ④事業完了後の取組継続状況

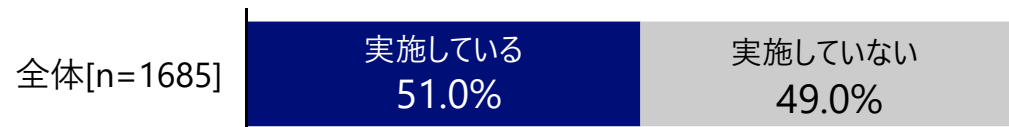
個別調査対象事業において、事業完了後に継続的に取組を実施した事業は51%。
令和5年度以降の効果発現を想定している事業においては78%が継続的に取組を実施

個別調査対象事業*のみ

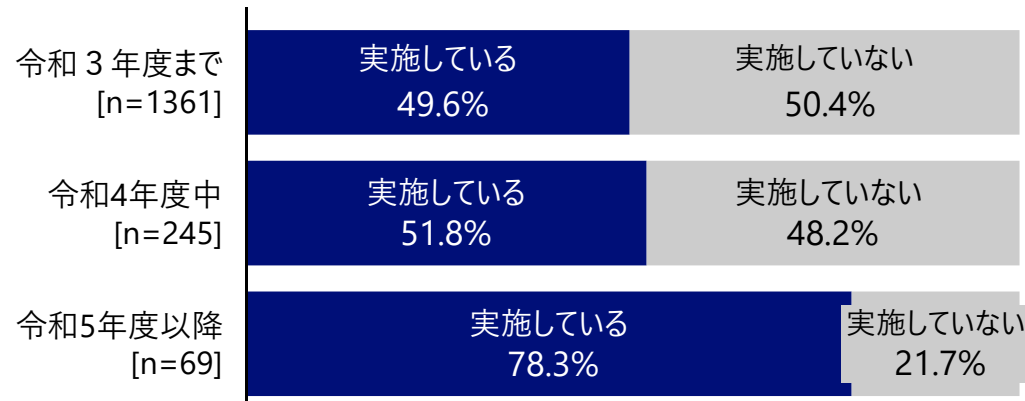
*各団体における地方単独事業分任意選定1事業
(サンプル調査)

- 事業による効果の発現時期を令和5年度以降に設定している事業については、事業完了後も継続的な取組により効果発現を目指している傾向が確認される。
- 具体的には、「令和4年度以降の臨時交付金を活用して事業を継続的に実施」が77.6%を占めるが、「臨時交付金以外の地方単独事業、国庫補助事業を活用して事業を継続的に実施している」（18.7%）、「民間の地域主体・外部主体により取組・事業の自走化が進められている」（6.1%）事業も確認される。

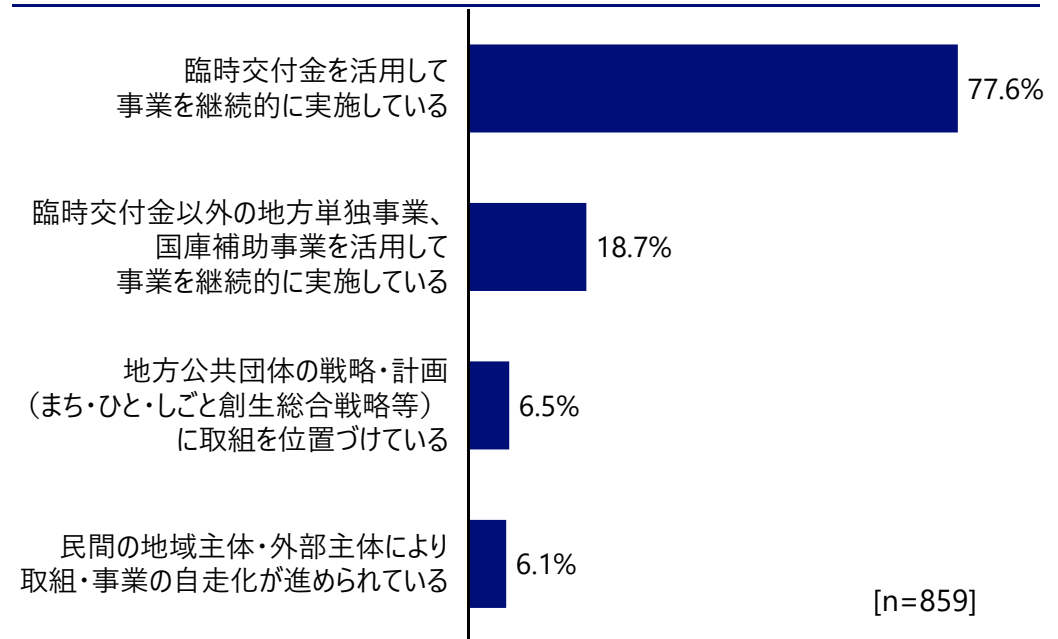
事業完了後の継続的な取組実施状況【効果発現想定時期別】



【事業の効果（アウトカム）発現想定時期別別】



取組継続に向けての具体的な活動内容



2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【事業者支援分】

2-1 アンケート調査の手法

2-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- 臨時交付金の効果を検証することを目的として、臨時交付金を活用して事業を行った全ての都道府県、市町村、特別区を対象として、臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況に係るアンケート調査を行った。
- アンケート調査様式について、事業者支援分については、全般調査様式とは別に、個別調査様式内で、各団体で事業者支援分に該当する任意の2事業*を抽出し、事業内容や臨時交付金の活用プロセスについて詳細に問う設問を設計した。
※標本は事業者支援分の全事業ではない点に留意

個別調査様式による調査内容

調査対象事業（1団体当たり）		回答団体による事業選定の方法	調査事項
個別調査様式	地方単独事業分	1 事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 各経済対策分野における、「Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」もしくは「Ⅳ. 強靱な経済構造の構築」のうち1事業 ● 該当する事業が複数存在する場合は、交付金充当額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施の経緯 ● 臨時交付金活用プロセス ● 事業の具体的実績・効果 ● 事業完了後の継続的な取組実施有無・内容 第1章で報告
	事業者支援分	1 事業 <ul style="list-style-type: none"> ● ①「感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援」に関する事業* ● 該当する事業が複数存在する場合は、臨時交付金充当額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定 1 事業 <ul style="list-style-type: none"> ● ②「事業者又は地方公共団体が実施する感染症対策の強化に関連する事業」に関する事業* ● 該当する事業が複数存在する場合は、臨時交付金充当額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施の経緯 ● 支援対象の選定方法 ● 臨時交付金活用プロセス ● 支援措置実績 ● 事業実施による効果 第2章で報告

*事業者支援分の交付対象事業の定義（①、②の別）については、「令和3年4月30日付事務連絡（事業者支援分の取扱い）」に基づく。

2-1 アンケート調査の手法

②アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和4年10月下旬にメール添付にて、臨時交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和4年11月下旬を期限として回答を依頼した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い、修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 団体数ベースでは全1,788団体のうち1,761団体から回収

個別調査様式における事業者支援分回答事業数

		事業者支援分の交付対象（令和3年4月30日付事務連絡より）	標本数
B 事業者支援分	①感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該事業者を臨時交付金による補助・給付の直接の対象とする事業（当該補助・給付の事務を他の団体を介して行う場合を含む。） ・ 臨時交付金を財源として当該事業者が本来負担すべき費用等を減免する事業 	1,626[事業]
	②事業者又は地方公共団体が実施する感染症対策の強化に関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直接的な感染症対策を目的とする事業であって、基本的対処方針に明示的な根拠のある事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療提供体制や検査体制の整備に関する事業 ・ 事業者による業種別ガイドラインの遵守徹底に資する事業 ・ テレワークの推進に関する事業等 	808 [事業]

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【事業者支援分】

2-2 事業者支援分の活用状況

2-2 事業者支援分の活用状況 ①事業目的

事業者支援分①では、主に、時短要請に対応する飲食店のほか、中小企業や公共交通、観光・宿泊施設の事業継続支援を目的とした事業が確認される

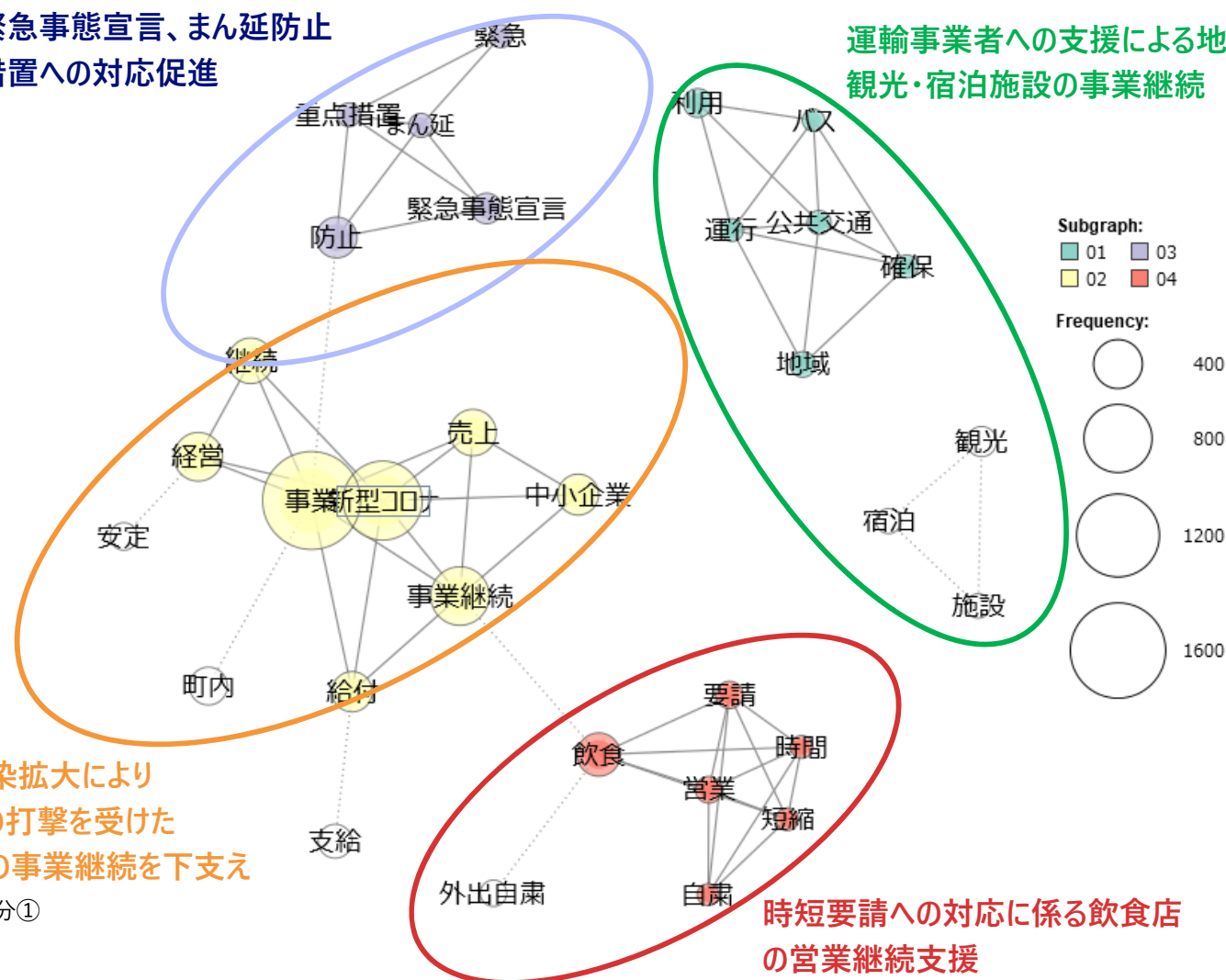
個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分①任意選定1事業 (サンプル調査)

事業実施の背景、解決を試みた地域課題 [事業者支援分①]

緊急事態宣言、まん延防止措置への対応促進

運輸事業者への支援による地域交通の維持、観光・宿泊施設の事業継続



コロナの感染拡大により
経営面での打撃を受けた
中小企業の事業継続を下支え

時短要請への対応に係る飲食店の
営業継続支援

該当設問に回答のある事業者支援分①
有効回答事業数=1,592事業

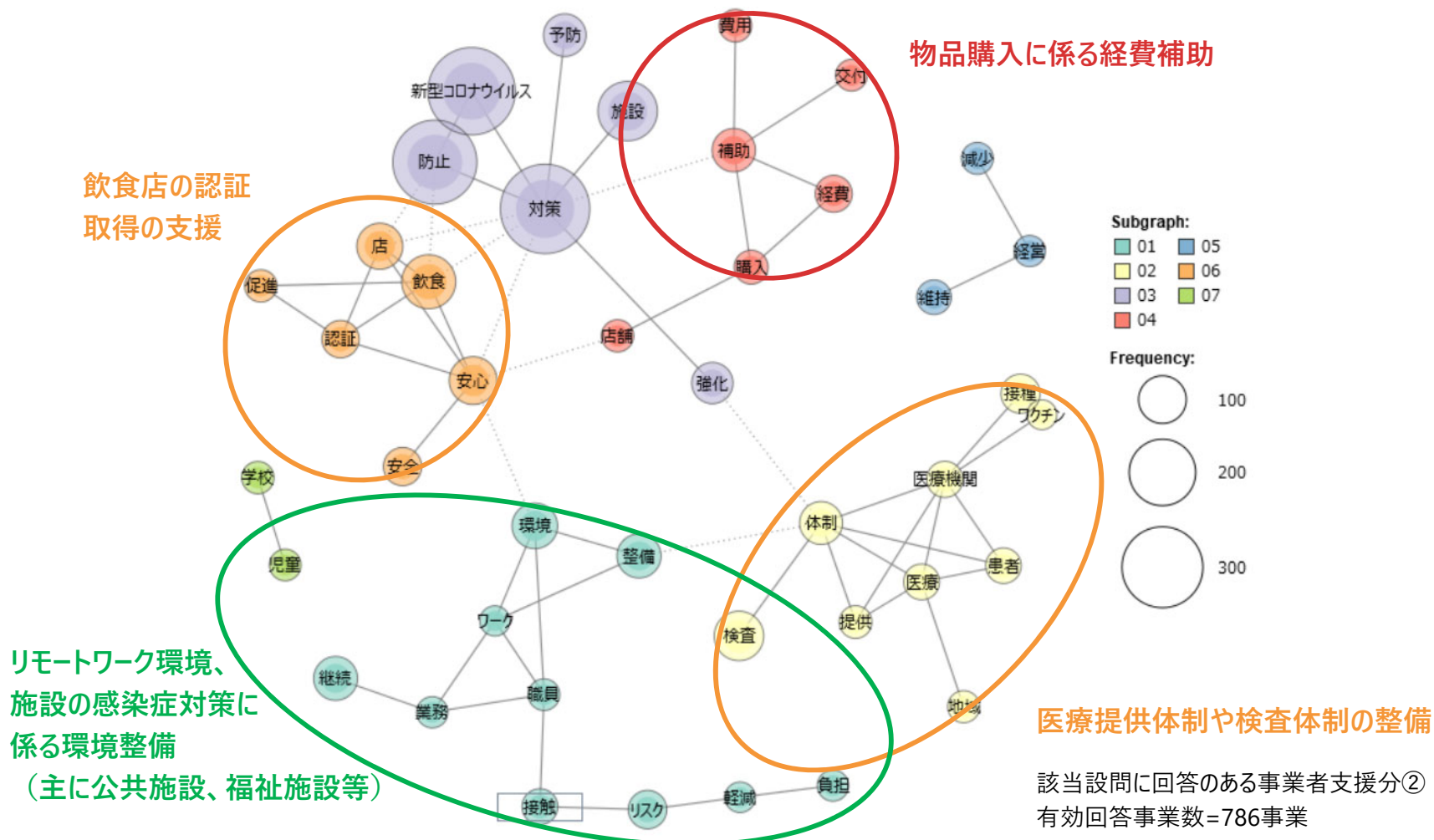
2-2 事業者支援分の活用状況 ①事業目的

事業者支援分②では、主に、医療提供・検査体制整備に係る事業、飲食店の認証取得支援、リモートワーク環境整備に係る事業が確認される

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分②任意選定1事業
(サンプル調査)

事業実施の背景、解決を試みた地域課題 [事業者支援分②]



2-2 事業者支援分の活用状況 ①事業目的

事業実施の背景、解決を試みた地域課題 < 具体的な回答例 >

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分①・②任意選定各1事業
(サンプル調査)

事業実施の背景、解決を試みた地域課題 [事業者支援分①・②]

①感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援

分類	回答 (例)
緊急事態宣言、まん延防止措置への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、人の流れが落ち込み、経済活動の影響が大きかった飲食店、宿泊業、美術館等の支援を感染防止対策の観点と事業活動の継続の観点で行った
中小企業の事業継続支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、1年以上にわたり幅広い業種において極めて厳しい経営環境が続いていたことから、事業継続に意欲的に取り組む県内中小企業者等に対し、支援金を給付する
時短要請、営業自粛の影響を受ける飲食店支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県全域における不要不急の外出自粛の要請や飲食店等に対する営業時間の短縮要請などにより売り上げが大幅に減少した市内商工業者に対し、事業継続を支援するため支援金を給付する
交通・観光業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型コロナウイルス感染症により大幅な減収等の影響を受けると、地域住民の貴重な移動手段を確保するため、沿線自治体による協調支援により、鉄道の安定的な運行による地域交通の維持・確保を図る

②事業者又は地方公共団体が実施する感染症対策の強化に関連する事業

分類	回答 (例)
医療提供体制や検査体制の整備に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナ禍における献身的な診療により地域医療を支えながら、勝浦市における集団接種やいすみ医療センターのPCR検査への医師派遣等、協力していただいている市内医療機関に対して協力金を交付し、医療提供体制の維持を支援する
事業者による業種別ガイドラインの遵守徹底に資する事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業制度開始前の飲食店における感染防止対策は、業種別ガイドライン等に基づく対策を推進しており、店舗ごとの自主的な取組であったが、第三者認証を導入することにより、認証基準に基づく各店舗の感染防止対策を第三者が確認できるようにし、より実効性のある感染防止対策を実施する
テレワークの推進に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染予防と拡大防止のため、市役所職員の在宅ワーク（テレワーク）環境の整備、WEB会議用備品の購入を行うことで、人との接触機会の低減を促進し、職員及び来庁者の感染を予防を図る

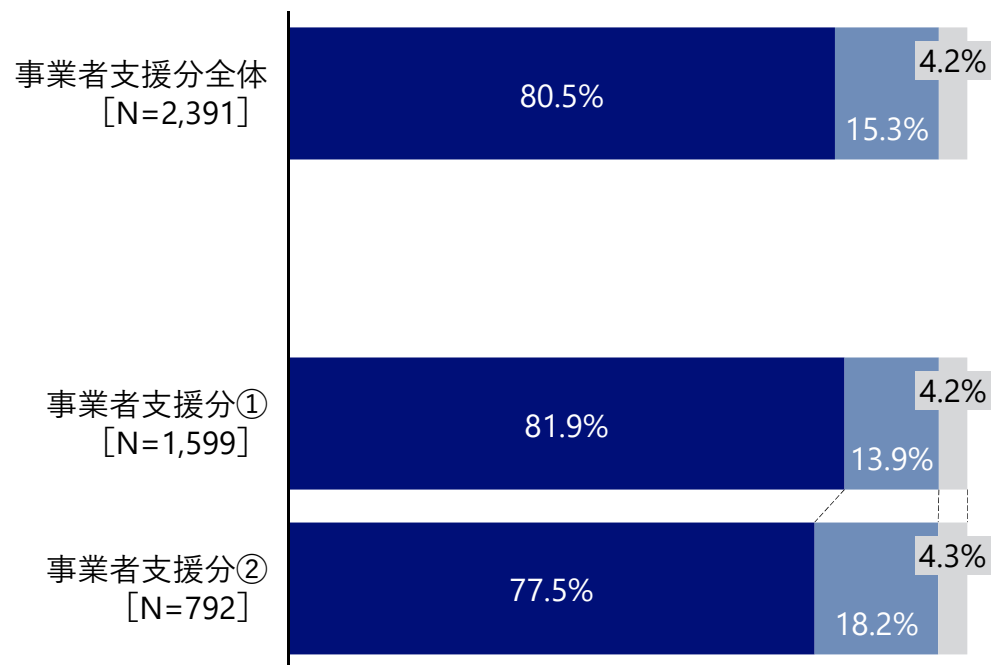
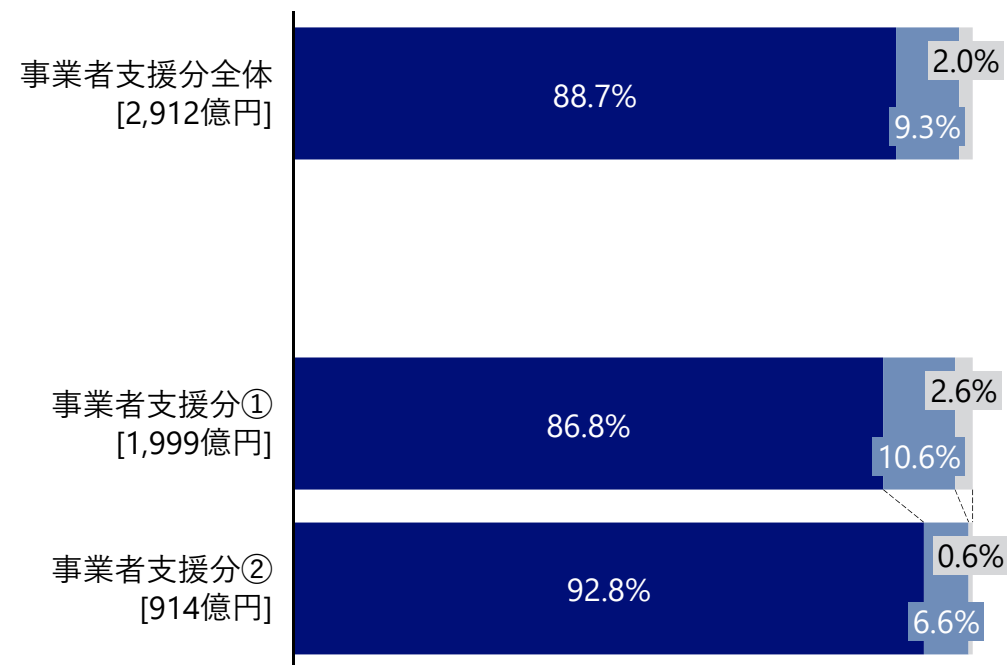
2-2 事業者支援分の活用状況 ①事業目的

事業数ベースで、事業者支援分の約2割は、
中長期的な（令和4年度以降中／令和5年度以降）効果発現を想定

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分①・②任意選定各1事業
(サンプル調査)

想定されている効果発現時期 [事業者支援分①・②]

100%=該当設問に回答のある事業者支援分の**事業数** [事業]100%=該当設問に回答のある事業者支援分の**臨時交付金充当総額** [億円]

■ 1.令和3年度まで ■ 2.令和4年度中 ■ 3.令和5年度以降

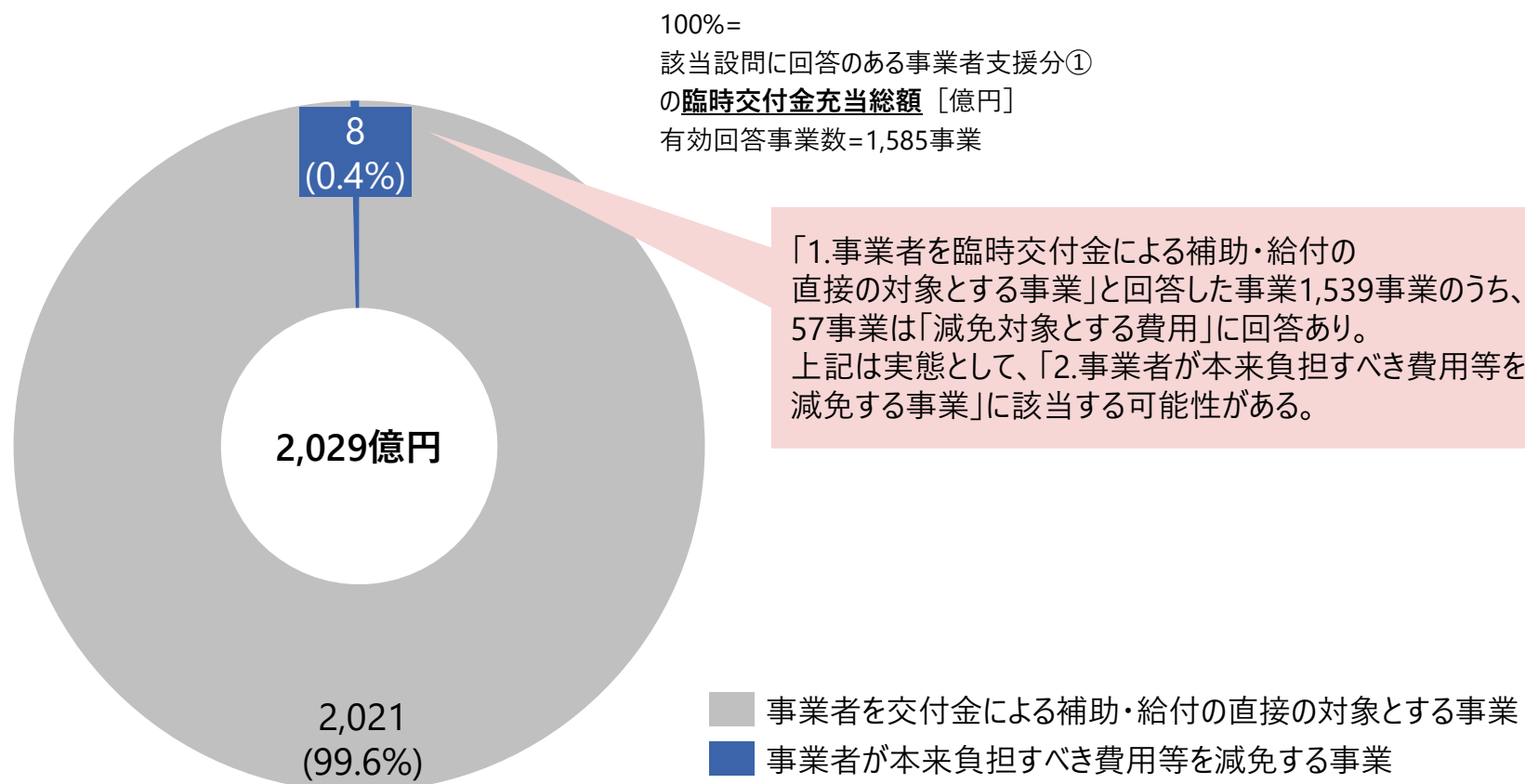
2-2 事業者支援分の活用状況 ②事業内容

事業者支援分①の充当額の大部分は、 「事業者を補助・給付の直接の対象とする事業」に充てられている

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分①任意選定1事業
(サンプル調査)

事業者支援の方法 [事業者支援分①]



2-2 事業者支援分の活用状況 ②事業内容

事業者支援分①について、事業数の約5割は公募申請により支援対象を選定し、約2割は地方公共団体から特定事業者を指定

個別調査対象事業*のみ

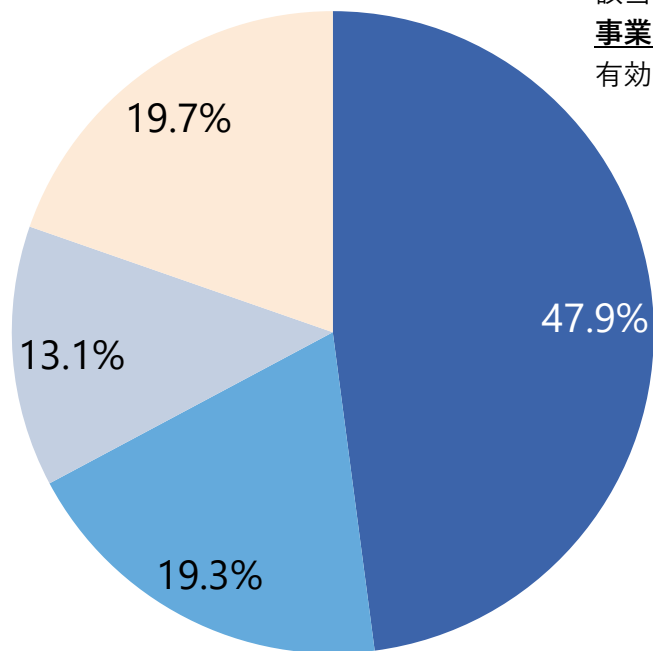
*各団体における事業者支援分①任意選定1事業
(サンプル調査)

- 臨時交付金充当額ベースでみると、地方公共団体から特定事業者を指定した事業は約5%となっており、「その他」の割合が高い。
- 「その他」に該当する事業では、下記のような例が確認される。
 - 経済団体、業界団体への加盟事業者や地方公共団体が指定する特定の事業を実施している事業者への支援
 - コロナ前、あるいは昨年（度）比で一定程度経営状況が悪化した事業者への支援

支援対象の事業者の選定方法 [事業者支援分①]

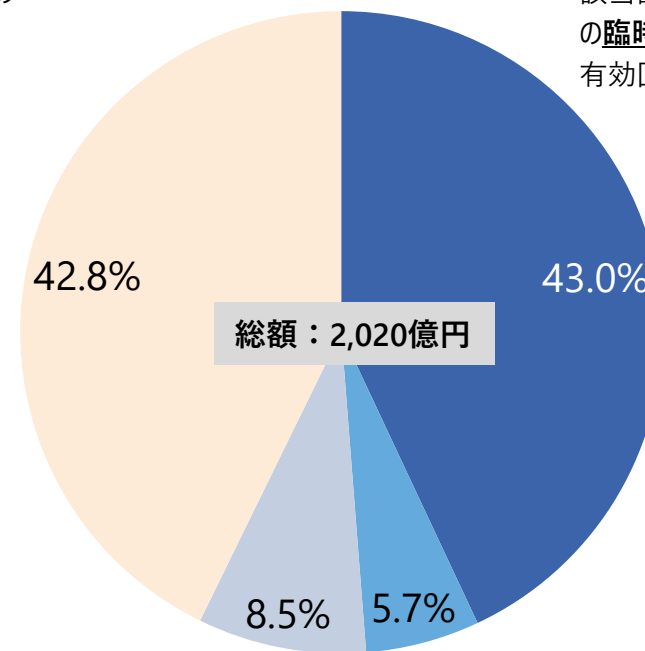
事業数ベース

100%=
該当設問に回答のある事業者支援分①の
事業数 [事業]
有効回答事業数=1,607



充当額ベース

100%=
該当設問に回答のある事業者支援分①の
臨時交付金充当総額 [億円]
有効回答事業数=1,607



- 1.公募申請事業者への支援
- 2.地方公共団体から特定事業者を指定
- 3.既存の国庫補助事業、地方単独事業の補助対象への追加支援
- 4.その他

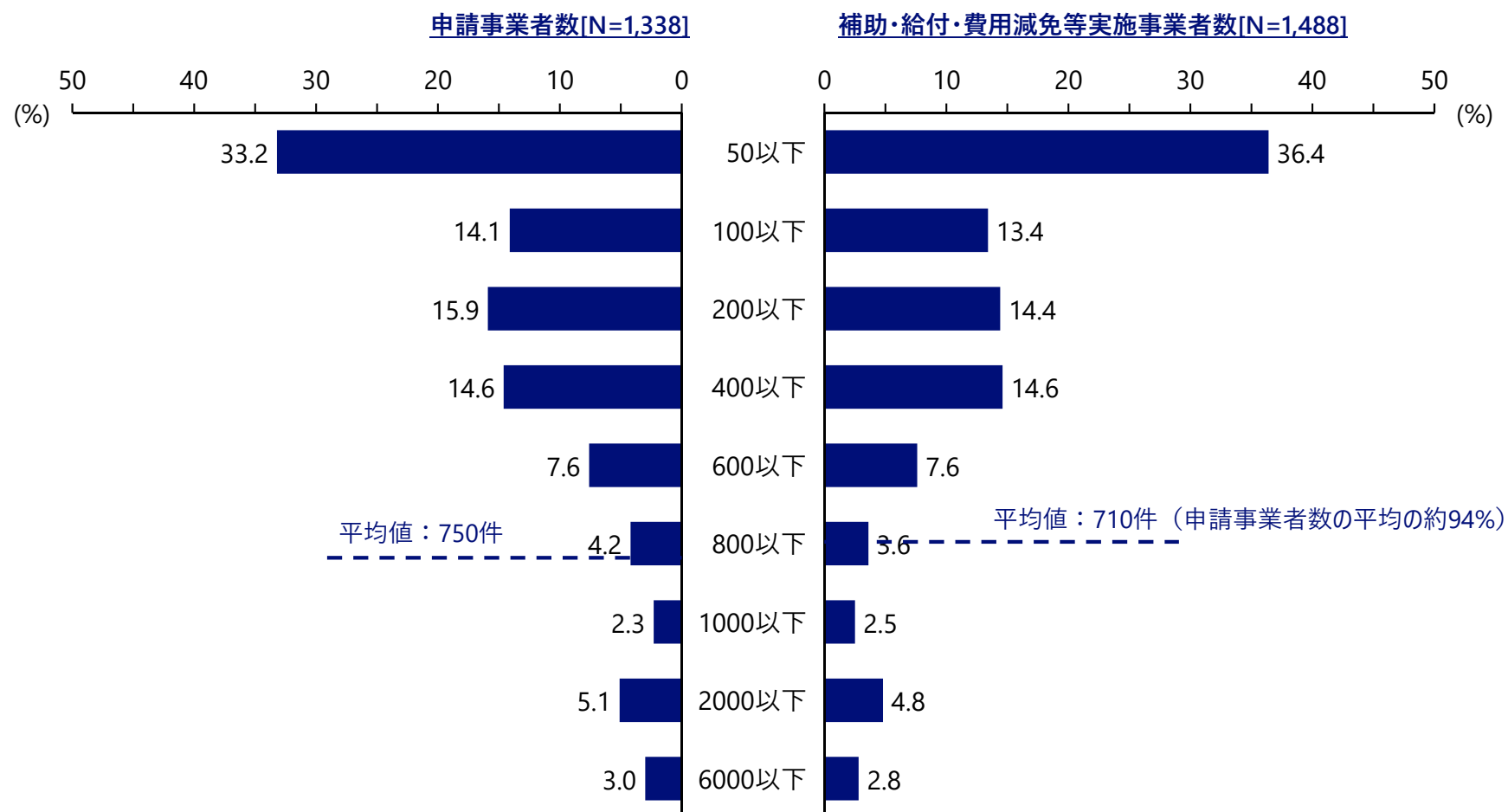
2-2 事業者支援分の活用状況 ②事業内容

事業者支援分①について、申請事業者数が50件以下の事業が1 / 3程度を占める。
補助・給付・費用減免等実施事業者数の平均値は申請事業者数の平均値の94%程度

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分①任意選定1事業
(サンプル調査)

事業者支援の方法 [事業者支援分①]



2-2 事業者支援分の活用状況 ②事業内容

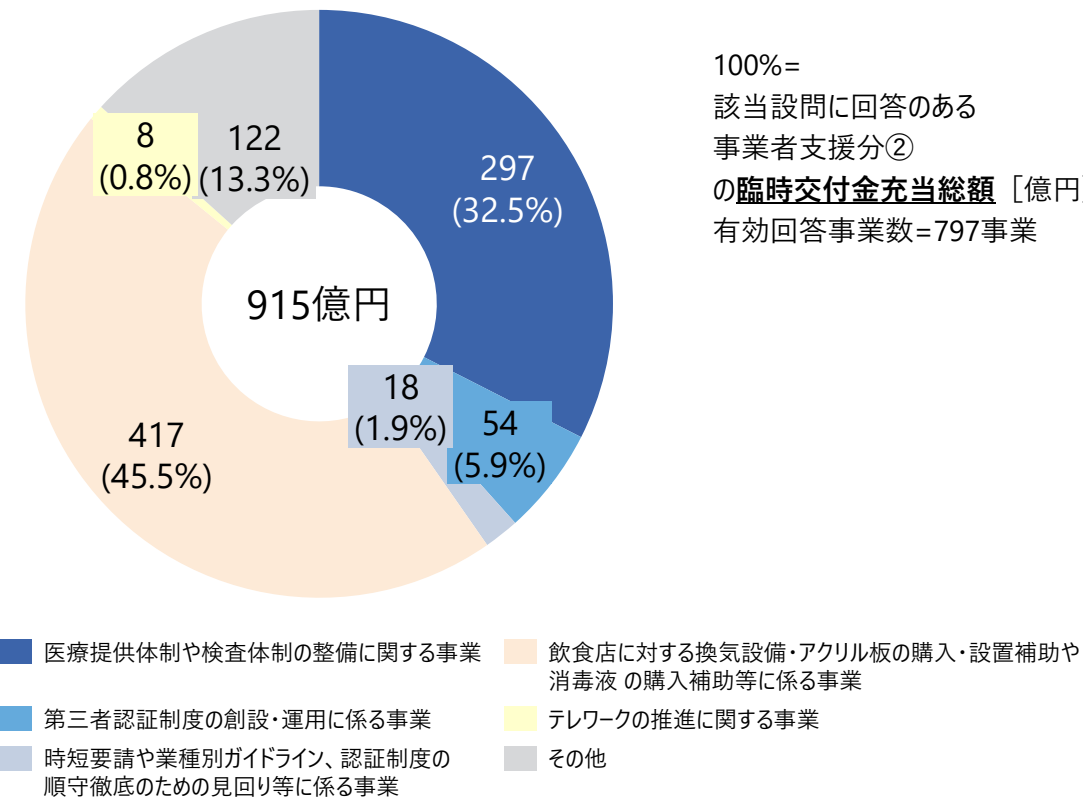
事業者支援分②の充当額の約30%は、「医療提供体制や検査体制の整備に係る事業」、約45%は「飲食店の設備設置・消毒液の購入補助等に係る事業」に充てられている

個別調査対象事業*のみ

*各団体における地方単独事業分②任意選定1事業
(サンプル調査)

- 事業者支援分②の充当額の85%以上は、令和3年4月30日事務連絡に明示された用途*に充てられている。
- 「その他」回答の事業は、公共交通、公共施設、福祉施設や、業種問わず中小企業の感染症対策・換気設備購入の補助等に係る事業である。

事業者支援分の活用方法 [事業者支援分②]



*事務連絡内で「例えば、基本的対処方針に明示的に記載されている、医療提供体制や検査体制の整備に関する事業、事業者による業種別ガイドラインの遵守徹底に資する事業、テレワークの推進に関する事業等が考えられます。」と記載されている

分類	「その他」回答 (例)
公共交通の感染症対策補助	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 町民の方が公共交通機関を安心・安全に利用できるよう感染防止対策費用を対象事業者へ補助 ✓ 公共交通等の光触媒コーティング費用及びタクシーの固定費を助成
公共施設の換気設備購入補助	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 町内各地域の活動拠点施設である集会所の換気能力向上のため、各地域施設のエアコン設置を補助
福祉施設の換気設備購入補助	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学童保育園における換気式エアコンの整備、抗菌畳の整備 ✓ 保育園の空調（換気）設備の更新に関する事業
(業種を問わず) 市内中小企業の感染症対策補助	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市内の中小企業・小規模企業に対する換気設備・非接触型の給排水設備・アクリル板の購入・設置等の補助に係る事業

2-2 事業者支援分の活用状況 ③支援対象とした業種・事業規模

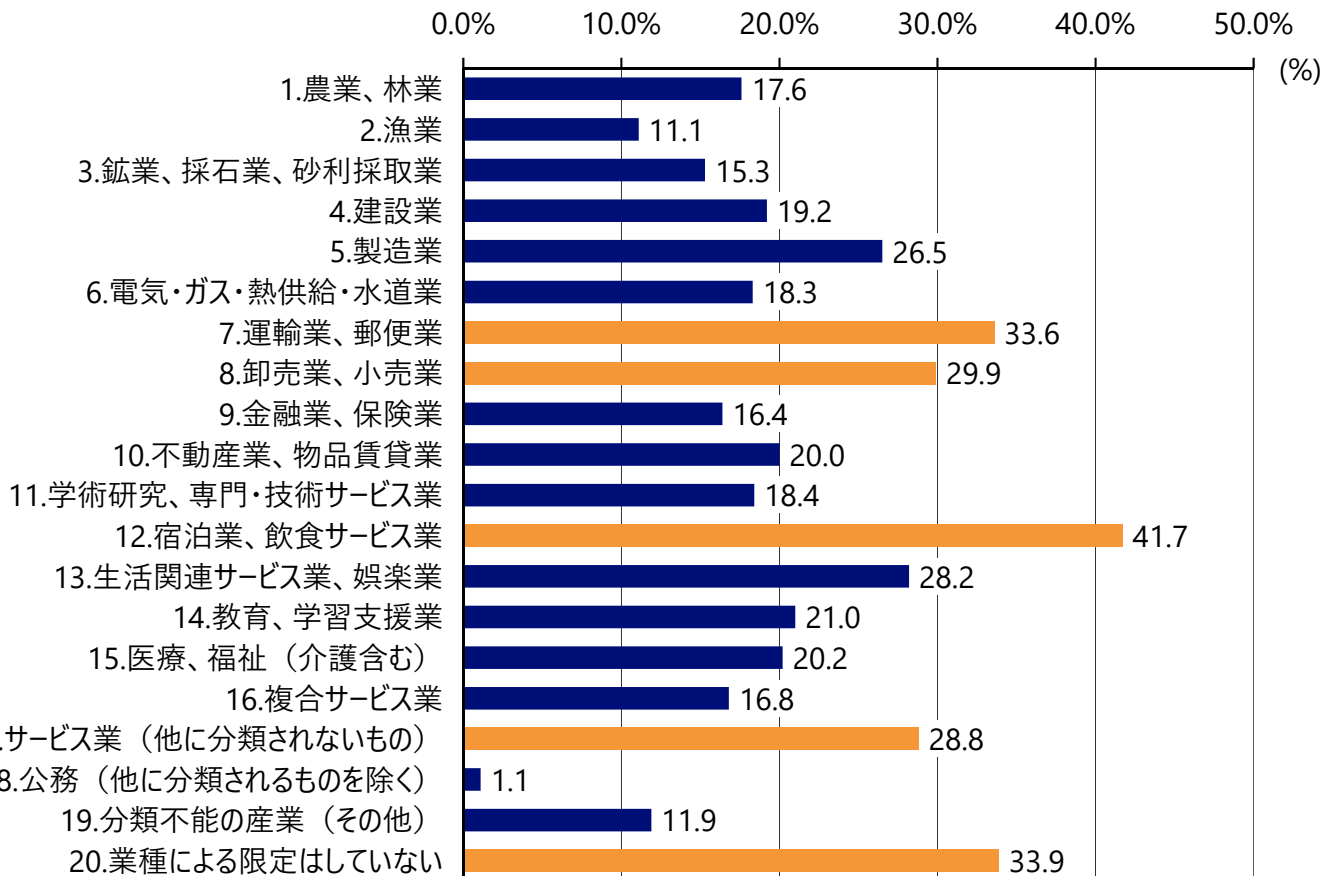
コロナ禍で経営面で打撃の大きかった宿泊業、飲食サービス業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業を対象とした支援が重点的に実施されている

個別調査対象事業*のみ

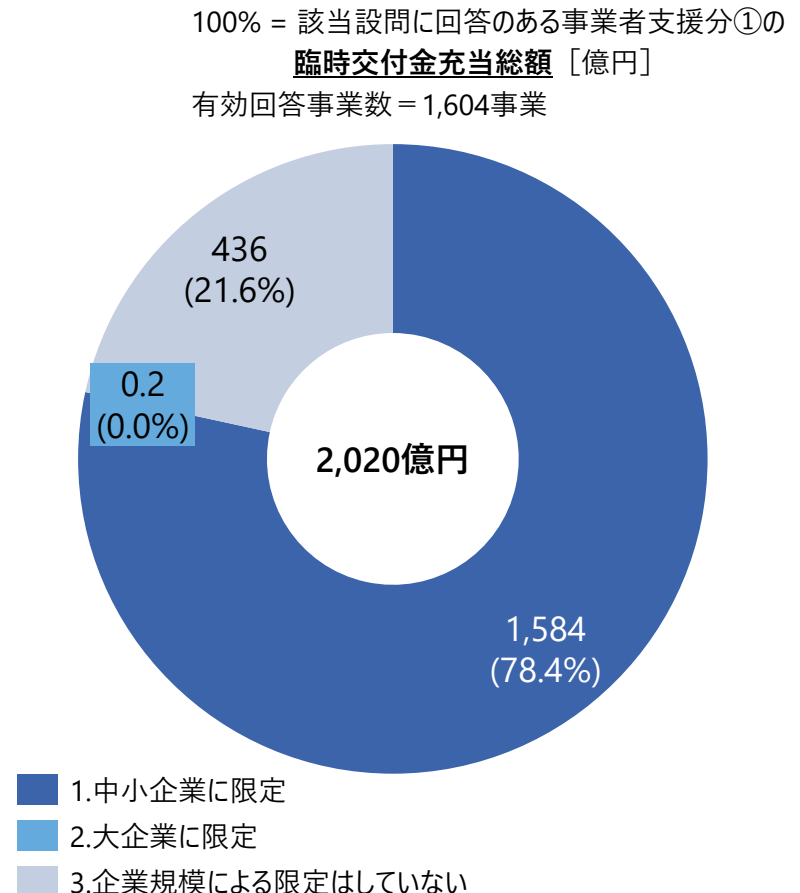
*各団体における事業者支援分①任意選定1事業 (サンプル調査)

■ 事業者支援分①の支援対象としては、充当額実績における78%分は、中小企業に限定して実施されている。

支援対象に含めている業種 [事業者支援分①]



支援対象とした事業規模 [事業者支援分①]



事業者支援分①の事業数 [事業] 有効回答事業数 = 1,626事業

記載の割合 (%) は、有効回答のある個別調査様式の事業者支援分①の事業に占める、該当業種が支援対象に含まれている事業の割合。

2-2 事業者支援分の活用状況 ③支援対象とした業種・事業規模

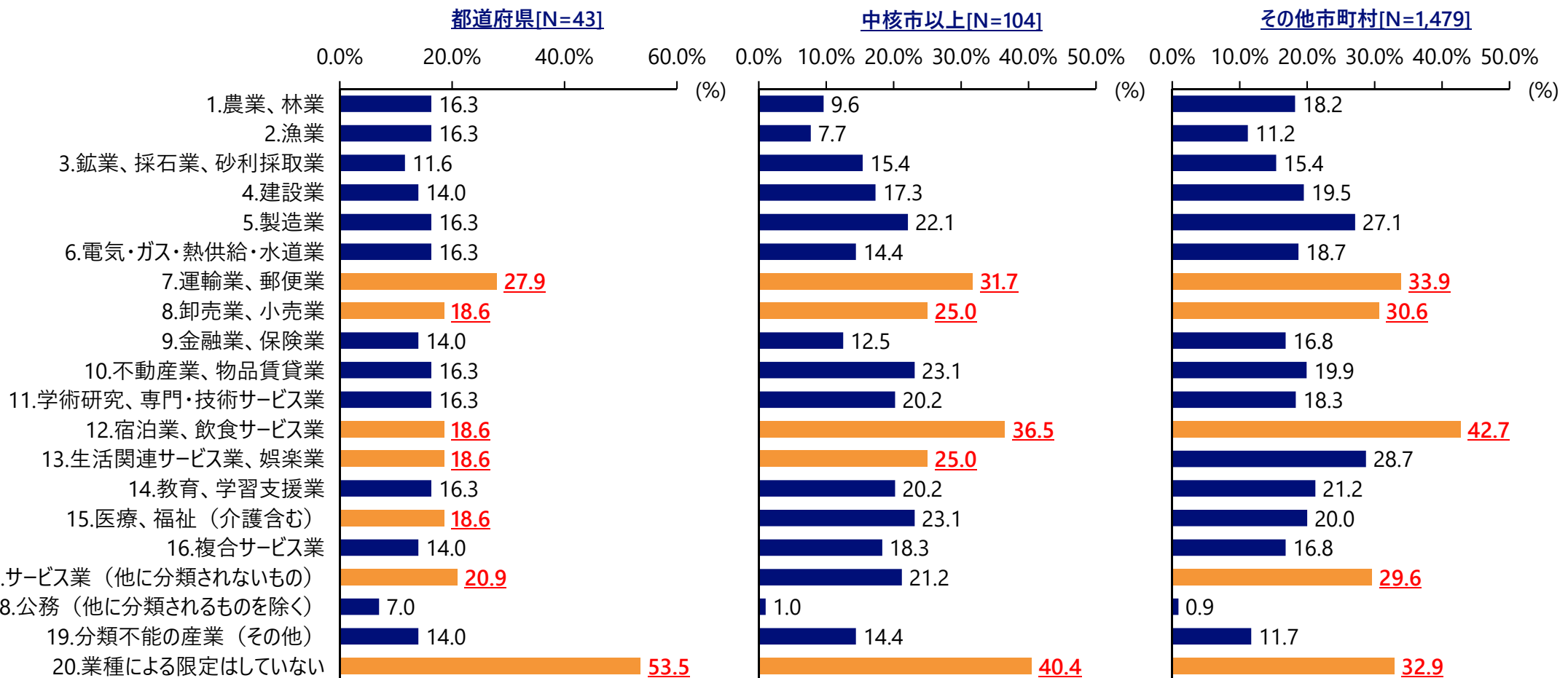
都道府県では、支援対象を業種により限定していない事業の割合が高く、市町村では、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」を支援対象とする事業の割合が高い

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分①任意選定1事業
(サンプル調査)

支援対象に含めている業種【団体区分別】 [事業者支援分①]

：各類型上位5回答



事業者支援分①の事業数 [事業] N = 1,626

記載の割合（%）は、有効回答のある個別調査様式の事業者支援分①の事業に占める、該当業種が支援対象に含まれている事業の割合。

2-2 事業者支援分の活用状況 ③支援対象とした業種・事業規模

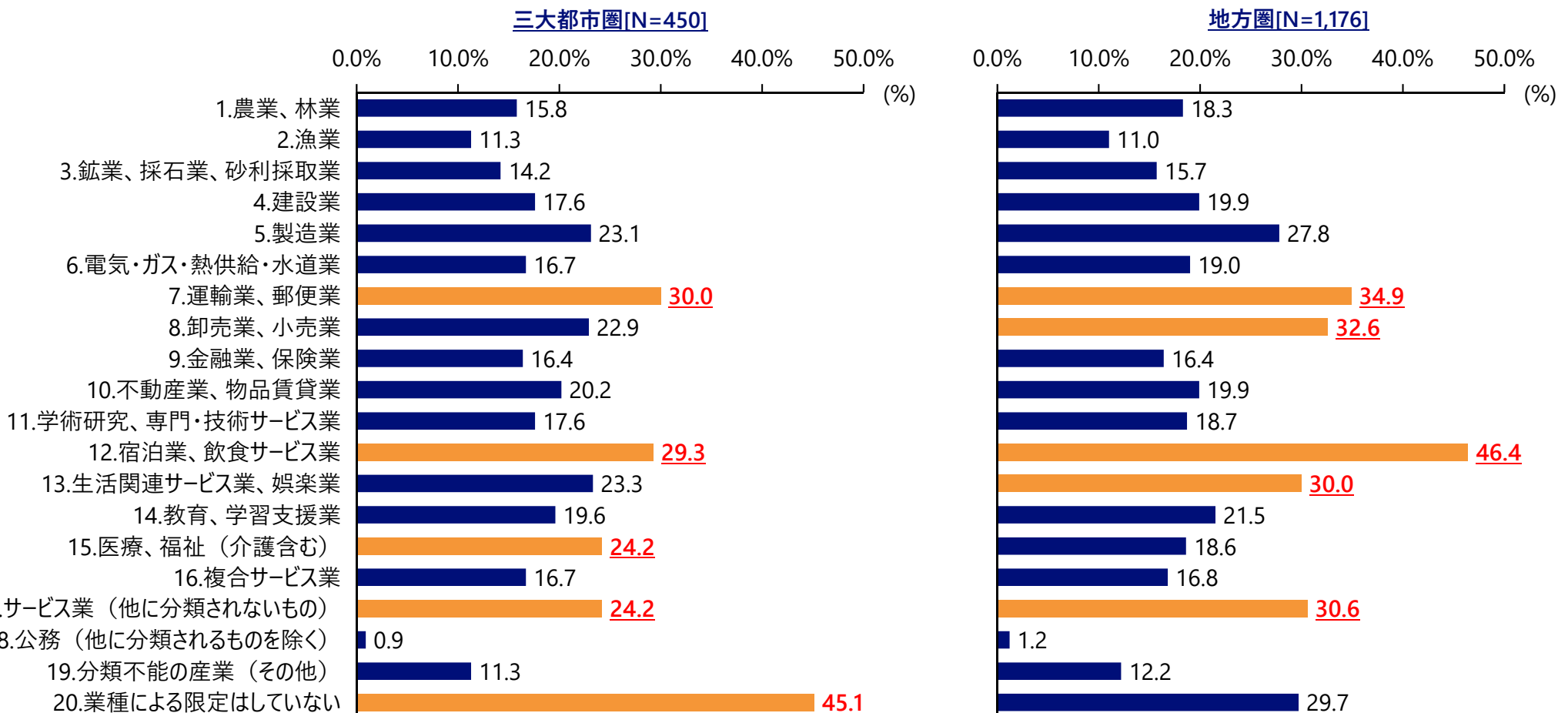
地方圏では、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」を支援対象とする事業の割合が高い

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分①任意選定1事業
(サンプル調査)

■ 一方、三大都市圏では「支援対象を業種により限定していない」事業の割合が最も高い。

支援対象に含めている業種【都市規模別】 [事業者支援分①] : 各類型上位5回答



事業者支援分①の事業数 [事業] N=1,626

記載の割合（%）は、有効回答のある個別調査様式の事業者支援分①の事業に占める、該当業種が支援対象に含まれている事業の割合。

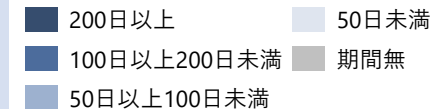
2-2 事業者支援分の活用状況 ③支援対象とした業種・事業規模

まん防・緊急事態宣言期間が短い団体ほど、特定業種への支援割合が高く、長い団体ほど業種により支援対象を限定しない事業の割合が高い

個別調査対象事業*のみ

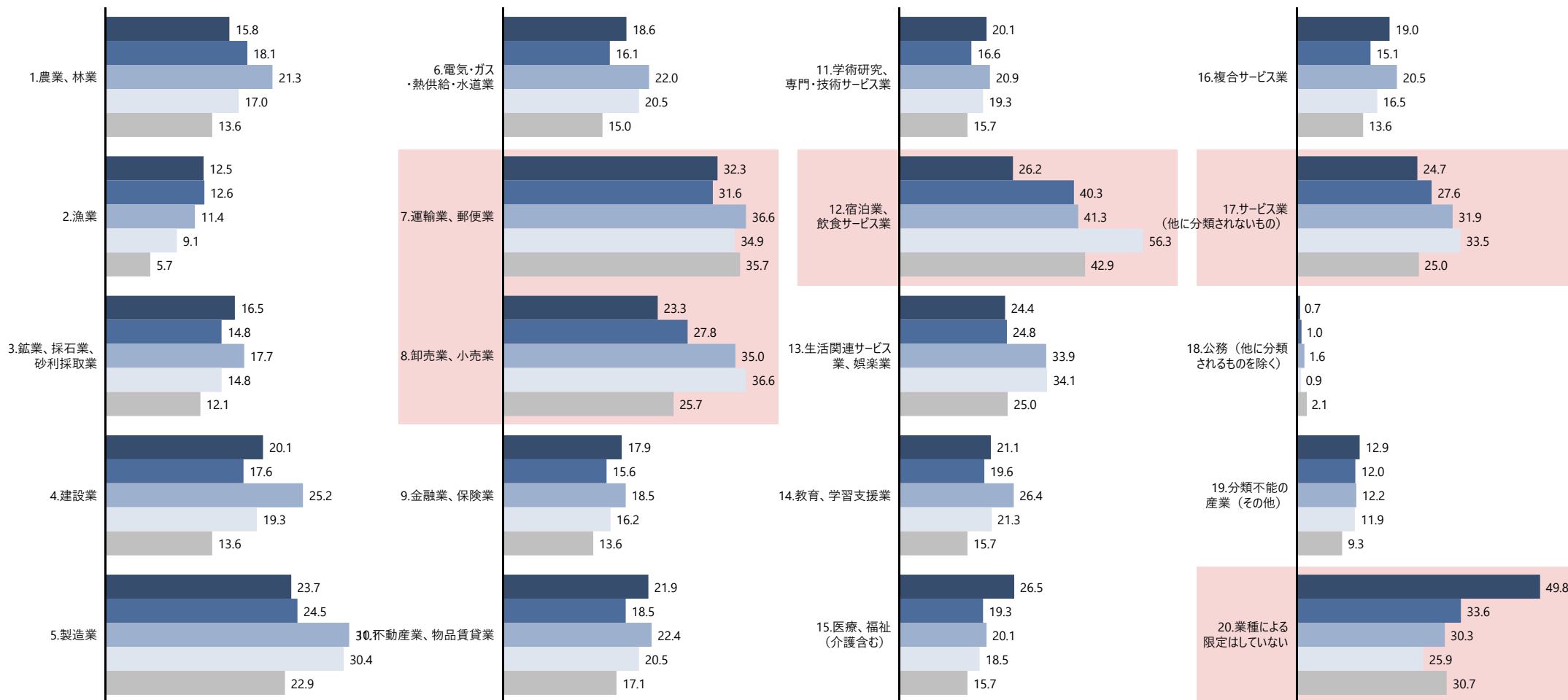
*各団体における事業者支援分①任意選定1事業（サンプル調査）

- まん延防止等重点措置、緊急事態宣言期間が短い団体では、影響の大きい業種に絞りきめ細かい支援を実施している。
- 一方、期間が長く、多くの業種に影響が拡大した団体では、業種により支援対象を限定しない事業を多く実施していると考えられる。



支援対象に含めている業種【まん防&緊急事態宣言期間別】（%） [事業者支援分①]

全体傾向における
上位5回答



記載の割合（%）は、有効回答のある個別調査様式の事業者支援分①の事業に占める、該当業種が支援対象に含まれている事業の割合。

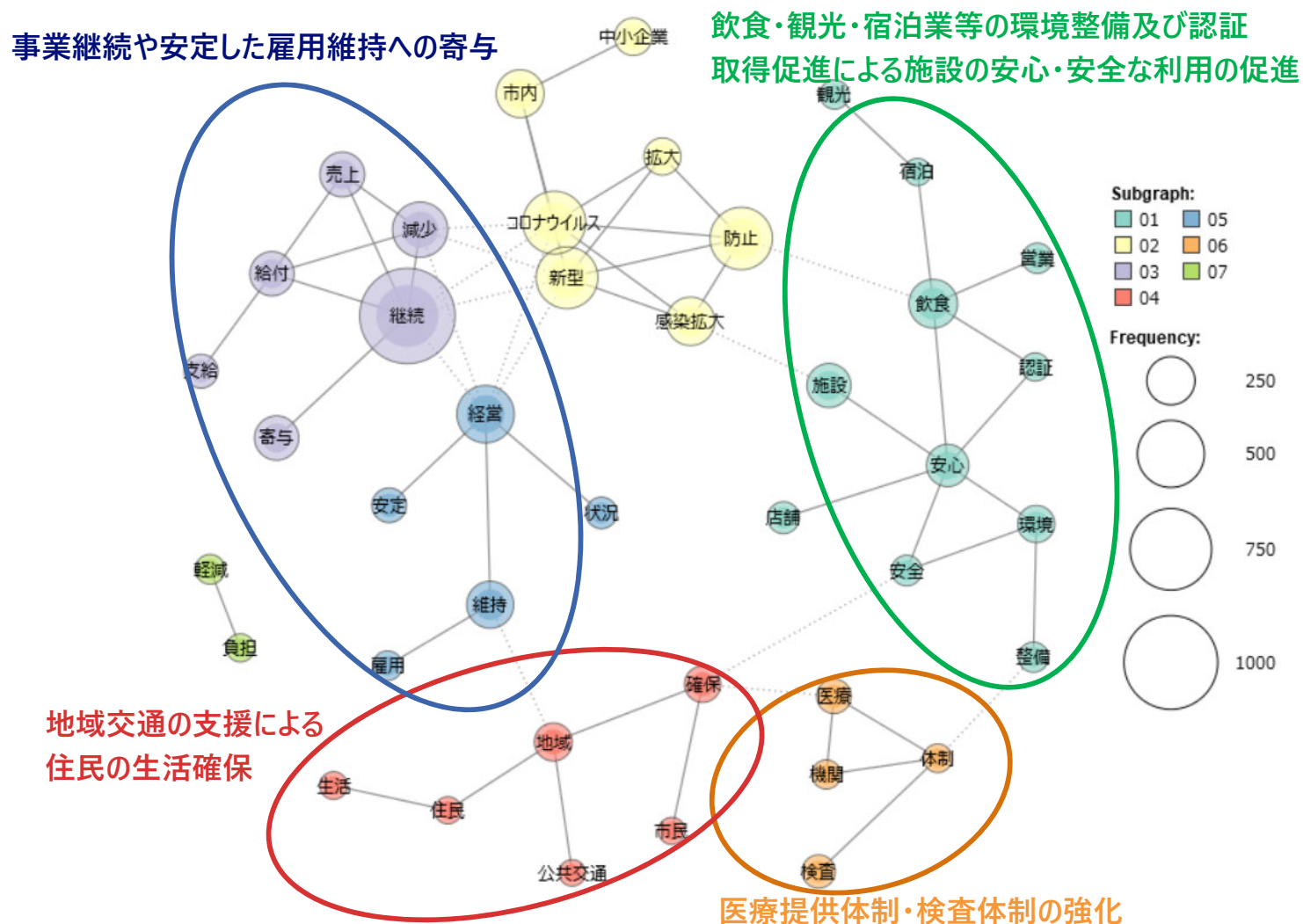
2-2 事業者支援分の活用状況 ④事業効果

事業者支援分の効果として挙げられている主なキーワードは、「事業継続、雇用維持」、「飲食・観光業の安心・安全な利用」、「医療提供・検査体制強化」、「地域交通の維持」

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分①・②任意選定各1事業
(サンプル調査)

事業効果に係る回答の分析 [事業者支援分①・②]



2-2 事業者支援分の活用状況 ④事業効果

事業実施による効果に係る回答

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分①・②任意選定各1事業
(サンプル調査)

事業効果に係る回答の例 [事業者支援分①・②]

分類	回答の例
事業継続や 雇用維持	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 申請内容から、補助金を受給した8割以上の事業者において従業員が減少しておらず、雇用維持が図られていると考えている。 一方、従業員を減らした事業者においても、アンケート調査を実施した結果、制度について約8割、補助金額について約7割が満足と回答しているなど、雇用維持の一助となったものと認識している。
飲食・観光業の 安心・安全な利用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 減収に苦しむ事業者を支援できたほか、補助要件に市の感染対策認証を必須としたことで、補助事業後においても住民が安心して飲食店等を利用できる環境の構築に寄与できた。
医療提供・検査体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学校等で陽性者が出た際に、感染が不安な生徒や保護者が検査のために町内の医療機関に殺到していたが、行政検査対象外の児童生徒等を無料で検査機関等でPCR検査を実施することにより、検査を実施する町内の医療機関の負担を軽減する効果が得られた。
地域交通の維持	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナ禍により公共交通の利用者が大幅に減少し経営環境が厳しい状況であったが、運行経費の一部を支援したことで、支援を受けた公共交通機関は運行ダイヤを維持し、3密状態の回避及び市民生活の維持に繋がった。

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【事業者支援分】

2-3 事業者支援分の活用プロセス

2-3 事業者支援分の活用プロセス ① 事業実施前後の各種取組

各種取組の実施状況（検討段階～具体化段階）

個別調査対象事業*のみ

*各団体における地方単独事業分任意選定1事業
及び事業者支援分①任意選定1事業
(サンプル調査)

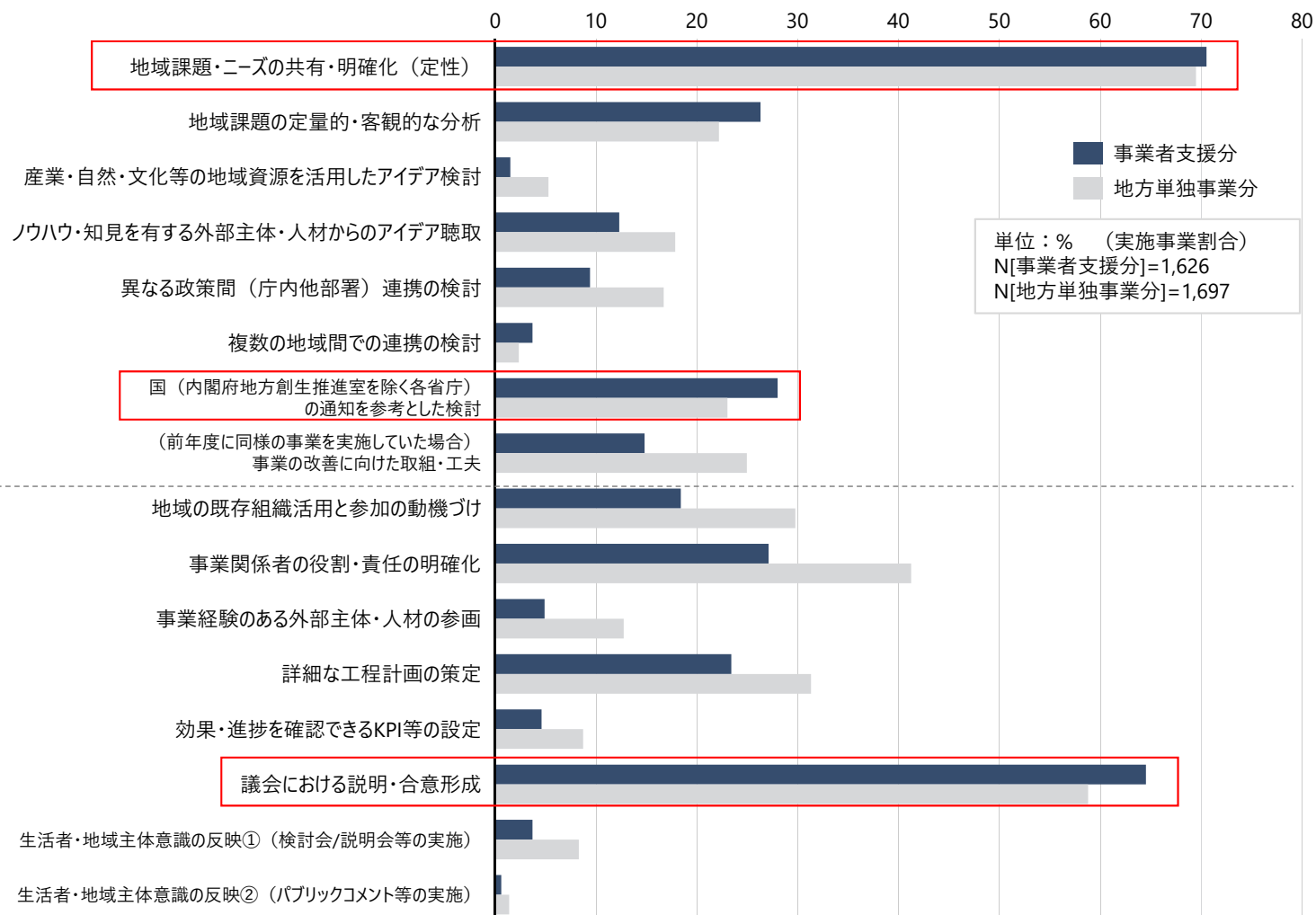
臨時交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（事業者支援分／地方単独事業分との比較）

検討段階

- 「地域課題・ニーズの共有・明確化（定性）」は約7割の事業で実施。
- 「国（内閣府地方創生推進室を除く各省庁）の通知を参考とした検討」は30%弱の事業で実施。

具体化段階

- 「議会における説明・合意形成」を実施している事業の割合は約65%と、事業者支援分では特に高い実施割合。



2-3 事業者支援分の活用プロセス ①事業実施前後の各種取組

各種取組の実施状況（執行段階～完了段階）

個別調査対象事業*のみ

*各団体における地方単独事業分任意選定1事業
及び事業者支援分①任意選定1事業
(サンプル調査)

臨時交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（事業者支援分／地方単独事業分との比較）

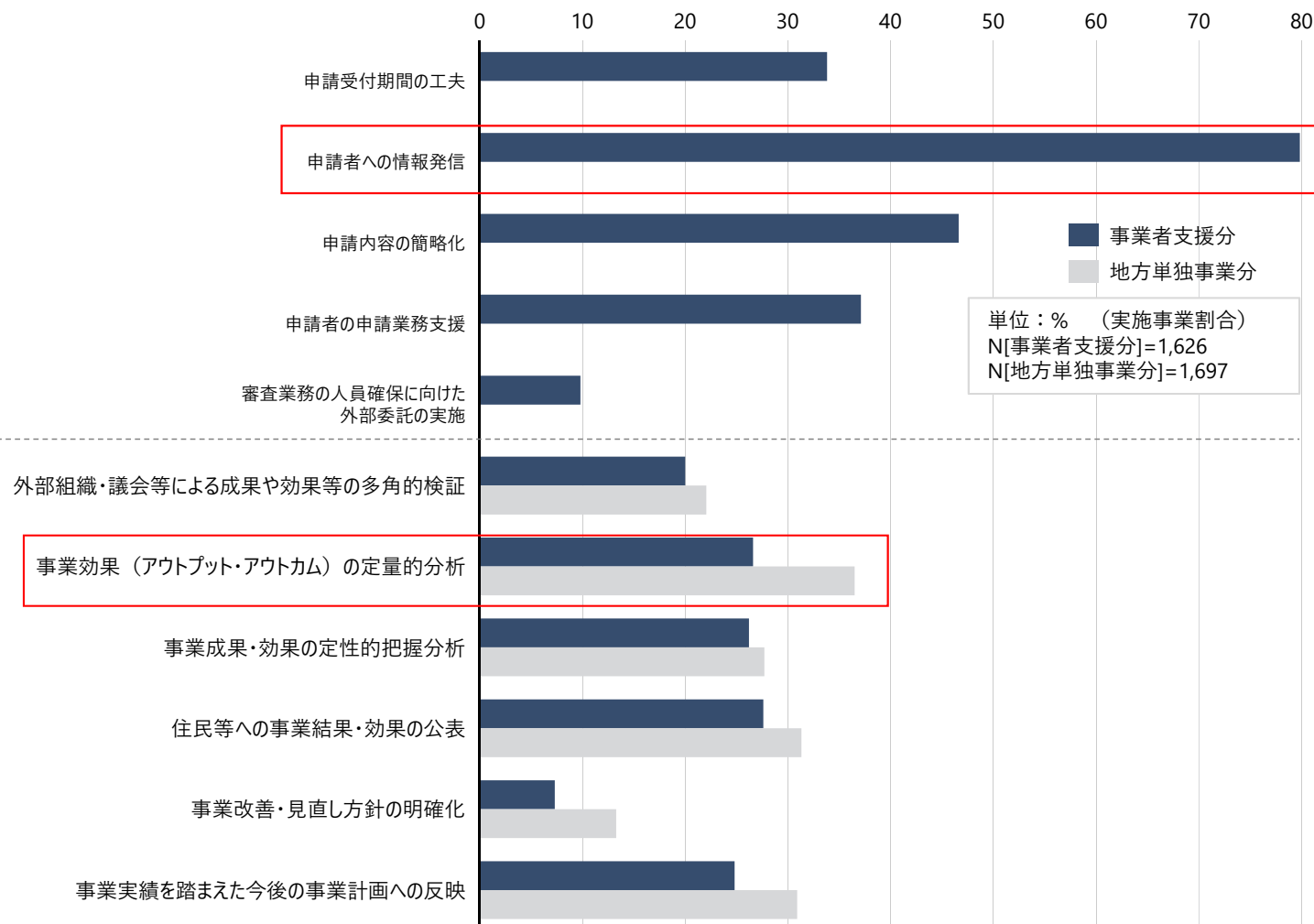
執行段階

- 「申請者への情報発信」を実施している事業は約80%と高い実施率。
- 「申請受付期間の工夫」、「申請内容の簡略化」、「申請者の新鋭業務支援」についても、30%以上の事業で実施。

※執行段階における取組は事業者支援分事業のみの選択肢のため、地方単独事業分との比較は無し

完了段階

- 完了段階の取組の実施率は地方単独事業分よりやや低いものの、「事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析」は約25%の事業で実施。



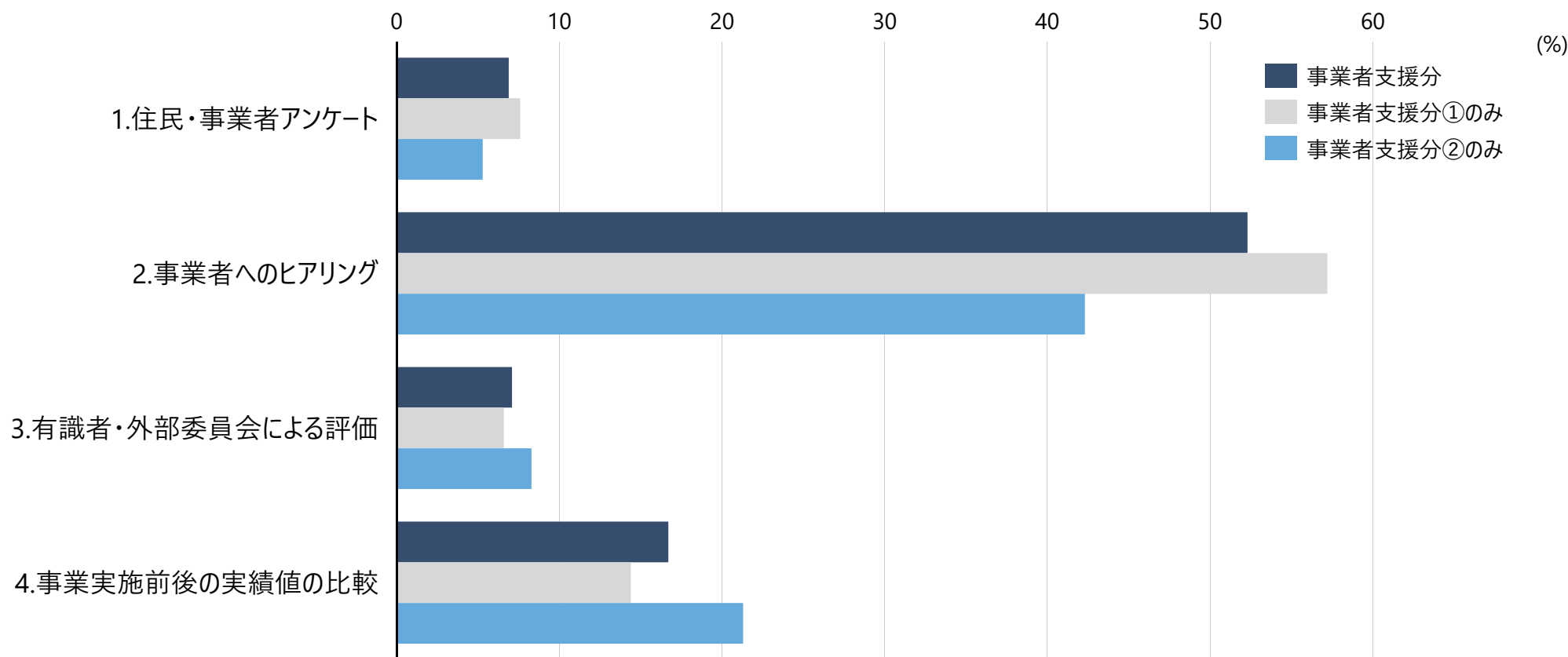
2-3 事業者支援分の活用プロセス ②効果の計測・評価状況

事業実施後の効果計測・評価の方法として、約50%の事業が事業者へのヒアリングを、約15%の事業が事業実施前後の実績値の比較を実施

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分①・②任意選定各1事業
(サンプル調査)

事業実施後の効果計測・評価の実施方法 [事業者支援分①・②]



該当設問に回答のある事業者支援分① (N=1,626事業)

該当設問に回答のある事業者支援分② (N=808事業)

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠等】

3-1 アンケート調査の手法

3-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- 臨時交付金の効果を検証することを目的として、令和3年度に協力要請推進枠を活用して営業時間短縮要請やそれに伴う協力金の支払い等を行った全ての都道府県（+実務を担われた一部市区町村）を対象として、アンケート調査を実施した。
- 協力要請推進枠等については、令和3年度要請分（要請期間の終期が令和4年3月末までの分）を対象とし、給付金交付要綱や迅速な給付金支給に向けた取組・工夫、不正受給防止のための取組・工夫、協力金支給事務において直面した課題を把握するため、「協力要請推進枠様式」を作成した。

アンケート調査【協力要請推進枠等】

	調査対象	把握事項
協力要請 推進枠 様式	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和3年度要請分 ※要請期間の終期が令和3年3月末までの要請分に限る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 給付金交付要綱 ● 迅速な給付金支給に向けた取組・工夫 ● 不正受給件数 ● 不正受給防止のための取組・工夫 ● 飲食店を対象とした意見把握

3-1 アンケート調査の手法

②アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和4年10月下旬にメール添付にて、臨時交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和4年11月下旬を期限として回答を依頼した。
- 調査票の発出は「全般調査様式」、「個別調査様式」、「検査促進枠様式」と合わせて実施した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 令和5年2月末までに全47都道府県分の調査票を回収した。
- また、調査様式と合わせ、各都道府県の交付要綱ファイルも提出を依頼した。

3-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

分析・とりまとめ項目

分析の観点

協力要請
推進枠様式

分析・とりまとめ項目	分析の観点	協力要請 推進枠様式	
活用状況	支給実績	<ul style="list-style-type: none"> 支給件数、支給総額等（都道府県別） 	Q2
	交付要綱	<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県の交付要綱における掲載内容 	Q1
協力金支給に係る 工夫・課題 <small>*事業者支援分①のみ</small>	協力金の支給形態	<ul style="list-style-type: none"> 支給に係る市町村及び経済団体・業界団体、民間事業者との連携状況 具体的な支給形態（都道府県別）のとりまとめ 	Q5
	申請数拡大、協力金 支給事務の迅速化に 向けた取組・工夫	<ul style="list-style-type: none"> 申請数拡大、協力金支給事務の迅速化に向けた取組の実施状況及び具体的な取組内容を抽出して整理 	Q4
	協力金不正受給対策	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別不正受給件数割合（飲食店/大規模施設/酒類販売事業者） 不正受給防止に向けた取組の実施状況及び具体的な取組内容を抽出して整理 	Q5 Q6
飲食店を対象とした 意見把握	飲食店を対象とした 意見把握状況	<ul style="list-style-type: none"> 「飲食店に対する協力金等分」における支給対象の飲食店を対象とした意見把握（協力金活用の実態や効果認識等）の実施状況 意見把握の実施方法及び具体的な内容・調査対象 	Q7 Q8
	協力金支給の効果 （飲食店からの声）	<ul style="list-style-type: none"> 意見把握の結果把握された協力金活用の実態、効果認識及び飲食店からの意見について、具体的な自由回答内容をとりまとめ 	Q9

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠等】

3-2 協力金の支給実績

3-2 協力金の支給実績

都道府県別の協力金支給実績【令和3年度支給分】

- a. 時短要請発出日数（総日数）：令和3年度中に営業時間短縮要請が発出された日数 ※都道府県内のいずれかの市区町村で時短要請が発出されていた日数の合計
 b. 支給総額（国費）：令和3年度要請分協力金の支給総額のうち協力要請推進枠等の占める金額
 c. 最大支給件数：令和3年度の期別の協力金申請件数のうち、“最も支給件数が多かった期”における支給件数

都道府県	a.総日数	b.支給総額(国費)	c.最大支給件数
北海道	229日	1,081億円	25,279件
青森県	79日	8億円	977件
岩手県	14日	6億円	1,814件
宮城県	153日	422億円	8,733件
秋田県*	0日	-	-
山形県	55日	13億円	2,741件
福島県	171日	176億円	7,476件
茨城県	173日	422億円	19,511件
栃木県	128日	271億円	8,855件
群馬県	159日	391億円	7,424件
埼玉県	267日	2,635億円	25,138件
千葉県	267日	2,712億円	32,786件
東京都	267日	15,308億円	106,100件
神奈川県	267日	4,562億円	29,313件
新潟県	117日	115億円	8,430件
富山県	38日	53億円	4,239件
石川県	168日	210億円	5,967件
福井県	33日	28億円	3,430件
山梨県	30日	52億円	5,181件
長野県	127日	94億円	10,130件
岐阜県	189日	502億円	9,038件
静岡県	133日	382億円	14,803件
愛知県	271日	3,229億円	32,655件

都道府県	a.総日数	b.支給総額(国費)	c.最大支給件数
三重県	173日	280億円	7,658件
滋賀県	54日	88億円	3,835件
京都府	254日	1,537億円	15,543件
大阪府	261日	7,075億円	58,290件
兵庫県	258日	2,650億円	28,305件
奈良県	54日	29億円	3,025件
和歌山県	70日	17億円	4,962件
鳥取県	28日	3億円	481件
島根県*	0日	-	-
岡山県	162日	287億円	6,494件
広島県	190日	651億円	12,316件
山口県	71日	47億円	5,500件
徳島県	81日	74億円	3,636件
香川県	177日	120億円	3,479件
愛媛県	103日	116億円	6,697件
高知県	86日	46億円	4,048件
福岡県	198日	2,347億円	29,838件
佐賀県	90日	62億円	8,000件
長崎県	132日	148億円	7,155件
熊本県	200日	291億円	9,879件
大分県	96日	111億円	5,651件
宮崎県	153日	127億円	26,606件
鹿児島県	150日	199億円	8,292件
沖縄県	257日	1,293億円	13,217件

※支給件数、支給総額は令和4年4月1日時点で内閣府への報告値を元に集計

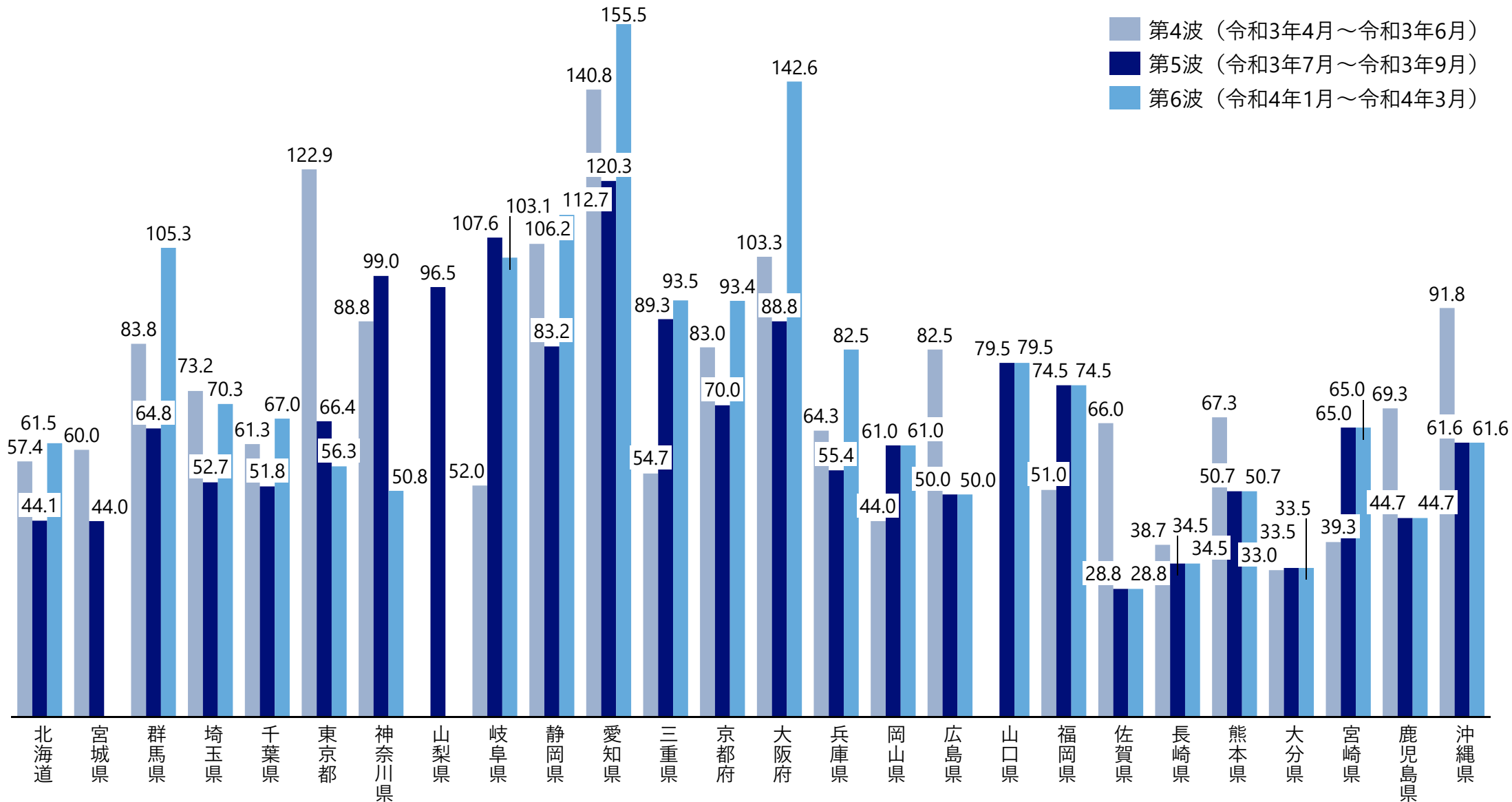
※各都道府県の協力金支給対象店舗の規模感を把握することを目的に、「c.最大支給件数」を集計

*秋田県は協力金に支給実績なし。島根県令和3年度の支給実績は確認されるものの、集計時点で内閣府への報告がなかったため集計対象外としている。

3-2 協力金の支給実績

〔参考〕 申請受付開始から支給率が80%に到達するまでの日数【都道府県別】 (1/2)

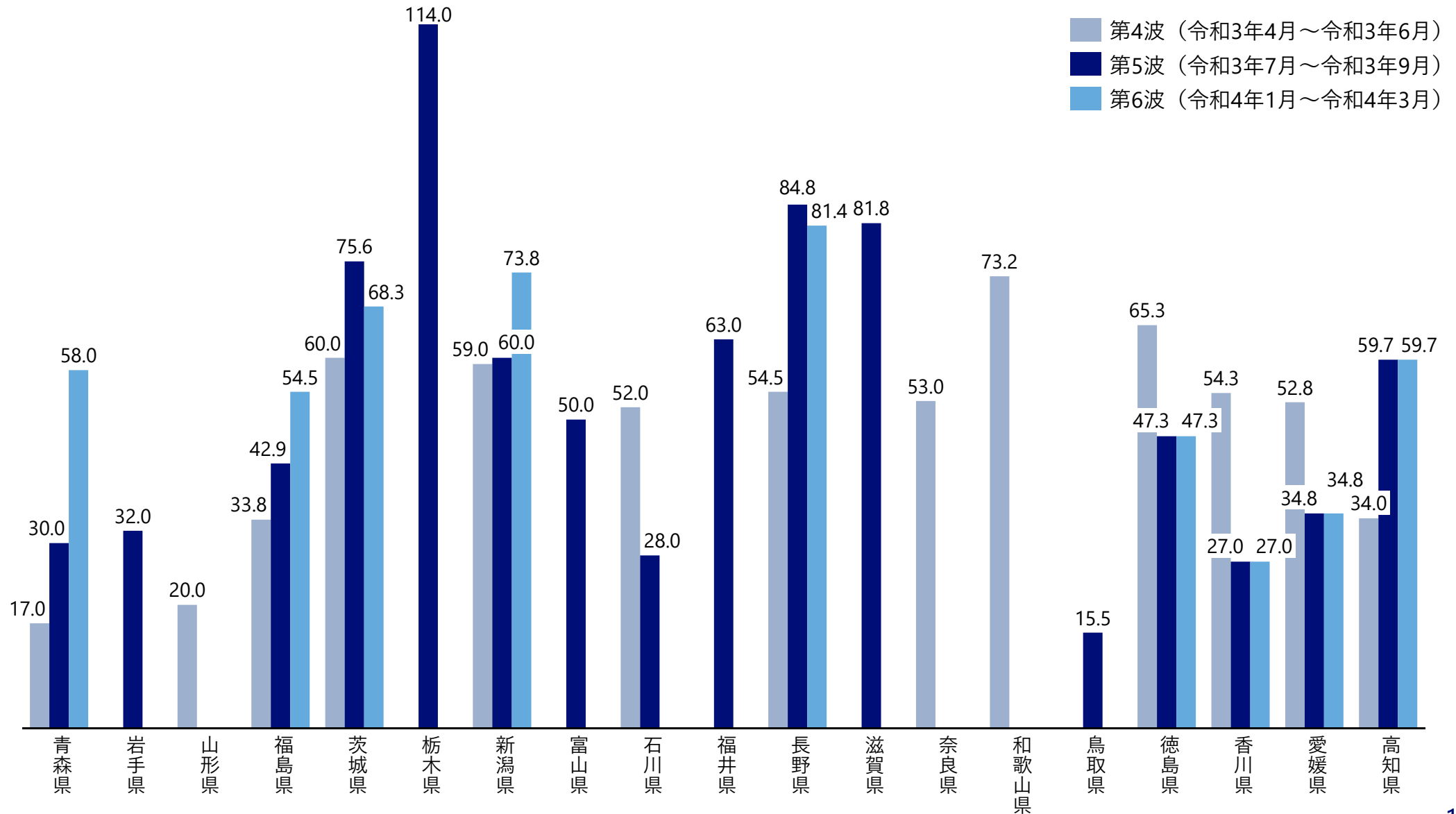
申請受付開始から支給率が80%に到達するまでの日数【支給件数5,000件以上の都道府県】 (n=26)



3-2 協力金の支給実績

〔参考〕 申請受付開始から支給率が80%に到達するまでの日数【都道府県別】（2/2）

申請受付開始から支給率が80%に到達するまでの日数【支給件数5,000件以上の都道府県】（n=19）



3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠等】

3-3 協力金支給の効果

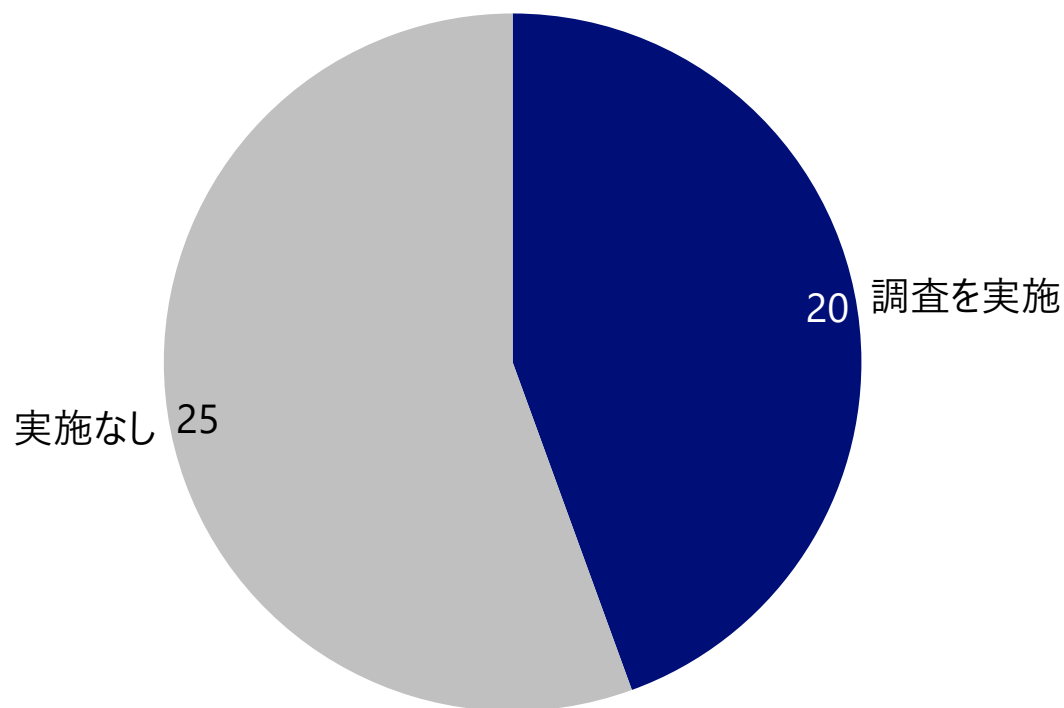
3-3 協力金支給の効果 ①各地方公共団体が把握する飲食店からの意見

4割程度の都道府県が飲食店へのアンケート、ヒアリング等を通じて意見把握を実施

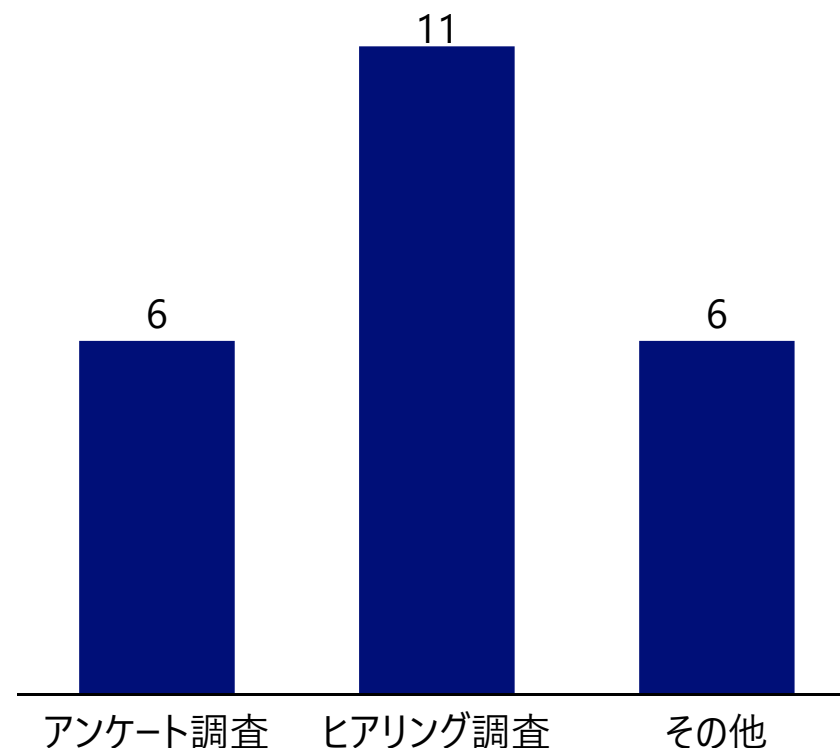
■ 47都道府県のうち20都道府県が飲食店に対する意見把握を行っていた。

- 次頁以降で、各団体の具体的な意見把握方法を記載。

飲食店に対する意見把握の実施有無 (n=45)



飲食店に対する意見把握の実施方法 (n=20)



3-3 協力金支給の効果 ①各地方公共団体が把握する飲食店からの意見

アンケート調査、ヒアリング調査を行っていた都道府県における具体的な実施内容

飲食店を対象とした意見把握の具体的な実施方法及び飲食店から収集された意見 ※一部回答を抜粋

アンケート調査

具体的な実施方法

収集した具体的な意見

要請期間終了後に配付した申請書類及びHPにアンケート用紙を添付し、本申請と併せて提出を依頼した。結果の公表は行っていない。

- 早期申請に対して、概ね1週間から10日程度で支給したため、迅速な支給に感謝する意見が多かった。
- 否定的な意見では、金額が足りないというものが大部分だった。

協力金のオンライン申請時に、過去に受給したことのある申請者を対象にアンケートを実施（公表準備中）

- 協力金の使途に当てはまるものとして、一番多かった回答は「店舗の維持のための費用」であり、以下「既存の賃料・機器リース料」、「従業員の人件費」と続いており、協力金の目的である、要請に応じた事業者の事業継続に使われたことが確認。

飲食店のみではないが、飲食店を含む県内事業者に対してアンケート等を実施しており、行政施策に対する評価等についても訊いている。

- 回答された事業者では、宿泊業の約62%、飲食業の80%で活用されており、活用した事業者の約81%が「大変有効だった」「有効だった」と評価。その一方で一部の事業者からは、協力金の金額（足りない）や支給時期（遅い）等に対する不満の声もあった。

県内の飲食店を対象に、コロナ前（2019年4月）とコロナ禍（2022年4月、2021年4月、2020年4月）の売り上げ比較、営業時間短縮要請に対する意見等を調査

- 時短要請の必要性については「必要だと思う」が76%と回答しており、その理由としては「時短することで感染防止につながるため」が81%、「時短要請により協力金の対象となるため」が43%となっている。また、今後の店舗経営方針については「このまま飲食店営業を続けていく」が74%を占めた。

協力金受給済の事業者にWebアンケートを実施。非公開。

- 受給した協力金に対する額としては「充分だった」が2,353件中1,641件であったことから事業継続におおむね十分な額であったと考えられる。
- 用途としては家賃、次いで従業員の給与、事業主の生活費が続いている。申請については、電子申請の導入で楽になった、支給が早まったとする意見で7割程度を占めている。

3-3 協力金支給の効果 ①各地方公共団体が把握する飲食店からの意見

アンケート調査、ヒアリング調査を行っていた都道府県における具体的な実施内容

飲食店を対象とした意見把握の具体的な実施方法及び飲食店から収集された意見 ※一部回答を抜粋

ヒアリング調査

具体的な実施方法

収集した具体的な意見

飲食店事業者への聞き取り調査を実施した。

- 「協力金のおかげで安心して協力できる」、「時短要請後も商売を続けていく勇気もらった」、「給付金の払い込みが早くて助かった」などの声を頂いた。

HP等では公開していないが、申請受付時等に意見聴取を行った。

- このような事態であり感染拡大防止に向けた協力はやむを得ない思いながらも、営業機会損失を感じる場所もあった。しかし協力金という形で一部でも交付してもらえたことで、気持ちとしても協力しやすかった。

市商工会と定期的に意見交換を実施したほか、本県は協力要請であったため、各延長時の社会情勢や事業者や意向を聴き取って延長方針を決定した。

- 感染拡大の防止に協力したい考えであるが、時短・休業をしても店舗の固定費はかかるため協力金は大変ありがたい。
- 申請から支給まで非常にスムーズに手続きいただき、資金繰りが助かった。

市商工会及び市の円卓会議委員へのヒアリングを実施した。

- コロナ禍での来店者減少に伴う収入減少があったが、協力金受給により経営の危機を回避することができた。

審査の過程で事業者と話す機会があったため、聞き取りが可能な事業者に対し協力金活用の実態や効果認識などをヒアリングした。

- コロナ禍で来店客数・売上が激減したが、協力金受給により倒産を回避することができたという声や、協力金受給により雇用を守ることができたという声が聞かれた。

飲食業の業界団体や金融機関等に対して聞き取り調査を実施した。

- 休業要請等により多くの飲食店において売上減少の状況に陥ったが、協力金受給により危機を乗り越えることができた。

問い合わせがあった際などに個別でヒアリング調査を実施した。

- 協力金の受給により経営を維持することができた。
- 申請が複雑で分かりづらい。もう少し簡略化してほしい。
- 要件を満たしていない飲食店についても対策してほしい。

市町村や業界団体に対して、協力金制度全般についての課題等について意見交換を行った。

- 時短要請が長期化し、飲食店事業者の経営状況が悪化していたが、協力金の支給で殆どの事業者が事業を継続できた。 など

3-3 協力金支給の効果 ①各地方公共団体が把握する飲食店からの意見

その他の方法で意見把握を行っていた都道府県における具体的な実施内容

飲食店を対象とした意見把握の具体的な実施方法及び飲食店から収集された意見 ※一部回答を抜粋

その他意見把握

具体的な実施方法	収集した具体的な意見
主体的に意見把握は実施していないが、コールセンターや県広聴制度を通じて飲食店から多くの意見等が寄せられた。	<ul style="list-style-type: none"> • 迅速な支給を求める声や、支給額に対する不満、時短要請の効果について疑問を唱える声が多かった。
時短営業等の協力要請を行った際に、事業者等から寄せられる意見等のとりまとめを行っている。	<ul style="list-style-type: none"> • 時短等協力要請をする場合、認証店かどうかを問わず、来客数が減少することから、認証店であっても、時短等協力要請に従って時短営業等をする場合には、認証店以外と同様に協力金を支給してほしい。 など
飲食店等を構成員とする団体からの要望書を受理	<ul style="list-style-type: none"> • 審査に必要な書類を簡素化し、迅速な支給を求める。
相談窓口への問い合わせ内容を記録	<ul style="list-style-type: none"> • 協力金をもらい有難いという意見がある反面、飲食店ばかり協力金を支給されて不公平だとする意見もあった。 • 支給時期はもっと早い方が有難いという意見があった。
生活衛生同業組合や商工会などの業界団体や経済団体からの問い合わせや意見等があった。	<ul style="list-style-type: none"> • 申請受理後、速やかに協力金が支給され、コロナ禍や時短要請での来店者減少による経営の危機に対応することができた。

3-3 協力金支給の効果 ①各地方公共団体が把握する飲食店からの意見

都道府県による意見把握にて、飲食店からも協力金の効果認識の声が確認されている

調査票から確認された事業者の声

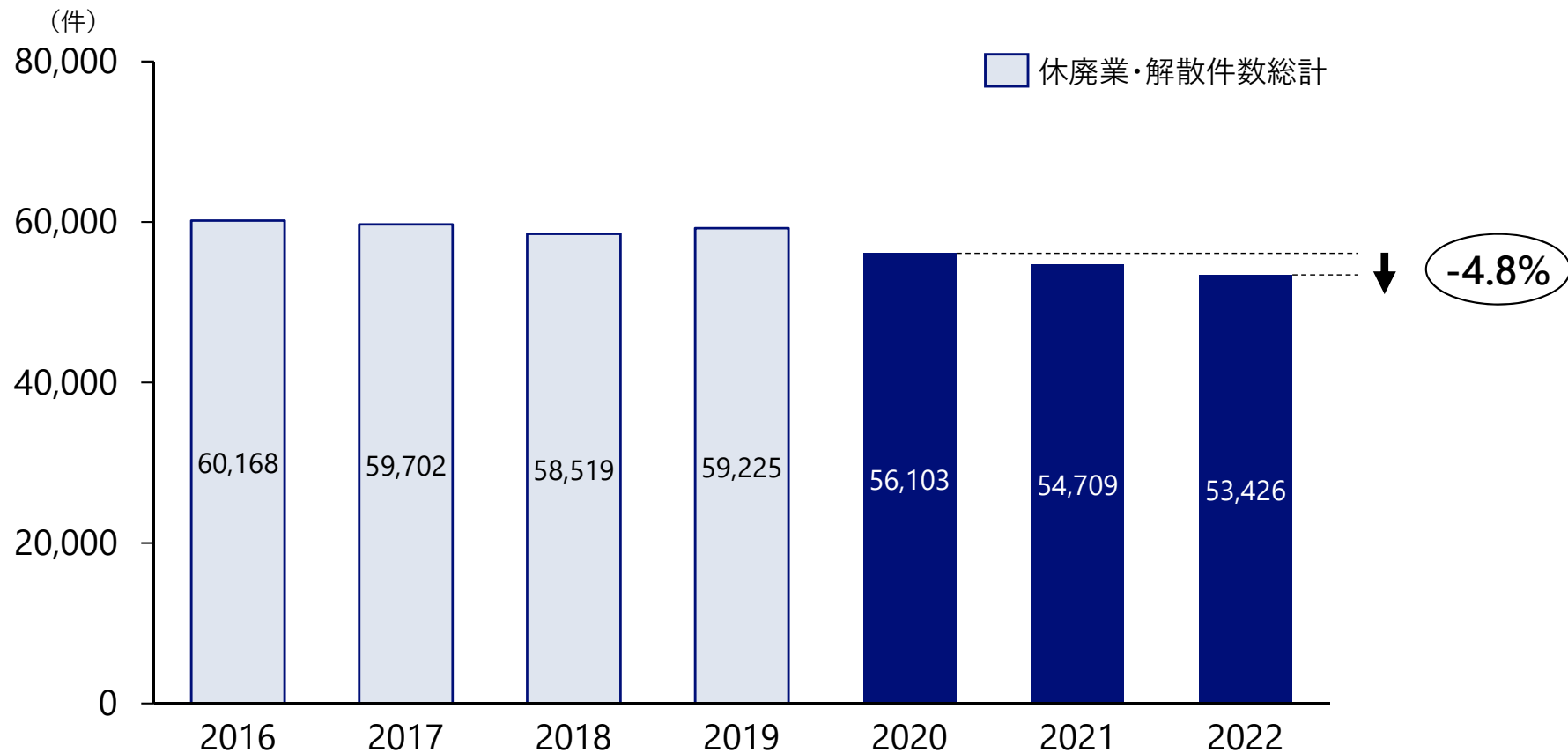
事業者の反応	具体的な反応
<p>協力金申請に係る意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> 時短等協力要請をする場合、認証店かどうかを問わず、来客数が減少することから、認証店であっても、時短等協力要請に従って時短営業等をする場合には、認証店以外と同様に協力金を支給してほしい。（宮城県） 飲食団体から「できるだけ簡略な申請方法としてほしい」「1日ごとの売上帳簿の提出は困難である」などの声を頂いた。こうした声を踏まえ、都では、独自に定める簡素な様式により月単位の売上高の申告をお願いすることとした。また、1日あたりの売上高が一定額以下の店舗では、売上関係書類の提出を省略できることとした。（東京都） コールセンターへ問い合わせることで申請にあたっての不明点が解消でき、また、段々提出資料が簡素化され、スムーズに申請できた。（岐阜県） 審査に必要な書類を簡素化し、迅速な支給を求める。（愛知県）
<p>協力金受給による効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 協力金の使途に当てはまるものとして、一番多かった回答は「店舗の維持のための費用」であり、以下「既存の賃料・機器リース料」「従業員の人件費」と続いており、協力金の目的である、要請に応じた事業者の事業継続に使われたことを確認。（大阪府） 申請受理後、速やかに協力金が支給され、コロナ禍や時短要請での来店者減少による経営の危機に対応することができた。（徳島県） 回答された事業者においては、宿泊業の約62%、飲食業の80%で活用されており、活用した事業者の約81%が「大変有効だった」「有効だった」と評価。その一方で一部の事業者からは、協力金の金額（足りない）や支給時期（遅い）等に対する不満の声もあった。（熊本県） 受給した協力金に対する額としては「充分だった」が2,353件中1,641件であったことから事業継続におおむね十分な額であったと考えられる。（沖縄県）

3-3 協力金支給の効果 ②休廃業・解散件数

協力金をはじめとする支援策により企業の休廃業・解散件数は減少

- コロナ禍における2020年以降は、協力金をはじめとする様々な支援策により、中小企業の休廃業は減少しており、サービス事業者全体で休廃業・解散件数が2019年を下回っている。

コロナ前後のサービス事業者の休廃業・解散件数の推移



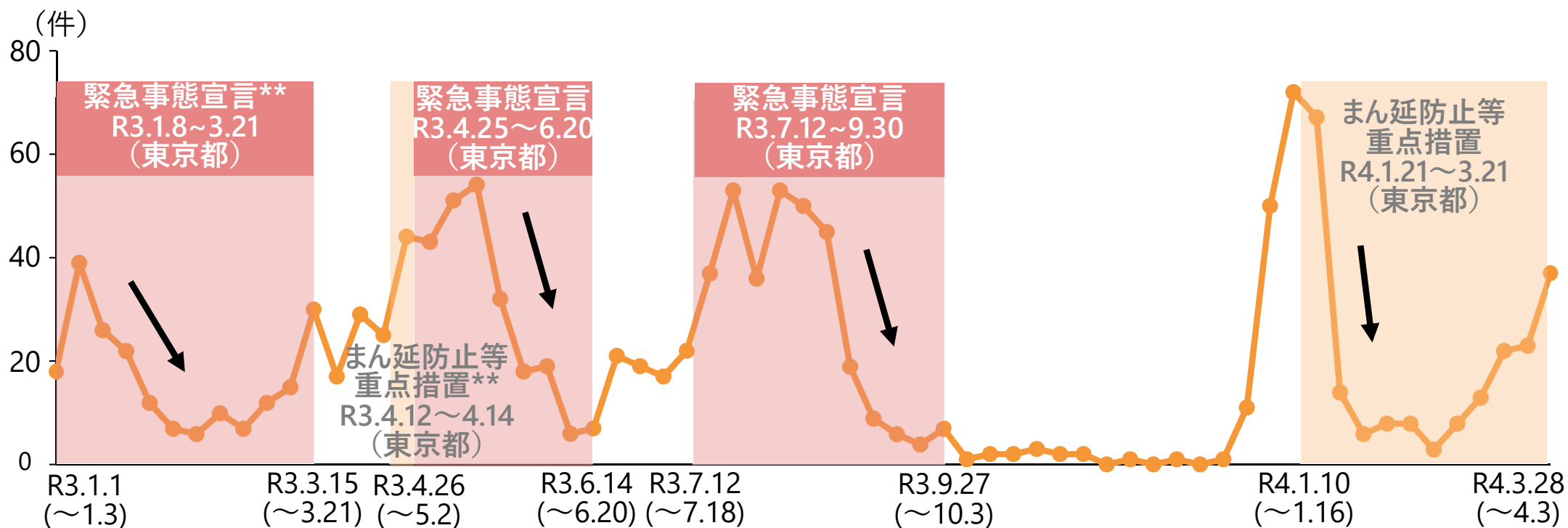
※飲食店の休廃業・解散件数については、2019年以前は不明、2020年は541件、2021年は494件、2022年は437件。

出所) 帝国データバンク「全国企業『休廃業・解散』動向調査 (2020年~2022年)」

3-3 協力金支給の効果 ③クラスター発生件数

緊急事態宣言、及びまん延防止等重点措置の発令に伴い、飲食店に時短要請が出されている期間において、クラスター発生件数が減少している時期も確認される

全国の飲食店における集団感染（クラスター）等*発生件数の推移（週次）



※横軸は週次。ただし、1/1~3の期間のみ3日間。

*自治体からの情報提供を含め、自治体HPやメディア等の報道により、同一の場において5人以上の感染者が発生したと厚生労働省が把握したもの。

**緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間は、東京都の指定期間を描画。

出所) 厚生労働省「データからわかる-新型コロナウイルス感染症情報」

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠等】

3-4 ヒアリング調査

3-4 ヒアリング調査 ①ヒアリング調査の実施

飲食店・大規模施設等に加え、地域における協力金活用等について俯瞰的な実態調査を実施している都道府県、業界団体を対象に計50団体にヒアリングを実施

都道府県
業界団体

- 飲食店への意見把握を行っている都道府県、業界団体
→アンケート調査結果等をもとに抽出

飲食店
大規模施設

【飲食店】

- 報道等で協力金活用による経営面等への影響が確認される飲食店
→地域、規模（大企業、中小、個店）、業態（レストラン、居酒屋）のバランスを勘案
- 飲食店への意見把握を行っている都道府県、業界団体等から紹介

【大規模施設】

- 休業要請期間の長かった東京、大阪、福岡における大規模施設

3-4 ヒアリング調査 ②ヒアリング調査の結果

【協力金の使途・飲食店】協力金は店舗維持のための固定費や設備投資、テイクアウト・デリバリー向け等の商品開発等に充てられていることを確認

飲食店における協力金活用の実態

- 地域の中小店舗や個人店については、協力金が水道光熱費や賃料・機器リース料等店舗維持に必要な経費や従業員の人件費に充てられている。
- 一方、全国にチェーン店舗を展開する大規模企業においては、店舗単位での活用ではなく、**全社単位で財務状況の改善や設備投資等に活用されているケースも確認された。**
- あわせて、コロナ禍における顧客の行動変化・需要変化に対応したテイクアウト・デリバリー向け等の商品開発、店舗開発に向けた費用として協力金を活用している店舗も確認された。

飲食店、都道府県及び業界団体へのヒアリングで確認された声

店舗維持に必要な経費

- 主に人件費と家賃に充てた。また、テイクアウト等の新サービス開始時の諸経費にも協力金の一部を活用した。（居酒屋・個人店）
- 協力金の用途は家賃、光熱費、保険料が主であった。（居酒屋・個人店）
- 地域の中小店舗については水道・光熱費や家賃等、店舗運営に必要な経費に活用したという声がほとんどであった。（都道府県＜東北＞）
- 個人事業主においては、“店舗維持に係る費用”が最も多く、“既存賃料・機器リース料”、“従業員人件費”が続く。（都道府県＜九州・沖縄＞）

財務基盤の維持

- 店舗への直接還元は行わず本社で一括管理し、本社の差配のもとで、傘下の店舗維持や雇用維持はもとより、借入金返済やアフターコロナを見据えた店舗改装等に活用した。（飲食チェーン店）
- **店舗維持のための借入金の返済に協力金を充てた。**ただし、協力金が所得に上乘せられるため、税額も想定以上に大きくなった。（居酒屋・個人店）
- 店舗経営者にとっては、協力金等の支給の「時期」が重要である。支払いは常にやってくる。計画的に店舗を運営するために協力金を役立てた。（ライブハウス・個人店）

テイクアウト・デリバリー対応

- コロナ禍における顧客の行動変化・需要変化に対応した商品開発、店舗開発に向けた費用として活用した。（飲食チェーン店）
- **ECサイトの構築、デリバリーの体制強化（真空パックの設備）にも協力金を活用した。**（居酒屋・個人店）
- コロナ対策の一環で、QR決済、モバイルオーダーなどの非接触化推進にも協力金を充てた。（飲食店・個人店）

3-4 ヒアリング調査 ②ヒアリング調査の結果

【協力金の効果・飲食店】事業継続支援を通じた休廃業発生抑制や、時短要請営業の促進による人流接触機会の削減による感染拡大抑制といった観点から効果が確認

飲食店における協力金支給の効果

- 地域の中小店舗や個人店における「協力金の支給がなく、さらに公庫の借入れもできていなければ、営業の継続は不可能だった」といった声や、大規模店舗についても「協力金受給分を返済に充てることで、財務状況の改善に繋がった」等財務面の効果が確認された。
- 「協力金支給により多くの飲食店が時短要請に応じ営業を実施した」という声もあり、感染リスクが高いとされた**飲食の場面を極力回避するとともに、人流や人との接触機会を削減した**という点において、感染拡大抑制に一定寄与していたといえる。
- また、協力金支給によりコロナ禍における新たな顧客形態をターゲットとした店舗改装、テイクアウト・デリバリー向け商品開発・店舗開発等、**アフターコロナを見据えた投資を継続**することができた点での効果も確認される。

飲食店、都道府県及び業界団体へのヒアリングで確認された声

店舗の 事業継続

- コロナ禍において短期融資を受けていたが、**協力金受給分を返済に充てることで、財務状況の改善に繋がった**(飲食チェーン店)
- **協力金の支給がなく、さらに公庫の借入れもできていなければ、営業の継続は不可能だった**と感じている。(居酒屋・個人店)
- 協力金のおかげで家賃や従業員への給料支払といった**店舗運営に必要な固定費を支払うことができた**。
協力金の支給が無ければ店を閉じていたかもしれない。(居酒屋、バー)

感染拡大抑制

- 「**協力金が無かったら時短営業要請に応じるのは難しかった**」という飲食店の声も確認できている。
協力金支給によって多くの飲食店が時短要請に従ったという見方もできるのではないか。(都道府県<九州・沖縄>)
- **感染リスクが高いとされた飲食の場面を極力回避するとともに、人流や人との接触機会を削減した**。
実際に要請期間中はクラスターの発生もなく、間接的に感染拡大抑制に一定寄与していたといえるのではないか。
(都道府県<中部>)
- 要請に応じずに**営業を続けていた店舗では、感染症のクラスター発生が多かった印象がある**。
その意味で、協力金には感染拡大を抑える効果もあったと考える。(スナック、バー)

その他効果

- コロナ禍で経営に大きな打撃を受けるなかでも、協力金受給による財務への効果等により、**新業態店舗の出店・転換に係る投資を継続することが可能となり、アフターコロナやウィズコロナを見据えた攻めの先行投資を進めることができた**。(飲食チェーン店)

3-4 ヒアリング調査 ②ヒアリング調査の結果

【協力金の使途・大規模施設】大規模施設においては、赤字補填や施設内の設備投資に協力金が活用されているケースが確認

大規模施設における協力金活用の実態

- 百貨店・ショッピングセンター等の大規模施設では、協力金が**全社での赤字補填に活用されるケースが多い**。
- その他、**施設内の備品設置や設備投資に一部協力金を活用している施設も確認**。

大規模施設へのヒアリングで確認された声

損失補填

- 協力金の受給分は2021年度の**全社赤字補填に活用された**（百貨店・ショッピングセンター）

コロナ対策に係る経費

- コロナ対策として、専門業者に消毒依頼する際も、年間億単位での支出がある。協力金の大半はこれらの費用に回さざるを得なかったというのが実情。（百貨店）
- 協力金自体に色は付けていないが、**センター内のパーティション設置、従業員休憩室への設備投資、休憩室の拡充等感染拡大防止に係る取組に活用されている**（ショッピングセンター）

人件費

- **人件費等の運営費用に活用した**。（百貨店）

3-4 ヒアリング調査 ②ヒアリング調査の結果

【協力金の効果・大規模施設】財務安定性の向上に加え、テナント店舗の維持や中長期的な投資の継続といった観点からの効果発現も確認

大規模施設における協力金支給の効果

- 大規模施設について、コロナ禍における経営への影響に対して、協力金の経営へのインパクトは大きくないという店舗が多かったものの、損失補填、黒字転換に繋がるケースも確認され、**一定の財務安定性への寄与が確認される。**
- テナント店舗についても、「協力金が無ければ撤退していた」、「休業期間中に協力金を受給していたことで、センターに残ることができた」との声が確認され、**テナント維持の観点からも一定の効果発現が確認される。**

大規模施設へのヒアリングで確認された声

財務面

- 2022年3月期の百貨店事業はコロナ特損を計上したものの、協力金の受給や感染拡大が落ち着いた時期の売上回復により営業黒字転換した。（百貨店）
- 2020年度のコロナ特損額に対して、協力金受給額は小さく、経営にインパクトを与えたとは言えないが、**本社の財務安定性には一定寄与したといえる。**（百貨店）

テナント維持

- 協力金が無ければ撤退していたというテナントの声も確認された。**（百貨店）
- 休業期間中に協力金を受給していたことで、センターに残ることができた店舗も数店舗確認されている。（ショッピングセンター）
- テナント店舗の入れ替えも、コロナ前から大きく増えるといったことは無く、**一定のテナント維持に繋がっているのではないか。**（ショッピングセンター）

中長期投資の継続

- 協力金による直接的効果とは言えないものの、**コロナ禍においてもECインフラ整備等成長領域への投資を継続することができた。**（百貨店）
- コロナ禍においてEC接客への注力がなされることとなった。協力金による直接の効果とは言い切れないものの、協力金等受給により財務基盤が安定したことで**コロナ対策含むこれらの中長期を見据えた投資を計画通り進めることができた**という見方はできる。（ショッピングセンター）

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠等】

3-5 協力金支給業務における取組・工夫

3-5 協力金支給業務における取組・工夫

①各地方公共団体の交付要綱

■各地方公共団体の交付要綱において共通して掲載されている事項

● 交付対象店舗

- ✓ 食品衛生法における飲食店もしくは喫茶店営業の許可を受けている「飲食店」、「遊興施設（キャバレー、バー、カラオケボックス等）」、「結婚式場」等都道府県ごとに協力金の交付対象となる業種（店舗）の条件を掲載。
- ✓ また、営業形態（営業時間）についても営業時間の短縮要請時間に沿って、「午後8時から翌日午前5時までの営業時間」、「通常、午後9時から午前5時までの時間帯を含む営業を行っている」のように条件が掲載されている。

● 交付要件

- ✓ 原則、要請対象区域に店舗を有すること、要請の開始日より前に開業して営業の実態があること、要請期間において各都道府県の営業時間短縮要請内容に沿った営業形態（営業時間および酒類の提供時間）とすることは、原則都道府県共通の交付要件とされている。

● 交付額

- ✓ 原則、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱」における「別紙1 3 協力要請推進枠交付金に係る交付限度額」において定められている区域区分別の単価および都道府県別の要請期間に沿った支給限度額を掲載。

3-5 協力金支給業務における取組・工夫

①各地方公共団体の交付要綱

■各地方公共団体の交付要綱において団体ごとに特色が出ている事項

申請の効率化、支給の迅速化、感染対策促進に係る事項

記載事項	交付要綱における記載内容
電子申請の可否	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請のみ受け付ける。（奈良県、沖縄県等） 電子申請、郵送どちらも申請を受け付ける。（神奈川県、長野県等） 郵送による申請のみを受け付ける。（北海道旭川市、岐阜県、福井県等）
Q&Aまとめの有無	<ul style="list-style-type: none"> 提出書類チェックリストに「よくある質問と回答」を掲載。（京都府） 「岡山県時短要請協力金（第9期）のよくある質問」をHP上で公開。（岡山県）
申請業務支援に資する添付資料の有無	<ul style="list-style-type: none"> 申請書、支給申請額計算書各種書類の記入例、協力金要件確認フローチャート等を掲載。（群馬県） 申請事業者の協力金申請額の算定支援用の計算シートを掲載。（長野県）
第三者認証制度の認証取得の要件化	<p>多くの団体で独自の認証制度が存在</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふくしま感染防止対策認定店制度」を設け、非認定店との間で営業可能時間や協力金支給額を差別化。（福島県） 協力金受給には、「大阪府感染防止認証ゴールドステッカー」、「大阪府感染防止宣言ステッカー（ブルーステッカー）」の掲示が必須。（大阪府）

不正受給防止に係る事項

記載事項	交付要綱における記載内容
提出書類の厳格化	<ul style="list-style-type: none"> 誓約書（北海道石狩市） 飲食店営業許可証に記載されている名義と申請者の名義が異なる際の申立書（滋賀県） 不正受給を防ぐことを目的に、店舗の外観が分かる写真や休業・営業時間短縮の状況がわかる写真、認証店の場合には認証決定通知書の写し等の提出を要求。（長崎県雲仙市）
不正受給防止に係る記載の有無	<ul style="list-style-type: none"> 県警本部とともに、「協力金の不正受給は犯罪」である旨の記載に加え、不正受給が判明した際の対応について記載（埼玉県） どういったケースが不正受給にあたるのかを具体的に例示。（神奈川県）

3-5 協力金支給業務における取組・工夫

①各地方公共団体の交付要綱

各地方公共団体の交付要綱における申請者の申請業務簡略化に資する記載

■ 第三者認証制度を元にした支給要件の明確化

大阪府 「第11期飲食店等に対する営業時間短縮協力金募集要項」
(要請期間：令和4年3月7日～3月21日分)

支給要件

支給要件は、次の1～5全ての要件を満たす必要があります。

1 大阪府内に要請対象施設（以下「店舗」という。4ページ「対象施設(店舗)一覧表」参照）を有する事業者^{※1}であること

※1 対象となる事業者とは、大阪府内に店舗を有する事業者（個人・中小・大企業全て）です。法人形態・規模を問いません。ただし、宗教法人は除きます。

2 令和4年3月7日から3月21日までの期間全てにおいて、下記、要請ア、イ又はウを遵守したこと。

	要請ア	要請イ	要請ウ
ステッカー種別	大阪府感染防止認証ゴールドステッカー		大阪府感染防止宣言ステッカー（ブルーステッカー）
通常の営業時間 ^{※2}	午後9時から翌午前5時までの時間帯に営業	午後8時から翌午前5時までの時間帯に営業	
要請期間中の営業時間	午前5時から午後9時までの間に短縮	午前5時から午後8時までの間に短縮（休業含む ^{※3} ）	
酒類の提供	酒類提供（持込み含む）は午前11時から午後8時30分までの間	酒類提供（持込み含む）は自粛	
利用人数等	同一テーブル4人以内（5人以上のグループの場合、テーブルを2つ以上に分けること） ※大阪府「ワクチン・検査パッケージ制度」の登録店舗は、対象者全員検査で陰性を確認した場合は、同一テーブル5人以上の案内も可能です。		同一グループ・同一テーブル4人以内（5人以上の入店案内は控えること）

※2 通常の営業時間とは、営業時間短縮要請が行われていない時の営業時間を指します。直近では、令和3年10月25日から令和4年1月26日に営業されていた時間となります。なお、通常の営業時間を店の看板等で対外的に表示していたこと、実際にその時間で営業した実績があったこと等が確認できる書類等を求める場合があります。

※3 要請を遵守するために休業した場合のみ協力金の対象となります。営業するために必要な設備等を備えており、直ちに営業を再開（開始）できる状態（店舗設備が使える状態である、改装中で飲食提供できない状態ではない等）である必要があります。

■ 電子申請の可否に関する記載

長野県 「まん延防止等重点措置（2期）
新型コロナウイルス拡大防止協力金申請受付要項」
(要請期間：令和4年2月21日～3月6日分)

2 電子申請の可否確認用フローチャート

【2期】協力金の電子申請（事業所ごとに判定）

協力金の申請を電子申請できるかどうかを確認ください。

注意 協力金の給付を受けるには、長野県内で事業所・店舗を管理、経営しており、要件を満たしていることが前提です。

長野県からのまん延防止等重点措置の当初期間（1期：令和4年1月27日～2月20日分）時短要請分の新型コロナウイルス拡大防止協力金を申請している。
※上記の期間、営業時間の短縮等にご協力いただき、まだ申請を行っていない方は、先に1期分を申請の上、YESへ進んでください。

YES

NO

上記、1期の時短要請分の新型コロナウイルス拡大防止協力金の申請時と申請者名、振込先口座、及び、申請する店舗が同じである。

YES

NO

今回申請する店舗の協力金申請額は売上高方式を選択し、かつ、下限金額（⑤5～20時に営業時間を短縮・酒類提供なしの場合：1日あたり3万円、⑥5～21時に営業時間を短縮・酒類提供可の場合：1日あたり2.5万円）である。

YES

NO

電子申請が可能です。

郵送による申請を行ってください。

3-5 協力金支給業務における取組・工夫

①各地方公共団体の交付要綱

各地方公共団体の交付要綱における申請者の申請業務簡略化に資する付属資料

■ Q&Aまとめ

岡山県 「岡山県時短要請協力金（第9期）のよくある質問」

R4. 4. 14 改正

岡山県時短要請協力金（第9期）のよくある質問

このFAQ（よくある質問）における措置区域は、次のとおりです。

措置区域：岡山県全域

<申請について>

問1 協力金の申請期間、申請方法はどうか。

（答）第9期の受付は、要請期間終了後速やかに開始することを想定しています。（ただし、時短要請期間延長等の場合は、受付期間を変更する場合があります。）

申請書類等の詳細は準備が整い次第、ホームページ等で公表予定です。申請は、電子申請（準備中のため別途HPでお知らせ）又は郵送で受付します。

また、申請に係る負担を軽減できるように、過去に第1期等の支給決定を受けている方は、一部書類の省略も可能としています。

（なお、第9期については、早期支給はありません。）

問2 申請後、どの程度の期間で協力金が支給されるのか。

（答）申請書類に不備等がない場合、受付完了後1か月程度での支給を見込んでおります。受付期間の締め切り間際は申請が集中し、審査に時間を要する可能性がありますので、早めの申請をお願いします。

（なお、第9期については、早期支給はありません。）

問3 複数の店舗で時短営業を行った場合、申請は店舗ごとに行う必要があるのか。

（答）複数店舗を持っていたとしても、店舗ごとでなく、事業者が一度にまとめて申請していただけます。

■ 申請書の記入例

群馬県 「群馬県感染症対策営業時間短縮要請協力金（飲食店用・第7弾）＜申請要領＞」

（要請期間：令和3年3月7日～3月21日）

様式1

令和4年 3月 28日

群馬県知事 様

群馬県感染症対策営業時間短縮要請協力金【飲食店用・第7弾】支給申請書

次のとおり群馬県感染症対策営業時間短縮要請協力金の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。なお、下記記載事項及び添付書類の内容は、事実と相違ありません。

1 申請状況

申請状況 (該当する 場合)	<input checked="" type="checkbox"/>	令和3年度「感染症対策営業時間短縮要請協力金」を申請しています。
----------------------	-------------------------------------	----------------------------------

申請区分 (該当する 場合)	<input checked="" type="checkbox"/>	【第1弾】「感染症対策営業時間短縮要請協力金(5/8～5/15分)又は(5/16～6/13分)」を申請しています。
	<input checked="" type="checkbox"/>	【第2弾】「感染症対策営業時間短縮要請協力金(6/14～6/20分)」を申請しています。
	<input checked="" type="checkbox"/>	【第3弾】「感染症対策営業時間短縮要請協力金(8/7分)又は(8/8～8/19分)又は(8/20～9/12分)」を申請しています。
	<input checked="" type="checkbox"/>	【第4弾】「感染症対策営業時間短縮要請協力金(9/13～9/30分)又は(10/1～10/7分)」を申請しています。
	<input checked="" type="checkbox"/>	【第5弾】「感染症対策営業時間短縮要請協力金(1/21～2/13分)」を申請しています。
	<input checked="" type="checkbox"/>	【第6弾】「感染症対策営業時間短縮要請協力金(2/14～3/6分)」を申請しています。

2 申請者情報

フリガナ	クニマ タロウ			
申請事業者名	名称 群馬 太郎			
申請者の種別 (選択)	法人番号		(13桁)	
	所在地	〒 -		
	資本金 又は出資金	円	業種雇用する 従業員数	
	個人	住所	〒●●●-●●●● 前橋市大手町●●●●	
	生年月日	平成●年●月●日		
担当者	フリガナ	クニマ ハナコ	所属部署	担当部署がない場合、空白で可
	氏名	群馬 花子		
	連絡先	電話番号：●●●-●●●●-●●●●	メールアドレス：△△△@pref.gunma.lg.jp	
<input checked="" type="checkbox"/> 申請事業者名と営業許可証の名義に相違がない				

※営業許可書に記載されている住所・氏名・法人名が申請者と異なる場合には、名義が異なる経緯を確認できる書類のコピーを添付してください。（戸籍謄本、法人設立届、法人登記事項証明書など）

3-5 協力金支給業務における取組・工夫

①各地方公共団体の交付要綱

各地方公共団体の交付要綱における不正受給防止に係る事項（1/2）

■ 誓約書

北海道 「緊急事態措置協力支援金交付要綱
（令和3年9月29日要綱第111号）」

北海道知事 鈴木 直道 様 <様式2>
一般措置区域用

誓約書

緊急事態措置協力支援金（飲食店等）【9月分】の申請に当たり、下記のとおり誓約します。

記

- 要請期間の全てにおいて、営業時間の短縮及び一定の要件を満たした上で、酒類提供時間の短縮（酒類の提供を終日行わないを含む）、カラオケ設備の提供を行わないなどの取組を実施しました。なお、営業に当たっては、業種別ガイドラインや感染防止対策チェック項目に基づき、施設における感染防止対策の再確認と徹底を行いました。

【要請期間】
令和3年9月13日（月）から令和3年9月30日（木）まで18日間
全ての期間にご協力いただく必要があります。

- 本支援金は、道の「北海道大規模施設等協力支援金」と重複して受給できないこと、また、本支援金の支給対象の事業者は、国の「月次支援金」や道の「道特別支援金C」（道議会で議決された場合）の給付対象外となることを理解し、そのことに同意します。
- 申請者は、「緊急事態措置協力支援金（飲食店等）」の申請要件等の内容を確認しており、申請書に記載する施設の名称、住所、営業時間の短縮等の取組内容、その他全ての記載事項、提出書類に間違いはありません。
- 「緊急事態措置協力支援金（飲食店等）」の「II 申請要件 5」で定める暴力団排除に関する条項のいずれにも該当しません。
- 支給要件の審査等に当たり、追加書類の提出を求められた場合、速やかに応じます。また、追加書類を指定した期日までに提出しなかった場合は、不支給として取り扱われることに同意します。
- 支給要件に該当しない事実や不正が発覚した場合、申請内容に虚偽があることが判明した場合には、支援金の全額返還に応じるとともに、加算金の請求があった場合も応じることに同意します。また、道が事業者名を公表することに同意します。
- 申請書に記載された売上高を証する書類を5年間保存するとともに、道から、申請内容等について検査・報告・証拠書類提出の求めがあった場合は、これに応じます。
- 営業時間短縮等の要請に応じた施設名（屋号）及び所在地を道が公表する場合がありますことに同意します。
- 申請書類に記載された情報は、公的機関（税務当局、警察署、保健所、市町村等）の求めに応じて提供することに同意します。
- 提出した基本情報等が協力支援金の事務のために第三者に提供される場合（申請要件の充足性を判断するために道又は市町村が申請者の基本情報等を第三者に提供する場合を含む。）及び協力支援金の給付等に必要範囲において申請者の個人情報（第三者から取得される場合（申請要件の充足性を判断するために道又は市町村が申請者の個人情報等を第三者から取得する場合を含む。）があることに同意します。
- 申請者は、知事から給付される協力支援金の受領権限を事務局に委任すること及び事務局が受領した協力支援金を申請書により示された口座へ振り込むことに同意します。
なお、これら事項に関して当方が不利益を被ることなくとも、異議は一切申し立てません。

【署名欄】 署名年月日 令和 年 月 日

申請者住所 _____
申請事業者名 _____
代表者役職・氏名（自署） _____

（自署のほかに、ゴム印十代表者印も可）

■ 協力金の申請者に係る確認書類

滋賀県 「滋賀県緊急事態措置に係る協力金
（第3期・飲食点等）募集要領」
（令和3年9月13日～9月30日実施分）

【9月13日～9月30日分】

飲食店営業許可証または喫茶店営業許可証に係る申立書

滋賀県知事 様

【対象施設（店舗）の情報】
所在地 _____
名称 _____

上記店舗に係る飲食店営業許可証または喫茶店営業許可証に記載されている名義（氏名または名称）について、申請者の名義（氏名または名称）と一致していないのは、次の理由であることから、申請者が対象店舗を代表する運営者であり、管理運営の権限を有しているものとして、滋賀県緊急事態措置に係る協力金（第3期・飲食店等）の申請を行います。

【理由】 _____

上記の内容について証明します。

【申請者 自署欄】 記入日 令和 年 月 日

本店所在地（個人事業主の住所） _____
事業者名（法人名または屋号） _____
代表者名（申請者の氏名） _____

【飲食店営業許可証または喫茶店営業許可証の名義人 自署欄】 記入日 令和 年 月 日

住所（法人は本店所在地） _____
氏名（法人は法人名および代表者氏名） _____
連絡先（電話番号） _____

3-5 協力金支給業務における取組・工夫

①各地方公共団体の交付要綱

各地方公共団体の交付要綱における不正受給防止に係る事項（2/2）

■ 不正受給防止のために提出を求める書類

長崎県雲仙市 「令和3年度雲仙市営業時間短縮要請
協力金申請要領」
(要請期間：令和4年2月14日～3月6日)

(2) 添付が必要な書類（チェックシートを参照のうえ、各自でご用意ください。）

- ⑤ 本人を確認できる書類の写し ※個人事業主の場合のみ必要
- ⑥ 振込先口座の通帳の写し
- ⑦ 飲食店・喫茶店営業許可証の写し
- ⑧ 店舗名（屋号等）がわかる外観の写真
- ⑨ 店内（飲食スペース）の写真
- ⑩ 休業・営業時間短縮の状況がわかる写真等（変更前後の営業時間を確認できる店頭ポスターやチラシ、ホームページなど）
- ⑪ 認証ステッカーを店舗に掲げていることが分かる写真又は認証決定通知書の写し ※認証店のみ必要
- ⑫ 令和元年（平成31年）～令和3年いずれかの確定申告書の控えの写し
ただし、確定申告の義務のない者に該当する場合は、住民税の申告書（市民税県民税申告書）の控えの写し
※飲食業売上高の算出基礎資料の該当月が含まれている確定申告書を提出してください。
例）算出基礎資料を令和2年2月～3月とした場合、令和2年度の確定申告書が必要です。
なお、新規開業のため初回の確定申告の時期を迎えていない場合は、法人設立届出書の写しまたは開業届の写しが必要です。
- ⑬ 開店1年以上の店舗の場合は、店舗の前年または前々年の2月～3月の飲食業売上高がわかる書類（売上帳等の帳簿の写しなど）
なお、開店1年未満の店舗の場合は、開店日から令和4年2月13日までの飲食業売上高がわかる書類（売上帳等の帳簿の写しなど）
ただし、いずれも要請の対象外となっている事業の売上や消費税等は除きます。

■ 不正受給発覚時の対応に係る記載

埼玉県 「埼玉県感染防止対策協力金（第18期）申請のご案内」
(要請期間：令和4年3月7日～3月21日)

協力金の不正受給は犯罪です

- **申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、支給決定を取り消します。**
- この場合、**受け取った協力金は返還**していただきます。
- 加えて、**協力金と同額の違約金**の支払いを求めることがあります。
- 本協力金の支給に必要な場合は、**対象店舗の営業時間短縮等の取組に係る実施状況に関する検査又は報告を求めることがあります。**
- 軽い気持ちで行ったとしても**重大な犯罪**です（例：詐欺罪 10年以下の懲役）。
- 以下のような**虚偽申請は絶対に行わない**でください。
 - ✓ 短縮を要請している営業時間以降も客を滞在させて営業しているにもかかわらず、時短要請に応じたように見せかける。
 - ✓ 既に廃業しているにもかかわらず営業実態があるように見せかける。
 - ✓ 飲食店等を運営する事業者でないにもかかわらず、対象事業者を装い申請する。

埼 玉 県
埼玉県警察本部

3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ②協力金の支給形態

協力金の支給業務の委託や周知・広報において他の主体を活用する取組が多く確認された

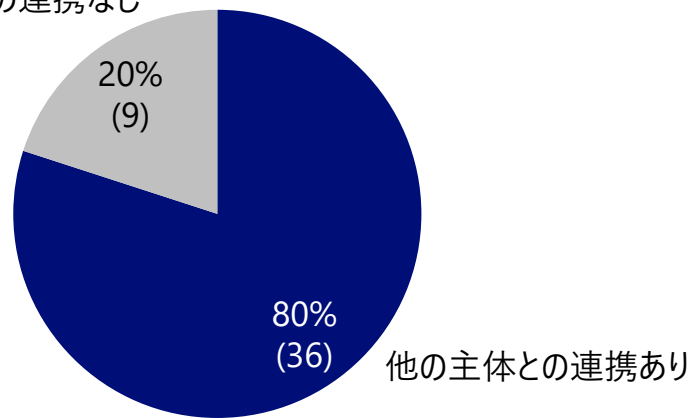
- 80%の都道府県が市町村や業界団体、民間事業者等の外部主体を活用して協力金の支給を行っていた。
- 外部主体を活用した都道府県の70%以上が民間事業者と連携していた。
 - 民間事業者との連携方法としては、「申請受付から審査、振込までを民間事業者への委託」や「ラジオ・新聞等を活用した協力金の申請受付についての情報発信」などの方法が確認された。
- 外部主体を活用した都道府県の50%以上が市町村と連携していた。
 - 市町村との連携方法としては、「申請受付及び支給事務は市町村が行い、県は、市町村に対し補助金を支給した」など、実務を市町村に委託した事例が多く確認された。
また、県から市に対し、協力金支給に係る事務費の一部を補助するなどの工夫をしている都道府県も多く確認された。
- 外部主体を活用した都道府県の50%以上が経済団体・業界団体と連携していた。
 - 経済団体・業界団体との連携方法としては、「業界団体に対し、事業者への情報発信の依頼」や「申請先及び申請書類のチェックを通じた事業者の申請業務支援」、「受付、支給業務の委託」などの方法が確認された。

3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ②協力金の支給形態

都道府県の80%が市町村や経済団体などの外部主体と連携

他の主体との連携有無 (n=45)

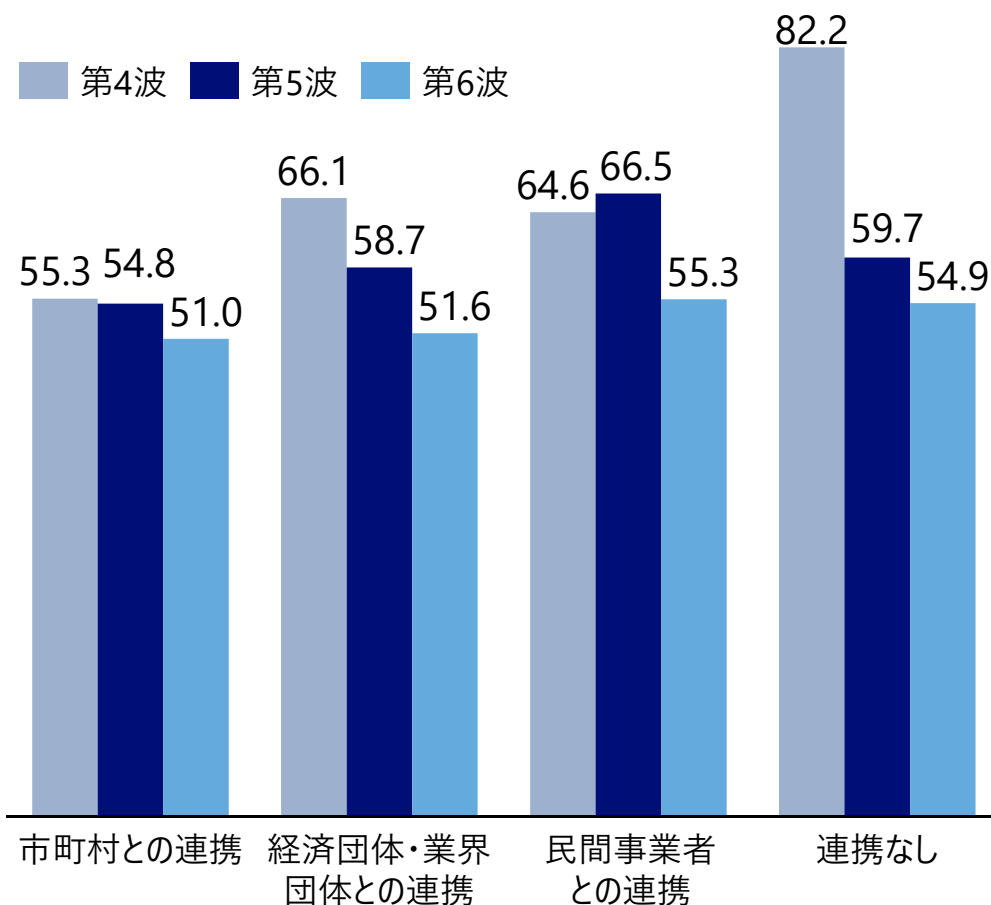
他の主体との連携なし



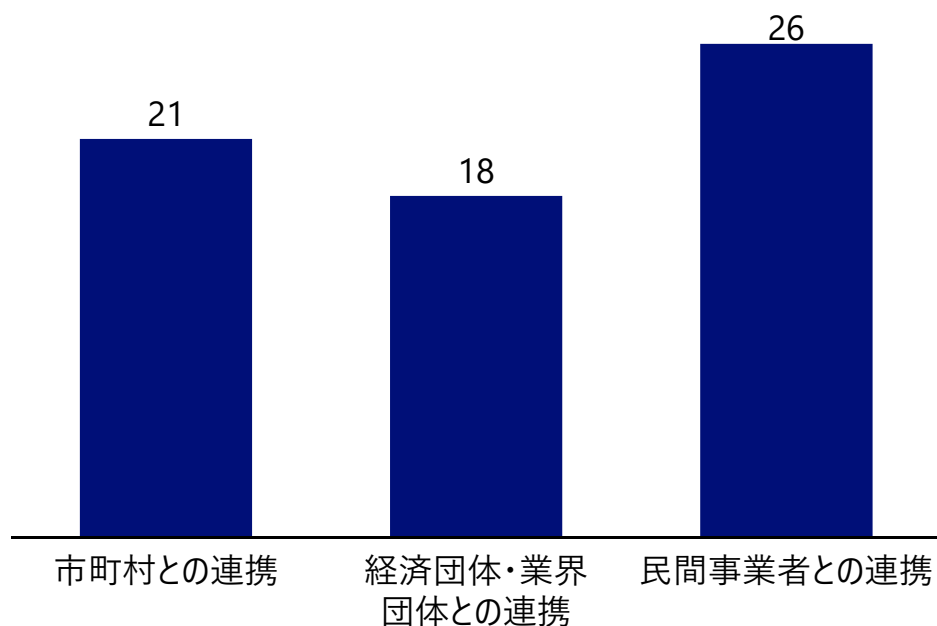
他の主体との連携有無と申請受付開始から支給率80%に到達するまでに要した平均日数 (n=45)

- 他の主体と連携している都道府県は、第4波の時点で、他の主体と連携していない都道府県より支給スピードが早かった。
- 他の主体と連携していない都道府県は、第5波以降、支給スピードが上がっている。

※早期支給分を除いて集計



他の主体との連携状況 (n=36)



3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ②協力金の支給形態

他の主体との具体的な連携内容

他の主体との具体的な連携方法

取組種別	具体的な取組内容
市町村との連携	<ul style="list-style-type: none"> 北海道からの支給事務負担依頼に基づき、協定書を締結の上で札幌市が支給事務を実施。（北海道札幌市） 市（湖西市、沼津市・下田市）が実施した協力金事業については、事業者への支給及びその他の事務手続等を市町が行い、国・県負担分を実績確定後に県から各市へ交付。（静岡県） 飲食店等については、申請受付及び支給事務は市町村が行い、県は、市町村に対し補助金を支給。（宮崎県） 県から市へ補助金を交付し、支給事務は市が実施。（青森県） 市が行う協力金支給事務について、県が市に対して協力金及び事務費を2分の1以内で補助。（愛媛県伊予市） 支給事務は県で一括して実施し、市町村には、協力金の財源の一部を負担していただくとともに、情報発信や窓口への周知・申請書類の備付けなどの協力をいただいた。（熊本県）
経済団体・業界団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、商工会、各種団体等への要項の配布、リーフレットや申請書類の配架、加入者への周知等（富山県） 市町村及び業界団体に対し、事業者への情報発信を依頼。また、民間事業者に支給業務を委託し体制を強化。（愛知県） 酒類販売事業者については、県の小売酒販組合連合会が申請先及び申請書類のチェックを行い、県は書類審査及び支払いを担当。（宮崎県） 飲食業生活衛生同業組合等を通じ、組合員等に時短要請や協力金支給を情報発信。（山口県） 商工会・商工会議所等の関係団体に申請書類の配架、事業者への配布を依頼。（和歌山県） （一社）広島県生活衛生同業組合連合会が実施主体となり、協力金の支給事務を実施。（香川県） 商工会等関係団体の確認書発行を受けた事業者に対する一部書類の省略、申請のサポート依頼（沖縄県） 受付・支給事務を経済団体へ委託し、業務の効率化を図った。（北海道石狩市） 募集チラシについて、各市町商工担当課、各市町商工会、酒販業界団体等へ配布し広報協力を頂いた。（滋賀県） 映画配給会社への協力金については、映画館運営事業者が代理受給し、業界団体が調整を行った。（長崎県）
民間事業者との連携	<ul style="list-style-type: none"> 県が実施した協力金事業については、委託業者が事業者への支給及びその他の事務手続を行った。（静岡県） 申請受付から審査、振込までを民間事業者へ委託して実施。（三重県） 審査業務、問い合わせ業務や支給を行う事務局業務を、民間事業者に外部委託。（徳島県） 大規模施設等については、民間事業者に申請受付、審査等の事務を委託。（宮崎県） 申請受付～簡易審査・初期審査～支払事務を委託事業者が実施。 ラジオ・新聞等で協力金の申請受付について情報発信。（沖縄県）

3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ③迅速な協力金支給のための取組・工夫

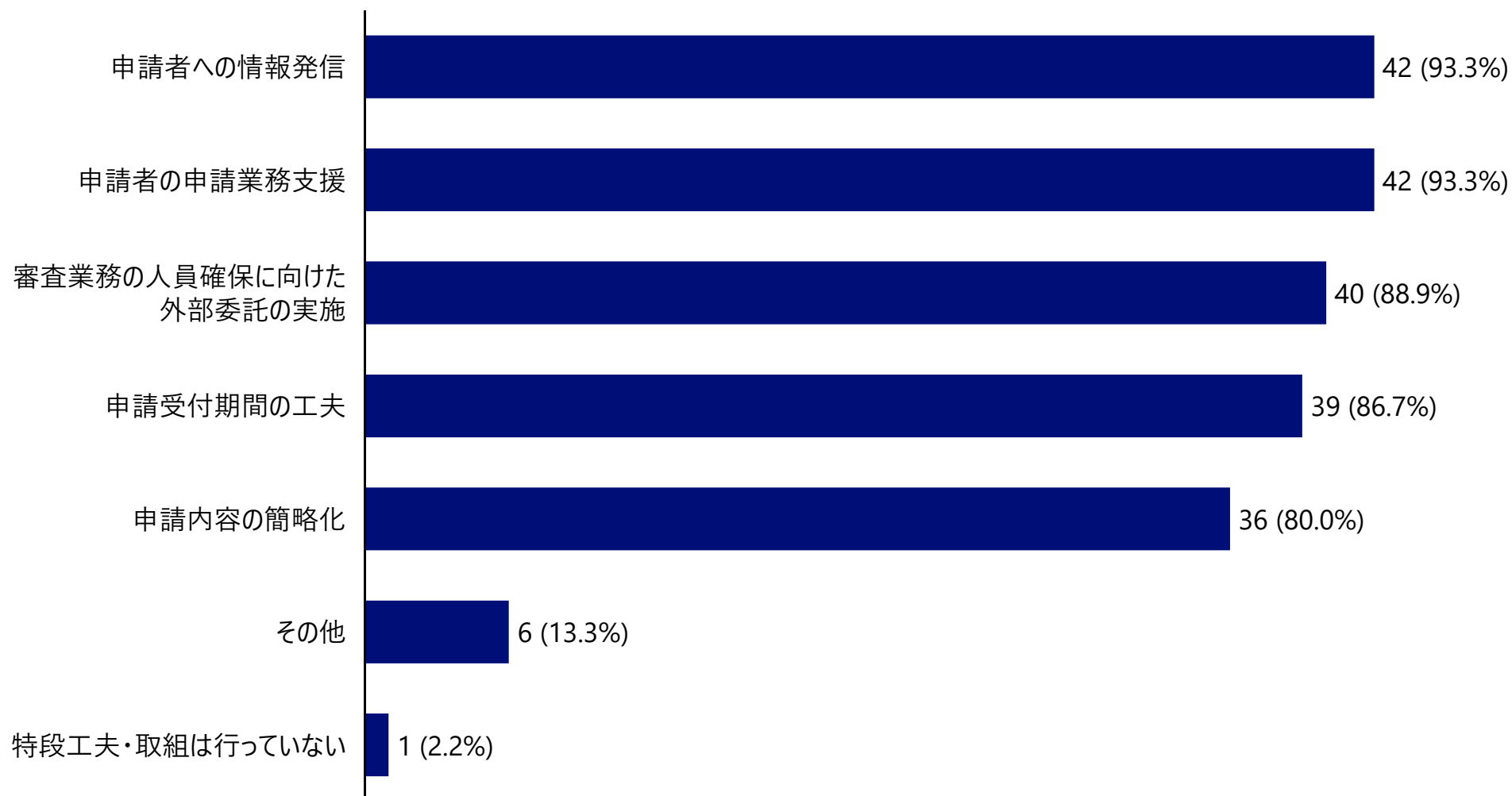
申請者への情報発信や申請者の申請業務支援などの取組が多く確認された。

- 迅速な協力金支給に向けては、9割の自治体が「申請者への情報発信」、「申請者の申請業務支援」に係る取組を実施している。
 - 「申請者への情報発信」については、申請受付期間をHP等でアナウンスするとともに、報道機関に協力してもらい、情報発信を行っている事例が確認されている。また市町村や商工団体を通じた事業者への周知を行うとともに、定期的な事業者訪問の際に案内をしてもらったり、全事業者に対して案内を送付する等の取組も確認されている。
 - 「申請者の申請業務支援」については、申請サポート窓口の設置、商工会議所や商工会による説明会の実施、申請書の記載例や問い合わせ内容についてとりまとめたものの公表などの取組が確認された。
- 「審査業務の人員確保に向けた外部委託の実施」、「申請受付期間の工夫」、「申請内容の簡略化」に係る取組・工夫が多く確認されている。
 - 「審査業務の人員確保に向けた外部委託の実施」については、申請受付や審査業務、問い合わせ対応等の業務の外部委託を行っている事例が確認された。
外部委託先としては、経済団体、業界団体などに委託する事例が多く、民間事業者に委託する事例も確認された。
 - 「申請受付期間の工夫」については、具体的には、時短要請期間終了の翌日からの申請受付開始や、申請期間終了後の特例受付の実施、要件を満たす店舗に対する要請期間中の協力金の一部前払の申請受付等の取組が確認された。
 - 「申請内容の簡略化」については、過去に協力金の申請を行った事業者を対象に、添付書類の一部省略・簡略化や他の協力金との申請様式統一、電子申請システムの構築等の取組が確認された。
- その他の取組として、「支援金事務専属の会計年度職員を任用し、支給事務に関する全般的な事務に従事させ迅速な支給に努めた」といった工夫が確認される。

3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ③迅速な協力金支給のための取組・工夫

申請者への情報発信や申請業務支援など複数の取組を複合的に実施している
都道府県が多く確認された

迅速な協力金支給のための取組・工夫実施状況 (n=45)



3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ③迅速な協力金支給のための取組・工夫

迅速な協力金支給のための具体的な取組・工夫

迅速な協力金支給のための取組・工夫の具体的な内容（1/2）

取組種別	具体的な取組内容
申請者への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付期間を事前にHP等でアナウンスするとともに、支援金の概要を記載したチラシや申請要項にも目立つように明記した。 また、申請期間の終期が迫ると、報道機関へのプレスリリースにより、改めて周知を図った。（北海道札幌市） 電子申請の事業者には電子メールで、郵送申請の事業者には郵送で周知を行った。 県民、各自治体・団体に周知するのみならず、酒販免許者名簿から対象可能性事業者をリストアップしてDMを送付し、周知に漏れがないようにした。（埼玉県） 市町村及び商工団体等を通じて、事業者へ周知。 また、防災・福祉部門において、事業者への訪問時に案内。（新潟県） 飲食店営業等を行う全事業者に対して、協力金の申請方法の案内を送付した。（徳島県）
申請者の申請業務支援	<ul style="list-style-type: none"> 事業者からの問い合わせに対応するためのコールセンターの設置。 よくある質問について、Q&AをHP上で公開。（福井県） 申請書の記載例や問い合わせ内容についてとりまとめたものを公表したほか、コールセンターを開設し、申請業務の支援を行った。（高知県） 大阪府行政書士会、府内の各商工会議所・商工会が申請書類の事前確認、個別相談会を実施し、申請者の申請業務を支援。（大阪府） 県内19カ所に申請サポート窓口を設置。（沖縄県） 申請手続きを簡素化するため、電子申請や申請額の算定を支援する計算シートを導入。（北海道）
審査業務の人員確保に向けた外部委託の実施	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付や審査業務、問い合わせ対応について、業務を外部委託。（新潟県） 審査業務や問い合わせ業務を民間企業及び佐賀県中小企業診断士協会に委託し、体制を強化した。（佐賀県） 酒類販売事業者については、申請提出先や書類チェック、問い合わせ業務は、宮崎県小売酒販組合連合会が実施し、体制を強化。（宮崎県）

3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ③迅速な協力金支給のための取組・工夫

迅速な協力金支給のための具体的な取組・工夫

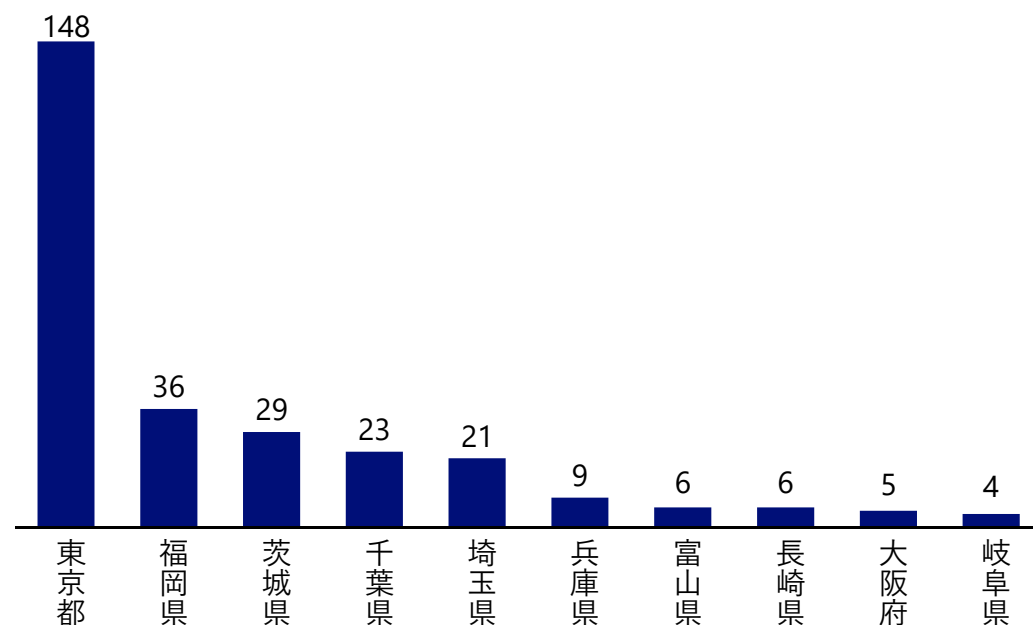
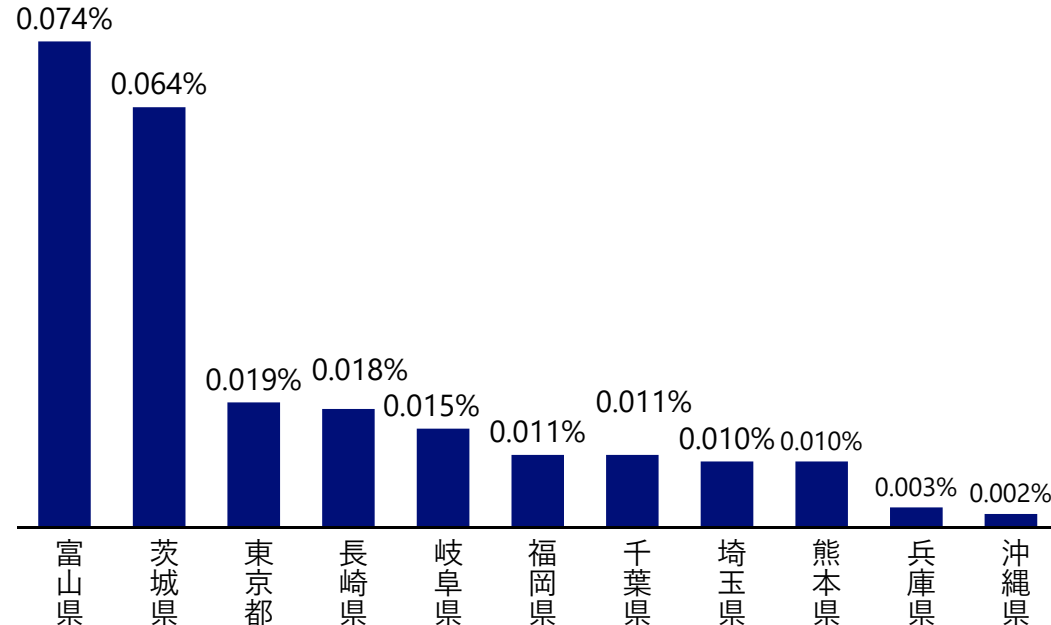
迅速な協力金支給のための取組・工夫の具体的な内容（2/2）

取組種別	具体的な取組内容
申請受付期間の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 時短要請期間終了の翌日から申請受付を開始。（山形県） 要請期間が明けた翌日から申請の受付を開始。支給要件である月次支援金（経済産業省実施）受給決定の時期を考慮しつつも、可及的速やかに受付を開始した。（埼玉県） 要請期間が終了した翌日から申請の受付を開始。確定申告の時期と重なるため、申請の3月締切りを避けた。（静岡県） 飲食店第1期～第3期については、申請受付期間終了後の特例受付を実施。（三重県） 条件を満たす店舗に対しては、要請期間中に協力金の一部前払の申請を受け付けた。（第4期、第5期）（徳島県）
申請内容の簡略化	<ul style="list-style-type: none"> 過去に協力金の申請を行った事業者については、添付書類を一部省略・簡略化した。（鹿児島県） 複数期間の対象となる事業者については、同一書類の簡素化を図った。 また、申請書類において、入力項目をなるべく少なくするため、項目を選択式やエクセル関数等による自動算出（判定）を活用するなどし、申請者にとってなるべく簡便なものとなるよう配慮した。（宮城県） 2つの協力金を一括して申請可能な様式を作成。（山梨県） 感染拡大防止の観点から、申請は原則電子申請とし、電子申請に対応できない対象事業者は、事務局で対応。（奈良県奈良市）
その他	<ul style="list-style-type: none"> 支援金事務専属の会計年度職員を任用し、支給事務に関する全般的な事務に従事させ迅速な支給に努めた。（北海道北広島市）

3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ④不正受給防止のための対策・工夫

飲食店を対象とした協力金の不正受給発生状況

- 東京都の148件が最も多く、福岡県（36件）、茨城県（29件）、千葉県（23件）、埼玉県（21件）と続く。
- 東京都では、「東京都感染拡大防止協力金」の不正受給に関する都の対応についてにおいて、不正受給判明時には協力金の支給に係る事務取扱要綱に基づき、申請者名を公表の上、“協力金の返還を求めるとともに、協力金と同額の違約金を当該事業者に請求する対応をとる”旨をHPで公表している。

飲食店向け協力金の不正受給件数上位10都道府県
(令和3年度末時点)飲食店向け協力金の都道府県別不正受給件数割合
上位10都道府県（令和3年度末時点）

3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ④不正受給防止のための対策・工夫

大規模施設、酒類販売事業者に対する協力金の不正受給発生状況

■ 都道府県別不正受給件数（令和3年度末時点）

- 大規模施設に対する協力金では、北海道のみ不正受給が確認された（4件）。
- 酒類販売事業者に対する協力金では、宮崎県のみ不正受給が確認されている（9件）。

大規模施設向け協力金の都道府県別不正受給件数
（令和3年度末時点）

都道府県	支給件数	不正受給件数	不正受給割合
北海道	(不明)	4	-

酒類販売事業者向け協力金の都道府県別不正受給件数
（令和3年度末時点）

都道府県	支給件数	不正受給件数	不正受給割合
宮崎県	125	9	7.2%

3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ④不正受給防止のための対策・工夫

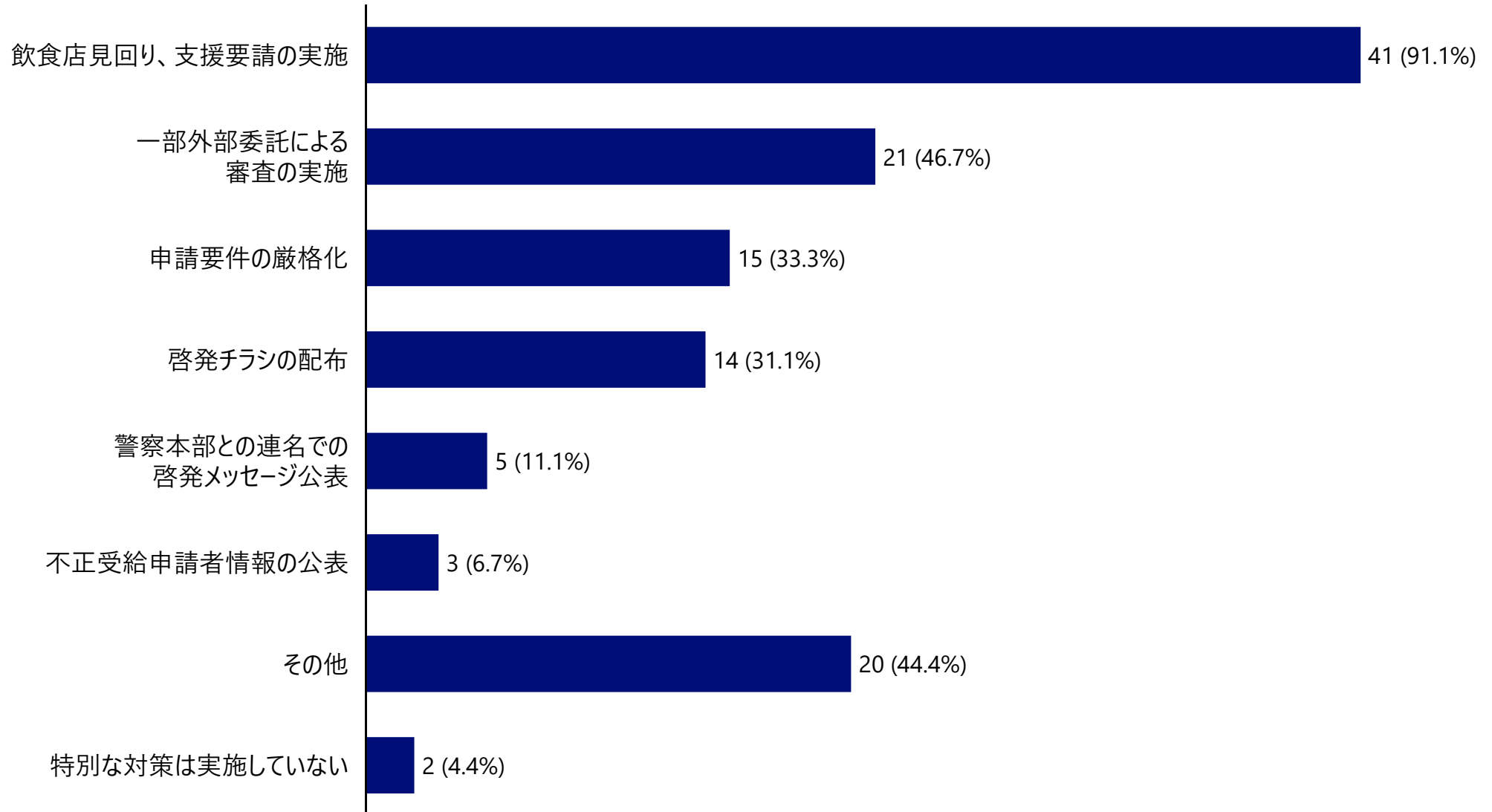
飲食店の見回りや一部外部委託による審査の実施等を通じて不正受給対策に努める都道府県が多く確認された。

- 不正受給防止のための対策・工夫としては、「飲食店見回り、支援要請の実施」が最も多く確認された。見回り、支援要請については都道府県が主となって実施しているケースに加え、市区町村が実施、もしくは経済団体や民間事業者等に委託して実施しているケースが確認されている。また、通報等があった店舗に対しては優先的に訪問し、状況を確認する工夫も確認されている。
- 続いて、「一部外部委託による審査の実施」、「申請要件の厳格化」といった申請、審査業務に係る対策・工夫が多く確認されている。
 - 「一部外部委託による審査の実施」については「補助金審査業務の経験を有する職員等の人員確保と派遣を人材派遣会社に委託し、体制を強化して的確に審査を実施」、「外観調査を外部委託し、要請期間中に新規開店した店舗や、営業実態が疑わしい店舗の審査に活用」、等の取組が確認された。
 - 「申請要件の厳格化」については具体的に、「要請期間中の新規開店店舗については、賃貸借契約書等、開店日から1か月の売上帳簿、仕入伝票等及び領収書・納品書等の提出を求め、実態を確認」、「過去に、虚偽の申請を行っていないことを申請要件に追加」、「本県が実施する第三者認証制度の認証店舗であることを申請要件の一つとした」、「申請書様式に、本人からの誓約書を添付させている」といった対策、工夫が確認された。
- あわせて、「啓発チラシの配布」、「警察本部との連名での啓発メッセージ公表」、「不正受給申請者情報の公表」を行っている都道府県も確認されている。
- その他の取組として、「県民からの情報提供があった場合、書面による事実確認を実施」、「過去の協力金申請内容と今回の申請内容との相違点がないか審査時に確認」、「審査段階で不正を防止できるよう、県が管理する営業許可証との照合や、疑義のある申請に弁護士や警察と連携して対応」といった工夫が確認される。

3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ④不正受給防止のための対策・工夫

ほとんどの都道府県で不正受給防止に向けた取組を実施

不正受給防止のための対策・工夫実施状況 (n=45)



3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ④不正受給防止のための対策・工夫

不正受給防止のための具体的な対策・工夫

不正受給防止のための対策・工夫の具体的な内容（1/2）

取組種別	具体的な取組内容
飲食店見回り、 支援要請の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認証店における感染防止対策の継続的な実施を促すため、リモート又は訪問による再度の点検を行い、認証の更新を実施。 ・ また、認証の効力が失われた店舗に対しては、認証を再度取得するよう点検勧奨を実施。（東京都） ・ 道主体で疑義が生じた事業者や通報案件等の見回りを行った。（北海道旭川市） ・ 防災局の見回り調査の結果を審査時に活用し、時短要請に応じていたか確認した。（愛知県） ・ 市町と商工団体等が連携し、時短要請への協力依頼や飲食店見回りを実施。（愛媛県宇和島市） ・ 庁内の関係部署や委託先と連携し、飲食店の見回りを実施した（群馬県）
一部外部委託に よる審査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託先による書面審査やHP確認等により疑義が生じた店舗については、順次電話での聞き取りや現地確認を行うなど、適正審査の確保に努めた。（北海道札幌市） ・ 補助金審査業務の経験を有する職員等の人員確保と派遣を人材派遣会社に委託し、体制を強化して的確に審査を実施。（岩手県） ・ 審査業務や問い合わせ業務を外部委託し、体制を強化した。（山梨県） ・ 外観調査を外部委託し、要請期間中に新規開店した店舗や、営業実態が疑わしい店舗の審査に活用。（大阪府）
申請要件の厳格化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業実態を確認するため、時短要請を行ってない期間の売上帳簿の提出を求めた。（愛知県） ・ 要請期間中の新規開店店舗については、賃貸借契約書等、開店日から1か月の売上帳簿、仕入伝票等及び領収書・納品書等の提出を求め、実態を確認。（大阪府） ・ 本県が実施する第三者認証制度の認証店舗であることを申請要件の一つとした。（徳島県） ・ 申請書様式に、本人からの誓約書を添付させている。（高知県）

3-5 協力金支給業務における取組・工夫 ④不正受給防止のための対策・工夫

不正受給防止のための具体的な対策・工夫

不正受給防止のための対策・工夫の具体的な内容 (2/2)

取組種別	具体的な取組内容
啓発チラシの配布	<ul style="list-style-type: none"> 時短要請のチラシや申請の手引きに明示。(山口県) 要請遵守のための見回り活動に際して、不正受給等に関する啓発チラシを配布。(京都府) 不正受給防止に向けた注意喚起を申請受付要項及びポータルサイトにて実施。(東京都)
警察本部との連名での啓発メッセージ公表	<ul style="list-style-type: none"> 「協力金の不正受給は犯罪です」と連名で周知している。(神奈川県) 申請のご案内に「不正受給は犯罪です」と県と県警の連名で注意喚起。(埼玉県)
不正受給申請者情報の公表	<ul style="list-style-type: none"> 警察と連携して、不正受給が判明した申請者について、申請者名・店舗名等をプレス発表するとともに、東京都公式ホームページでも公表。(東京都) 公表はしていないが、支給要項に、「偽りその他の不正行為の内容が悪質であると判断した場合には、事業者名簿を公表し、警察に情報提供の上、刑事告訴する」旨は明記している。(京都府)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 警察に申請者情報を提供し、連携を図った。 県民からの情報提供があった場合、書面による事実確認を行った。 過去の協力金申請内容と今回の申請内容との相違点がないか審査時に確認した。(愛知県) 審査段階で不正を防止できるよう、県が管理する営業許可証との照合や、疑義のある申請に弁護士や警察と連携して対応。(山口県)

4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【検査促進枠】

4-1 アンケート調査の手法

4-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- 検査促進枠を活用して無料検査の実施支援を行った全ての都道府県を対象として、アンケート調査を実施した。
- 検査促進枠における無料検査の実施実績、行政検査実施実績、新型コロナウイルス陽性者数を把握するため、「検査促進枠様式」を作成した。

アンケート調査【検査促進枠】

	調査対象	把握事項
検査促進 枠様式	<ul style="list-style-type: none">● 令和3年度「検査促進枠」を活用して無料検査の実施支援を行った全ての都道府県	<ul style="list-style-type: none">● 検査促進枠における無料検査の実施実績● 検査結果の確認を実施している代表的な事例・イベント● 行政検査実施実績● 新型コロナウイルス陽性者数

4-1 アンケート調査の手法

②アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和4年10月下旬にメール添付にて、臨時交付金事業を実施する全ての都道府県担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和4年11月下旬を期限として回答を依頼した。
- 調査票の発出は「全般調査様式」、「個別調査様式」、「協力要請推進枠様式」と合わせて実施した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 令和5年2月末までに全47都道府県分の調査票を回収した。

4-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

分析・とりまとめ項目

分析の観点

検査促進枠
様式

検査実績

無料検査実施状況

- 検査促進枠を活用した令和3年12月～令和4年3月までの検査実施件数・検査拠点数と陽性率・陽性者数の月次推移を比較し、感染拡大下における無料検査へのアクセス向上の観点から効果を分析
*都市圏、都道府県単位（感染拡大状況で類型化）での分析を実施。
また、政令市、中核市、特別区は個別にデータを取得しているため別途分析

Q1
Q5日常生活・経済社会
活動再開への影響検査結果の確認を実施
している事例・イベント例

- 検査結果の確認を実施している代表的な事例・イベントを抽出し、無料検査促進を通じた日常生活・経済社会活動再開の観点からの効果をとりとまとめ

Q2

4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【検査促進枠】

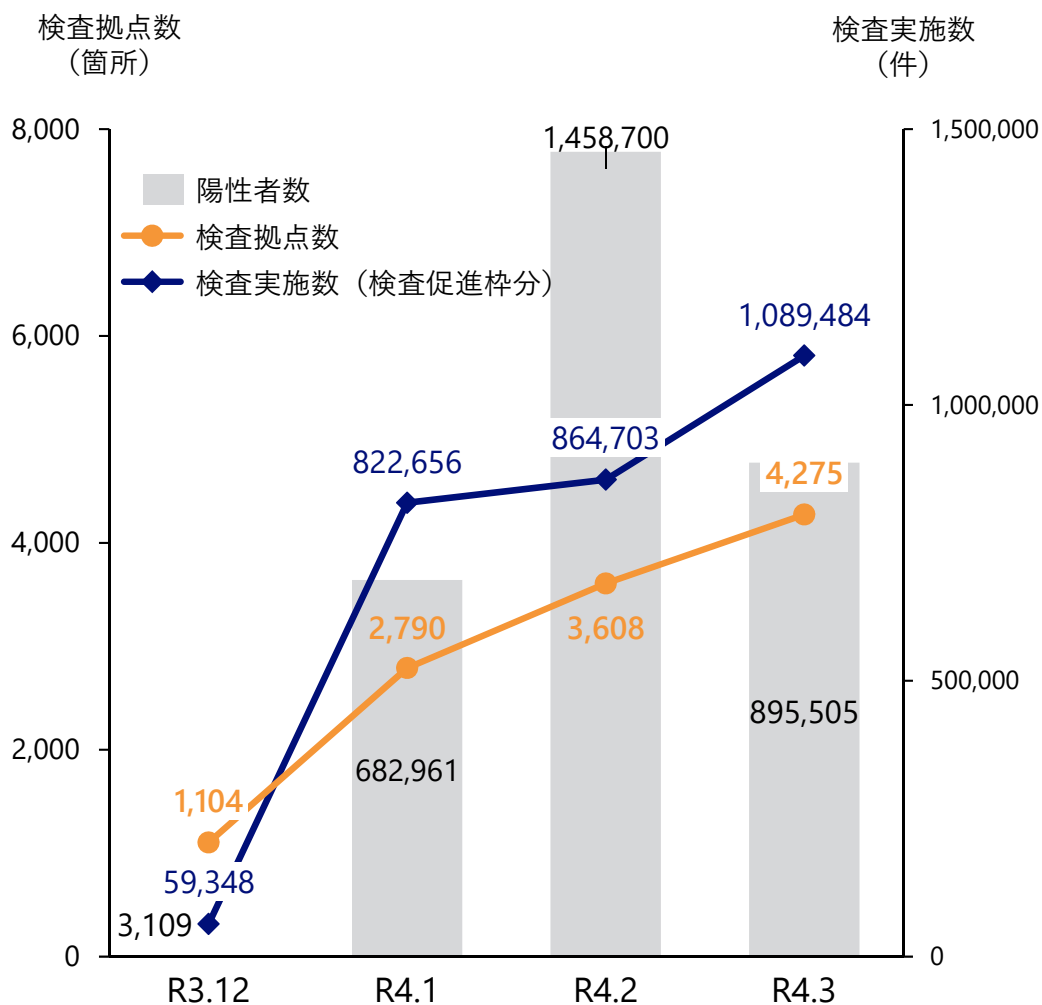
4-2 無料検査の実施状況

4-2 無料検査の実施状況

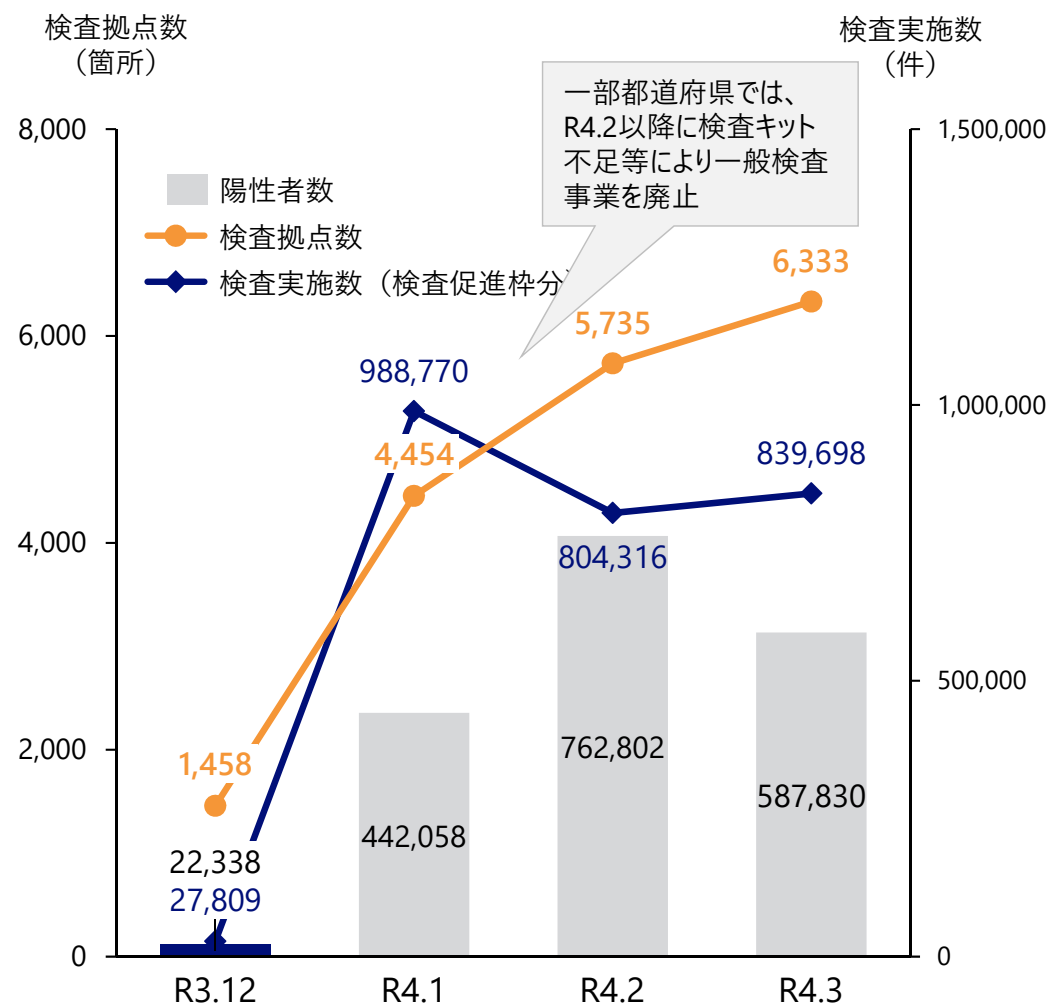
検査促進枠が創設された令和3年12月以降、陽性者数の増加に対応して検査拠点数が増加しており、検査に対するアクセス性向上が確認される

検査促進枠創設（令和3年12月～）以降の陽性者数及び検査拠点数、検査実施数推移

三大都市圏



地方圏

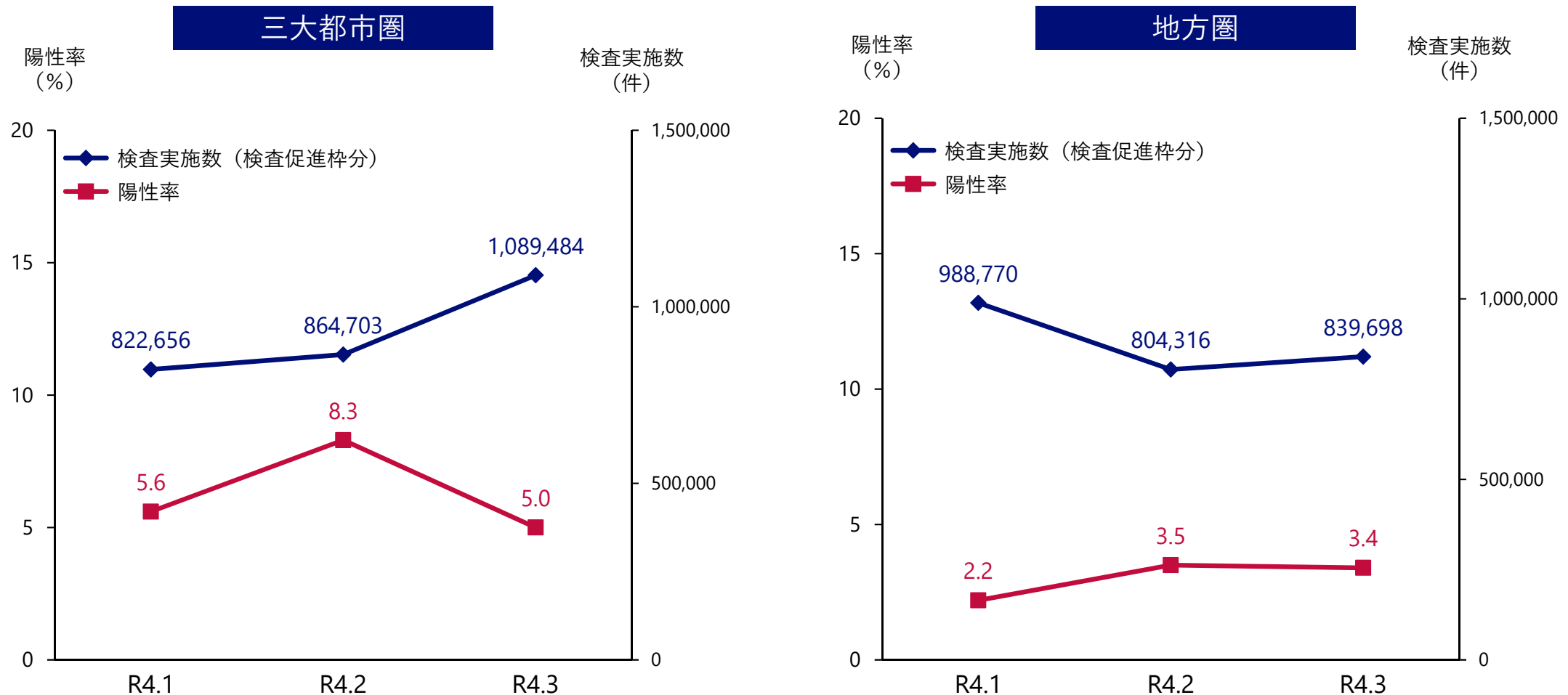


4-2 無料検査の実施状況

検査促進枠無料検査による陽性率は、三大都市圏で5~9%程度、 地方圏で2~4%程度と確認され、検査が広範囲で十分に実施されているといえる

- ※【参考】 WHO「陽性率が3~12%ならば、検査はかなり広範囲で実施されているといえる。陽性率がごくわずかのときは、検査する対象を誤っているかもしれない。もし陽性率が80%や90%などと高ければ、おそらく多くの感染者を見逃してしまっている」（2020年3月30日）

検査促進枠による検査実施数及び陽性率推移



4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【検査促進枠】

4-3 日常生活・経済社会活動再開への影響

4-3 日常生活・経済社会活動再開への影響

検査の普及とあわせ、各地でイベントや旅行支援事業の参加に検査結果が活用される事例が確認される

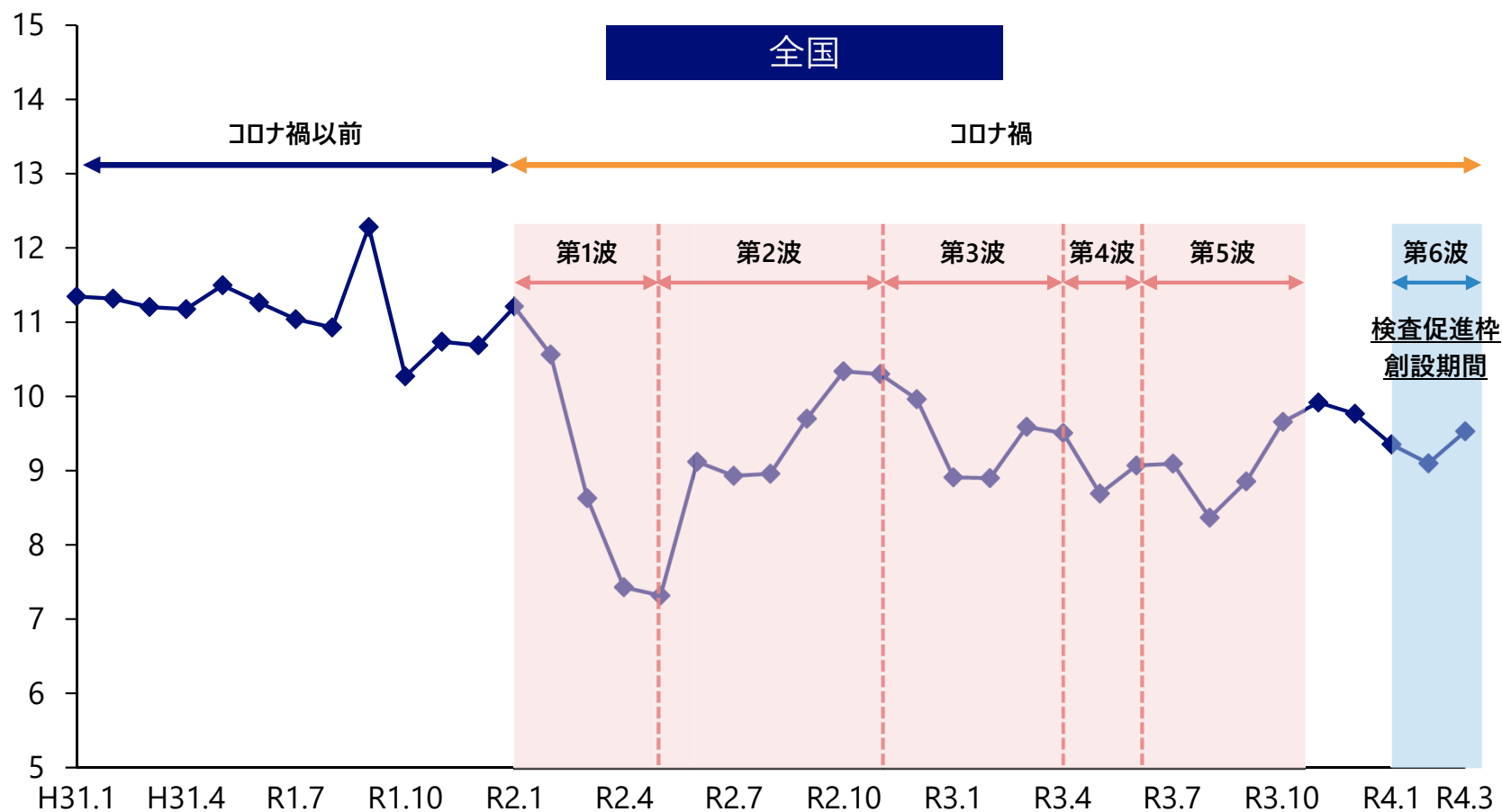
日常生活や経済社会活動において検査結果の確認を実施した代表的な事例・イベント

事例	具体的な内容（イベント、事業名）
<p>イベント参加の条件として （コンサート、スポーツ観戦）</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 2022佐渡ロングライド210（新潟県） • 信州安曇野ハーフマラソン（長野県） • 名古屋ウィメンズマラソン2022（愛知県） • 大阪マラソン（大阪府） • ドリンクラリー-2022（徳島県） • 令和4年度全国高等学校総合体育大会（高知県） • 沖縄空手少年少女世界大会、沖縄空手世界大会（沖縄県）
<p>旅行、宿泊事業への参加</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「旅して応援！」あきた県民割事業（国の補助制度（地域観光事業支援））（秋田県） • みやぎ宿泊割キャンペーン（宮城県） • 「いちご一会とちぎ旅」（県民一家族一旅行）（栃木県） • WELOVE山陰キャンペーン（内容：旅行代金の割引、R4.10.10で終了）（島根県） • 疲れたら、愛媛。新みきゃん割（宿泊割引）（愛媛県） • ジモ・ミヤ・タビキャンペーン（令和4年10月10日終了）（宮崎県）

4-3 日常生活・経済社会活動再開への影響

[参考] 検査促進枠が創設された令和3年12月以降（第6波期間）における「教養娯楽」における消費支出指数

世帯消費動向指数*（季節調整値・実質）における「教養娯楽」の値の推移



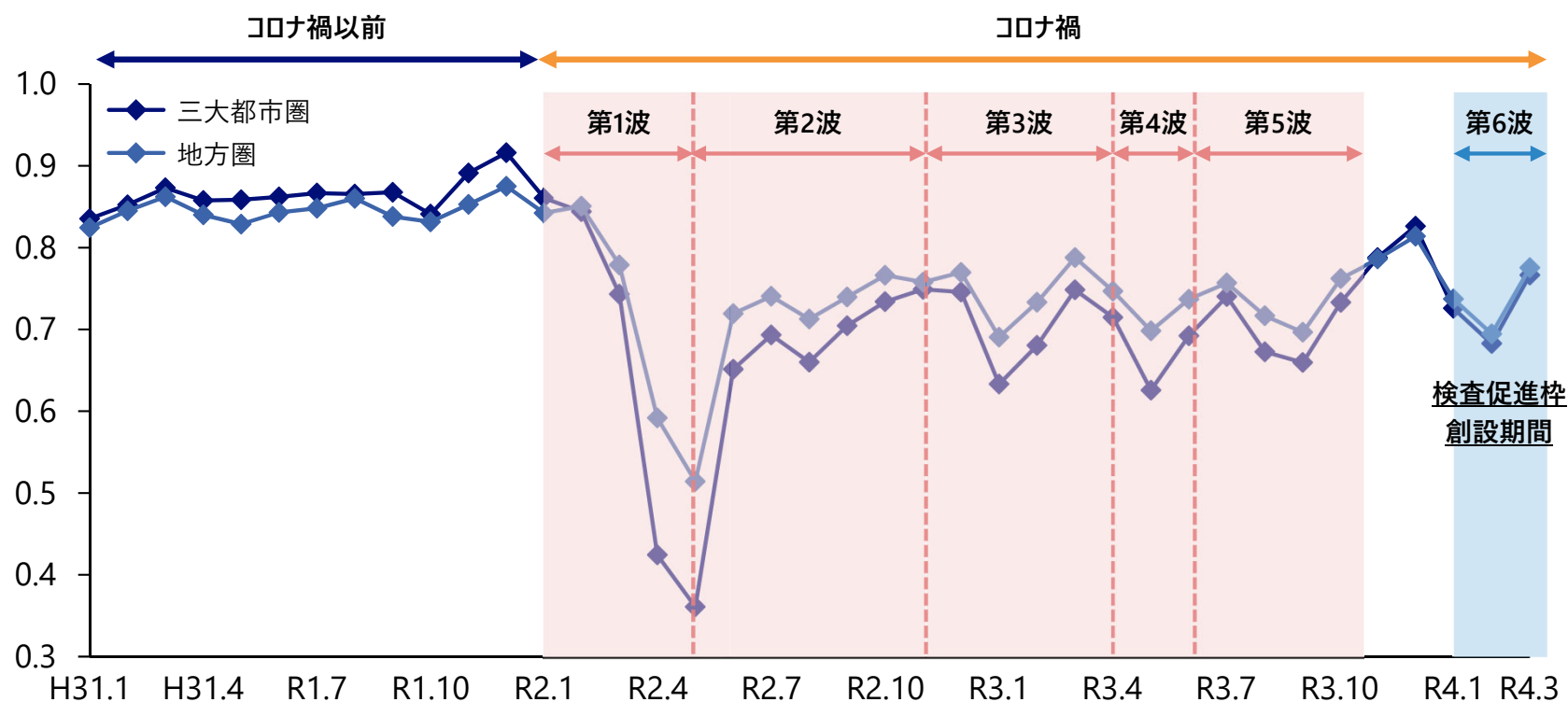
*世帯消費動向指数は世帯における当月の消費支出の平均額について基準年（2020年）の消費支出を100とする指数で表示

出所）「消費動向指数」（総務省統計局）

4-3 日常生活・経済社会活動再開への影響

[参考] 検査促進枠が創設された令和3年12月以降（第6波期間）における主要地点の人出確認状況

主要地点*の人出**（15時）の推移



*全国主要60地点にて計測

**2019年1月以降における人出の増減を、2019年一年間におけるピーク値を基準（1.0）とした場合の比率で表示

出所）「各都道府県の主要地点・歓楽街の人出」（内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室）

参考資料 アンケート調査様式

参考資料 アンケート調査様式

① 全般調査様式

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（全般調査様式）

<<調査の回答にあたって>>

- 本調査は、貴団体の各部署課室にて所管している「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業（地方単独事業分、国庫補助事業等の地方負担分、事業者支援分）についてお答えいただきます。
- 全般調査については、以下の事業が回答対象となります。
 - ア：令和3年度実施計画を提出いただいた事業
 - イ：令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に繰り越されている事業
- 令和3年度に実施した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証」全般調査において、「令和3年度以降繰越事業分」として御回答いただいた事業が対象となります。
- 全般調査様式は、事業ごとに御回答いただきます。
- 本表紙の他に、「調査項目（個別用）」シートと「回答入力」シートがございます。

=====

【調査項目（個別用）シート】
事業別の調査項目一覧を掲載しております。個別用シートです。調査項目（個別用）シートへは回答を入力しないでください。
【回答入力シート】
回答シートで所管している全ての事業の回答を、「回答入力」シートに入力してください。回答入力シートは2シートに分かれております。
回答入力シート（ア：令和3年度実施計画事業）⇒ア：令和3年度実施計画を提出いただいた事業に係る回答を記載
回答入力シート（イ：令和2年度実施計画事業繰越分）⇒イ：令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に繰り越されている事業に係る回答を記載
※この表紙で、都道府県名、市区町村名を選択いただく、貴団体における「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用事業一覧が「G」にJ表示されていますので、御確認ください。
【（個別調査対象事業確認用）シート】
【②個別調査様式】の回答対象事業の選定に活用いただく参照シートです。「回答入力シート」の入力内容の一部が表示されており、経済対策分野や交付金充当額、事業区分等で対象事業のシートを並び替えを行うことができます。是非御活用ください。 ※本シートへの回答入力是不必要です。

=====

- 各事業に係る回答は、事業所管部署・課室にて本ファイルを閲覧の上、各部署の地方創生部署にて回答の取りまとめをお願いします。
- 本「裏紙」シートにおいても、各団体の地方創生部署に御回答いただく段階がございます。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

- 提出期限：令和4年11月22日（火）
- 提出方法：上記提出期限までに御提出ください。
- ※提出先：info-koufukin2022@mri.co.jp（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）
- ※事業実施報告（全般調査様式）とあわせて、事業実施報告（個別調査様式）、事業実施報告（協力要請推進枠様式）、事業実施報告（検査促進枠様式）も送付ください。（事業実施報告（協力要請推進枠様式）、事業実施報告（検査促進枠様式）は原則都道府県のみ）
- ※ファイル容量が大きい場合は、お手数ですが分割の上メール送付をお願いします。

※提出に当たってのファイル名
ファイル名は【①全般調査様式】都道府県・市区町村コード（半角5桁）＋（半角アンダーバー）＋（半角アンダーバー）＋都道府県名＋地方公共団体名＋通し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定；01、02、・・・）＋（半角アンダーバー）＋事業実施報告（全般調査）.xlsxとしてください。
（例）北海道札幌市の場合 【①全般調査様式】01100_北海道札幌市01_事業実施報告（全般調査）.xlsx】

地方創生部署担当者情報 ※以下、このシートに直接入力をお願いします

都道府県名	市区町村名	担当部署課名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

★本設問もあわせて御回答ください

- 貴団体における実施事業による活動実績等を総合的に勘案の上で、本交付金事業の効果について、**「新型コロナウイルス感染症拡大防止」と「経済活性化」の観点からそれぞれお答えください。**

また、効果の具体的な内容や事業実施を通じた御意見等ございましたらあわせて御回答ください。
注）「新型コロナウイルス感染症拡大防止」については、「感染症拡大の早期収束、雇用の維持、事業の継続、生活の支援」等の観点からお答えください。
注）「経済活性化」については、「観光・運輸、飲食、イベント等大幅に落ち込んだ消費の喚起、デジタル化・リモート化など未来を先取りした投資の喚起」等の観点からお答えください。

事業効果（感染症拡大防止）	事業効果（経済活性化）
効果の具体的な内容／事業実施を通じた御意見等	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（全般調査様式）

【回答における留意点】
●本シートは調査項目を確認頂く個別用シートでございます。事業ごとの回答は「回答入力シート」に御記入ください。
●本調査票は、3パートに分かれております。
●調査項目A：全事業の回答対象となります。
●調査項目B：令和3年度中に事業終了を迎えた事業のみが回答対象となります。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。
●調査項目C：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象となります。（※典型的事業の該当については設問2の回答結果により決定されます。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。）

①回答欄について

：記述式 ：プルダウン選択式 ：半角数字での記述式

担当部署課名	担当者氏名	メールアドレス	電話番号
--------	-------	---------	------

調査項目A：令和3年度実施計画事業&令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に繰り越された全事業が回答対象となります。

- I. 事業実施期間
- 交付対象事業の名称および事業の開始・終了（実績）をお答えください。なお、実施結果に掲載したものの、最終的に実施しなかった事業については「未実施」に「○」を記入ください。
注）交付金事業の名称は、表紙での団体選択に応じて実施計画作成時に選択した内容がデフォルト表示されています。（※回答入力シート）
注）事業が完了しております。事業終了の届出がない場合はプルダウンが「不明」を選択してください。

交付金事業の名称	開始	終了	実施状況
	令和 年 月	令和 年 月	事業未実施の場合

調査項目B：令和3年度中に事業終了を迎えた事業のみが回答対象 *回答が不要な事業は「回答入力シート内」回答箇所がグレーアウトされます

II. 事業基礎情報

- 交付対象事業の分野について、あはまるものをお答えください。
注）「経済対策との関係は、実施計画作成時に選択いただいた内容が参考表示されています（※回答入力シート）。調査票の5次印刷用紙でも問題ございません。
注）「経済対策との関係」について、令和2年度以降他経済対策との関係には充てない。令和2年度以降他経済対策との関係には充てない。令和3年度以降他経済対策との関係には充てない。
注）事業分野がプルダウン選択が可能です。複数該当する場合は、主要な事業分野を1つ選択してください。選択対象となる事業分野一覧は「参考1_経済対策分野と事業分野の関係」を参照ください。

経済対策分野との関係	事業分野（大分類）	事業分野（中分類）
------------	-----------	-----------

- 本事業における予算執行状況（支出済額及び交付金充当額）についてお答えください。
注）単位は「千円」での入力をお願いします。交付金を充当していない（活用していない）事業については交付金充当額に「0」（ゼロ）を御記入ください。
注）「支出済額（単位：千円）」及び「交付金充当額（単位：千円）」に「千円未満は四捨五入の上お答えいただきますようお願いいたします。

支出済額(単位：千円)	うち交付金充当額(単位：千円)
-------------	-----------------

- 対象事業に関連する国・自治体による補助要請（補助メニュー）がある場合は、そのメニュー（事業）名及び所管をお答えください。
注）対象となるメニュー（事業）例はQ&Aに掲載しておりますので御確認ください。
注）国庫補助事業等の地方負担分に充当している場合は「なし」を選択してください。

有無	補助メニュー（事業）の名称	メニュー（事業）の所管
----	---------------	-------------

調査項目C：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象 *回答が不要な事業は「回答入力シート内」回答箇所がグレーアウトされます

III. 事業実施による定量的実績

- 事業実施前の定量的指標の設定有無についてお答えください。
指標を設定している場合は、その指標名および設定指標の位置づけ、実績計測有無、実績値についてお答えください。
注）指標を設定していない場合は、定量的指標を他のQ5で御回答ください。
注）「指標の位置づけ」については右側の「凡例」を参考にお答えいただきますようお願いいたします。

<凡例>【指標の位置づけ】

① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事量・回数・投下時間）
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業が直接的にもたらされる成果・効果
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果

事業実施前の定量的指標設定有無

	指標名	指標の位置づけ	実績計測有無	実績値	単位
指標①					
指標②					
指標③					

- Q5で「2.設定していない」を回答した場合
- 事業実施前に定量的指標を設定していない場合、事業の達成に実績を計測した定量的指標がございましたら指標名および設定指標の位置づけ、実績値についてお答えください。
注）特に事業の定量的指標の設定を行っていない場合でも実績を計測した指標がございましたらお答えください。

事業後の定量的指標計測有無

	指標名	指標の位置づけ	実績値	単位
指標①				
指標②				
指標③				

- 本事業実施による活動実績（アウトプット）等を総合的に御判断の上で、本交付金事業の感染症拡大防止、経済活性化等への効果についてお答えください。また、その理由について具体的に御回答ください。

事業効果	具体的な理由
------	--------

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 アンケート調査様式

② 個別調査様式

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

<<調査の回答にあたって>>

- 個別調査については、以下の事業のうち、「A. 地方単独事業分」から1事業、「B. 事業者支援分」から2事業が回答対象となります。なお、ご回答いただく地方公共団体において該当する事業を複数実施されている場合には、下記記載の条件に合致する事業から回答対象を選定ください。
- ア：令和3年度実施計画を提出頂いた事業
- イ：令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に繰り越されている事業
※令和3年度に実施した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証」全館調査において、「令和3年度以降繰越事業分」として御回答いただいた事業が対象となります。
- ※「B. 事業者支援分」については「ア：令和3年度実施計画を提出頂いた事業」が対象となります。

●「A. 地方単独事業分」の回答対象事業の選定（計1事業選定）【シートA「地方単独事業分」に回答】

- ✓ 経済対策分野における、「Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」もしくは「Ⅳ. 強靱な経済構造の構築」から1事業選択
- ✓ 交付金事業と経済対策分野の対応関係については**参考1「交付金事業と経済対策分野の関係」**を参照ください。
- ✓ 事業は「地方単独事業分」から選定していただくこととし、「国庫補助事業等の地方負担分」は対象外としてください。
- ✓ 協力要請推進枠及び検査促進枠の事業費の一部が充てられている通常分交付金事業は対象外とします。
- ✓ **該当する事業が複数存在する場合には交付金充当額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定して**ください。例えば「臨時交付金を活用することで特有效果のあった事業」や「効果の発現はあまり確認できなかったが、事業実施前後で活用プロセス及び今後の継続的な取組等を検討した事業」であったといった観点から選定してください。

●「B. 事業者支援分」の回答対象事業の選定（計2事業選定）【シートB-①「事業者支援分」、B-②「事業者支援分」に回答】

- ✓ 事業者支援分のうち、「① 感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援」、「② 事業者又は地方公共団体が実施する感染症対策の強化に関連する事業」から各1事業を選択してください。
- ✓ 事業者支援分の交付対象事業の定義及び①、②の別については、「令和3年4月30日付事務連絡（事業者支援分の取扱い）」をご参照ください。なお、②については事務連絡に記載の通りの基本的な対応方針に明示的に記載されている、医療提供体制や検査体制の整備に関する事業、事業者による業種別ガイドラインの遵守徹底に関する事業、テレワークの推進に関する事業、第三者認証制度に係る各種費用（認証制度の創設・運用に係る事務費・コンサルティング費用や見直し活動に要する換気設備・アクリル板の購入・設置補助や消毒剤の購入補助等）に該当する事業が確認されている場合は当該事業を選定いただきますようお願いいたします。
- ✓ 貴団体に実施された事業のうち事業者支援分の①、②に該当する事業をご確認頂きたい場合には、全館調査表における「回答入力シート（A. 令和3年度実施計画事業）」のH列をご参照ください。なお、事業内容を踏まえ、実施計画で記載していた事業区分と異なる場合でも実施に即してご回答いただいたりも問題ございません（実施計画上で修正していた方が、実施してはいるに該当する場合等）
- ✓ 該当する事業が複数存在する場合には、「① 感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援」、「② 事業者又は地方公共団体が実施する感染症対策の強化に関連する事業」のそれぞれについて、貴団体に実施された事業のうち**交付金充当額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定して**ください。
- ✓ **協力要請推進枠の事業費の一部が充てられている事業は対象外と**します。

- 各事業に係る回答は、事業所管部局・課室に調査表を展開の上、各団体の地方創生事務局にて回答の取りまとめをお願いします。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

- 提出期限：**令和4年11月22日（火）**
- 提出方法：
上記提出期限までにご提出ください。
- ※提出先：**info-koufukin2022@nri.co.jp**（調査委託先の株式会社社村総合研究所内）
- ※事業実施報告（個別調査様式）とあわせて、事業実施報告（全館調査様式）、事業実施報告（協力要請推進枠様式）、事業実施報告（検査促進枠様式）も送付ください。（事業実施報告（協力要請推進枠様式）、事業実施報告（検査促進枠様式）は原則都道府県のみ）
- ※ファイル容量が大きい場合は、お手数ですがご分割の上メール送付をお願いします。

- ※提出に当たってのファイル名
ファイル名は【②個別調査様式】都道府県-市区町村コード（半角5桁）+（半角アンダーバー）+ 都道府県名+地方公共団体名+通し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定；01,02,...）+（半角アンダーバー）+ 事業実施報告（個別調査）.xlsxとしてください。
- （例）北海道札幌市の場合：【②個別調査様式】01100_北海道札幌市01_事業実施報告（個別調査）.xlsx

地方創生部局担当者情報

都道府県名	市区町村名	担当部局課名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

① 回答欄について
：記述式 ：プルダウン選択式 ：半角数字での記述式

都道府県名	市区町村名	担当部局課名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

注1 都道府県名及び市区町村名をプルダウンで選択（都道府県の誤読の場合、市区町村名は不要）
 注2 コピーは自動で発生（転記不要）。

本シートでは「A. 地方単独事業分」に該当する事業を1事業選定の上ご回答ください。

I. 基礎情報

1. 回答対象となる交付対象事業の事業Noおよび名称をお答えください。あわせて、「令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に繰り越されている事業」や「令和3年度実施計画事業」のいずれかについてもお答えください。
 注1 事業Noには実施計画における事業Noを記載の上、半角英数字で記入ください。（①全館調査内「回答入力シート」内にも事業Noの記載がございますので御確認ください）
 注2 「交付金事業の名称」には実施計画に記載していた事業名称を記載ください。

令和2年度実施計画事業/令和3年度実施計画事業	事業No	交付金事業の名称
-------------------------	------	----------

II. 事業実施の経緯

2. 事業実施に至った経緯、または、本事業によって解決を試みた地域課題をお答えください。
 注1 特に、新型コロナウイルス感染症拡大に関連する経緯について重点をお答えください。
3. 上記の地域課題解決に向けて、どの期間で主たる効果（アウトカム）が発現することを本事業の検討段階で想定していたかをお答えください。
 注1 「3. 令和3年度以降」を想定している場合は説明にて事業完了後の継続的な検討・取組について具体的な回答ください。

事業検討段階で想定していた効果（アウトカム）発現時期

III. 事業実施による定性的/定量的効果・実績

4. 本事業実施により発生したと考えられる地域・住民等への社会的・経済的な効果や実績の内容についてお答えください。
 注1 事業の検討段階で想定していた効果以外でも、副次的効果が確認された場合はあわせてお答えください。

定性的効果・実績の具体的な内容

5. 効果・実績を定量的に把握されている場合には、把握している実績指標と実績についてお答えください。
 注1 効果・実績が複数ある場合は、代表的な1指標についてお答えください。なお、指標として地方公共団体で実施されている定量的実績がない場合には、本事業のために指標を収集しください。

定量的効果・実績の把握有無	定量的効果・実績
把握している実績指標	実績値 単位

IV. 事業前に実施した取組

6. ①事業の検討段階、②事業の具体化段階、③事業の完了段階のそれぞれにおいて、実施した取組について、あてはまるものを全てお答えください。
 また、「（昨年度に同様の事業を実施していた場合）事業の改善に向けて実施した取組・工夫」や「事業効果の増進に特効があった取組や、特に力を入れた取組」があれば、自由記述でご回答ください。

検討段階	<input type="checkbox"/> 地域課題、ニーズの共有・明確化（定性） <input type="checkbox"/> プロパ/知見を有する外部主体・人材からのアイデア取組 <input type="checkbox"/> 市（内閣府地方創生推進室を除く各都庁）の通知を参考とした検討	<input type="checkbox"/> 地域課題の定量的・客観的な分析 <input type="checkbox"/> 異なる政策間（庁内他部署）連携の検討 <input type="checkbox"/> 昨年度に同様の事業を実施していた場合、事業の改善に向けた取組・工夫（※具体的な内容を下部の自由記述欄にご記入ください）	<input type="checkbox"/> 産業・自然・文化等の地域資源を活用したアイデア検討 <input type="checkbox"/> 複数の地域圏での連携の検討
具体化段階	<input type="checkbox"/> 地域の既存組織を活用した参加の動機づけ <input type="checkbox"/> 詳細な工程計画の策定 <input type="checkbox"/> 生活者・地域主体意識の反映（1検討会/説明会等の実施）	<input type="checkbox"/> 事業関係者の役割・責任の明確化 <input type="checkbox"/> 効果・進捗を確認できるKPI等の設定 <input type="checkbox"/> 生活者・地域主体意識の反映（ハブ/アクセント等の実施）	<input type="checkbox"/> 事業経験のある外部主体・人材の参画 <input type="checkbox"/> 議会における説明・合意形成
完了段階	<input type="checkbox"/> 外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証 <input type="checkbox"/> 住民等への事業結果・効果の公表	<input type="checkbox"/> 事業効果（アウトカム/アウトカム）の定量的分析 <input type="checkbox"/> 事業改善・見直し方針の明確化	<input type="checkbox"/> 事業成果・効果の定性的把握分析 <input type="checkbox"/> 事業実績を踏まえた今後の事業計画への反映
	（昨年度に同様の事業を実施していた場合） 事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫		
	事業効果の増進に特に効果があった取組/ 特に力を入れた取組		

V. 事業完了後の継続的な取組等

7. 事業完了後の継続的な取組の実施有無についてお答えください。
 継続的な取組の実施有無

- Q7で「1. あり」を選択した場合
 8. 本事業で実施した取組の継続に向け具体的に実施している活動について、当てはまるものを全てお答えください。
 また、その他具体的に実施している活動や、本事業に関連して検討している今後の取組の方向性について自由にお答えください。

1. 臨時交付金以外の地方創生事業、国庫補助事業を活用して事業を継続的に実施している
2. 民間の地域主体・外部主体により取組の事業の自動化が進められている
3. 臨時交付金を活用して事業を継続的に実施している
4. 地方公共団体の戦略・計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略等）に取組を位置づけている

具体的に実施している活動・今後の取組の方向性

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 アンケート調査様式

②個別調査様式

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告 (個別調査様式)

〇回答欄について : 記述式 : フラッグ選択式 : 半角数字での記述式

都道府県名	市町村名	担当部門課名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

注) 都道府県名及び市町村名をフラッグで選択 (都道府県の略称の場合、市町村名は不要)
注) コードは自動で表示 (記載不要)。

本シートでは「B.事業者支援分」のうち、「①感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援」に該当する事業を1事業選定の上で回答ください。

I. 基礎情報

1. 回答対象となる交付対象事業の事業Noおよび名称をお答えください。あわせて、「令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に継続されている事業」が「令和3年度実施計画事業」のいずれかについてお答えください。
注) 「事業No」には実施計画における事業Noを記載の上、半角数字で記入ください。(①全額助産費(国庫入カセット)内にも事業ごとの事業Noの記載がございますので御確認ください)
注) 「交付対象事業の名称」には実施計画に記載いただいた事業名称を記載ください。

令和2年度実施計画事業/令和3年度実施計画事業	事業No	交付対象事業の名称
-------------------------	------	-----------

2. 本事業における事業者支援措置の方法についてお答えください。「2.事業者が本来負担すべき費用等を減免する事業」を選択した場合は減免対象とする費用についてもあわせてお答えください。

事業者支援措置の方法	減免対象とする費用
------------	-----------

II. 事業実施の経緯

3. 事業実施に至った背景、または、本事業によって解決を試みた地域課題をお答えください。
注) 特に、新型コロナウイルス感染症拡大に関する問題について重点的に回答ください。

背景・目的

4. 上記の地域課題解決に向けて、本事業の検討段階で事業完了後の程度の期間で効果(アウトカム)が発現することを想定していたかお答えください。

事業検討段階で想定していた効果(アウトカム)発現時期

III. 支援対象の選定方法

5. 本事業の支援対象とした事業者及び事業規模についてお答えください。業種については、あてはまるものすべてをお答えください。

【業種】 <input type="checkbox"/> 1.農業、林業 <input type="checkbox"/> 2.漁業 <input type="checkbox"/> 3.鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> 4.建設業 <input type="checkbox"/> 5.製造業 <input type="checkbox"/> 6.電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 7.運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> 8.卸売業、小売業 <input type="checkbox"/> 9.金融業、保険業 <input type="checkbox"/> 10.不動産業、物品賃貸業 <input type="checkbox"/> 11.学術研究、専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> 12.政治、教育、飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 13.生活関連サービス業、娯楽業 <input type="checkbox"/> 14.教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> 15.医療、福祉(介護含む) <input type="checkbox"/> 16.複合サービス業 <input type="checkbox"/> 17.サービス業(他に分類されないもの) <input type="checkbox"/> 18.公務(他に分類されるものを除く) <input type="checkbox"/> 19.分類不明の産業(その他) <input type="checkbox"/> 20.業種より回答はしていない
【事業規模】 事業規模 選定方法 選定方法 → 4.その他(具体的に: _____)

IV. 事業前後に実施した取組

7. 事業の検討段階、具体化段階、執行段階、完了段階のそれぞれにおいて実施した取組について、あてはまるものを全てお答えください。
注) 事業効果の把握に特化した取組形式(取組)や、特に力を入れた取組があれば、自由記述にてご回答ください。

検討段階 → <input type="checkbox"/> ① 地域課題・ニーズの共有・明確化(定性的) <input type="checkbox"/> ② ①の①、②の②を有する外部主体・人材のアイデア聴取 <input type="checkbox"/> ③ ①(内閣府地方創生推進室等)各官庁への通知を参照した検討 <input type="checkbox"/> ④ 地域課題の定量的・客観的な分析 <input type="checkbox"/> ⑤ 様々な政策群(内閣府等)連携の検討 <input type="checkbox"/> ⑥ 特定内容の事業を実施した場合、事業の改善に向けた取組・工夫(※具体的な内容を下部の自由記述欄にご記入ください)	<input type="checkbox"/> ⑦ 事業関係者の役割・責任の明確化 <input type="checkbox"/> ⑧ 効果・進捗を確認できるKPI等の設定 <input type="checkbox"/> ⑨ 生活者・地域主体意識の反映②(パブリックコメント等の実施)	<input type="checkbox"/> ⑩ 産業・自然・文化等の地域資源を活用したアイデア検討 <input type="checkbox"/> ⑪ 地域の地域での連携の検討 <input type="checkbox"/> ⑫ 事業経験のある外部主体・人材の参画 <input type="checkbox"/> ⑬ 議会における説明・合意形成
具体化段階 → <input type="checkbox"/> ① 地域の既存組織を活用した参加の動機づけ <input type="checkbox"/> ② 詳細な工程計画の策定 <input type="checkbox"/> ③ 生活者・地域主体意識の反映①(検討会/説明会等の実施)	<input type="checkbox"/> ④ 申請受付期間の工夫 <input type="checkbox"/> ⑤ 申請者の申請業務支援 <input type="checkbox"/> ⑥ 申請書への情報発信 <input type="checkbox"/> ⑦ 申請内容の認知化	<input type="checkbox"/> ⑧ 両当事業の人員確保に向けた外部委託の実施 <input type="checkbox"/> ⑨ 申請成果・効果の定性的把握分析 <input type="checkbox"/> ⑩ 事業成果・効果の定量的把握分析
完了段階 → <input type="checkbox"/> ① 外部組織・協会等による成果や効果等の多角的検証 <input type="checkbox"/> ② 住民等への事業結果・効果の公表 <input type="checkbox"/> ③ 事業改善・見直し方針の明確化 <input type="checkbox"/> ④ 事業実施を踏まえた今後の事業計画への反映		

(昨年度に同様の事業を実施していた場合)
事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫

事業効果の把握に特化した取組/特に力を入れた取組

V. 支援措置実績

8. 本事業における補助・給付・費用減免等の実施実績についてお答えください。
注) 支援措置の対象者数に当たり、お申し内容と業種・業種別の場合は、「補助事業実施の欄」にて一括して記入ください。

申請事業数	補助・給付・費用減免実施事業数	補助・給付・費用減免等上乗額(1.事業者あたり)	補助・給付・費用減免総額
件	件	万円	万円

VI. 事業実施による効果

9. 本事業実施による支援対象の事業者・地域に与えた好影響や効果についてお答えください。
注) アンケート統計等で得られた定量的効果のほかに、フラッグ等で得られた定性的効果も同様の対象となります。
注) 事業の検討段階で想定していた効果以外にも、顕著的効果が確認された場合はあわせてお答えください。

支援対象の事業者・地域に与えた効果

10. 本事業実施による支援対象の事業者・地域に与えた好影響や効果の計測・評価方法についてあてはまるものすべてをお答えください。

<input type="checkbox"/> 1.住民・事業者アンケート <input type="checkbox"/> 5.その他	<input type="checkbox"/> 2.事業者へのヒアリング <input type="checkbox"/> 3.有識者・外部委員会による評価	<input type="checkbox"/> 4.事業実施前後の実績値の比較 具体的な: _____
--	--	---

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告 (個別調査様式)

〇回答欄について : 記述式 : フラッグ選択式 : 半角数字での記述式

都道府県名	市町村名	担当部門課名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

注) 都道府県名及び市町村名をフラッグで選択 (都道府県の略称の場合、市町村名は不要)
注) コードは自動で表示 (記載不要)。

本シートでは「B.事業者支援分」のうち、「②事業者又は地方公共団体が実施する感染症対策の強化に関連する事業」に該当する事業を1事業選定の上で回答ください。

I. 基礎情報

1. 回答対象となる交付対象事業の事業Noおよび名称をお答えください。あわせて、「令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に継続されている事業」が「令和3年度実施計画事業」のいずれかについてお答えください。
注) 「事業No」には実施計画における事業Noを記載の上、半角数字で記入ください。(①全額助産費(国庫入カセット)内にも事業ごとの事業Noの記載がございますので御確認ください)
注) 「交付対象事業の名称」には実施計画に記載いただいた事業名称を記載ください。

令和2年度実施計画事業/令和3年度実施計画事業	事業No	交付対象事業の名称
-------------------------	------	-----------

II. 事業実施の経緯

2. 本事業の実施目的・使途についてお答えください。

本事業の実施目的・使途	6.その他(具体的に: _____)
-------------	--------------------

3. 事業実施に至った背景、または、本事業によって解決を試みた地域課題をお答えください。
注) 特に、新型コロナウイルス感染症拡大に関する問題について重点的に回答ください。

背景・目的

4. 上記の地域課題解決に向けて、本事業の検討段階で事業完了後の程度の期間で効果(アウトカム)が発現することを想定していたかお答えください。

事業検討段階で想定していた効果(アウトカム)発現時期

III. 事業実施による効果

5. 本事業実施により発生しと考えられる地域・住民・事業者等への社会的・経済的な効果や実績の内容についてお答えください。
注) 事業の検討段階で想定していた効果以外にも、顕著的効果が確認された場合はあわせてお答えください。

定性的効果・実績の具体的な内容

6. 効果・実績を定量的に把握されている場合には、把握している実績指標と実績値についてお答えください。
注) 効果・実績が把握される場合は、代表的な1指標についてお答えください。なお、現時点で地方公共団体の間で把握されている定量的実績がない場合は、本調査のために追加で情報を収集する必要はございません。

定量的効果・実績の把握有無	定量的効果・実績
把握している実績指標	実績値 単位

7. 本事業実施による支援対象の事業者・地域に与えた好影響や効果の計測・評価方法についてあてはまるものすべてをお答えください。

<input type="checkbox"/> 1.住民・事業者アンケート <input type="checkbox"/> 5.その他	<input type="checkbox"/> 2.事業者へのヒアリング <input type="checkbox"/> 3.有識者・外部委員会による評価	<input type="checkbox"/> 4.事業実施前後の実績値の比較 具体的な: _____
--	--	---

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 アンケート調査様式

③ 協力要請推進枠様式

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（協力要請推進枠様式）

<<調査の回答にあたって>>

- 本調査では、貴都道府県にて所管している「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（協力要請推進枠）についてお答えいただきます。
- 本調査の回答に当たっては、必要に応じて本調査票を所管部局に展開の上、取りまとめをお願いします。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

■提出期限：**令和4年11月22日（火）**

■提出方法：
回答をとりまとめた上で、上記提出期限までに提出ください。 ※提出先：info-koufukin2022@mri.co.jp（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）
※本調査票とあわせ、**貴都道府県における「協力金交付要綱」のファイルをお合わせて送付いただきますようお願いいたします。**

※提出に当たってのファイル名
ファイル名は「③協力要請推進枠様式」都道府県コード（半角5桁）+ _（半角アンダーバー）+ 都道府県名+ _（半角アンダーバー）+ 事業実施報告（協力要請推進枠）.xlsxとしてください。
（例）北海道の場合
【③協力要請推進枠様式】01000_北海道_事業実施報告（協力要請推進枠）.xlsx

地方創生担当部局担当者情報

都道府県名	市町村名	担当部局課名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（協力要請推進枠様式）

〇回答欄について
 : 記述式 : プルダウン選択式 : 半角数字での記述式

都道府県名	市町村名	担当部局課名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

注）都道府県名もプルダウン選択
注）コードは自動で表示（記載不要）。

【回答における留意点】
 ・協力要請推進枠様式における事業実施報告は「都道府県ごと」に1ファイル作成してください。

A. 協力金支給に係る支給要件

1. 貴都道府県における飲食店、大規模施設、酒類販売事業者それぞれに対する協力金（感染防止対策協力金）の**交付要綱等を掲載しているHPのURLをすべてご記入ください。**

注）URLは要綱詳細（例：①「店、施設等」）でご該当するものすべてをお答えください。なお、有効期がない場合が半角数字で「有効期限」とお書きください。貴都道府県における交付方式や事業のファイル名をお合わせて送付いただきますようお願いいたします。
注）令和3年度要請分のみ、経費が令和4年3月末までとなっている分のみをお答えください。なお、申請期間が令和2年度で、申請経費が令和3年度にわたるものについても本枠組みに含めて回答ください。

【飲食店に対する協力金等】 交付要綱等を掲載しているHPのURL

【大規模施設等に対する協力金等】 交付要綱等を掲載しているHPのURL

【酒類販売事業者に対する支援金等】 交付要綱等を掲載しているHPのURL

2. 貴都道府県における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における**協力要請推進枠分（令和3年度要請分の総計）のうち、「飲食店に対する協力金等分」「酒類販売事業者に対する支援金等分」における支給件数、支給額をお答えください。**

注）要請期間の経費が令和3年度中までとなっている分についてのみお答えください。（期間が令和2年度となっているものも含みます）
注）支給件数は令和3年度中に支給した件数を数えさせていただきます。
注）中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者及び会社以外の法人等（人格なき団体等を含む。）でその属する事業に同じ、従業員数が同項に定める中小企業の基準以下の法人等という。大企業は中小企業以外の事業者という。

	支給件数【単位：件】	支給実績額【単位：千円】
合計値		千円
うち大企業	件	千円
中小企業	件	千円

	支給件数【単位：件】	支給実績額【単位：千円】
合計値		千円
うち中小法人等	件	千円
個人事業者等	件	千円

B. 協力金支給に係る工夫・課題

3. 協力金の支給形態について、支給に係る市町村及び経済団体・業界団体、民間事業者との連携の有無について当てはまるものをお答えください。いずれかにチェックした場合は、具体的な支給形態についてお答えください。

注）一部の支給事務のみ市町村が担当した、都道府県と市町村の両方で支給事務を担当した場合も、「1.市町村との連携」にチェックし、支給形態を具体的に記入ください。
注）都道府県と市町村が連携し、当該市区町村の担当者が本調査票の回答担当となっている場合は「1.市町村との連携」にチェックし、支給形態を具体的に記入ください。

【支給に係る市町村及び民間事業者との連携の有無】
 1.市町村との連携 2.経済団体・業界団体との連携 3.民間事業者

【具体的な支給形態】 ※上記1～3のいずれかにチェックした場合のみ回答
 具体的な支給形態（飲食店等への情報提供方法等）

4. 申請数拡大、協力金支給事務の迅速化に向けて、貴団体にて実施された取組・工夫について、当てはまるものをお答えください。また、具体的な取組内容についてお答えください。

取組・工夫	例	実施有無	具体的な取組内容・工夫
申請受付期間の工夫	要請期間が短い日からの申請の受付開始		
申請者への情報発信	申請受付期間が決まらないうちに、申請案内を事業者へ送付		
申請内容の簡略化	電子申請に対応しては、一部の入力項目を省略、入力項目の簡略化		
申請者の申請業務支援	申請書の記入方法を問い合わせ内容について取りまとめた申請手引きの作成		
調査業務の人員確保に向けた外部委託の実施	調査業務や問い合わせ業務を外部委託し、体制強化		
その他	-		

参考資料 アンケート調査様式

③ 協力要請推進枠様式

5. 貴都道府県において把握している令和3年度における要請に係る不正受給件数（すでに返還されたものを含む）をお答えください。

注）要請期間の終期が令和3年度中となっている分についてのみお答えください。（始期が令和2年度となっているものも含まれます）

注）不正受給の検知自体が令和4年4月以降の場合も含まれます

飲食店に対する協力金等分 件
 大規模施設等に対する協力金等分 件
 酒類販売事業者に対する支援金分 件

6. 協力金不正受給対策として、貴都道府県にて実施された取組・工夫について、当てはまるものをお答えください。また、具体的な取組内容についてあわせてお答えください。

取組・工夫	実施有無	具体的な取組内容・工夫
農家本部との連名での啓発メッセージ公表	<input type="checkbox"/>	
啓発チラシの配布	<input type="checkbox"/>	
申請要件の厳格化	<input type="checkbox"/>	
一部外部委託による審査の実施	<input type="checkbox"/>	
飲食店見回り、支援要請の実施	<input type="checkbox"/>	
不正受給申請者情報の公表	<input type="checkbox"/>	
その他	<input type="checkbox"/>	

C. 飲食店を対象とした意見把握

7. 「飲食店に対する協力金等分」における支給対象の飲食店を対象とした意見把握（協力金活用の実態や効果認識等）の実施有無についてお答えください。

注）少数の飲食店を対象とした簡便な意見把握についても、対象に含めていただきますようお願いいたします。

注）飲食店からの直接の意見把握のほか、管内市区町村及び経済団体、業界団体が実施した意見把握、当該団体等を経由した意見把握を行った場合も、対象に含めていただきますようお願いいたします。

意見把握の実施有無

Q7で「1」を選択した方

8. 意見把握の実施方法について、当てはまるものを全てお答えください。

注）少数の飲食店を対象とした簡便な意見把握についても、対象に含めていただきますようお願いいたします。

1. アンケート調査 2. ヒアリング調査 3. その他

飲食店を対象とした意見把握に係る具体的な内容・調査対象をお答えください。また、結果をHP等で掲載している場合は、HPのURLもあわせてご記入ください。

注）HPでは公開していただき、関連ファイルがお手元にごしる場合は、お手数ですが本調査票とあわせ、当該ファイルをお寄せいただきますようお願いいたします。

Q7で「1」を選択した方

9. 意見把握の結果、飲食店における協力金活用の実態、効果認識及び飲食店からのご意見等をお答えください。

例）コロナ禍での来店者減少により経営の危機に陥っていたが、協力金受給により回復を回復することができた。一方支給時期はもう少し早まるべきだ。

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 アンケート調査様式

④ 検査促進枠様式

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（検査促進枠様式）

<<調査の回答にあたって>>

- 本調査では、貴都道府県にて所管している「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（検査促進枠）についてお答えいただきます。
- 本調査の回答に当たっては、必要に応じて本調査票を所管部署に展開の上、取りまとめをお願いいたします。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

- 提出期限：**令和4年11月22日（火）**
- 提出方法：
回答をとりまとめの上、上記提出期限までにご提出ください。 ※提出先：info-kozufukin2022@nri.co.jp（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）
※提出に当たってのファイル名
ファイル名は【4.検査促進枠様式】都道府県コード（半角5桁）+_（半角アンダーバー）+_都道府県名+_（半角アンダーバー）+_事業実施報告（検査促進枠）.xlsxとしてください。
（例）北海道の場合
【4.検査促進枠様式】01000_北海道_事業実施報告（検査促進枠）.xlsx

地方創生担当部署担当者情報

都道府県名		市町村名		担当部署名	
コード				メールアドレス	電話番号

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（検査促進枠様式）

◎回答欄について
 : 記述式 : プルダウン選択式 : 半角数字での記述式

都道府県名		市町村名		担当部署名	
コード				メールアドレス	電話番号

注）都道府県名をプルダウンで選択し、コードは自動表示（記載不要）

【回答における留意点】
 *検査促進枠様式における事業実施報告は“都道府県ごと”に1ファイル作成してください。

I. 検査促進枠における無料検査について

1. 貴都道府県内における令和3年12月から令和4年3月までの検査実施件数を把握されている範囲でお答えください。
 また、貴都道府県内の**政令市**、**中核市**及び**特別区**における検査実施件数内数についてもあわせてお答えください。
注）本設問では、検査促進枠における無料検査を実施している検査実施件数についてのみお答えください。

都道府県計		R3.12	R4.1	R4.2	R4.3
管内の政令市・中核市・特別区 その他市区町村	管内の政令市				
	管内の中核市				
	管内の特別区				
	その他市区町村				
	管内の政令市				
	管内の中核市				
	管内の特別区				
	その他市区町村				
	管内の政令市				
	管内の中核市				

2. 日常生活や経済社会活動において検査結果の活用している代表的な事例・イベントについて把握している場合は、その内容についてお答えください。
注）イベント等以外の検査に活用された場合はイベント名等、旅行事業者や宿泊事業者と連携した検査が実施された場合は事業者名等をお答えください。
 具体的な内容

--

3. 各地域において新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者を受け入れている医療機関や検査促進枠による無料検査を実施している薬局等に対して聴き取り調査を行うことを検討しています。
 各都道府県内において聴き取り調査している代表的な医療機関や薬局等が下記に紹介されています。
注）本設問で回答いただいた医療機関名、薬局名は公表されるものではありません。貴団体への照会の上、記載いただいた医療機関、薬局への聴き取り調査を実施させていただく場合がございます。

医療機関名	
薬局等の名称	

II. その他参考情報

4. 貴都道府県内における令和3年7月から令和4年3月までの行政検査実施件数（月次）をお答えください。
 また、貴都道府県内の**政令市**、**中核市**及び**特別区**における検査実施件数内数についてもあわせてお答えください。
注）「行政検査」は特約の窓口があるなど、医師の診察があるが等々、医師の診察が、必要と判断して行われる検査を指します。
注）検査実施による無料検査数を回答するものではありません。
注）貴都道府県内の政令市、中核市及び特別区における検査実施内数については「実施報告書の所在地」に基づいて回答いただきますようお願いいたします。

都道府県計		R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3
管内の政令市・中核市・特別区 その他市区町村	管内の政令市									
	管内の中核市									
	管内の特別区									
	その他市区町村									
	管内の政令市									
	管内の中核市									
	管内の特別区									
	その他市区町村									
	管内の政令市									
	管内の中核市									

5. 貴都道府県内における令和3年7月から令和4年3月までの新型コロナウイルス陽性者数（月次）をお答えください。
 また、貴都道府県内の**政令市**、**中核市**及び**特別区**における陽性者数内数についてもあわせてお答えください。
注）貴都道府県内の政令市、中核市及び特別区における陽性者数内数については「陽性者の居住地」に基づいて回答いただきますようお願いいたします。
注）当該期間における陽性者数内数をお答えください。（R3.4、R3.9に陽性者数内数、R3.5、R3.10に公表された陽性者数はR3.4にカウント）

都道府県計		R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3
管内の政令市・中核市・特別区 その他市区町村	管内の政令市									
	管内の中核市									
	管内の特別区									
	その他市区町村									
	管内の政令市									
	管内の中核市									
	管内の特別区									
	その他市区町村									
	管内の政令市									
	管内の中核市									

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
I-1. マスク・消毒液等の 確保	物品購入	消耗品（マスク、消毒液等）購入	3,736	6.7%	291	1.2%	380	76.6%
		備品（体温計、パーテーション等） 購入	2,592	4.6%	156	0.6%	194	80.3%
		施設改修、エアコン・換気扇等設備導 入	2,084	3.7%	611	2.5%	555	109.9%
		移動車両（スクールバス、公用車等） の購入	79	0.1%	14	0.1%	13	106.6%
		その他	355	0.6%	42	0.2%	61	69.8%
	各種施設の 運営継続支援	損失の補填	12	0.0%	2	0.0%	3	78.6%
		支援体制の拡充支援	117	0.2%	7	0.0%	22	30.2%
		清掃・消毒業務等の委託実施支援	163	0.3%	14	0.1%	16	87.0%
		感染拡大防止を目的とした施設への 給付（かかり増し経費補助等）	533	1.0%	72	0.3%	99	73.2%
		その他	202	0.4%	16	0.1%	21	78.1%
	その他	その他	1,155	2.1%	201	0.8%	251	80.3%
I-2. 検査体制の強化と 感染の早期発見	物品購入	消耗品（マスク、消毒液等）の 購入	135	0.2%	18	0.1%	17	106.5%
		備品（体温計、パーテーション等）の 購入	160	0.3%	4	0.0%	5	76.9%
		施設改修、エアコン・換気扇等 設備導入	38	0.1%	8	0.0%	10	81.8%
	ワクチン接種の促進、 検査の環境整備	PCR検査の費用補助	955	1.7%	490	2.0%	830	59.1%
		病院等への検査センター設置	226	0.4%	131	0.5%	127	103.7%
		その他	119	0.2%	10	0.0%	35	28.0%
	その他	その他	400	0.7%	99	0.4%	131	75.5%

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
I-3. 医療提供体制の 強化	事業者補助	補助金の交付	573	1.0%	1,316	5.4%	1,790	73.6%
		PC・什器等の資産購入	28	0.1%	3	0.0%	5	73.8%
		マスク・消毒液等消耗品購入	39	0.1%	3	0.0%	6	44.5%
		感染対策の備品等補助	111	0.2%	20	0.1%	29	68.9%
		その他	140	0.3%	83	0.3%	119	69.7%
	利用者補助	インフルエンザ予防接種	132	0.2%	41	0.2%	56	73.0%
		マスク・消毒液等消耗品購入	6	0.0%	0	0.0%	0	118.7%
		給食等間接的補助	12	0.0%	1	0.0%	1	110.9%
		その他	87	0.2%	14	0.1%	21	68.7%
	行政事業	PC・什器・公用車等の資産購入	180	0.3%	27	0.1%	32	84.8%
		PR・啓発等の事業実施	27	0.0%	3	0.0%	3	108.0%
		マスク・消毒液等消耗品購入	123	0.2%	15	0.1%	37	41.5%
		コロナ対応等人件費	173	0.3%	76	0.3%	113	67.6%
		その他	420	0.8%	96	0.4%	136	70.6%
	その他	その他	267	0.5%	96	0.4%	162	59.3%
I-4. 治療薬・ワクチンの 開発加速	ワクチン開発支援	ワクチン開発に向けた地元企業・ 団体支援	0	0.0%	0	0.0%	0	-
		その他	1	0.0%	0	0.0%	0	97.7%
	その他	その他	365	0.7%	51	0.2%	75	67.6%

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率	
I-5. 帰国者等の受入れ 体制の強化	水際対策支援	技能実習生の受入支援 (PCR検査、隔離等)	5	0.0%	1	0.0%	1	34.6%	
		県外、市町村外からの訪問者受入 支援 (PCR検査、隔離等)	12	0.0%	1	0.0%	1	69.9%	
		その他	6	0.0%	0	0.0%	2	26.7%	
	公共施設における感染拡 大防止支援	(災害時用の) 避難所整備	11	0.0%	1	0.0%	1	85.0%	
		感染者、濃厚接触者等向けの隔離 施設整備	4	0.0%	0	0.0%	1	85.4%	
		その他	1	0.0%	0	0.0%	0	99.9%	
		その他	12	0.0%	2	0.0%	7	31.8%	
	I-6. 情報発信の充実	働き方改革 (リモート・テレ ワーク対応)	庁舎等におけるテレワーク導入に向け た環境整備	72	0.1%	14	0.1%	15	95.0%
			事業者等へのテレワーク導入支援	10	0.0%	1	0.0%	1	75.7%
			テレワーク用サテライトオフィス整備	9	0.0%	3	0.0%	3	80.6%
コロナ関連情報発信・周知		その他	9	0.0%	2	0.0%	2	81.3%	
		コンテンツ作成	233	0.4%	43	0.2%	48	91.1%	
		関連機器・什器購入・整備	91	0.2%	7	0.0%	8	83.9%	
		その他	248	0.4%	36	0.1%	47	76.8%	
観光・市民生活・防犯等 主としてコロナ以外の情報 発信・周知	コンテンツ作成	145	0.3%	6	0.0%	7	89.0%		
	関連機器・什器購入・整備	93	0.2%	9	0.0%	12	76.5%		
	その他	81	0.1%	6	0.0%	6	89.6%		
その他	その他	215	0.4%	46	0.2%	51	90.4%		

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
1-7. 感染国等への緊急 支援に対する拠出 等の国際協力	国際協力	感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	0	0.0%	0	0.0%	0	-
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	その他	その他	1	0.0%	0	0.0%	0	20.8%
1-8. 学校の臨時休業等 を円滑に進めるため の環境整備	各種中止・ キャンセル対応	給食、修学旅行等学外活動 キャンセル費用支援	486	0.9%	41	0.2%	57	72.5%
		その他	36	0.1%	3	0.0%	4	62.5%
	GIGAスクール構想の推進	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に 向けた通信環境、端末等整備支援	893	1.6%	295	1.2%	367	80.5%
		その他	144	0.3%	13	0.1%	15	84.7%
	子供の心身の健康管理	学童の開放支援	31	0.1%	9	0.0%	14	66.1%
		遊び場の提供支援	21	0.0%	3	0.0%	4	79.7%
		スクールカウンセラー等の増員	71	0.1%	13	0.1%	16	79.2%
		その他	172	0.3%	43	0.2%	73	58.8%
		物品購入	消耗品（マスク、消毒液等）購入	297	0.5%	23	0.1%	30
	物品購入	備品（体温計、パーテーション等） 購入	202	0.4%	18	0.1%	20	87.4%
		施設改修、エアコン・換気扇等 設備導入	235	0.4%	181	0.7%	215	84.0%
	子育て家庭支援	その他	116	0.2%	15	0.1%	16	93.1%
		準要保護世帯への支援	4	0.0%	0	0.0%	0	38.3%
		全世帯への直接支援	8	0.0%	1	0.0%	1	102.1%
		妊産婦支援	20	0.0%	4	0.0%	5	72.2%
その他		98	0.2%	6	0.0%	11	51.0%	
その他	その他	510	0.9%	152	0.6%	192	79.2%	

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
I-9. 知見に基づく感染 防止対策の徹底	学校・投票所等の公共施設の感染対策 (物品購入)	消耗品（マスク、消毒液等）購入	362	0.6%	21	0.1%	25	84.4%
		備品（体温計、パーテーション等）の 購入	594	1.1%	28	0.1%	31	92.1%
		施設改修、エアコン・換気扇等設備 導入	745	1.3%	119	0.5%	141	84.3%
		その他	170	0.3%	14	0.1%	17	83.1%
	学校関係者のコロナ対策 の研修	研修会開催	9	0.0%	1	0.0%	1	90.3%
		その他	3	0.0%	0	0.0%	0	36.7%
	その他	その他	1,319	2.4%	309	1.3%	436	70.8%

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
II-1. 雇用の維持	給付金	失業者への給付	4	0.0%	0	0.0%	0	39.5%
		子育て世帯への給付	4	0.0%	0	0.0%	0	84.6%
		保育施設等職員への給付	28	0.1%	28	0.1%	29	96.4%
		介護事業者への給付	18	0.0%	3	0.0%	3	79.5%
		その他	97	0.2%	70	0.3%	51	138.9%
	就業支援	相談会・就業窓口の強化・開催	98	0.2%	28	0.1%	18	153.6%
		その他	92	0.2%	51	0.2%	59	86.8%
	雇用	一時的な失業者の雇用	137	0.2%	89	0.4%	69	128.3%
		その他	245	0.4%	41	0.2%	62	66.1%
	その他	その他	133	0.2%	20	0.1%	45	45.8%
	II-2. 資金繰り対策	給付	補助金給付	209	0.4%	243	1.0%	361
利子給付			291	0.5%	246	1.0%	404	61.0%
その他			43	0.1%	53	0.2%	67	79.7%
貸付		資金貸付	16	0.0%	28	0.1%	57	48.5%
		利子貸付	18	0.0%	5	0.0%	15	34.9%
		その他	11	0.0%	20	0.1%	35	57.7%
その他		その他	97	0.2%	47	0.2%	84	55.8%

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率	
II-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事 業者等への支援	財政支援	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	4,506	8.1%	7,250	29.6%	10,201	71.1%	
		感染症対策に係る物品等の補助	301	0.5%	180	0.7%	227	79.2%	
		感染症対策に係る経費等の助成	557	1.0%	933	3.8%	1,563	59.7%	
		利用料減免・購入費用補助による需要喚起（電気・ガス・水道等の公共インフラ／観光・農林水産業等の地域産業）	262	0.5%	51	0.2%	73	70.7%	
		その他	995	1.8%	726	3.0%	838	86.6%	
		相談窓口強化	相談窓口の設置・人員配置の強化	160	0.3%	15	0.1%	18	82.5%
			専門家派遣・コンサルテーション	59	0.1%	6	0.0%	9	68.9%
			その他	8	0.0%	2	0.0%	2	78.0%
		広報等業務支援	広報戦略策定支援	11	0.0%	1	0.0%	1	90.8%
			Webサイトの構築支援	23	0.0%	7	0.0%	7	89.7%
			その他	60	0.1%	5	0.0%	7	80.5%
		その他	その他	644	1.2%	623	2.5%	960	65.0%

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	生活費に係る給付金支給 (生活困窮世帯、全世帯一律)	266	0.5%	102	0.4%	136	74.9%
		生活費に係る給付金支給 (新生児誕生、子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	1,350	2.4%	463	1.9%	569	81.5%
		生活費に係る給付金支給 (就業、転職者等)	45	0.1%	3	0.0%	5	62.6%
		生活費に係る給付金支給 (高齢者、障がい者等)	108	0.2%	20	0.1%	24	81.5%
		公共料金の減免 (電気・ガス・水道 等)	146	0.3%	55	0.2%	67	82.0%
		給食、修学旅行等の学外活動、 課外活動のキャンセル費用支援	257	0.5%	32	0.1%	44	72.7%
		食料品等の商品券の配布	234	0.4%	86	0.3%	106	81.0%
		社会福祉施設等への助成金支給 (動脈・静脈) 物流施設等への助成金支給	64	0.1%	8	0.0%	11	73.4%
		1	0.0%	0	0.0%	0	97.2%	
		その他	504	0.9%	109	0.4%	146	74.5%
	相談窓口強化	相談窓口の設置・人員配置の強化	289	0.5%	13	0.1%	16	81.5%
		その他	67	0.1%	1	0.0%	2	84.2%
	その他	その他	864	1.5%	103	0.4%	115	90.3%
	II-5. 税制措置	システム改修	緊急経済対策における税制上の措置 に対応した事務システム改修	5	0.0%	1	0.0%	1
納税窓口の強化 (コンビニ、スマホアプリ等)			9	0.0%	1	0.0%	1	92.6%
その他			0	0.0%	0	0.0%	0	-
窓口・事務機能強化		事務人員の配置強化	2	0.0%	0	0.0%	0	97.7%
		その他	1	0.0%	0	0.0%	0	98.7%
その他		その他	4	0.0%	0	0.0%	0	94.6%

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率	
II-6. エネルギー価格高騰 への対応	事業者への 原油価格高騰対策支援	燃油元売りに対する補助金支給	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
		漁業、農林業等に対する燃油価格 上昇の補てん金交付・省エネ機器導 入支援	14	0.0%	9	0.0%	15	59.9%	
		運輸業、交通機関事業者等に対す る、燃油価格上昇を受けた支援	12	0.0%	4	0.0%	4	93.5%	
		その他	7	0.0%	3	0.0%	10	28.2%	
	エネルギー・原材料・食料 等安定供給対策	産業部門に対する省エネ設備導入 支援・省エネ投資支援	1	0.0%	0	0.0%	0	83.6%	
		消費者・家庭に対する省エネ製品購 入支援	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
		クリーンエネルギー自動車導入・インフ ラ整備支援	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
	新たな価格体系への 適応の円滑化に向けた 中小企業対策	その他	2	0.0%	0	0.0%	0	74.5%	
		新たな価格体系への適応の円滑化 に向けた中小企業対策	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
	コロナ禍において 物価高騰等に直面する 生活者等への支援	生活困窮世帯、全世帯一律支援	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
		子育て世帯、ひとり親世帯、大学生 等への支援	20	0.0%	3	0.0%	4	75.6%	
		高齢者、障がい者等への支援	3	0.0%	63	0.3%	60	104.7%	
		その他	1	0.0%	0	0.0%	0	31.1%	
			その他	1	0.0%	0	0.0%	0	60.7%

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食 業、イベント・エン ターテインメント事業 等に対する支援	観光	Go to 等の消費者向け直接補助金	387	0.7%	400	1.6%	526	76.2%
		宿泊施設や観光施設の整備	383	0.7%	114	0.5%	136	83.9%
		プロモーション・イベント実施・補助	522	0.9%	163	0.7%	204	79.8%
		感染対策の備品等補助	97	0.2%	60	0.2%	74	80.4%
		中止・延期に伴うキャンセル料等の補助	28	0.1%	2	0.0%	2	83.2%
		その他	460	0.8%	191	0.8%	235	81.2%
	飲食	Go to 等の消費者向け直接補助金	51	0.1%	35	0.1%	47	74.3%
		店舗営業・休業支援	151	0.3%	92	0.4%	181	50.9%
		プロモーション・イベント実施・補助	47	0.1%	9	0.0%	15	62.9%
		感染対策の備品等補助	45	0.1%	62	0.3%	79	78.4%
		店舗整備等	22	0.0%	2	0.0%	3	60.6%
		その他	60	0.1%	57	0.2%	78	73.1%
	運輸	交通事業者向け運行補助金	459	0.8%	166	0.7%	184	90.2%
		消費者向け直接補助金	25	0.0%	5	0.0%	7	72.7%
		車両・施設等整備	76	0.1%	18	0.1%	21	86.6%
		プロモーション・イベント実施・補助	24	0.0%	5	0.0%	6	80.8%
		感染対策の備品等補助	46	0.1%	13	0.1%	16	80.5%
		その他	73	0.1%	31	0.1%	34	88.5%
	イベント・エンタメ等	プロモーション・イベント実施・補助	262	0.5%	33	0.1%	44	74.6%
		コンテンツ等整備	58	0.1%	4	0.0%	5	86.6%
		感染対策の備品等補助	50	0.1%	7	0.0%	9	77.3%
		その他	50	0.1%	4	0.0%	5	84.4%
	その他	その他	233	0.4%	57	0.2%	75	76.1%

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
III-2. 地域経済の活性化	域内消費拡大	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,835	3.3%	1,535	6.3%	2,056	74.6%
		キャッシュレス決済導入支援	188	0.3%	97	0.4%	139	69.9%
		商店街等プロモーション・イベン ト実施・補助	257	0.5%	67	0.3%	76	88.3%
		商店・飲食店等の感染対策の備品 等補助	69	0.1%	46	0.2%	49	93.9%
		域内商店等のテイクアウト・宅配等実 施支援	74	0.1%	12	0.0%	16	73.5%
		移住・サテライトオフィス・ワーケーショ ン等支援	206	0.4%	27	0.1%	35	77.2%
		その他	397	0.7%	322	1.3%	462	69.6%
		事業者への支援給付金 (農林漁業、食品製造業、小売・ 旅客等)	285	0.5%	162	0.7%	255	63.6%
	地場産業振興	販促イベント・商談会等実施	209	0.4%	33	0.1%	41	80.1%
		域内食材の地産地消支援 (公益施設機能)	160	0.3%	20	0.1%	24	83.6%
		地域・産品魅力オンライン発信・PR	204	0.4%	26	0.1%	37	70.8%
		設備・機器・備品等導入支援	306	0.5%	151	0.6%	208	72.9%
		域内事業者のチャレンジ補助 (創 業・起業・商品開発・DX化・業態転 換等)	220	0.4%	88	0.4%	108	81.3%
		中小事業者応援・相談窓口開設/セ ミナー開催	48	0.1%	6	0.0%	7	92.2%
その他	その他	398	0.7%	90	0.4%	109	83.2%	
	出産・子育て支援／女性活躍支援	84	0.2%	19	0.1%	22	82.9%	
	その他	1,064	1.9%	292	1.2%	351	83.2%	

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
III-3. 安全・安心を 確保した 社会経済活動の 再開	ワクチン接種の促進、 検査の環境整備	PCR・抗原定性等検査実施支援	12	0.0%	1	0.0%	7	9.4%
		検査体制整備支援	4	0.0%	0	0.0%	1	18.7%
		その他	3	0.0%	2	0.0%	3	82.7%
	旅行、飲食、イベント参加 等への消費喚起 (観光)	Go to 等の消費者向け直接補助金	9	0.0%	9	0.0%	14	66.5%
		宿泊施設や観光施設の整備	9	0.0%	1	0.0%	2	79.8%
		プロモーション・イベント実施・補助	9	0.0%	2	0.0%	3	67.3%
		感染対策の備品等補助	6	0.0%	4	0.0%	4	95.3%
		その他	2	0.0%	0	0.0%	0	94.1%
		Go to 等の消費者向け直接補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	旅行、飲食、イベント参加 等への消費喚起 (飲食)	店舗営業・休業支援	4	0.0%	139	0.6%	380	36.4%
		プロモーション・イベント実施・補助	0	0.0%	0	0.0%	0	-
		感染対策の備品等補助	1	0.0%	1	0.0%	1	73.7%
		店舗整備等	0	0.0%	0	0.0%	0	-
		その他	5	0.0%	0	0.0%	1	71.9%
	旅行、飲食、イベント参加 等への消費喚起 (イベント)	プロモーション・イベント実施・補助	2	0.0%	0	0.0%	0	16.4%
		コンテンツ等整備	0	0.0%	0	0.0%	0	-
		感染対策の備品等補助	4	0.0%	0	0.0%	0	102.5%
		その他	2	0.0%	0	0.0%	0	100.7%
	社会経済活動の再開に 向けた前向きな取組の 支援	スポーツイベント、音楽や演劇の公演、 展示会等の開催支援	20	0.0%	2	0.0%	3	85.2%
		イベントのキャンセル費用支援	3	0.0%	0	0.0%	0	41.4%
		コロナ禍で入国が困難となっている外 国人留学生に対する日本語教育の 取組支援	0	0.0%	0	0.0%	0	-
		その他	45	0.1%	4	0.0%	8	49.4%
	その他	その他	38	0.1%	3	0.0%	6	52.8%

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率	
IV-1. サプライチェーン改革	調達／開発・生産	事業者向け運営補助 (開発・試作・生産等)	7	0.0%	1	0.0%	7	20.3%	
		人材育成支援	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
		設備・機器整備	12	0.0%	31	0.1%	35	87.1%	
		その他	1	0.0%	0	0.0%	0	98.0%	
	物流・販売	事業者向け運営補助 (実証・運搬・販路開拓等)	14	0.0%	2	0.0%	2	73.7%	
		人材育成支援	1	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	
		設備・機器整備	5	0.0%	2	0.0%	3	82.6%	
		プロモーション・商談会実施数	1	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	
	調査等	その他	2	0.0%	0	0.0%	0	84.0%	
		サプライチェーン再構築等に係る調査	3	0.0%	0	0.0%	0	80.3%	
	その他	その他	2	0.0%	0	0.0%	0	95.4%	
		その他	8	0.0%	26	0.1%	40	64.6%	
	IV-2. 海外展開企業の事 業の円滑化、農林 水産物・食品の輸 出力の維持・強化 及び国内供給力の 強化支援	農林漁業・六次産業化	事業者向け運営補助 (事業継続・ 新商品開発・販路拡大等)	79	0.1%	13	0.1%	16	85.6%
			人材育成支援	3	0.0%	0	0.0%	0	86.5%
			設備・機器整備	39	0.1%	31	0.1%	28	111.3%
プロモーション・イベント・商談会実施 数			23	0.0%	3	0.0%	3	86.1%	
その他			25	0.0%	12	0.0%	14	84.9%	
上記を除く 製造業・サービス業		事業者向け運営補助 (事業継続・ 新商品開発・販路拡大等)	11	0.0%	1	0.0%	2	71.0%	
		人材育成支援	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
		設備・機器整備	2	0.0%	0	0.0%	0	95.9%	
		プロモーション・イベント・商談会実施数	9	0.0%	1	0.0%	1	82.3%	
		その他	1	0.0%	0	0.0%	0	36.4%	
その他		その他	21	0.0%	2	0.0%	2	81.3%	

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
IV-3. リモート化等によるデ ジタル・トランスフォー メーションの加速	教育 (GIGAスクール構想の推 進)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に 向けた通信環境、端末等整備支援	845	1.5%	570	2.3%	666	85.6%
		遠隔教育支援に向けたICT技術者 の配置支援	231	0.4%	25	0.1%	26	98.4%
		遠隔教育に向けたオンライン学習 プラットフォーム整備支援	53	0.1%	15	0.1%	17	90.6%
		その他	121	0.2%	28	0.1%	32	87.2%
	行政サービス	公共施設・自治体窓口における キャッシュレス決済導入	222	0.4%	20	0.1%	23	86.3%
		行政窓口支援システムの導入	379	0.7%	32	0.1%	39	84.2%
		その他	1,375	2.5%	196	0.8%	231	84.5%
	働き方改革	庁舎等におけるテレワーク導入に向け た環境整備	1,172	2.1%	314	1.3%	378	83.1%
		事業者等へのテレワーク導入支援	106	0.2%	32	0.1%	42	74.7%
		テレワーク用サテライトオフィス整備	125	0.2%	18	0.1%	23	81.2%
		その他	200	0.4%	40	0.2%	46	86.8%
	医療	遠隔医療実施に向けた通信環境、 サービス導入整備	51	0.1%	0	0.0%	1	80.7%
		その他	196	0.4%	2	0.0%	2	95.5%
	福祉	介護ロボット等機器導入支援	47	0.1%	6	0.0%	6	108.7%
		アプリの開発支援	149	0.3%	4	0.0%	5	77.9%
		その他	106	0.2%	3	0.0%	5	70.1%
	防災	防災IT化に向けた通信環境、 webシステム等導入	63	0.1%	12	0.0%	14	86.6%
		その他	21	0.0%	4	0.0%	5	77.7%
	その他	その他	1,139	2.0%	411	1.7%	488	84.2%

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
IV-4. 公共投資の早期執行等	公共施設・インフラ改修	備品（体温計、パーテーション等）の購入	111	0.2%	5	0.0%	6	85.4%
		施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	867	1.6%	155	0.6%	191	81.3%
		公共インフラ（道路、橋梁等）改修	31	0.1%	10	0.0%	13	77.3%
		その他	86	0.2%	13	0.1%	18	69.5%
	行政サービスのデジタル化	公共施設通信環境整備	53	0.1%	7	0.0%	8	88.2%
		公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入	25	0.0%	3	0.0%	3	85.8%
		オンラインシステム、アプリの構築、改修	89	0.2%	9	0.0%	10	85.7%
		その他	33	0.1%	3	0.0%	3	93.3%
	その他	その他	121	0.2%	31	0.1%	32	96.1%
	IV-5. グリーン社会の実現	脱炭素社会の実現	公用車の電気自動車導入、公共施設への太陽光発電設備設置	7	0.0%	0	0.0%	1
再生可能エネルギー設備設置支援			16	0.0%	2	0.0%	2	85.5%
その他			59	0.1%	7	0.0%	9	84.1%
その他		その他	6	0.0%	1	0.0%	1	89.6%
IV-6. イノベーションの促進	イノベーション創出支援	先端技術、先端設備導入支援	30	0.1%	10	0.0%	16	66.1%
		福祉分野におけるロボット導入支援	1	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
		その他	24	0.0%	4	0.0%	5	84.0%
	その他	その他	13	0.0%	0	0.0%	0	76.3%

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	臨時交付金充 当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
IV-7. 地方を活性化し 、世界とつながる 「デジタル田園都市 国家構想」	デジタルの地方からの 実装	ローカル5G、データセンター等デジタルインフラの整備	19	0.0%	24	0.1%	31	77.4%
		ドローン宅配、自動運転等の推進	1	0.0%	0	0.0%	0	96.6%
		その他	3	0.0%	2	0.0%	2	83.5%
	DXの推進/教育 (GIGAスクール構想 の推進)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	22	0.0%	23	0.1%	25	93.5%
		遠隔教育支援に向けたICT技術者の配置支援	5	0.0%	0	0.0%	0	97.7%
		遠隔教育に向けたオンライン学習プラットフォーム整備支援	0	0.0%	0	0.0%	0	-
		その他	3	0.0%	2	0.0%	2	73.7%
	DXの推進/ 行政サービス	公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入	2	0.0%	0	0.0%	0	70.1%
		マイナンバーカードの普及促進	13	0.0%	2	0.0%	3	66.3%
		行政窓口支援システムの導入	8	0.0%	0	0.0%	0	90.3%
		その他	31	0.1%	1	0.0%	1	91.4%
	DXの推進/ 働き方改革	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政事務のデジタル化	11	0.0%	1	0.0%	1	83.1%
		事業者等へのテレワーク導入支援	3	0.0%	0	0.0%	0	101.6%
		テレワーク用サテライトオフィス整備	10	0.0%	2	0.0%	3	85.7%
		その他	2	0.0%	0	0.0%	0	96.8%
	DXの推進/医療	遠隔医療実施に向けた通信環境、サービス導入整備	1	0.0%	0	0.0%	0	97.5%
		その他	11	0.0%	0	0.0%	0	58.6%
	地方活性化に向けた 積極投資 (農林水産業)	農林水産業の活性化	8	0.0%	0	0.0%	0	97.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	地方活性化に向けた 積極投資 (観光)	Go to 等の消費者向け直接補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
		宿泊施設や観光施設の整備	3	0.0%	0	0.0%	0	84.2%
		プロモーション・イベント実施・補助	3	0.0%	0	0.0%	0	99.8%
		感染対策の備品等補助	0	0.0%	0	0.0%	0	-
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	地方活性化に向けた 積極投資 (文化芸術・スポーツ)	地域の伝統行事等の伝承支援、文化財の保存・活用支援	5	0.0%	0	0.0%	0	74.7%
		スポーツイベント、音楽や演劇の公演、展示会等の開催支援	4	0.0%	0	0.0%	0	64.1%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	-
中小企業等の足腰強 化・事業環境整備	生産性向上に資する設備投資、IT導入、販路開拓支援	4	0.0%	1	0.0%	1	91.5%	
	地域の中小企業のDX推進	7	0.0%	0	0.0%	0	84.9%	
	その他	1	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	
その他	その他	6	0.0%	1	0.0%	1	53.9%	